

基本計画書

基本計画								
事項		記入欄						備考
計画の区分		学部の学科の設置						
フリガナ 設置者		がくわいじん トヨウだいがく 学校法人 東洋大学						
フリガナ 大学の名称		トヨウだいがく 東洋大学 (Toyo University)						
大学本部の位置		東京都文京区白山5丁目28番地20号						
大学の目的		創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、「国際化」「キャリア教育」そしてその基盤となる「哲学教育」の3つを教育の柱とし、時代や環境の変化に流されることなく、地球規模の視点から物事を捉え、自分の未来を切り拓くことのできる「グローバル人材」を育成することを目的とする。						
新設学部等の目的		「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて問題解決策を見出すための高度なデータサイエンス力、および「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識（ドメイン知識）の双方を有し、「食」の未来を創造するフードデータサイエンティストを養成することを目的とする。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	食環境科学部 [Faculty of Food and Nutritional Sciences]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	フードデータサイエンス学科 [Department of Data Science for Food Systems]	4	113	—	452	学士 (フードデータサイエンス) [Bachelor of Data Science for Food Systems]	令和6年4月 第1年次	埼玉県朝霞市岡48番1号
	計		113		452			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		○学部等設置 生命科学部 生体医工学科 (113) 生物資源学科 (113) 食環境科学部 フードデータサイエンス学科 (113) 生命科学研究科 生体医工学専攻 (博士前期課程13、博士後期課程3) ○入学定員変更 食環境科学部 食環境科学科〔定員増〕 (56) 生命科学研究科 生命科学専攻〔定員増〕 (博士前期課程5、博士後期課程1) ○廃止 生命科学部 応用生物学科 (廃止) (△113) 理工学部 生体医工学科 (廃止) (△113) 理工学研究科 生体医工学専攻 (廃止) (博士前期課程△18、博士後期課程△3) ※令和6年4月学生募集停止						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計			
	食環境科学部 フードデータサイエンス学科	145 科目	41 科目	20 科目	206 科目	124 単位		

学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
新 設 分	生命科学部 生体医工学科	8 (8)	6 (6)	0 (0)	0 (1)	14 (15)	0 (0)	99 (81)	令和5年4月届出 予定 令和5年4月届出 予定
	生物資源学科	10 (9)	2 (3)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	100 (85)	
	食環境科学部 フード・デザインサイエンス学科	6 (4)	5 (3)	3 (1)	0 (0)	14 (8)	0 (0)	78 (78)	
	計	24 (21)	13 (12)	3 (1)	1 (2)	41 (36)	0 (0)	- -	
既 設 分	文学部 第1部 哲学科	7 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	33 (33)	
	東洋思想文化学科	7 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	35 (35)	
	日本文学文化学科	8 (8)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	64 (64)	
	英米文学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	33 (33)	
	史学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	43 (43)	
	教育学科	14 (15)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	17 (18)	0 (0)	44 (44)	
	国際文化コミュニケーション学科	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	57 (57)	
	経済学部 第1部 経済学科	13 (13)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	55 (55)	
	国際経済学科	12 (12)	4 (4)	6 (6)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	19 (19)	
	総合政策学科	12 (12)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	12 (12)	
	経営学部 第1部 経営学科	8 (8)	16 (16)	3 (3)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	34 (34)	
	マーケティング学科	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	7 (7)	
	会計ファイナンス学科	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	12 (12)	
	法学部 第1部 法律学科	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	25 (25)	
	企業法学科	19 (19)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	18 (18)	
	社会学部 第1部 社会学科	5 (6)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	14 (15)	0 (0)	25 (25)	
	国際社会学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	39 (39)	
	メディアコミュニケーション学科	11 (11)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	19 (19)	
	社会心理学科	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	20 (20)	
	国際学部 グローバル・イノベーション学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	19 (19)	
	国際地域学科	15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	54 (54)	
	国際観光学部 国際観光学科	21 (21)	9 (9)	6 (6)	2 (2)	38 (38)	0 (0)	37 (37)	
	理工学部 機械工学科	10 (10)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	13 (13)	
	電気電子情報工学科	12 (12)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	16 (16)	
	応用化学科	12 (12)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	17 (17)	
	都市環境デザイン学科	9 (9)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	14 (14)	
	建築学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	30 (30)	
	総合情報学部 総合情報学科	17 (17)	8 (8)	3 (3)	5 (5)	33 (33)	0 (0)	22 (22)	

教員組織の概要

教員組織の概要	既設分	生命科学部 生命科学科	11 (11)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	96 (96)
		食環境科学部 食環境科学科	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (1)	14 (15)	0 (0)	89 (88)
		健康栄養学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	5 (5)	92 (92)
		情報連携学部 情報連携学科	20 (20)	13 (13)	4 (4)	4 (4)	41 (41)	0 (0)	11 (11)
		福祉社会デザイン学部 社会福祉学科	11 (16)	8 (8)	0 (0)	8 (9)	27 (33)	0 (0)	139 (139)
		子ども支援学科	7 (7)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	147 (147)
		人間環境デザイン学科	10 (10)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	3 (3)	186 (186)
		健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科	9 (10)	10 (10)	3 (3)	8 (8)	30 (31)	0 (0)	155 (155)
		栄養科学科	5 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	16 (15)	3 (3)	125 (125)
		文学部 第2部 東洋思想文化学科	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		日本文学文化学科	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		教育学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		経済学部 第2部 経済学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		経営学部 第2部 経営学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		法学部 第2部 法律学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		社会学部 第2部 社会学科	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		国際教育センター	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	10 (10)
		IR室	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		計	412 (419)	200 (200)	75 (75)	70 (72)	757 (766)	11 (11)	- (-)
		合 計	436 (440)	213 (212)	78 (76)	71 (74)	798 (802)	11 (11)	- (-)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		383 (383)		232 (232)		615 (615)		
	技 術 職 員		0 (0)		84 (84)		84 (84)		
	図 書 館 専 門 職 員		29 (29)		9 (9)		38 (38)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		11 (11)		11 (11)		
	計		412 (412)		336 (336)		748 (748)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	279,461.90㎡	0 ㎡		0 ㎡		279,461.90㎡		
	運 動 場 用 地	150,240.05㎡	0 ㎡		0 ㎡		150,240.05㎡		
	小 計	429,701.95㎡	0 ㎡		0 ㎡		429,701.95㎡		
	そ の 他	62,552.10㎡	0 ㎡		0 ㎡		62,552.10㎡		
	合 計	492,254.05㎡	0 ㎡		0 ㎡		492,254.05㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		
		250,565.72㎡	0 ㎡		0 ㎡		250,565.72㎡		
		(250,565.72㎡)	(0 ㎡)		(0 ㎡)		(250,565.72㎡)		

教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体	
	348室		160室		432室		36室 (補助職員12人)		8室 (補助職員0人)			
専任教員研究室			新設学部等の名称					室数			14 室	
			食環境科学部フードデータサイエンス学科									
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数			
	食環境科学部 フードデータサイエンス学科		1,566,009 [330,998] (1,558,443 [330,008])	41,757 [29,600] (41,757 [29,600])	25,267 [25,090] (25,267 [25,090])	12,534 (12,378)	77,508 (77,508)	0 0				
	計		1,566,009 [330,998] (1,558,443 [330,008])	41,757 [29,600] (41,757 [29,600])	25,267 [25,090] (25,267 [25,090])	12,534 (12,378)	77,508 (77,508)	0 0				
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体	
			17,710.99㎡		2,383		1,660,050					
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
			27,249.83㎡		野球場1面、サッカー場1面		テニスコート8面等					
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む。）を含む。		
		教員1人当り研究費等		686千円	686千円	686千円	686千円	—	—			
		共同研究費等		80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	—	—		大学全体	
		図 書 購 入 費	3,640千円	3,136千円	3,333千円	3,534千円	3,797千円	—	—			
		設 備 購 入 費	1,727,078千円	13,245千円	14,080千円	14,928千円	16,037千円	—	—		学部全体	
	学生1人当り納付金					第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	1,710千円 1,460千円 1,460千円 1,460千円		
		食環境科学部 フードデータサイエンス学科										
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。								
既設大学等の状況	大 学 の 名 称		東洋大学									
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地		
			年	人	年次人	人		倍				
	文学研究科											
	哲学専攻		2	5	—	10	修士(文学)	1.10	昭和27年度	東京都文京区白山5丁目28番20号		
	インド哲学仏教学専攻		2	4	—	8	修士(文学)	0.62	昭和27年度	同上		
	日本文学文化専攻		2	10	—	20	修士(文学)	0.60	昭和27年度	同上		
	中国哲学専攻		2	4	—	8	修士(文学)	0.75	昭和29年度	同上		
	英文学専攻		2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度	同上		
	史学専攻		2	6	—	12	修士(文学)	0.41	昭和42年度	同上		
	教育学専攻		2	20	—	40	修士(教育学)	0.22	平成6年度	同上		
	国際文化コミュニケーション専攻		2	10	—	20	修士(国際文化コミュニケーション)	0.65	平成31年度	同上		
	社会学研究科											
	社会学専攻		2	10	—	20	修士(社会学)	1.15	昭和34年度	同上		
	社会心理学専攻		2	12	—	24	修士(社会心理学)	0.66	平成16年度	同上		
	福祉社会システム専攻		2	—	—	—	修士(社会学)又は修士(社会福祉学)	—	平成30年度	同上		
令和2年より学生募集停止												

令和2年より学生募集停止

既設 大学 等の 状況	法学研究科								
	私法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.30	昭和39年度	同上
	公法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.25	昭和51年度	同上
	経営学研究科								
	経営学・マーケティング専攻	2	22	—	44	修士(経営学)又は 修士(マーケティング)	0.56	平成31年度	同上
	経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度	同上
	ビジネス・会計ファインズ専攻	2	28	—	56	修士(経営学)	1.03	平成18年度	同上
	理工学研究科								
	生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	1.00	平成26年度	埼玉県川越市鯨井 2100番地
	応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	2.08	平成26年度	同上
	機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	1.20	平成26年度	同上
	電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	1.36	平成26年度	同上
	都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士(工学)	1.31	平成26年度	同上
	建築学専攻	2	14	—	28	修士(工学)	1.14	平成26年度	同上
	経済学研究科								
	経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.70	昭和51年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
	公民連携専攻	2	30	—	60	修士(経済学)	0.78	平成18年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号
	国際学研究科								
	グローバル・イノベーション学専攻	2	10	—	20	修士 (グローバル・イノベーション学)	0.45	令和2年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
	国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域学)	1.13	平成30年度	同上
	国際観光学研究科								
	国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光学)	1.06	平成30年度	同上
	国際地域学研究科								
	国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域学)	—	平成13年度	同上
	国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光学)	—	平成17年度	同上
	生命科学研究科								
	生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科学)	1.45	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号
	社会福祉学研究科								
	社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又は修士 (ソーシャルワーク)	0.40	平成30年度	東京都北区赤羽台1 丁目7番11号
	ライフデザイン学研究科								
	生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福祉学) 又は修士(保育学)	0.70	平成30年度	同上
	健康スポーツ学専攻	2	—	—	—	修士(健康スポーツ学)	—	平成30年度	同上

平成31年より学生
募集停止

平成30年より学生
募集停止

平成30年より学生
募集停止

令和5年より学生
募集停止

既設大学等の状況	人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環境デザイン学)	1.00	平成30年度	同上	平成30年より学生募集停止
	福祉社会デザイン研究科									
	社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	同上	
	ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	同上	
	学際・融合科学研究科									令和5年より学生募集停止
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	—	—	—	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	—	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	1.26	平成28年度	同上	
	食環境科学研究科									
	食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.60	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.52	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	健康スポーツ科学研究科									
	健康スポーツ科学専攻	2	20	—	20	修士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上	
	栄養科学専攻	2	10	—	10	修士(栄養科学)	—	令和5年度	同上	
	大学院 博士後期課程									令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	文学研究科									
	哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	1.11	昭和29年度	同上	
	日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和29年度	同上	
	中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上	
	英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和39年度	同上	
	史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	平成11年度	同上	
	教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.75	平成11年度	同上	
	国際文化コミュニケーション専攻	3	3	—	9	博士(国際文化コミュニケーション)	0.00	平成31年度	同上	
	社会学研究科									
	社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	昭和34年度	同上	
	社会心理学専攻	3	5	—	15	博士(社会心理学)	1.13	平成18年度	同上	
	法学研究科									
	私法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.53	昭和41年度	同上	
	公法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.06	平成12年度	同上	
	経営学研究科									平成31年より学生募集停止
	経営学・マーケティング専攻	3	4	—	12	博士(経営学)	0.08	平成31年度	同上	
	経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	平成11年度	同上	

既設 大学 等の 状況	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	3	—	9	博士(経営学)または 博士(会計・ファイナンス)	0.11	平成22年度	同上	
	理工学研究科									
	生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.66	平成26年度	埼玉県川越市鯨井 2100番地	
	応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26年度	同上	
	機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26年度	同上	
	電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26年度	同上	
	建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	平成26年度	同上	
	経済学研究科									
	経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	1.00	昭和53年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	国際学研究科									
	国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域学)	0.93	平成30年度	同上	
	国際観光学研究科									
	国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光学)	1.66	平成30年度	同上	
	国際地域学研究科									
	国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	同上	平成30年より学生 募集停止
	国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度	同上	平成30年より学生 募集停止
	生命科学研究科									
	生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.58	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉 学)又は博士 (ソーシャルワーク)	1.06	平成30年度	東京都北区赤羽台1 丁目7番11号	
	ライフデザイン学研究科									
	ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学) 又は博士(健康デザイン学)	1.26	平成30年度	同上	
	人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.33	平成30年度	同上	
	福祉社会デザイン研究科									
	社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は 博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	同上	平成30年より学生 募集停止
	ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は 博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	同上	平成30年より学生 募集停止
	学際・融合科学研究科									
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	—	—	—	博士(バイオ・ナノ サイエンス融合)	—	平成19年度	埼玉県川越市鯨井 2100番地	令和5年より学生 募集停止
	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	1.77	平成30年度	同上	
	食環境科学研究科									
	食環境科学専攻	3	2	—	6	博士(食環境 科学)	0.66	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	3	4	—	12	博士(情報連 携学)	0.08	平成31年度	東京都北区赤羽台1 丁目7番11号	

既設大学等の状況	健康スポーツ科学研究科								令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	健康スポーツ科学専攻	3	5	—	5	博士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上
	栄養科学専攻	3	3	—	3	博士(栄養科学)	—	令和5年度	同上
	文学部 第1部						1.02		
	哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.05	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号
	東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	0.99	平成25年度	同上
	日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.03	平成12年度	同上
	英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.02	昭和24年度	同上
	英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成12年度	同上
	史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.06	昭和24年度	同上
	教育学科							昭和39年度	同上
	教育学科人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.00	平成20年度	同上
	教育学科初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.98	平成20年度	同上
	国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	平成29年度	同上
	経済学部 第1部						1.02		
	経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.00	昭和25年度	同上
	国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.03	平成12年度	同上
	総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.03	平成12年度	同上
	経営学部 第1部						1.03		
	経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.03	昭和41年度	同上
	マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.01	昭和41年度	同上
	会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.03	平成18年度	同上
	法学部 第1部						1.04		
	法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.05	昭和31年度	同上
	企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.03	平成13年度	同上
	社会学部 第1部						1.02		
	社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.02	昭和34年度	同上
	社会文化システム学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成12年度	同上
	国際社会学科	4	150	—	450	学士(社会学)	0.99	令和3年度	同上
	メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.01	平成12年度	同上
	社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.04	平成12年度	同上
	社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成4年度	同上
	理工学部						1.02		
	機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.04	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100番地

既設 大学 等の 状況	生体医工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.02	平成21年度	同上	平成29年より学生 募集停止
	電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.00	昭和36年度	同上	
	応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.01	昭和36年度	同上	
	都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	0.99	昭和37年度	同上	
	建築学科	4	146	—	584	学士(工学)	1.06	昭和37年度	同上	
	国際地域学部						—			
	国際地域学科							平成9年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	国際地域学科 国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	
	国際地域学科 地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	
	国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13年度	同上	
	国際学部						1.01			平成29年より学生 募集停止
	グローバル・イノベーション学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・イノベーション 学)	1.02	平成29年度	同上	
	国際地域学科							平成29年度	同上	
	国際地域学科 国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1.01	平成29年度	同上	
	国際地域学科 地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1.04	平成29年度	同上	
	国際観光学部						1.01			
	国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1.01	平成29年度	同上	
	生命科学部						0.99			
	生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1.01	平成9年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	0.97	平成21年度	同上	
	ライフデザイン学部		—	—	—		—			令和5年より学生 募集停止
	生活支援学科							平成17年度	東京都北区赤羽台1 丁目7番11号	
	生活支援学科 生活支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	平成21年度	同上	
	生活支援学科 子ども支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	平成21年度	同上	
	健康スポーツ学科	4	—	—	—	学士 (健康スポーツ学)	—	平成17年度	同上	
	人間環境デザイン学科	4	—	—	—	学士 (人間環境デザイン学)	—	平成18年度	同上	
	総合情報学部						1.02			
	総合情報学科	4	260	—	1040	学士(情報学)	1.02	平成21年度	埼玉県川越市鯨井 2100番地	
	食環境科学部						0.98			
	食環境科学科	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	0.98	平成25年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.98	平成25年度	同上	
	情報連携学部						1.02			令和4年度入学生 員減(100人)
	情報連携学科	4	300	—	1400	学士(情報連携学)	1.02	平成29年度	東京都北区赤羽台1 丁目7番11号	

既設 大学 等の 状況	福祉社会デザイン学部						—			令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	社会福祉学科	4	216	—	216	学士(社会福祉学)	—	令和5年度	同上	
	子ども支援学科	4	100	—	100	学士(子ども支援学)	—	令和5年度	同上	
	人間環境デザイン学科	4	160	—	160	学士(人間環境デザイン学)	—	令和5年度	同上	
	健康スポーツ科学部						—			
	健康スポーツ科学科	4	230	—	230	学士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上	
	栄養科学科	4	100	—	100	学士(栄養科学)	—	令和5年度	同上	
	文学部 第2部						1.01			令和3年より学生募集停止
	東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	0.96	平成25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	日本文学文化学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.01	昭和27年度	同上	
	教育学科	4	40	—	160	学士(教育学)	1.05	昭和39年度	同上	
	経済学部 第2部						1.06			
	経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.06	昭和32年度	同上	
	経営学部 第2部						1.00			
	経営学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.00	昭和41年度	同上	
	法学部 第2部						1.05			
	法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.05	昭和31年度	同上	
	社会学部 第2部						1.05			
	社会学科	4	130	—	520	学士(社会学)	1.05	昭和34年度	同上	
	社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成13年度	同上	
	通信教育部									
	文学部 日本文学文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和39年度	同上	平成30年より学生募集停止
	法学部 法律学科	4	—	—	—	学士(法学)	—	昭和41年度	同上	平成30年より学生募集停止
附属施設の概要		-								

食 環 境 科 学 部 フードデータサイエンス学科																
教 育 課 程 等 の 概 要																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目	哲学・思想	井上円了と東洋大学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		生命倫理	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		哲学入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		生命哲学	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		生命論	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		倫理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		宗教学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		小計（7科目）	-	0	14	0	-			0	0	0	0	0	兼6	
	学問の基礎	人文科学	心理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			文化人類学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			人文地理学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			歴史学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			美術史	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			小計（6科目）	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6
		社会科学	経済学入門	1・2・3・4 前・後		2		○				1				
			スポーツ社会学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			政治学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			法学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			社会学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			小計（6科目）	-	0	12	0	-			1	0	0	0	0	兼5
		自然科学	現代化学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			科学技術論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			現代物理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			生命科学史	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			現代生物学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			数学の世界	1・2・3・4 前		2		○								兼1
	基礎統計学		1・2・3・4 後		2		○			1						
	食と健康		1・2・3・4 後		2		○								兼1	
	天文学		1・2・3・4 後		2		○								兼1	
	小計（9科目）		-	0	18	0	-			1	0	0	0	0	兼8	
	国際人の形成	世界の文化伝統と	欧米の文学と文化	1・2・3・4 前		2		○							兼1	
			異文化と社会事情	1・2・3・4 前		2		○							兼1	
			日本の食文化	1・2・3・4 前		2		○							兼1	
			小計（3科目）	-	0	6	0	-			0	0	0	0	0	兼3

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	グ ロー バル 社 会 の 実 際	文化間コミュニケーション	1・2・3・4 後		2		○				1	1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
			短期海外フィールドワーク	1・2・3・4 前		1			○		1						
			英語ビジネス実務	1・2・3・4 前		2		○				1					
			海外文化研修	1・2・3・4 後		2			○								
			留学のすすめ	1・2・3・4 後		2		○									
			異文化理解概論	1・2・3・4 後		2		○									
			海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○							
			海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○							
			海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○							
			海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○							
			短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○							
			小計 (18科目)			-	0	27	0	-			1	1	0	0	0
	語 学	必 修	Integral EnglishⅠ	1 前	1				○			1					兼4
			Integral EnglishⅡ	1 後	1				○			1					兼4
			English CommunicationⅠ	1 前	1				○			1					兼2
			English CommunicationⅡ	1 後	1				○			1					兼2
			Integral EnglishⅢ	2 前	1				○			1					兼4
			Integral EnglishⅣ	2 後	1				○			1					兼4
			English for Liberal ArtsⅠ	2 前	1				○			1					兼3
			English for Liberal ArtsⅡ	2 後	1				○			1					兼1
			小計 (8科目)			-	8	0	0	-			0	1	0	0	0
	語 学	選 択	中国語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○								兼1
			中国語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○								兼1
			ハングルⅠ	1・2・3・4 前		1			○								兼1
			ハングルⅡ	1・2・3・4 後		1			○								兼1
			フランス語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○								兼1
			フランス語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○								兼1
			スペイン語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○								兼1
			スペイン語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○								兼1
			テクニカルライティング	1・2・3・4 前		2		○									兼1
			アカデミックライティング	1・2・3・4 後		2		○									兼1
			Business English Communication	1・2・3・4 前		2			○								兼1
			IELTS for Study AbroadⅠ Listening/Speaking	1・2・3・4 前		2			○								兼1
			IELTS for Study AbroadⅡ Listening/Speaking	1・2・3・4 前		2			○								兼1
			IELTS for Study AbroadⅠ Reading/Writing	1・2・3・4 後		2			○								兼1
			IELTS for Study AbroadⅡ Reading/Writing	1・2・3・4 後		2			○								兼1
			Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後		2			○								兼1
			Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後		1			○								兼1
			日本語Ⅰ	1 前		1			○								兼1
			日本語と日本社会	1 後		1		○									兼1
			日本語Ⅱ	2 後		1			○								兼1
			日本語と日本文化	2 後		1		○									兼1
			Japanese for Beginners: Theory	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1
			Japanese for Beginners: Practice	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1
			Integrated JapaneseⅠ Theory	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1
			Integrated JapaneseⅠ Practice	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1
			Integrated JapaneseⅡ Theory	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)																		
科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
国際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese II Practice	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1	
			Integrated Japanese III Theory	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1	
			Integrated Japanese III Practice	1・2・3・4 前・後		2		○										兼1
			Japanese Reading I	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Reading II	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Reading III	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Listening I	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Listening II	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Listening III	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Writing I	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Writing II	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Writing III	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Project Work I	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Project Work II	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Project Work III	1・2・3・4 前・後		1		○										兼1
			Japanese Culture and Society A	1・2・3・4 後		2		○										兼1
			Japanese Culture and Society B	1・2・3・4 前		2		○										兼1
			Introduction to Japanology A	1・2・3・4 後		2		○										兼1
			Introduction to Japanology B	1・2・3・4 前		2		○										兼1
			小計 (45科目)				-	0	65	0	-			0	0	0	0	0
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成		日本国憲法	1・2・3・4 前		2		○				3					兼1	
			未来共創概論	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			情報処理基礎	1・2・3・4 前		2		○										
			情報処理演習	1・2・3・4 後		2			○				2					
			キャリアデザインⅠ	1 前		2		○				1					兼2 共同	
			キャリアデザインⅡ	2 後		2		○									兼1	
			知的財産法	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			社会貢献活動入門	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			ダイバーシティ論	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			グローバル市民論	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			情報倫理	1・2・3・4 前		2		○						1				
			アントレプレナーシップ	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			小計 (12科目)				-	0	24	0	-			4	2	1	0	0
健康・ ス ポ ー ツ 科			スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○							兼3	
			スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○							兼4	
			スポーツ健康科学実技Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○							兼4	
			スポーツ健康科学実技Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○							兼3	
			スポーツと健康Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2		○									兼2	
			スポーツと健康Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2		○									兼2	
			小計 (6科目)				-	0	8	0	-			0	0	0	0	0
総合・ 学 際			全学総合A	1・2・3・4 前・後		2		○									兼1	
			全学総合B	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合C	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			全学総合D	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			全学総合E	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合F	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			全学総合G	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合H	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合Ⅰ	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合Ⅱ	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合Ⅲ	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			全学総合Ⅳ	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
			全学総合Ⅴ	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
			全学総合Ⅵ	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
小計 (13科目)				-	0	26	0	-			0	0	0	0	0	兼10		

教 育 課 程 等 の 概 要															
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	フードデータ分析基礎演習Ⅰ	1 前	2				○		6	4	2			
		統計学Ⅰ	1 前	2			○		1						
		データサイエンス基礎Ⅰ	1 前	2			○		1						
		プログラミング演習Ⅰ	1 前	2				○			1				
		データサイエンス概論	1 前	2			○		1						
		社会調査法Ⅰ	1 前	2			○		1						
		フードデータ分析基礎演習Ⅱ	1 後	2				○	6	4	2				
		統計学Ⅱ	1 後	2			○		1						
		データサイエンス基礎Ⅱ	1 後	2			○		1						
		プログラミング演習Ⅱ	1 後	2				○			1				
		社会調査法Ⅱ	1 後	2			○			1					
		フードデータ分析実習Ⅰ	2 前	2					○	5	4	2			
		多変量解析	2 前	2			○				1				
		フードデータ分析実習Ⅱ	2 後	2					○	5	4	2			
		質的データ分析	2 後	2			○		1						
		アルゴリズムとプログラミング	2 後	2			○				1				
		フードデータ分析演習Ⅰ	3 前	2				○	5	4	2				
		フードデータ分析演習Ⅱ	3 後	2				○	5	4	2				
		フードデータサイエンス輪講Ⅰ	4 前	4				○	6	4	2				
		フードデータサイエンス輪講Ⅱ	4 後	4				○	6	4	2				
		卒業研究	4 前・後	2				○	5	4	2				
		卒業論文	4 前・後	2				○	5	4	2				
	小計 (22科目)		-	48	0	0	-			6	4	2	0	0	兼0
選 択 必 修 科 目	ミクロ経済学	1 前		2		○			1						
	日本の食と農	1 前		2		○		1							
	世界の食と農	1 前		2		○				1					
	ビジネスの経済学	1 後		2		○		1							
	行動経済学	1 後		2		○		1							
	IT基礎	2 前		2		○				1					
	因果推論	2 前		2		○				1					
	農業・食料経済学	2 前		2		○								兼1	
	環境と農業	2 前		2		○					1				
	食と健康の科学	2 前		2		○				1					
	ITと農林水産業	2 後		2		○								兼1	
	計量経済学	2 後		2		○		1							
	データ前処理	2 後		2		○								兼1	
	食農の倫理	2 後		2		○				1					
	食料経済実験	2 前・後		1				○	1						
	官能評価実験	2 前・後		1				○		1	1			共同	
	ビッグデータ解析Ⅰ	3 前		2		○		1							
	ベイズ統計モデリング	3 前		2		○					1				
	データマイニング	3 前		2		○								兼1	
	機械学習	3 後		2		○		1							
	ビッグデータ解析Ⅱ	3 後		2		○		1							
	空間データ分析	3 後		2		○		1							
フードシステム論	3 後		2		○		1								
小計 (23科目)		-	0	44	0	-			5	3	2	0	0	兼4	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	選 択 科 目	簿記会計Ⅰ	1 前		2		○									兼1
		食品産業史	1 前		2		○									兼1
		生物学	1 前		2		○			1						
		化学	1 前		2		○			1						
		簿記会計Ⅱ	1 後		2		○									兼1
		生化学	1 後		2		○			1						
		食品工学	1 後		2		○									兼1
		食環境科学総合演習（f-STEAM）	1 後		2			○								兼1
		マーケティング・マネジメント	2 前		2		○			1						
		食のマーケティングとデジタルスキル	2 前		2		○				1					
		食の安心と安全	2 前		2		○			1						
		健康と社会経済	2 前		2		○			1						
		意思決定理論	2 後		2		○					1				
		フードロジスティクス	2 後		2		○			1						
		フードコーディネート論	2 後		2		○									兼1
		食品のe-コマース	2 後		2		○									兼1
		幸福と社会経済	2 後		2		○				1					
		実務研修Ⅰ	2 後		1			○		1						
		実務研修Ⅱ	2 後		2				○	1						
		応用計量経済学	3 前		2			○			1					
		食育論	3 前		2			○					1			
		リスクと保険	3 前		2			○			1					
		公共経済学	3 前		2			○			1					
		食料・農業政策論	3 後		2			○								兼1
		貧困と開発	3 後		2			○				1				
		食の消費行動論	3 後		2			○					1			
		食品関係法	3 後		2			○			1					
		フードデータサイエンス特別講義	3 後		2			○			6	5	3			
小計（28科目）		－		0	55	0	－			6	5	3	0	0	兼6	
合計（206科目）			－	56	311	0	－			6	5	3	0	0	兼78	
学位又は称号		学士（フードデータサイエンス）		学位又は学科の分野					理学関係 工学関係 経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
1）卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。 2）基盤教育科目、哲学・思想区分より4単位以上、学問の基礎区分より4単位以上を修得すること。 3）基盤教育科目、国際人の形成（語学）区分の必修科目8単位以上を修得すること。 4）上記2）、3）を含む基盤教育科目で24単位以上を修得すること。 5）専門教育科目で必修48単位、選択必修20単位を含み90単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：半期24単位（年間48単位））								1 学年の学期区分					2期			
								1 学期の授業期間					15週			
								1 時限の授業時間					90分			

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	井上円了と東洋大学	東洋大学の創立者である井上円了の生涯を対象とし、その思想と行動を明らかにする。井上円了は幕末・明治・大正の3つの時代を生きた人物であり、単に東洋大学の創立ばかりではなく、「明治青年の第2世代」の代表と歴史家が評価するような、さまざまな業績を残した。その生涯の時期は、ちょうど現代社会の基礎である近代日本の創設期にあたる。その意味で、この講義の内容は現代日本の出発点を歴史的に具体的に学ぶことにもなる。	
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	生命倫理	本授業は、生命科学・先端医療技術の発達と利用にともなって生じてきた倫理的な問題について、「いのち」の生と死のテーマを中心に検討する。臨床の場面に限らず、安楽死・尊厳死、生殖補助医療技術など社会全体に関係する領域において、「いのち」の取り扱いの是非をめぐる個人的な価値判断や公共政策に関する諸問題に対し、社会はどのように対応してきたのか、どのような規制が必要なのかについて学習することで、倫理学の知識を用いて問題を分析する能力と倫理学の観点から物事を考える意識を身につけることを目的とする。	
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	哲学入門	誰にとっても当然のことと考えられているこの「私」という在り方を考えていくことが、哲学のひとつの手がかりとなる。「私」が、ほかでもない「この私」であるということを理解するために「私以外の何か」が必要である。「私」にとって他の人格である「他者」との関係は、「私の自己理解」に先行する事実である。それは一人称複数代名詞である「われわれ」すなわち人間存在の複数性と相互性という在り方である。「私」とは、こうした「われわれ」という人格共同体のなかではじめて自由と責任の主体となる。こうした「私」と「われわれ」との関係を見ていくとき、歴史と伝統を含みこんだ「われわれの自己理解」の可能性が開かれる。そこで、本講義では、世界と自己、環境と公共性という主題の倫理的課題を考えていく。	
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	生命哲学	本講義では、生命科学における自然科学的な観点から生命現象を見ていくだけではなく、「人間と生命」とともに「人間の生命」という主題も考慮しながら、生命現象一般を考察していく。「生命」はつねに具体的な事態として現われているのであり、われわれ自身の「人間存在」という現象は、もっとも身近で（ある意味では）もっとも重要な生命現象にほかならないからである。つまり「人間と生命」という関係を中心に見ていくとき、いままで人間以外の「自然」・「環境」・「生態系」という言葉で考えられてきた事柄が、「人間存在」の持続可能性の条件として切迫した問題となってくる。自然科学的な生命観の系譜を辿ることで、科学とは別に哲学、倫理学の主題としての「生命」について考えることが可能となる。哲学、倫理学の立場から人間存在を含めた「生命現象」を捉え考察し、「生命の倫理」という世界観すなわち生命論的世界観を考えていく。	
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	生命論	バイオテクノロジーの発展により生命の操作が試みられるようになった。その結果、生命の仕組みが明かされ、医療面ではそれが応用されたり、医薬品の開発などが行われている。しかし、その技術が自然のルールを逸脱し、人類へ危険をもたらすこともある。バイオ技術の応用面は、生命倫理学の扱う問題でもあり論理と倫理の接点である。生殖技術、クローン人間、人工臓器、遺伝子治療、ヒトゲノムと医療、遺伝子組換えなど、話題になっている多くのバイオ技術が人間をどう変えるのか、そして免疫系を通して成り立っている生物学的「自己」の統一性は、どうなっていくのかを考察する。	
基盤 教育 科目	哲 学 ・ 思 想	倫理学	日本の倫理学は、キリスト教文化に基づく倫理思想である西洋の倫理学の受容と切り離せないが、本講義では日本の倫理思想として、儒教・仏教を代表として考察する。もともと倫理思想は宗教と密接な関係を有していることから、キリスト教と儒教・仏教という比較思想的観点が重要であり、その視点から、近代日本の西洋思想受容のあり方について解説する。	

授業科目の概要					
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)					
科目 区分		授業科目の名称		講義等の内容	備考
基盤 教育 科目	哲学 ・ 思想	宗教学		この講義では、我々にとって身近な日本の宗教だけでなく、世界の諸宗教の事例も紹介しながら、神話や儀礼、戒律や教典といった、宗教的伝統の様々な面について概説する。科学や法律によって組み立てられた世俗社会の生のあり方と、どのように異なり、どのように同じであるかを考えさせる。ステレオタイプな宗教観を脇において、一種の異文化として宗教的な生の様式を虚心に見ていくことは、自分自身の生を柔軟に捉え直すことにもつながる。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	心理学	現在社会に生きる人は、不安を抱えており、様々な犯罪や社会的問題が生じている。心理学は、これらの人の行動パターンを科学する学問である。ヒトの行動パターンは、ヒトという種の本能にプログラミングされているものと、学習により獲得されるものからなる。講義では、心理学の歴史、科学としての心理学の研究対象と方法、動物行動学、学習のメカニズム、対人関係と社会などについて学ぶ。これらを通して、「人間とは」、「人間の心とは」という「問い」を原点から問い直すことを目的とする。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	文化人類学入門	文化人類学は、地球に生きる様々な「他者」を、文化と社会をキーワードに理解することを目指す学問である。その最大の特徴は、フィールドワーク（参与観察）という手法に基づきながら、異なる文化や社会について経験的かつ実証的に考え、民族誌（エスノグラフィー）を書くことにある。この作業は同時に、私たちが生きる社会の支配的な価値観を相対化することだけでなく、人間の普遍性を考えることを意味する。本講義では、全15回の講義を通して、人間の普遍性と多様性の双方を視野に入れた文化人類学的な「ものの見方」を身につけることを目指す。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	人文地理学入門	人文地理学では現代社会における問題について、地理学の視点から考察することを目指す。本講義では、人文地理学におけるさまざまな概念を紹介し、人文地理学的な分析による各地域の社会問題の事例での実態説明を通して、現代社会の問題についての発生原因や解決策についての検討を行う。また、「地域」と「人間活動」について特に着目して、地域性の総合的な理解を目指す。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	歴史学	歴史学の研究業績は、その研究者がおかれた時代の要請により影響されており、その時代の問題意識の現れである。国際化の時代といわれる現代において日本が直面している問題は、世界の中に日本をいかに位置づけるかという点であることを踏まえ、世界史の中での日本史をテーマに設定し、解説していく。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	美術史	美術は芸術分野のうち、主要な造形領域であり、絵画、彫刻、建築、工芸等の総称である。時間、空間や民族を越え、美しきものたちは常に多くの人々の関心を得てきたと云えよう。本講義では、多様な美術領域を紹介し、美しきものたちがどのような様な理念や感性によって、それらが生み出されて来たかに触れたい。できうるなら、学生自身の美意識を表現してもらえような方法で講義を進める。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	人文 科学	文学	本講義では、主にイギリス（アイルランドを含む）の小説を紹介し、そこに描かれている人間像や文化は、我々とはどのような類似、差異があるのか、時代を追ってその特徴について考えていく。また、伝説や神話にも触れ、映画化されている作品の一部を見ることにより、現代における文学のもつ意味について文学作品を通して考える。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	社会 科学	経済学入門	ミクロ経済学とマクロ経済学の基礎を学習する。ミクロ経済学では、消費者・生産者といった主要な経済主体の合理的行動の帰結として市場がどのように規定されるかについて、マクロ経済学では、GDP、物価、失業率、為替レートなどの一国の経済指標の意味とそれらの関係性について学ぶ。経済現象に対し徹視的・巨視的な視点から論理的に分析する力を涵養することで、データ分析をする際に重要となる経済現象の構造を具体的にイメージする能力を身につけることを目標とする。	
基盤 教育 科目	学問の 基礎	社会 科学	スポーツ社会学	現代社会においてスポーツはどのような役割を持つのか、スポーツの概念と歴史を理解し、文化としてのスポーツがどのように広がっていったのかを学ぶ。また、スポーツを人種、社会的階層、男性・女性（ジェンダー）等の様々な視点から見ることによって「新たなスポーツの捉え方」を学ぶ。更に、メディアなどの繋がりとともに変容した、近代オリンピックなどを事例にして、現代社会のなかでのスポーツの位置を理解する。	

授業科目の概要						
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)						
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	社会 科学	ソーシャルサーベイ 概論	フィールドワークとは、文系・理系を問わず、さまざまな分野で広く採用されている研究方法のひとつである。フィールドワークの特徴は、調査する人が現場に直接おもむき、調査される側の人々と関わりを持ちながら調査を行うことにより、社会・文化的事象の実情を深く理解するという点にある。この授業では、人類学的フィールドワークについて実践的に学ぶことによって、受講者が自身を取り巻く社会・文化的事象について主体的に調べて考える技術を身につけることを目的とする。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	社会 科学	政治学入門	グローバル化の国際社会においても、政治による決定が大きな影響をもつ。デモクラシーの政治システムにおいて、国民は政治社会の構成メンバーとして、直接的あるいは間接的にその決定に参加する。本講義では、まず、社会を運営する三権を明確に区別し、それらがどのように関連付けられているかを解説する。次に、三権の中でも国権の最高機関である立法府の仕組みを説明し、そこに関わる社会集団である政党や圧力団体にも触れる。最後に、行政を取り上げ、政治行政の過程の基本構造を講義する。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	社会 科学	法学入門	法治国家においては、法律は社会の秩序を維持するための根幹をなすものであり、それぞれの国において、歴史的・社会的な背景をもとに生成・発展してきた。本講義では、日本における法的な考え方や法解釈の方法を学び、法のもつ意義や法的なものの見方・考え方、法令の成立などの、法学の基礎的な論点について理解することを目指す。また、法制度の大枠を概観するために、公法・民事法・刑事法についての役割と概略について解説する。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	社会 科学	社会学入門	現在自分が生きている「社会」を考えることができるようになることを目指す。特に、よく言われるような「社会は厳しい」という際に付随する進化論的語彙を検証することも目的とする。講義においては、コントやスペンサーなど、社会学の始祖と言われる人物の思想をとりあげる。特に、「社会」が「進化」という疑似生物学的論点に着目する。また、ダーウィニズムと関連するため、生物学に関わる議論も行う。社会進化について、社会学と同時に出現した優生学についても議論し、社会学の古典や学際的観点から社会進化を考えられるようにする。単に知識を身につけるといよりも、広い関心を養い、自らの視点で「社会」を分析する力を養うことを目指した講義を行う。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	現代化学	最近の化学の進歩により高度な化学素材が開発され、それらが種々の製品に応用されて我々の日常生活で利用されている。そこで、化学物質の構成や要素からそれらの応用技術までを解説することにより、日常生活に広く利用されている材料から最先端材料までを理解することを目指す。まず、原子の構造と周期律、さまざまな化学変化の進む向きなどの化学の基本原則を理解したうえで、衣・食・住の身近にある事柄から、電子材料や医薬品などの日常生活に密接に関わっている化学物質や製品の基礎的な知識を習得する。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	科学技術論	この講義では、上記の日本の科学技術の形成過程や、モノづくり精神の変遷から、科学・技術の現状、そして今後の科学・技術の展開の方向性を解説し、これからの研究者や技術者としてどのような資質を身につけるべきかを学ぶ。第1部では、哲学的に考えるための言葉の定義を行う。第2部では、哲学的に考える手法を江戸時代思想を例として学ぶ。第3部では、哲学の実践のための応用を東西の比較などを例に学ぶ。第4部では、本学の創立者の井上円了の科学的側面を学ぶ。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	現代物理学	20世紀初頭に相対論と量子論が誕生して以来、物理学は新しい一歩を踏み出し、現代の科学技術の発展を支えてきた。光速不変の原理から導かれる時空の概念が宇宙の成り立ちや構造の解明につながり、ミクロな世界の二面性（粒子性と波動性）の理解は現代の物質科学の基になった。さらに、量子統計学は生命の起源や脳のはたらきの理解に迫りつつある。本授業では、これらの基本的な考え方を定量的に、しかし、なるべく平易に解説する。		
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	生命科学史	46億年の歴史を持つ地球上には多種多様な生物（動植物、微生物など）が生息している。生命の誕生と地球の歴史は深いかわりあいをもって現在に至っている。その詳細を学ぶことは、生命科学史を学ぶ上で基礎となる知識となる。そして、有史以降は、その時代によって様々な生命観が支配した。今回の講義の後半では、古代から現代へ至る生命科学史を取り上げ、その理解を深める。		

授業科目の概要					
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)					
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	現代生物学	地球上の生物は、原始生命の誕生から長い進化の道のりを経て、現在の多様性にあふれた生物種へと進化している。その中でヒトは、様々な産業を興して地球上で最も高度に繁栄している生物種となっている。しかし、そのことが、様々な問題も提起している。本講義では、生物学の様々な分野（微生物学から分子遺伝学）についての基礎を広く学ぶ。さらに、近年さかんに産業利用されているバイオテクノロジーの技術についても微生物から動物分野について幅広く解説する。これらを通して、現代生物学の全容を理解し今後の生物学の在り方について考察する力を身に着けることを目的とする。さらに、これらの知識がバイオ技術者認定試験にも対応できるように講義を構成している。	
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	数学の世界	私たちが知らず知らずのうちに利用している数学にはどのようなものがあるかを、音や光などの具体的な例によって学ぶ。さらに、古代から現代までの数の概念の広がり方、方程式の解法の変遷、作図問題の解決の歴史を通して、いかに数学の知識が獲得されてきたか、その途中にはどのような困難があったのかを学ぶ。身のまわりの見えない「数学」について認識し、歴史を学ぶことによってその認識を深める。	
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	基礎統計学	種々の情報を的確かつ科学的に処理するためには、いわゆる情報処理能力（情報リテラシー）が必要となる。現代社会において必要とされる適切な情報処理を行うためには、統計学についての知識と理解が必要である。本講義では、統計学を初めて学ぶ学生を対象に、データの取り扱いやデータの解析手法などを解説し、統計学の考え方とその利用についての基本を理解する。また、確率分布や統計的推測の考え方についても教授し、多変量解析の基礎についても触れるようにする。	
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	食と健康	食と健康の関わりを栄養学や食文化等の知見を中心として学ぶことを目的とする。5大栄養素とその具体的性質を理解し、それぞれの栄養素の役割を生化学、生理学の観点から理解する。また、食品摂取時の人体組織の機能や、摂取内容に応じた人体への作用、あるいは、体質等に応じた影響を解剖生理学的観点から理解する。食と健康の基礎的事項を理解し、自身の健康のあり方を考え、時代や国、環境や文化の違いによっても様々な食と健康の捉え方を理解していく。	
基盤 教育 科目	学問 の 基礎	自然 科学	天文学	天文学の基本的な法則と天体の性質について理解を深める。また、学生自身も自分の考えをまとめ、考える習慣を付けてもらうよう講義する。主なテーマとしては「太陽、月、恒星の見かけの運動」、「惑星の運動」、「太陽の構造と進化について」、「恒星の構造と進化」、「超高密度惑星の物理」、「宇宙の構造」等を取り上げる。	
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	世界 の 伝 統 と 文化	欧米の文学と文化	この授業では、シェイクスピア等の欧米の古典作品が国境や文化の壁を超えて日本人の思考傾向や価値観にも影響を与え、さらにグローバル社会に生きる現代人の知的活動にも影響を与えている現象について考察する。一つの文化と歴史の結晶である文学の中には、時の経過とともに忘れ去られる作品もあるが、文化遺産として後世に遺されるものもある。そして、その中には、国境を超えた新天地においてローカル文化と融合し、その土地の知的風土において新たな形を帯びて根づくものもある。グローバル時代においてこうした古典作品は、人類にとって他者理解や文化交流の磁場となっている。この授業では、シェイクスピアのいくつかの名作を取り上げて、古今東西におけるその受容過程に注目し、今、東洋人が欧米の文学に親しむ意義について理解を深める。	
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	世界 の 伝 統 と 文化	異文化と社会事情	グローバル化が進む現代世界において、自分とは違う文化的背景をもった人々と共に生き、触れ合う機会に恵まれている。こうした状況においては、お互いの文化を理解しあうことが重要である。その一方で、排外主義や反グローバリズムが目立つようになってきた現在の状況もまた、見逃すことはできない。本講義では、単にさまざまな異文化を紹介するだけではなく、「異文化を理解すること」がどういうことなのか、その意義や役割を、文化人類学と民俗学という学問をとおして考察する。講義の前半では、異文化理解についての基礎的な考え方を紹介したあと、私たち自身の文化を含めた比較的身近な「異文化」について取り扱う。後半では、一見して私たちとは大きく食い違う「異文化」を理解する方法を考察する。	

授業科目の概要						
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)						
科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	世界の伝統と文化	日本の食文化	2013年にユネスコ無形文化遺産に登録された「和食：日本人の伝統的な食文化－正月を例として－」の特徴を豊富な事例をあげて解説する。日本の伝統的な食文化とその変遷や行事と食の密接な関わりを知ることで、食が文化であることへの理解を深める。さらに、現在の食生活の状況や課題について取り上げ、日本の食文化の今後について考察する。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実態	文化間コミュニケーション	国際協力の時代に世界で活躍するためには、自身の所属する文化と異なる文化圏の人々と円滑なコミュニケーションをとる必要がある。そのためには、他の文化を理解し、その文化的価値をコミュニケーションに反映させることが重要である。この目標のために講義では、異なる文化における話題や活動を紹介する。また、海外で生活し学んだ日本人や留学生の事例を紹介し、個人的な経験をから学ぶ機会も提供する。これにより、学生の日常生活や異文化背景を持つ個人の生活を振り返る文化意識を身に着けることを目指す。これらの知識をもとに最終的には、国際言語である英語でのコミュニケーションが円滑にできるようにしていく。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実態	短期海外フィールドワーク	海外研修への参加を希望している学生を対象とし、円滑な海外研修を行うための基礎的な能力を習得すること、海外（東南アジア）での研修を体験すること、および帰国後の成果報告による異文化理解の醸成とプレゼンテーション力の向上を目的とした講義。 授業前半は各地域の文化、社会事情、コミュニケーション等について座学で学び、海外研修では現地専門スタッフのサポートを受けながら指導を行う。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実態	英語ビジネス実務	この授業では、グローバル時代の高度専門的職業人に求められる実用英語力の向上を目指すものである。毎回の授業では、旅行、契約、経理業務、交渉、接客、そして社内でのプレゼンテーションから商品の売り込みといった多種多様なビジネス・シーンにおいて日常的に使用される英語を実際のコンテキストから拾い、それを正しく理解して使用する練習を行う。具体的には、受講者がTOEICで600点以上を取得できるようにすることを共通の到達目標として設定し、担当教員の裁量で選定された映画やドラマの抜粋やTOEICの練習問題等を使って、英語ビジネス実務の集中訓練を行う。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実態	海外文化研修	この研修は、グローバル時代にリーダーシップを発揮できる高度職業人の育成を視野に、そのベースとなる文化間におけるコミュニケーション力の向上を目指すものである。具体的には、春季休暇の時期を利用して4週間のカナダ研修を実施する。ヴィクトリア大学のイングリッシュ・ランゲージ・センターに学生を受け入れてもらい、現地でのホームステイと英語学習、文化研修を実施する。現地では、月曜から金曜までの午前中にESL (English as a Second Language) の授業を通じて英語学習を行い、午後はカルチュラル・アクティビティーを実施する。週末は自由行動もできるが、オプションのカルチュラル・アクティビティーにも参加できる。帰国以後は、受講生は報告書を作成し、次年度に履修を希望する学生を聴衆とする「報告会」にてグループ発表を行う。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実態	留学のすすめ	将来、グローバル社会で活躍することを目指す人材にとって、大学時代の「留学」が与えられる影響は大きい。本講義は、留学が持つ社会的意義や個人の成長にもたらす役割について、事例を通じて学ぶことにより、自分自身のキャリア形成の具体的な選択肢の一つとして海外留学の価値を考えることを目的とする。海外留学に必要な知識や情報が得られるように、様々な視点から海外留学について講義する。海外留学に関する基礎的知識だけでなく、海外留学経験者から海外留学に伴う生活や異文化適応、留学とキャリアについて学ぶことで、海外留学の意義や目的について自らの考えを深める。さらに、自分自身のこれまでの経験の振り返りと分析により、海外留学に明確な目的意識をもって臨み、その経験をいかに将来に生かせるのかについて考察する。		

授業科目の概要						
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)						
科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	異文化理解概論	本講義は留学をする学生を対象とした異文化理解及び言語学習を主体とする。また、留学を計画している者だけでなく、異なる文化的バックグラウンドを持つ他者を理解したい者にも有用となる内容を講義する。講義の構成は留学先への出発前と留学した現地で実施する2つの部分に分かれており、それぞれで「文化学習戦略」と「言語学習戦略」の2つの内容を設けている。それぞれの部分で講義形式の授業や、小グループでのディスカッションなどを行う。また、過去の受講者を講義に招待し、グローバル環境で成功を収めることがどのようなものかを理解できる補助となるようにする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	海外研修Ⅰ	学生が主体的に参加する海外研修の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。海外研修に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	海外研修Ⅱ	「海外研修Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計90時間以上（原則として2週間以上）実施する研修である。2回の海外研修を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	海外実習Ⅰ	学生が主体的に参加する海外実習の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	海外実習Ⅱ	「海外実習Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計60時間以上（原則として2週間以上）従事するものである。2回の海外実習を通じて、1回目と2回目の海外研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外研修Ⅰ	学生が主体的に参加する短期海外研修の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。短期海外研修に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		

授業科目の概要						
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)						
科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外研修Ⅱ	「短期海外研修Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。本授業が対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。2回の短期海外研修を通じて、1回目と2回目における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外研修Ⅲ	「短期海外研修Ⅱ」を受講済みの学生を対象に、学生が3回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。3回の短期海外研修を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外研修Ⅳ	「短期海外研修Ⅲ」を受講済みの学生を対象に、学生が4回目の短期海外研修に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外研修は、海外の大学やエクステンション・スクール等で、現地の言語、文化、政治、経済等に関わる実践的研修を、事前授業・現地研修・事後授業を合わせて合計45時間以上（原則として1週間以上）実施する研修である。4回の短期海外研修を通じて、各研修における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外実習Ⅰ	学生が主体的に参加する短期海外実習の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。短期海外実習に参加したことで自分の中で起こった変化や学んだ内容を振り返ることで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外実習Ⅱ	「短期海外実習Ⅰ」を受講済みの学生を対象に、学生が2回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。2回の短期海外実習を通じて、1回目と2回目の海外実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	グローバル社会の実際	短期海外実習Ⅲ	「短期海外実習Ⅱ」を受講済みの学生を対象に、学生が3回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。3回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。また、複数国の文化を相対的に比較することで、表層文化・深層文化を含め、多元的に文化を捉える力を習得する。		

授業科目の概要					
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)					
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	グ ロ ー バ ル 社 会 の 実 際		短期海外実習Ⅳ	「短期海外実習Ⅲ」を受講済みの学生を対象に、学生が4回目の海外実習に参加した際の事後学修として実施する。対象とする海外実習は、海外における企業インターンシップ、国際機関や非営利組織におけるボランティア、フィールドワーク等、海外における実習に事前授業・現地実習・事後授業を合わせて合計30時間以上（原則として1週間以上）従事するものである。4回の短期海外実習を通じて、各実習における学びの成果の接続、異文化理解の深まり等について、自分自身を客観的に分析することで、帰国後の学習計画やキャリア形成に繋げることを目的とする。特に、異文化理解については、異文化への見方や理解、感受性だけでなく、実際に異文化環境下において能動的に行動ができるコンピテンスの振り返りと帰国後の学びについて考えることを目指す。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	Integral English I	本講義の目標は、学生の一般的な英語スキル(リスニング/リーディング/スピーキング/ライティング)を伸ばし、異なる文化を理解したり分析したりする能力を高めることである。各クラス担当教員が適宜テキストを選択し、スケジュールを組む。自然・動物・環境・健康・食物・文化など多岐にわたる内容について取り扱う英語教材を土台に、講義やディスカッションを通じて学生の視野を広げ、論理的思考力を高めながら、日常会話レベルの英語力を定着させることを目指す。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	Integral English II	本講義の目標は、学生の一般的な英語スキル(リスニング/リーディング/スピーキング/ライティング)を伸ばし、異なる文化を理解したり分析したりする能力を高めることである。各クラス担当教員が適宜テキストを選択し、スケジュールを組む。自然・動物・環境・健康・食物・文化など多岐にわたる内容について取り扱う英語教材を土台に、講義やディスカッションを通じて学生の視野を広げ、論理的思考力を高めながら、日常会話レベルより少し上の英語力を定着させることを目指す。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	English Communication I	本講義の目標は学生の一般的な英語コミュニケーション能力を高めることであり、主に英語で行われる。4技能及び文法やボキャブラリーを補強しながら、特に口頭でのコミュニケーションスキル向上を主眼としている。各クラス担当教員がオリジナルのテキストを用いて、スケジュールを組む。学生が自信を持って身の回りのことや日常生活に関して英語でより正確でスムーズに理解・表現・発表できるように、ペアやグループワークを多く取り入れ、目標達成を図る。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	English Communication II	本講義の目標は学生の一般的な英語コミュニケーション能力を高めることであり、主に英語で行われる。4技能及び文法やボキャブラリーを補強しながら、特に口頭でのコミュニケーションスキル向上を主眼としている。各クラス担当教員がオリジナルのテキストを用いて、スケジュールを組む。学生が自信を持って身の回りのことや日常生活に関して英語でより正確でスムーズに理解・表現・発表できるように、ペアやグループワークを多く取り入れ、目標達成を図る。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	Integral English III	この授業は、1年次必修科のIntegral English I・IIに続くアカデミック・バイリンガリズムの達成を目指す大学英語の授業であるが、Ⅲでは特に、口頭によるプレゼンテーション力の向上にやや力点を置く。15回の授業計画は各教員の裁量で自由に構築することが、全員が英語でプレゼンテーションを行い、学生どうしがお互いに評価し合い、教員のフィードバックを受ける機会が与えられるようにする。Integral English I、IIと同様に学籍番号によるグループ分けを行い、各グループの受講者数を25名程度に調整する。
基盤 教育 科目	国際 人の 形成	語 学	必修	Integral English IV	この授業は、1年次必修科のIntegral English I・IIに続くアカデミック・バイリンガリズムの達成を目指す大学英語の授業であるが、Ⅲでは特に、口頭による英作文力の向上にやや力点を置く。Integral English IIIと同じく15回のレッスン計画は各教員の裁量で設定するが、受講者全員が学期中に複数回、英作文を提出し、それを学生どうしが評価し合い、教員のフィードバックを受ける機会を設ける。Integral English I、IIと同様に学籍番号によるグループ分けを行い、各グループの受講者数を25名程度に調整する。

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目 区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	必 修	English for Liberal Arts I	この授業は、英語世界で話題となっているドラマや小説、時事問題や最先端の科学や思想・哲学等の話題について英語で読み、受講生皆で議論しながら学んでゆく場を設ける。毎回の授業の予習として受講生は課題を自分で読みこなしてることが求められ、授業では提示された話題についてみなどで討議する。受講生の主体性を特に重視し、グループやクラス全体に自分の主張や意見を英語又は日本語で発表することを活動の軸とし、教員は司会者及び助言者の位置に就くこととする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	必 修	English for Liberal Arts II	この授業は、英語世界で話題となっているドラマや小説、時事問題や最先端の科学や思想・哲学等の話題について英語で読み、受講生皆で議論しながら学んでゆく場を設ける。毎回の授業の予習として受講生は課題を自分で読みこなしてることが求められ、授業では提示された話題についてみなどで討議する。受講生の主体性を特に重視し、グループやクラス全体に自分の主張や意見を英語又は日本語で発表することを活動の軸とし、教員は司会者及び助言者の位置に就くこととする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	中国語 I	この講義では中国語の発音と基礎文法を教授する。まず、学生一人一人に声を出して発音を繰り返し練習させる。それから文法をやさしい会話文形式で理解したうえ、身に付けさせる。そして、中国語の表現力を養うとともに、少しでも話せるように指導し、実用的な語学力の向上をはかる。また、語学学習を通して、中国の文化、社会事情を知り、中国に対する理解を深めることもはかる。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	中国語 II	中国語検定試験準4級の問題が理解できることを学修到達目標として、「“是”を用いる文」、「動詞述語文・状況語」、「補語のある文」、「現在進行形」、「連動文」、「経験の“过”」、「過去形」、「存在を表す“在”」、「存在を表す“有”」、「所有を表す“有”」、「形容詞述語文」、「比較の表現」、「よく使う疑問文」などについて解説し、理解することを目的とする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	ハングル I	外国語の中でも韓国語は、語順や漢字などの語感も日本語とよく似ているので、文字の仕組みを覚え発音に慣れてしまえば、学びやすく、短期間でも文字が読めるとても魅力的な言語である。韓国を知りたい、ハングルを学びたいと思う学生に韓国語学習が異文化理解のための出発点となることを目的とし、本講義では、基礎的なコミュニケーションに必要なハングル文字の読み書きはもちろん、韓国語らしい発音と初歩的な語彙・文法を学び、簡単な読解や限られた場面での日常会話ができることを目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	ハングル II	韓国語のコミュニケーション能力を身につけることは韓国社会を理解することに加えて韓国文化をより楽しく楽しめることにも繋がる。本授業はハングル I で習った基礎的な表現を踏まえた上で日常会話におけるより多くの表現を学習することを目的とする。韓国旅行を想定して買い物の際や道を尋ねる際に必要な表現を実際に話してみる会話の練習を中心とした授業として行う。その際に日本と異なる文化や習慣に関しても考えていくことにする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	フランス語 I	文系、理系を問わず、グローバル社会において英語の習得は必須であるが、世界にはそれ以外にも様々な言語が存在する。その言語の数だけの思考方法、文化があり、世界を舞台とするにあたって、英語以外の言語を学ぶことは、そうした多様なものの考え方へと目を開ききっかけとなる。その意味で、本講座では、フランス語を通して、受講者それぞれが新たな視点を手に入れることを目的とする。さしあたり、この講義では、初めてフランス語を学ぶ人のために、簡単な日常会話を覚え、基礎的な文法を同時に習得することを目的とする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	フランス語 II	文系、理系を問わず、グローバル社会において英語の習得は必須であるが、世界にはそれ以外にも様々な言語が存在する。その言語の数だけの思考方法、文化があり、世界を舞台とするにあたって、英語以外の言語を学ぶことは、そうした多様なものの考え方へと目を開ききっかけとなる。その意味で、本講座では、フランス語を通して、受講者それぞれが新たな視点を手に入れることを目的とする。フランス語 I を終えたもの、または同程度の学力を持つものを対象に、基礎的な文法事項を一通り学び、同時に日常会話で使う表現の習得を目的とする。		

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目 区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	スペイン語Ⅰ	本講義は、会話、文法、語彙、文化の4つの内容から構成されている。スペイン語での挨拶、職業について話す、人を描写する、家族を紹介する、大学を案内する、Tener動詞、電話で話す、日常生活について話す、習慣・趣味について話す、時間を教える、夏休みの予定について話すことなどを学ぶことで、講義の終わりまでに、スペイン語圏の国で日常的に使用されている表現を理解し、話し、読み、書くことができるようになることを目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	スペイン語Ⅱ	本講義は、会話、文法、語彙、文化の4つの内容から構成されている。住まいについての表現を知る、天候についての表現を知る、自分の経験を話す、食べ物と飲み物についての表現を知る、レストランで注文する、買い物する、身体・病気について話す、人にアドバイスする、クリスマスについての表現を知る、過去について話すことなどを学ぶことで、講義の終わりまでに、スペイン語圏の国で日常的に使用されている表現を理解し、話し、読み、書くことができるようになることを目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	テクニカルライティング	社会で活躍していく上では、様々な文章を書く能力が要求される。国際化社会においてはしばし、英語でも十分な表現力が要求される。このコースの目的は、学生が英語で、明確かつ力強い、興味深いと思ってもらえるような、電子メール、手紙、レポート、エッセイを書くスキルを習得することである。言語を問わず文章作成には、各段落へ書き込むとよい要素があり、様々なタイプの文面を計画するための重要な概念である。それらの知識を講義し、それぞれの学生が一貫した明確な方法で自身の考えを紙面に構成できるような表現方法を取得できるようにする。最後に受講生がテーマの範囲で独自のエッセイを英語で書けるようにする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	アカデミックライティング	このコースの目的は、英語で研究論文を書く仕組みを理解することである。論文を書く方法として、解体、構築、見直しの3つの段階で講義する。解体段階では、それぞれの分野から4つの研究論文を選択し、各論文を解体するように講義する。そこで、論文の各セクションを別の段階に配置することをする。この解体により、学生が研究論文の構成要素の構築に関与する段階を理解するのに役立つこと。構築段階では、学生は独自のデータを使用して研究論文を作成する。まず学生は、解体された論文の各段階に従うように書くことを求められる。その後、すべての論文セクションを書く。最後の見直し段階では、原稿の提出、研究作業、執筆を行い、提出書簡やレビュープロセスについて学ぶ。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Business English Communication	コミュニケーションや文化を基礎としながら、ビジネスシーンにおける会話や対応、ビジネスライティング、プレゼンテーションスキル等の効果的なビジネスコミュニケーション能力を高めていく。交渉や社交術、会議体への参画や議事の進行等のビジネススキルを身につけさせることも目的としている。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking	学生がIELTSでハイスコアを取得するために必要なスキルに焦点を当て、リスニング、スピーキング、および思考スキルを向上させることを目的とする。IELTSのリスニング・スピーキング演習、語彙構築、グループディスカッション等を行い、語彙の基礎や習得スキル、効果的なメモスキル、高度なトピックへのディスカッションスキルを向上させる。また、教室内に留まらず、教室外での語学学習能力を高めるための自発性も養う。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	IELTS for Study Abroad II Listening/Speaking	「IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking」の学びを基礎として、IELTS、語彙の知識、リスニング・スピーキングスキルに対する更なるパフォーマンス向上を目指す。様々なサンプルを取り上げ、学びを深めていき、会話の開始や終了、話者の入れ替え、意見の表明、賛成、反対、推論による感情の識別等を考慮した、より良い会話を展開するためのスキルの修得を目指す。また、教室内に留まらず、教室外での語学学習能力を高めるための自発性も養う。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	IELTS for Study Abroad I Reading/Writing	学生がIELTSでハイスコアを取得するために必要なスキルに焦点を当て、リーディング、ライティング、および思考スキルを向上させることを目的とする。IELTSの読み書き演習、記事の読み書き、語彙構築、グループディスカッション等を行う。理解力とスピードを向上させるための読解戦略（プレビュー、予測、スキミング、スキャン等）を取り入れ、語彙知識や語彙習得スキル、課題を的確に捉え回答する力、読解力、ディスカッション力を養う。		

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	IELTS for Study Abroad II Reading/Writing	「IELTS for Study Abroad I Reading/Writing」の学びを基礎として、リーディング、ライティング、および思考スキルを向上させること、IELTS、アカデミックリーディングスキル、および語彙知識に対する習熟度とパフォーマンスを向上させることを目的とする。IELTSの読み書き演習、学術記事の読み書き、語彙構築、短作文等を行い、学びを深め、語彙知識や語彙習得スキル、課題を的確に捉え回答する力、読解力、ディスカッション力の更なる向上を目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	留学支援のための英語特別教育科目となり、留学プログラムの学術的課題に対応できるリスニング・スピーキング力を身につけることを目的とする。グループでのプレゼンテーションやパネルディスカッションの準備、提供、批評を行う。研究に関する質問の仕方や情報源を見つけ評価する方法、学術的内容の口頭要約、グループディスカッションやパネルディスカッションを企画・主導する力を身につける。これらを通して、高度なディスカッションスキルやアクティブなリスニングスキルを向上させ、自分の研究についてのディスカッションや発表を通し、海外留学に向けた準備に繋げていく。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Pre-Study Abroad: Writing	留学支援のための英語特別教育科目となり、留学プログラムの学術的課題に対応できるライティング力を身につけることを目的とする。基礎的なライティングからアカデミックなライティングまで、また、エッセイ、レポート、レビュー、考察等、様々なジャンル・スタイルのライティングを練習し、プランニング、構成、ドラフト執筆、推敲、出版等ライティングプロセスを通して学んでいく。各アカデミックライティングスタイルを理解し、対応できる能力を身につけ、海外留学に向けた準備に繋げていく。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	日本語 I	一般的に、語学学習とは「聞く、話す、読む、書く」という4つの技能を学習することである。日本語を第一言語としない者には、表音文字と表意文字が組み合わされた言語である日本語に精通することに、困難を感じる方も少なくないだろう。日本語 I ではこれらの4技能の基礎について学習し、留学生が日本人と意思の疎通をするために十分な能力を身につけることを目的とする。具体的には、文字、表記、発音やアクセント、語彙、文法、といった内容について、言語学的な観点から教授する。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	日本語と日本社会	日本の社会において使われる言葉（日本語）は、日々変化をしている。日本古来の言葉や、カタカナで表されている明治時代以降に海外からもたらされたものや事柄を表す言葉、あるいは現代社会で急速に生まれるとともに変化していく、いわゆる若者の間で独自に使われる言葉（語句など）は、各時代の社会を映す鏡のようなものである。本講義では、日本における社会世相を反映した言葉や、流行語と呼ばれるような言葉を含め、日本語と日本社会について解説する。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	日本語 II	日本語 II は、日本語 I で学習した内容を発展させ、「聞く、話す、読む、書く」という4つの技能について、より日本人の使う日本語に近づけるための学習を、主に演習形式によって行う。学生は与えられた課題について作成した資料を使って発表を行い、発音やアクセント、語彙や文法についての改善点について指導を受けることで、日本語能力の習得をすすめ、日本において快適な日常生活を送ることにできるレベルとなることを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	日本語と日本文化	日本には歴史に育まれた独自の文化があり、国内においてもそれぞれの地域で固有の文化が存在する。それらをささえる日本語について学修することは、日本文化の理解にとっても有益な事である。本講義では、世界に誇ることのできる文化として、和食や能・歌舞伎、あるいは美術工芸品についてその特徴を概観し、それらを説明するための用語を学習する。さらに、日本文化の良さを深く理解し、日本語と英語あるいは自国の言語を使って、その理解を発信することを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese for Beginners: Theory	初めて来日される留学生を対象とした講義。テキスト内のドリルを活用し、語彙や文法構造の基礎知識の習得を目指す。学生は、本授業に参加する前にトピックに関連する語彙を覚え、授業終了後は当日のトピックに関する宿題に取り組むことが求められる。事前事後学習に加え、講義内で短文の読み書きや実際の文書をもとにしたケーススタディを実施することで、日本語に関する読み書きの基本的スキルの習得を目指す。		

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目 区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Japanese for Beginners: Practice	初めて来日される留学生を対象とした講義。会話主体の実践形式であり、実際の文脈で日本語を話したり聞いたりすることで、日本語の基本的なスキルを身につける。学生は、本授業に参加する前にトピックに関連する語彙を覚え、授業終了後は当日のトピックに関する宿題に取り組むことが求められる。事前事後学習に加え、各講義でトピックに関連したケーススタディを行うことで、基本的な会話スキルの習得を目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese I Theory	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、日本語学習歴のない学習者あるいは多少の学習歴を持つ学習者を主な対象とし、語彙と文法の構造に関する知識を習得する。これから日本で学んでいく上での日本語コミュニケーション能力を身につけることを目的としている。そのため、授業ではペア・ワークやグループ・ワークを中心に大学生活に必要な基本的な文法や語彙等を学習し、身近な出来事について表現し、簡単なメッセージを読んだり書いたりできるような活動を行う。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese I Practice	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、日本語学習歴のない学習者あるいは多少の学習歴を持つ学習者を主な対象とし、初級日本語を使ったコミュニケーション活動を身につける。リスニングとスピーキングのタスクに焦点を当てた、初級レベルの日本語能力を習得することを目標とする。会話の練習を中心としたアクティビティを通して、初級レベルで日本語の語彙と文法構造を理解する。大学生活や日常生活を送る上での不便をより多く解消していけるようになり、意思疎通がよりスムーズに運べるようになることを目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese II Theory	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の初級レベルの学生を対象とし、語彙と文法の構造に関する中級前の知識を習得する。コミュニケーション能力を伸ばし、初中級レベルの日本語能力を身につけ、読み書きができることを目標とする。文法の練習、短い文章の読み方、短いエッセイの書き方等、様々な活動への参加を通して、初中級レベルで日本語の語彙と構造を理解し、日本に住んでいる間に起こりそうな様々な状況に対処する力を身につける。また、抽象的で複雑なトピックについて短いエッセイが書けるようになることを目標とする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese II Practice	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の初級レベルの学生を対象とし、コミュニケーション活動に基づいて、初中級日本語を使うスキルを身につける。コミュニケーション能力を伸ばすとともに、リスニングとスピーキングのタスクに焦点を当てた、初中級レベルの日本語能力を習得することを目標とする。会話の練習や特定のトピックに関するスピーキングタスク等の様々なアクティビティへの参加を通して、初中級レベルで日本語の語彙と文法構造を理解し、日本に住んでいる間に起こりそうな様々な状況に対処する力を身につける。また、抽象的で複雑なトピックに関する関連テキストを作成できるようになることを目標とする。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese III Theory	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の初中級レベルの学生を対象に、文法や文型に関する中級言語の知識を身につける。コミュニケーション能力を伸ばし、読み書きのタスクに焦点を当てた、中級レベルの日本語能力を習得することを目標とする。文法の練習、文章の読み方、短いエッセイの書き方等、様々な活動への参加を通して、中級レベルの日本語の語彙と文法構造を理解し、広い主題について明確で詳細なテキストを作成できるようになることを目指す。		
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integrated Japanese III Practice	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の初中級レベルの学生を対象とし、コミュニケーション活動に基づいて中級日本語を使うスキルを身につける。コミュニケーション能力を伸ばし、リスニングとスピーキングのタスクに焦点を当てた、中級レベルの日本語能力を習得することを目標とする。会話の練習や特定のトピックに関するスピーキングタスク等の様々なアクティビティへの参加を通して、専門分野での技術的な議論を含め、具体的なトピックと抽象的なトピックの両方に関する複雑なテキストを理解するとともに、様々な状況に対処し、トピックに関する見解を説明できるようになることを目指す。		

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Reading I	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語のバックグラウンドが殆どない学生を対象とし、多読や作文活動を通じて、日常生活や学業に必要な日本語の語彙や作文構造の基礎知識を身につける。身近なトピック（趣味、道順、日常生活等）についての簡単な会話に参加でき、自分自身やその他の単純で関連性のあるトピック（背景、好き、嫌い、方向等）について話したり書いたりできるようになることを目指す。日常のトピックに関する簡単なテキストと、実社会で使用される資料（メニュー、通知等）を読んで理解できるようになることを目標とする。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Reading II	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Japanese Reading I」を履修した学習者あるいはそのレベル相当の日本語学習を終了した学習者を対象とする。読書を通して日本語の文とテキストの構造を理解する。また、語彙と文法パターンの確認・練習をすることで、簡単な文章を構成し書くとともに、より複雑なテキストの理解に必要な語彙と文法パターンの習得に繋げていく。十分な語彙と基本的な構成構造を習得し、より実践に活きるリーディング力を養う。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Reading III	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。中級レベルの日本語の学生を対象とし、様々なカテゴリーのテキストを読むスキルを向上させ、論理的な文章を書く能力を育成することを目指す。スキル向上に必要なテクニックを念頭に置きながら、論理的なテキストを読み、学術研究に必要な正式な語彙、文型、および文の構造を習得することを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Listening I	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語のバックグラウンドが全くない、あるいは、殆どない学生を対象とし、日常生活で使用する口頭表現の練習を通じて、リスニングの理解を向上させることを目的とする。日本語のみを使用して日常のコミュニケーションを行い、関心のあるトピックに関する情報を日本語で収集して伝達できるようになることを目標とする。基本的なリスニング能力を身につけ、自然に反応し、自分の興味について会話できるようになることを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Listening II	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Japanese Listening I」を履修した学習者あるいはそのレベル相当の日本語学習を終了した学習者を対象とする。口頭表現の練習を通じて、リスニングの理解を向上させることを目的とする。関心のあるトピックをテーマに選び、それに関する情報を日本語でまとめ、的確に理解、伝達できるようになることを目標とする。リスニング力、読解力、表現力を養うとともに、習得したリスニング技術をもってより多くのトピックに触れることで、日本への理解を深めることにも期待する。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Listening III	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。中級レベルの日本語の学生を対象に、日本語のリスニングスキルを中級レベル以上まで向上させることを目的とする。スキル向上に必要なテクニックを念頭に置きながら、様々なトピックのリスニング教材に慣れる過程で、大学生活に必要なリスニング能力を徐々に養い、学問に関連する情報の理解に対応し、様々な状況やコンテンツに応じて適切に捉え対応できる力を身につける。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Writing I	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の漢字のバックグラウンドが全くない、あるいは、殆どない学生を対象とし、日常生活で使用する漢字を習得することを目指す。レッスンによって、日本語の書記体系を理解し、100字程度の漢字や短いテキストの読み、100字程度の短いメッセージの書きができるようになることを目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Writing II	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Japanese Writing I」を履修した学習者あるいはそのレベル相当の日本語学習を終了した学習者を対象とし、日常生活で使用する漢字を習得することを目指す。レッスンによって、日常生活でよく使用する漢字や簡単なテキストを読み、日常のコミュニケーションで使用する程度のメッセージの書きができるようになることを目指す。		

授業科目の概要							
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)							
科目区分				授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Writing Ⅲ	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。日本語の初期中級レベル相当の対象とし、漢字リテラシーを身につけることを目的とする。漢字や慣用句、または漢字の基本的な知識を学ぶ。漢字を正しく理解し、読み書きできるようになるとともに、漢字形成の歴史的過程やその部首等、漢字に関連する知識についても習得する。更に、漢字を使ったフレーズや文章を作成する等、漢字の使い方に慣れながら、漢字が文章や会話の語彙としてどのように使用されているかについての理解も目指す。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Project Work I	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目である。主な目的は、学習者が初級前半レベルの日本語を用い、大学生生活に役立つ様々なプロジェクト・ワークを通して、情報収集や分析、プレゼンテーションに必要な日本語能力を身につけることである。授業はすべて日本語で行われ、学習者は、個人あるいはグループでプロジェクト・ワークに取り組む。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Project Work II	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Project Work I」を履修した学習者あるいはそれ相当の日本語学習を終了した初級後半レベルの学習者を対象とする。主な目的は、様々なプロジェクト・ワークに個人あるいはグループで取り組むことにより、情報収集や分析、プレゼンテーションに必要な日本語能力を身につけることである。週1回、全15回開講される。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Project Work III	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Project Work II」を履修した学習者あるいはそのレベル相当の日本語学習を終了した学習者を対象とする。主に、個人あるいはグループで学生が情報収集、発信、調査、発表を行うことを通して情報活用や分析、プレゼンテーションのスキルを学ぶことを目的とする。インタビューや図書館等の施設での野外調査も実施する。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Culture and Society A	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、日本文化と社会の多様性について体験的に学ぶ科目である。目的は、日本文化や社会について描写するのではなく、体験し討論することによりそれらを学ぶことである。そのため、様々なビデオや文化のデモンストレーション、あるいはフィールド・トリップ等を取り上げ、授業を展開していく。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Japanese Culture and Society B	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Japanese Culture and Society A」に続く科目であり、日本文化と社会の多様性について体験を通して学ぶ。コースの目的は、日本文化や社会について描写するのではなく、体験し討論することである。そのため、様々なビデオや文化のデモンストレーション、あるいはフィールド・トリップ等を取り上げ、授業を展開していく。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Introduction to Japanology A	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Japanese Culture and Society B」を履修した学習者あるいはそれ相当レベルの学習を終了した学習者を対象とする。日本のことば、文化、社会、歴史等の幅広い知識を得ること、そして、得られた知識や情報について考え、発信する活動に取り組む。フィールドリサーチやプレゼンテーション活動も行い、Japanologyという分野そのものの成り立ちについても学んでいく。		
基盤教育科目	国際人の形成	語学	選択	Introduction to Japanology B	交換留学生のための初修日本語・日本文化科目であり、「Introduction to Japanology A」を履修した学習者あるいはそのレベル相当の日本語学習を終了した学習者を対象とする。目的は、日本の言語・文化・社会について学び、自らの持つ背景や文化等と併せて考察するというものである。テーマは、日本の社会問題から文芸、サブカルチャーまで幅広く扱い、ディスカッションやフィールドリサーチを交えながら授業を展開していく。		
基盤教育科目	キャリア・市民形成			日本国憲法	日本国憲法の基本原理とその構造、制度的枠組み、および、基本的人権について学ぶ。まず、多くの国の憲法にみられる共通する原理、その歴史的背景について解説し、現行の日本国憲法が定めている統治構造と権利保障について、主要な論点を取り上げながら検討する。さらに、日本国憲法が保障する基本的人権について、それぞれの人権の歴史的背景、諸外国の憲法と比較した場合の共通点と相違点に注意しながら、それぞれの規定の意味を明らかにする。		

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	キャリア・市民形成	未来共創概論	大学は研究を進める場であると同時に、社会のニーズに応える人材を育成する場でもある。本講義では、産学連携あるいは産官学連携に取り組んでいる方々をお招きし、産業界と大学の結びつき、官庁と産業界との結びつき、さらに大学と官庁との結びつきなど、実際の事業例を用いて講義を行い、産官学連携を多面的に理解する。この授業を通して、未来に向かった産官学連携を通じた大学教育（未来共創）について学ぶと共に、具体的な社会のニーズと自分の学びとの関連を理解し、将来に役立てられるイメージを涵養することを目的とする。本講義を通じて、先端医療、農業技術、衛生管理など、生命と食環境の学びに密接に関わる事例を知ることにより、大学での学びと将来の職業との繋がりを理解する。	
基盤教育科目	キャリア・市民形成	情報処理基礎	コンピュータの構成と情報ネットワークの基礎知識、およびコンピュータの基本的な操作方法を学習し、パーソナルコンピュータを用いた文書作成、表計算、およびプレゼンテーション資料の作成方法を学ぶ。1年次の学生を対象とし、レポートや論文を執筆する上で必要となる文章入力、ページ・レイアウトの構成技術、関数を用いたシステマティックな演算技術、および効果的なプレゼンテーションのためのデザインや演出技術について理解することを目的とする。	
基盤教育科目	キャリア・市民形成	情報処理演習	1年次の学生を対象とし、統計ソフトウェアやその統合開発環境を用いたプログラミングの基礎を学習する。データ分析を行う上で必要となるプログラミング・スキルを身に付けることを念頭に、実際にコンピュータを使用した演習形式で実施する。基本文法、変数の型とその特徴、ライブラリの使用、関数の作成と利用、データの読込・加工・保存方法などをとりあげる。特にデータフレームの扱いとデータ可視化の学習に重点を置き、対応する有用なライブラリの利用方法の理解を目指す。	
基盤教育科目	キャリア・市民形成	キャリアデザインⅠ	多くの学生にとって学校生活の最後となる大学4年間は、来るべき社会人になる準備期間に相当する。その意味で大学初年次は、新入生が大学生活の間に人間的に成長し、更に将来に向けて自分らしい生き方を考えるように準備を始める出発点と言える。本講義では、学生生活を充実させ、自身の将来像を明確にしていく第一歩を踏み出すためのエッセンスを教授する。受講により、論理的思考力・コミュニケーション能力等を高め、より良い社会の構築に貢献する能力を身につけることを目指す。	共同
基盤教育科目	キャリア・市民形成	キャリアデザインⅡ	大学生活をどのように過ごすかは、将来の生き方に大きな影響を与える。本講義では、種々のグループワークやディスカッションにより「自分を知る」「社会を知る」「学問とのつながりを考える」ことを掘り下げる。このようなプラクティスを通して、良い人生を送るために「生き方」「働き方」「大学生活での学び方」を自分で考え、行動するきっかけを作る。1年生配当のキャリアデザインⅠが講義形式中心であったのに対し、本講義はグループワーク、プレゼンテーションに比重を置いた、発展的なプラクティスを行う。本講義を受講することにより、社会に出る（就職）ために必要な準備を意識することができ、自身の大学生活をより充実させることができるようになる。卒業までに、物事に対する多面的・論理的な考察力、情報発信力およびコミュニケーション力を高めることにより、自己の発展を望み、より良い社会の構築に貢献する能力を身につけることを目指す。	
基盤教育科目	キャリア・市民形成	知的財産法	人間の知的活動によって生み出されたアイデアや創作物などには、財産的な価値を持つものがある。そうしたものを総称して「知的財産」と呼ぶ。知的財産の中には特許権や実用新案権など、法律で規定された権利や法律上保護される利益に係る権利として保護されるものがある。それらの権利は「知的財産権」と呼ばれる。音楽、映画、絵画などの著作物を保護する著作権、発明を保護する特許権、考案を保護する実用新案権、デザインを保護する意匠権、商品やサービスなどを区別するためのマークを保護する商標権などがある。本講義では知的財産制度の全般について基礎から理解し、身近な事例を題材としながらより関心を持てるような内容とし、知的財産を身近なものであり、また将来にも大きく関係するものとして認識できるようにすることを目指す。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成	社会貢献活動入門	社会貢献活動入門として多様な分野の社会活動の紹介と意義や活動の実際を紹介する。本講義ではゲスト講師による講義などいろいろな講師と担当教員によるオムニバス形式の講座となる。 具体的にはSDGsの現状と課題を考え、NP0などの市民活動や企業の社会貢献活動などを取り上げていく。講座から社会貢献の意義や実際を理解し、学生自身の社会貢献活動に繋がることを目的としている。	
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成	ダイバーシティ論	アイヌ民族を除けばほぼ単一民族国家で、一億総中流社会が長く続いた日本社会において、ダイバーシティ（多様性）を受入れることは必ずしも歓迎されず、むしろ非効率と考えられがちであった。しかしながら、近年、マイノリティや個々の特性を尊重する動きが世界的に広がっており、多様性を積極的に受け入れる社会の方が活力を生み、また投資の対象としても高く評価されるようになってきている。明るい未来社会を描くために、日本における多様性社会はどうあるべきか等について、幾つかの事例を取り上げ、議論を交えながら学修していく。	
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成	グローバル市民論	金融が世界を渡り、情報基盤が世界の端と端を繋ぎ、食糧もエネルギーも世界を流通し、太古より変わることなく水と大気が地球を循環している現代社会においては、島国日本から外に出ず、外国人と話すことを避けたとしても「グローバル市民」の一員であることは決して避けられない。地球温暖化の問題、格差の問題、感染症への対応の問題等のグローバルな課題に対し、グローバル市民としてとるべき行動や態度等について、いくつかのトピックスを取り上げ、識者を招きながら学習する。	
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成	情報倫理	情報社会では、各個人が積極的に参加する意欲を持ち、情報化の進展による影響を理解し、生じ得る問題に適切に対処することが大切である。本講義では、情報社会の特性を理解し、情報のもたらす利益とともに、情報化の影の部分に対応し、適正な活動ができる考え方や態度である「情報モラル」を身につけることを目的とする。特に、ネットワーク社会において問題が起こりやすい事柄である、人権、知的財産権などの、自他の権利を尊重することについての重要性を解説する。	
基 盤 教 育 科 目	キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成	アントレプレナーシップ	人口の減少、労働生産性の低さ、情報化社会の立ち遅れ、研究力の低下、特許出願数の低下、外国への留学生の減少等、日本の閉塞感を表すキーワードは少なくない。起業する人も少ない結果、ユニコーン企業も少なく、企業の時価評価額ランキングも、1990年代と比べ大きく低下している。起業が一般化している世界の中で、日本の若者は、なぜ起業しないのか。そもそも企業とは、どのような存在なのか、どのようなしくみで出来上がっているのか、どのようにして存続・成長しているのかについて講義する。さらに、起業するために必要な発想や、情報技術の活用、求められるマインドセット等について、実際に起業した人の話も聞きながら、学修していく。経営学を専門としない学生でも理解できるよう、実際の企業事例を豊富に示しながら進める。	
基 盤 教 育 科 目	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 学	スポーツ健康科学実技Ⅰ	各種スポーツ種目を教材として、当該スポーツ種目を楽しむために必要な、初心者レベルの技術・戦術およびルールを習得し、運動習慣を身につけることを目的とする。また、スポーツを通して主体的なコミュニケーション能力を育成することも、重要な課題として位置づけている。授業で取り上げるスポーツ種目は曜日・時限によって異なり、中には集中授業として短期間で実施するものも含まれる。	
基 盤 教 育 科 目	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 学	スポーツ健康科学実技Ⅱ	各種スポーツ種目を教材として、当該スポーツ種目を楽しむために必要な、初級レベルの技術・戦術およびルールを習得し、運動習慣を身につけることを目的とする。また、スポーツを通して主体的なコミュニケーション能力を育成することも、重要な課題として位置づけている。授業で取り上げるスポーツ種目は曜日・時限によって異なり、中には集中授業として短期間で実施するものも含まれる。	
基 盤 教 育 科 目	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科 学	スポーツ健康科学実技Ⅲ	各種スポーツ種目を教材として、当該スポーツ種目を楽しむために必要な、中級レベルの技術・戦術およびルールを習得し、運動習慣を身につけることを目的とする。また、スポーツを通して主体的なコミュニケーション能力を育成することも、重要な課題として位置づけている。授業で取り上げるスポーツ種目は曜日・時限によって異なり、中には集中授業として短期間で実施するものも含まれる。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 教 育 科 目	健康・ スポーツ 科学	スポーツ健康科学実技Ⅳ	各種スポーツ種目を教材として、当該スポーツ種目を楽しむために必要な、上級レベルの技術・戦術およびルールを習得し、運動習慣を身につけることを目的とする。また、スポーツを通して主体的なコミュニケーション能力を育成することも、重要な課題として位置づけている。授業で取り上げるスポーツ種目は曜日・時限によって異なり、中には集中授業として短期間で実施するものも含まれる。	
基 盤 教 育 科 目	健康・ スポーツ 科学	スポーツと健康Ⅰ	心身ともに健康であることは、人間生活の基盤である。からだを動かすことは、基礎体力の アップ、肥満防止、成人病の予防、ストレス解消など病気になるにくく、健康維持に最適とい われている。健康に生活し、生活をエンジョイできるようにするためには、運動の必要性を生 理学的に理解すること、運動の効果をj得るためには、トレーニングをどのように実施したらよ いか、知識を得ることが重要である。健康・スポーツについて、十分な理解と見解を養うこと を主眼において講義し、誰もがどこでも気軽にj行える体力づくり運動およびダンス等の実技指導も行う。	
基 盤 教 育 科 目	健康・ スポーツ 科学	スポーツと健康Ⅱ	変化の激しい現代社会に対応して、心身ともに健康であることは、人間生活の基盤である。現 代人は、社会全般の健康に関する諸問題に対して関心を注がなければならない。そのために は、健康・スポーツについて、十分な理解と見識を養うことが必要である。本授業では、現代 社会と健康について講義し、生涯スポーツについて学ぶ。また生涯スポーツの代表的なものと してあげられるウォーキングやストレッチ運動、ダンス等についてのj実習も行う。	
基 盤 教 育 科 目	総合・ 学際	全学総合A	東洋大学の創業者である井上円了の生涯を対象とし、その思想と行動を明らかにする。井上円了は幕末・明治・大正の3つの時代を生きた人物であり、単に東洋大学の創立ばかりではなく、「明治青年の第2世代」の代表者と歴史家が評価するような、様々な業績を残した。その生涯の時期は、現代社会の基礎である近代日本の創設期にあたることから、現代日本の出発点を歴史的に具体的に学ぶことにも繋がる。時代とともに自分がどのように生きるべきか、その哲学を考察できるようになることを目標とする。	
基 盤 教 育 科 目	総合・ 学際	全学総合B	東洋大学の創業者である井上円了と東洋大学の歴史を明らかにする。井上円了の教育理念によって、明治20（1887）年、日本が大学制度を創出する時期に「哲学館」として創立され、それから東洋大学は現在まで130年以上の歴史を歩み、大規模な組織に発展してきた。創業者井上円了の教育理念や東洋大学の個性的な歴史を、日本の大学の歴史を背景としながら学んでいくことによって、時代の変遷と大学組織の発展が明らかになり、近代から現代までの日本社会のあり方を理解する一つの視点を学ぶことにも繋げる。	
基 盤 教 育 科 目	総合・ 学際	全学総合C	東洋大学の創業者である井上円了が明治中期に提唱した「妖怪学」を取り上げる。妖怪を取り巻く社会も学問のありようも様々に変化した現代社会に即した「新しい妖怪学」の実現は可能だろうか。宗教学・民俗学・文学史・芸能史・風俗史・神話学・心理学・精神医学等様々な学問分野の成果を導入し、日本やアジア、ヨーロッパをも視野に入れた学際的アプローチを展開する。不可思議なものに惹かれていく人間の心性に目を向けた上で、科学的な検証と明晰な論理によってその本質を見極め、実体のない思い込みや不合理な権威を打破していくための批判精神を養うことを目標とする。	
基 盤 教 育 科 目	総合・ 学際	全学総合D	ICT（情報通信技術）の発展に伴い、膨大なデータが世の中に溢れるようになり、様々な分野でデータの利活用が急速に進められている。データサイエンスのスキルは、技術者だけでなく、すべてのビジネスパーソンにとって必要不可欠になってきている。そこで、データサイエンスとは何か、その本質は何か、どういうシーンでどういう活用をされているか、どういう手法（伝統的な統計手法、機械学習やディープラーニング等のAI）がどのように利用されているかについて理解を深め、職種別にデータサイエンスを使いこなす上で必要なスキルや発想を身につけることを目指す。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	総合・学際	全学総合E	インターネットの普及と高速化、膨大なデータの蓄積、コンピュータの高性能化と共に、人工知能（AI）の研究開発が進み、これを活用できる領域が広がったことで、「第4次産業革命」と呼ばれる社会変革が起こり始めている。膨大なデータに対するAIのサービスとしての利活用が、人間の能力を最大限に引き出すと同時に、社会の持続性や環境問題等社会課題の解決、経済・産業の発展に寄与することが期待されている。そこで、AIとは何か、その手法や原理等の基礎知識を修得することを目的とする。またAIの応用例にも触れ、AIの利活用によってどのような社会が実現できるのか、その上でどういう課題があるのかを理解する。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合F	2000年以上の歴史を持つ哲学とその思考法が、どのようにして現在の私達の生きる力となるのかを理解するため、古代から現代に至る西洋と東洋の思想を横断するかたちで講義を行う。現在の私達に必要な「自己を律し、より良く行為するための力」、そして、「今いる地点から自己の経験を一步先に進めるための能力」を獲得するため、「世界と自己」「心と身体」「正義と自由」をテーマに哲学的トレーニングを行う。各テーマに関する西洋と東洋の異なる知見を手がかりに、各人が自分で思考を進め、行為するための力を身につけることによって、哲学的に思考することが生きることによつてどのような役割を果たすのか、また、異なる文化に属する思惟の特質について理解することを目指す。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合G	環境関連の諸問題を総合的に理解し、自分なりに判断できる力を身につけることを目的とする。環境問題の現状について解説するとともに、これらを解決しようとする試みを、東洋・西洋の哲学的思想を中心にしつつ、様々な学問を基に紹介する。地球温暖化に限らず、エネルギー問題、生物多様性、水質汚染、自然災害、農地の砂漠化、異常気象等々、SDGsで提起される様々な範囲の問題の解決へ向けて、国際協調や国際規約、地域の草の根運動、アート作品といった多様なレベルで行われている取組みを理解する。環境問題の現状と対策の実態を把握すると同時に、自分自身の生きる環境を哲学的に考えるというトレーニングをすることで、問題解決に資する発想を備えることを目指す。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合H	知識基盤社会における大学は、これまで以上に知のコミュニティとしての豊かさが求められるようになっている。また、学びのリソースは、教室や図書館だけでなく地域や世界にも広がってきた。学内外の様々な専攻分野教員から、毎回、話題提供を行い、次いで、様々な視点から、大学教育の社会的役割についてディスカッションを行い、多様な学びのあり方とリソースを掘り起こすことによって、学生が自ら知のコミュニティを創造するための基礎的力と学際的視点の修得を目指す。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合 I	経済同友会会員企業が受け入れ先となって行うインターンシップの科目である。本インターンシップの趣旨は、「学生が企業という場で実社会に学び、社員や他校生も交えた多様な価値観に触れ、様々な気づきを得ることで事後の学修に注力し、キャリアビジョンを描きながら資質・能力を高めること」である（経済同友会資料より）。夏季休暇中の10日～4週間程度の企業におけるインターンシップ参加、事前研修、事後研修、成果発表会等を通し、社会人に求められる姿勢や行動を学び、視野を広げ、自分のキャリアビジョンを描けるようになることを目標とする。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合J	本講義の目的は、このSDGsについて、その理念と各ゴールに対する具体的な取り組みを体系的に学ぶことである。さらに、この学びを「自分ごと」として理解し、「自らの行動や選択を学生生活の中で具体的に变化させて行く」ことで、在学中、あるいは卒業後に国内外の社会で活躍できる人材に成長することを目指す。 なお、本講義受講期間中にSDGsに繋がる活動をスタートしていただく。社会貢献センター(ボランティア支援室)等で実施する活動、若しくは自身での活動を通じて、本講義の学びを「自分ごと」にする。これらの活動を踏まえ、グループでの最終発表および各自の最終レポートをまとめる。	
基盤教育科目	総合・学際	全学総合K	リーダーに必要な論理的思考力の訓練を行い、そのスキルを身に付けた後に、リーダーシップ論を学んでリーダーとはどうあるべきかを考察して問題意識を育み、更に現代日本におけるリーダー哲学、国際社会におけるリーダー哲学を学ぶことで、自己の基軸となる哲学を形成する。加えて、最後に自己の基軸を再確認するために、自ら形成したリーダーとしての哲学について最終レポートをまとめて、発表する。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤 教育 科目	総合・学 際	全学総合L	オリンピック・パラリンピック等スポーツの歴史を通して世界について学ぶことを目的とする。スポーツやアスリートだけでなく、アスリートに対するサポートの実情やその裏側に潜む社会的課題についても深く掘り下げ、スポーツの華々しい実績だけでなく、その裏側についても学んでいく。これらを通して、オリンピック・パラリンピックの基本理念や基礎知識、諸問題の理解を目指す。	
基盤 教育 科目	総合・学 際	全学総合M	オリンピック・パラリンピックに関わるバラエティに富んだテーマを取り上げ、オリンピック・パラリンピックを多角的に考えていく。オリンピック・パラリンピックの理念やスポーツイベントに関する幅広い知識はもちろん、イベントを裏方で支えるスポーツボランティアの実際にも触れていく。単に「オリンピックを学ぶ」ことだけではなく、社会のあらゆる側面と結びついていることを理解するとともに、オリンピック・パラリンピックを題材として世界に広がる多様な価値観を学び、深く「哲学する」姿勢を養う。	
専門 教育 科目	必修 科目	フードデータ分析基礎演習Ⅰ	1年次の学生を対象とし、食品関連データを用いた分析を行う上で必要となる基礎的なアカデミック・スキルを身に付けることを目的とする。各教員に一定数の学生を割り当てる少人数制の演習形式で実施し、主に食品の生産から消費に至る一連のシステムについて、社会・経済的な課題を発見する能力、課題解決に関連する文献・データを探索し収集する能力、および得られた知見を適切な方法でまとめ発信する能力を涵養する。特に、学内のオンラインデータベース検索を用いた論文・雑誌記事、新聞記事への効率的なアクセス方法や電子ブックの利用方法、レポートやプレゼンテーションにおける文献・データの引用方法を習得することなどに重点を置く。	
専門 教育 科目	必修 科目	統計学Ⅰ	1年次の学生を対象とし、記述統計学の基礎を学習する。統計データの種類とその特徴、比率・指数の算出方法、データの分布と代表値・散布度といったその特性、相関関係と因果関係の区別などを中心に扱う。理論的な学習にとどまらず、表計算・統計ソフトウェアを援用し、公的統計などの実際のデータを用いることで、実践的なデータ分析能力の習得をはかる。また、データの特徴に適した図表の描写方法やグラフを解釈する上での注意点を学習し、データの適切な要約・表現方法の知識・技術の習得を目指す。	
専門 教育 科目	必修 科目	データサイエンス基礎Ⅰ	1年次の学生を対象とし、社会科学分野を念頭においたデータ分析を行う上で必要となる数学の基礎を学習する。関数と変数、連立方程式、確率論、数列・級数・漸化式、指数・対数、微分、積分などをカバーし、特に微分では回帰分析における最小二乗法やミクロ経済学の最適化行動を例に、偏微分・全微分の使用方法を習得する。理論的な学習にとどまらず、社会科学・統計学の文脈での使用を学生に意識させた数値計算を行うことで、データ分析のツールとしての数学能力を涵養する。	
専門 教育 科目	必修 科目	プログラミング演習Ⅰ	1年次の学生を対象とし、統計ソフトウェアR、統合開発環境RStudioを用いてプログラミングの基礎を学習する。データ分析を行う上で必要となるプログラミング・スキルを身に付けることを念頭に、実際にコンピュータを使用した演習形式で実施する。基本文法、変数の型とその特徴、ライブラリとベース関数の使用、関数の作成と利用、データの読込・加工・保存方法などをとりあげる。特にデータフレームの扱いとグラフ描写の学習に重点を置き、tidyverseを中心としたライブラリを効率的に扱えるようになることを目指す。	
専門 教育 科目	必修 科目	データサイエンス概論	一口にデータサイエンスといってもそのカバー範囲は広く、学習を効率的に進めるためにはデータサイエンス領域の諸分野および関係する応用分野について体系的に整理する必要がある。また、データからエビデンスを形成する手法も様々であり、それらの方法がそれぞれどのような問題に対してどのように有効であるかを、各論の学習を進める前に把握していることが望ましい。したがって本講義では1年次の学生を対象とし、データサイエンス関連領域における学問分野の構造を明らかにした上で、それらの知識・技術の修得が学術的・実務的にどのような役割を果たしているのかについて具体的に示すことで、データサイエンスへの理解を深めることを目指す。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	必修科目	社会調査法Ⅰ	1年次の学生を対象とし、社会調査の基本的事項について学習する。社会調査の背景と意義・目的、調査倫理、調査の種類、量的・質的調査、公的統計の利用、および学術調査、世論調査、マーケティング・リサーチとその実例などのトピックをカバーする。また、既存の学術調査・報告書を読み解くための基礎知識を身に付け、社会調査の実施からその分析ととりまとめまでの一連の過程を概観することで、学生自らが社会調査を実施するための基礎力を身に付ける。	
専門教育科目	必修科目	フードデータ分析基礎演習Ⅱ	1年次の学生を対象とし、食品関連データを用いた分析を行う上で必要となる基礎的なアカデミック・スキルを身に付けることを目的とする。各教員に一定数の学生を割り当てる少人数制の演習形式で実施し、主に食品の生産から消費に至る一連のシステムについて、社会・経済的な課題を発見する能力、課題解決に関連する文献・データを探索し収集する能力、および得られた知見を適切な方法でまとめ発信する能力を涵養する。「フードデータ分析基礎演習Ⅰ」の発展科目であり、特に学生自身が課題を探究し、設定した課題の解決を試みる点を重視する。グループ・ディスカッション、グループ・ワークを積極的に導入することで能動的・主体的な学習を促し、学生相互の意思疎通の過程から論理的・批判的な思考力を高める。	
専門教育科目	必修科目	統計学Ⅱ	1年次の学生を対象とし、推測統計学の基礎を学習する。確率計算の基礎、確率変数と代表的な分布、母集団と標本の関係性、統計的推定・検定、および回帰分析の方法について取り扱う。特に推定・検定の学習においては、検定の4要素（サンプルサイズ、危険度、検出力、効果量）の関係性、信頼区間と仮説検定の表裏一体性、およびp値の解釈上の注意点などに重点を置く。理論的な学習にとどまらず、表計算・統計ソフトウェアを援用し、公的統計などの実際のデータを用いることで、実践的なデータ分析能力の修得をはかる。	
専門教育科目	必修科目	データサイエンス基礎Ⅱ	1年次の学生を対象とし、社会科学分野を念頭にいたデータ分析を行う上で必要となる数学の基礎を学習する。線形代数学を中心に扱い、具体的には、集合と写像、ベクトル空間、行列とその性質、行列式と逆行列、内積と射影、二次形式と対角化などをカバーする。特に統計学・計量経済学・機械学習などの諸分野とのリンクを明示しその応用例を具体的に扱うことで、理論的な学習にとどまらず、データ分析のツールとしての数学能力を涵養する。	
専門教育科目	必修科目	プログラミング演習Ⅱ	1年次の学生を対象とし、プログラミング言語Pythonを用いたプログラミングの基礎を学習する。データ分析を行う上で必要となるプログラミング・スキルを身に付けることを念頭に、実際にコンピュータを使用した演習形式で実施する。基本文法、変数の型とその特徴、ライブラリの使用、関数の作成と利用、データの読込・加工・保存方法などをとりあげる。特に配列・データフレームの扱いとグラフ描写の学習に重点を置き、pandas, numpy, matplotlibを中心としたライブラリを効率的に扱えるようになることを目指す。	
専門教育科目	必修科目	社会調査法Ⅱ	1年次の学生を対象とし、社会調査による適切なデータ収集・加工方法について学習する。社会調査の目的と方法の関係性、調査方法の決定、調査の企画・設計、仮説の立案、調査対象の選定、サンプリング法、調査票の作成・配布・回収（オンライン調査を含む）、インタビュー方法、およびデータクリーニングなどのトピックをカバーする。特に、調査票の設計やデータクリーニングについてはPCを用いた演習を取り入れることで、学生の主体的な学習を促し、データ収集・加工の実践力を身に付ける。	
専門教育科目	必修科目	フードデータ分析実習Ⅰ	2年次の学生を対象とし、学生自らがフィールドワーク調査を行うことを念頭に、課題の設定、仮説の立案、調査の企画・設計（対象地・対象者の選定を含む）、調査方法の決定と調査票の作成について学習し、フィールドワーク実習を行う。学生は自身の関心に従い指導教員を選択し、少人数制の演習形式とすることで、教員の研究領域に応じた高い専門性を身に付ける。同時にグループ・ディスカッション、グループ・ワークを積極的に導入することで共同でのプロジェクト管理・進行方法を学ぶ。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	必修科目	多変量解析	2年次の学生を対象とし、社会調査データを用いた分析における基礎的な多変量解析の方法について学習する。重回帰分析を中心に学習し、線形回帰モデルにおけるOLS推定の仮定と推定量の性質、レベル・交差ダミー変数の導入、log-logモデルと弾力性、離散選択（ロジット・プロビット）モデルによる推定と限界効果などをカバーする。理論的な学習にとどまらず、適宜表計算・統計ソフトウェアを援用し、食料・農業分野における実データを用いることで、実践的なデータ分析能力の修得をはかる。	
専門教育科目	必修科目	フードデータ分析実習Ⅱ	2年次の学生を対象とし、「フードデータ分析実習Ⅰ」で実施したフィールドワーク調査の結果をもとに、調査票の回収・加工・集計、仮説の検証と統計分析、報告書の作成、および結果の発表を行う。学生は「フードデータ分析実習Ⅰ」で選択した指導教員の下、得られたデータに適切な統計手法を適用し、質の高い研究成果の公表を目指す。同時にグループ・ディスカッション、グループ・ワークを積極的に導入することで共同でのプロジェクト管理・進行方法を学ぶ。	
専門教育科目	必修科目	質的データ分析	2年次の学生を対象とし、質的データの収集方法、フィールドワーク・インタビュー調査などの質的調査方法、および主要な質的データ分析手法を学習する。また、質的データの量的データへの変換とその適切な分析手法の適用についても学習し、二値データやカテゴリカルデータに対し離散選択モデルを用いて統計的推測に用いる方法を身に付ける。必要に応じて分析に必要な統計ソフトウェアを利用し、具体的なデータ分析手法を修得する。	
専門教育科目	必修科目	アルゴリズムとプログラミング	2年次の学生を対象とし、アルゴリズム、データ構造、およびプログラミングの基本的な考え方を身に付けることを目的とする。特定のプログラミング言語に依存せずにフローチャートを用いたアルゴリズムの読み取りやその表現方法を学習した上で、適宜既存のプログラミング言語の種類や特徴を整理する。具体的なアルゴリズムには、整列、併合、探索、再帰などを取り上げ、データ構造としてはスタックとキュー、リスト、配列、木構造、2分木などを扱う。基本情報技術者試験のシラバスにおいて対応する範囲をカバーする。	
専門教育科目	必修科目	フードデータ分析演習Ⅰ	3年次の学生を対象とし、学生は自身の関心に従い指導教員を選択する少人数制の演習形式で実施する。教員の研究領域に応じた専門書の輪読を基本とし、学生の知識水準によっては適宜、学術論文の要約・紹介、データの収集・加工・集計やデータへの統計手法の適用・分析を進め、4年次の「卒業研究」、「卒業論文」に資する研究活動の基盤を整える。得られた知識・知見は授業内で共有し積極的にディスカッションの機会を設けることで、より深い理解の獲得へつなげる。	
専門教育科目	必修科目	フードデータ分析演習Ⅱ	3年次の学生を対象とし、学生は自身の関心に従い指導教員を選択する少人数制の演習形式で実施する。「フードデータ分析演習Ⅰ」の後続科目として位置づけられ、より高度な専門書の輪読を行う。学生の知識水準によっては適宜、学術論文の要約・紹介、データの収集・加工・集計やデータへの統計手法の適用・分析を進め、4年次の「卒業研究」、「卒業論文」に資する研究活動の基盤を整える。得られた知識・知見は授業内で共有し積極的にディスカッションの機会を設けることで、より深い理解の獲得へつなげる。	
専門教育科目	必修科目	フードデータサイエンス輪講Ⅰ	4年次の学生を対象とし、学生は自身の関心に従い指導教員を選択する少人数制の演習形式で実施する。教員の研究領域に応じた専門書の輪読を基本とし、学生の知識水準によっては適宜、質の高い学術論文の輪読とする。「卒業研究」、「卒業論文」に直接関係する高度に専門的な内容を扱うことで研究遂行に必要な知識の補完を目的とする。得られた知識・知見は授業内で共有し積極的にディスカッションの機会を設けることで、より深い理解の獲得へつなげる。	
専門教育科目	必修科目	フードデータサイエンス輪講Ⅱ	4年次の学生を対象とし、学生は自身の関心に従い指導教員を選択する少人数制の演習形式で実施する。「フードデータサイエンス輪講Ⅰ」の後続科目であり、引き続き教員の研究領域に応じた専門書または学術論文の輪読を行う。「卒業論文」に直接関係する高度に専門的な内容を扱うことで研究遂行に必要な知識の補完を目的とする。得られた知識・知見は授業内で共有し積極的にディスカッションの機会を設けることで、より深い理解の獲得へつなげる。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	必修科目	卒業研究	4年次の学生を対象とし、学生は自身の関心に従い指導教員を選択する少人数制の演習形式で実施する。食品をとりまく社会・経済的課題を発見し、データに基づく分析を行うことで、指導教員の研究分野における専門性の高い研究遂行を目指す。課題の設定、先行研究のレビュー、調査の設計、データの収集・加工・集計、分析方法の選定・適用、および結果の考察・解釈について指導教員は適切に指導し、また、プレゼンテーションとディスカッションを通じて各学生の研究内容について相互に理解を深める。	
専門教育科目	必修科目	卒業論文	各研究室において高度でより専門的な研究を行うことにより、1年次から3年次までに学んだ知識と経験を実際に活用し、最新の知識を学ぶことによって更に理解を深める事を目的とする。1年間研究室に所属して教員と相談の上、研究テーマを決め、そのテーマに適した研究方法を個別に指導を受け、体験型自律創造学習プログラムの総仕上げとして卒業論文の作成と発表を行う。	
専門教育科目	選択必修科目	ミクロ経済学	経済的なデータ分析に必要なミクロ経済学の理論的枠組みを中心に学習する。合理的な経済主体を前提とした消費者・生産者理論と市場メカニズム、および厚生分析を中心とし、学生が身の回りの経済現象について経済学的に思考することができるようになることを目標とする。農業・食品産業におけるデータに基づいた実証的な研究成果の紹介も取り入れることで、学生に現実経済と理論のリンクを意識させ、ミクロ経済学の応用力を効果的に涵養する。	
専門教育科目	選択必修科目	日本の食と農	日本における食品の生産から消費までのフードシステムについて統計的事実をもとに学習する。特に、国内の主要農産物・食品に関する制度・政策的な変遷と、そちら各時期に対応する食と農の諸課題を整理し、国内生産・流通・消費にどのような変化が観察されているかをデータに基づき確認する。習得した知識をもとに身近な食と農の問題について、俯瞰的に思考する能力を身に付け、食と農のデータ分析に必要なドメイン知識を涵養する。	
専門教育科目	選択必修科目	世界の食と農	世界における食品の生産から消費までのフードシステムについて統計的事実をもとに学習する。主要国の農産物・食品に関する制度・政策的な変遷と、そちら各時期に対応する食と農の諸課題を整理し、生産・流通・消費にどのような変化が観察されているかをデータに基づき確認する。習得した知識をもとに食と農の直面するグローバルな問題について、俯瞰的に思考する能力を身に付け、食と農のデータ分析に必要なドメイン知識を涵養する。	
専門教育科目	選択必修科目	ビジネスの経済学	ミクロ経済学の知識を前提としたビジネスエコノミクスの基礎を学習する。産業組織論（IO）におけるSCP（市場構造・市場行動・市場成果）パラダイムを概観した上で、独占・寡占などの不完全競争市場における理論的帰結や価格差別化・製品差別化などの企業行動の含意を取り扱う。特に近年、農業・食料経済学分野において応用の進む新実証IOのアプローチから得られた研究成果を紹介することで、理論的学習にとどまらず、現実経済への応用力を涵養する。	
専門教育科目	選択必修科目	行動経済学	合理的経済主体を仮定する従来の伝統的経済理論と対比するかたちで行動経済学の学問的意義を確認し、個人の意思決定方法について理解を深める。よく知られた人間行動のバイアスやヒューリスティクスについて整理し、また特定の環境下における意思決定問題を学生参加型で学習することで、主体的・能動的な理解を促す。特に食のデータ分析の観点から、食品購買時の情報処理や意思決定過程に関する実証的な研究成果も紹介する。	
専門教育科目	選択必修科目	IT基礎	「高度IT人材」となるために必要な基本的知識・技能と実践的な活用能力の修得を目的とし、情報、通信、計測・制御に関する基礎理論、コンピュータ・システムの構成要素、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、および情報セキュリティなどの情報処理分野における基礎事項を学習する。基本情報技術者試験のシラバスに沿った内容として展開され、主に「テクノロジー系」の内容をカバーする。ただし、「アルゴリズムとプログラミング」については2年次必修科目として設置する。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	選択必修科目	因果推論	データから原因と結果の関係性に関する知見を導出する統計的手法について学習する。観察データから因果効果を識別するための条件と適切な分析方法（差の差の検定、回帰不連続デザイン、マッチングなど）について論じる。特に計量経済学の文脈における内生性の概念を確認し、操作変数法や固定効果モデルにおける推定の有用性もカバーする。また、観察データの限界とランダム化比較試験による実験データの生成についても論じる。	
専門教育科目	選択必修科目	農業・食料経済学	応用経済学としての農業・食料経済学を論じる。一般的な工業製品と比較した農産物の特殊性を生産・消費の両面からとらえ、農業分野における経済学的に適切な分析視角を提供する。また、農業・食料に関する政策・制度についての歴史の変遷を、日本および世界が直面していた課題と突き合わせるかたちで学習し、その他農業・食料をとりまく関連トピックである資源・環境・人口・貧困といった主要なものについて経済学的な視点から議論する。	
専門教育科目	選択必修科目	環境と農業	環境と農業のかかわりについて基本的なトピックをカバーする。農業・農村と自然、社会とのかかわりを世界的・歴史的に概観し、農業・農村の持続可能性の観点から、農産物・食料品の生産者・消費者の環境に対する役割について論じる。また、気候変動への対応・適応、循環型社会の構築などの環境保全を念頭に、社会経済がいかなる対応をすべきかについての理論的な分析枠組みを学習する。加えて、主要な農産物をピックアップし、生産・流通・消費に関する生産技術や地域性と、それらが環境とどのようにかかわっているかについて事例をもとに議論する。	
専門教育科目	選択必修科目	食と健康の科学	食品の分類・種類を整理し、それらの基本的な性状や栄養特性を概観することで、学生の食品選択・摂取への関心を高め、自らの食生活に活用できるようにすることを目的とする。主要な食品の栄養的・生理的・加工特性を学び、加工調理による成分変化や適切な品質表示・容器包装について学習する。また、近年の食育に関する研究成果にも言及し、消費者の食品の栄養機能に関する知識や調理への意識を確認することで、食と健康についていかなる知識の修得が重要かを論じる。	
専門教育科目	選択必修科目	ITと農林水産業	近年発展が目覚ましいロボット、人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）などの先端技術を活用したスマート農業技術の研究開発、および社会実装に向けた取組みを学習する。スマート農業に関する政策的な戦略や農業支援サービスなどについて概観し、また、農業におけるデータの利活用の重要性について事例を取り上げながら確認する。国内外におけるデータ・ドリブンな農業の展開が、フードシステム、および社会経済へ与えるインパクトについて検討する。	
専門教育科目	選択必修科目	計量経済学	回帰分析の手法を中心に、不均一分散、系列相関への対応などガウス・マルコフの仮定が満たされないときの技術的方策、および経済理論から導出される構造的な問題（識別問題、同時決定性バイアスなど）への対応策を学習する。また、経済理論を検証するための推定値に対するスタンダードな検定の事例を具体的に確認し、観察データを前提とした場合に生じる問題への適切な統計的手法と経済学的仮説に対する適切な検証方法の修得を目指す。	
専門教育科目	選択必修科目	データ前処理	統計ソフトウェアを利用した適切なデータ前処理の方法について学習する。クロスセクション・タイムシリーズ・パネルデータや非構造化データなどのデータの種類を整理したうえで、採用予定の分析手法に対応した望ましいデータ形式の想定と、そのデータを得るための加工方法を学ぶ。具体的には、データの読込・結合、条件に対応したグルーピング、変数の型変換、および文字列操作の方法などを所与のデータへ効率的に適用する能力を涵養する。	
専門教育科目	選択必修科目	食農の倫理	食と農をめぐる多様なトピックの倫理的側面について学術的展開を論じる。グローバルな貧困・飢餓とフードセキュリティ、食肉生産に関するアニマル・ウェルフェア、サステナビリティの観点からのフードシステムと環境、および農業・食品に関するバイオテクノロジーなどについて取り上げ、現行の資本主義経済を前提とした社会経済活動に付随する諸問題について、倫理的な分析フレームワークを提供することで、より望ましいフードシステムのあり方を検討する。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	選択 必修 科目	食料経済実験	標準的な経済実験の手法を基礎とし、消費者・生産者の心理やセッティングされた環境下における経済主体間のゲームの理論などについて学習する。専用の経済実験室を利用し、学生は実験への参加を通じて具体的な事例から理解を深める。特に、農産物・食料品を財の対象として扱い、農業・食料経済学分野への応用を意識することで、当該学問領域における実験データの生成と実証研究の方法を学習し、理論と実証との整合性について議論する。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	官能評価実験	食品に関する官能評価の方法、および官能評価から得られるデータの統計的な処理方法について学習する。官能評価に際しての環境および評価用紙の適切な設計方法や、実施上の注意点を確認し、識別試験法、順位法、格付け法などの主要な評価手法を学ぶ。専用の官能評価実験室を利用し、学生は実験への参加を通じて具体的な事例から理解を深める。また、専用のグループ調査室を利用し、パネルの反応観察とそのデータ化・分析方法についてもカバーする。	共同
専門 教育 科目	選択 必修 科目	ビッグデータ解析Ⅰ	4V (Volume, Velocity, Variety, Veracity) を満たすデータについてその定義を確認し、当該データに適切な前処理方法と、分析目的に対応する統計的手法を学習する。データ前処理方法については、スモールサイズのデータと対比するかたちで、採用すべきデータ加工方法を検討し、データ・エンジニアリング力を涵養する。構造化データを用いた場合の標準的な統計分析の方法を中心に、実データを念頭に置いた応用・実証分析能力の修得を目指す。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	ベイズ統計モデリング	ベイズ統計学の基礎と応用を扱う。まず、ベースとなるベイズの定理を具体例を通じて学習し、事後確率を更新するベイズ更新とその意思決定の利用について学ぶ。そのうえで、確率分布を導入し、事前分布からベイズによるパラメータの事後分布を求める学習と予測モデルの構築について議論し、より複雑な混合モデル・状態空間モデルなどへの応用を理解する。以上の学習を通じて、学生が現実の諸問題に対しベイズ統計学の考え方を適切に活用できるようになることを目指す。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	データマイニング	データマイニングの概要とプロセスを概観したうえで、その各手法を正しく理解し、統計ソフトウェアを援用して実データに対する分析力を修得することを目的とする。記述統計学における標準的なデータ要約、および可視化方法を復習し、機械学習の文脈で学習する代表的手法（回帰、識別、クラスタリングなど）を一通りカバーしたのちに、実際にデータを用いた演習形式の授業を展開することで、データマイニングの応用力を身に付ける。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	機械学習	代表的な教師あり学習、教師なし学習、およびニューラルネットワーク・ディープラーニングなどの手法と統計ソフト上の利用方法を学習する。また、予測を前提とした場合の評価指標と、特徴量の適切な選定・加工方法を学び、データの整備から学習モデルの構築、モデルの評価、パラメータのチューニング、およびアンサンブルなど、機械学習の応用において必要な一連の知識・技術をコンピュータを用いて適切に活用できるようになることを目指す。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	ビッグデータ解析Ⅱ	ビッグデータに関してデータベース機能を用いた適切な管理・分析方法と非構造化データの適切な扱いなどについて演習形式での学習を中心として展開する。実社会におけるビッグデータの利活用例を個々の事例をとりあげながら学び、それらで用いられている主要な技術をピックアップするかたちで学習を進める。理論に比較してコンピュータを用いた応用を重視し、得られた知見を社会経済へどのように還元するかを意識することで、ビッグデータ解析技術の実践的能力を涵養する。	
専門 教育 科目	選択 必修 科目	空間データ分析	社会経済現象を明らかにする際の地理的情報利用の重要性を確認し、その情報を分析データとして適切に利用するための方法について学習する。GISの種類やそのデータ管理方法、GISソフトウェアを用いた空間データの取り扱いや解析に際して必要な基礎知識を身につける。空間計量経済学理論よりは空間データのハンドリングに重点を置き、地域的な諸問題に対する仮説の検証へ地理情報を適切に利用する力を、演習形式の授業方法を取り入れることで涵養する。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	選択必修科目	フードシステム論	フードシステムの基本的枠組みと構造、およびフードシステムの構造変化について統計的事実をもとに学習する。関連する政策・制度の歴史的な変遷を概観しつつ、その変遷とフードシステムの生産・流通・消費における各経済主体の行動や戦略との対応関係、および各経済主体の行動の結果を、公的データを中心として利用し検討する。特に食品流通に関する特徴的な概念や理論と現実社会の実証的な帰結を論理的に説明できるようになることを目指す。	
専門教育科目	選択科目	簿記会計Ⅰ	企業の取引活動を記録する簿記についてそのしくみを学習し、企業の会計報告をよりよく理解できるようになることを目標とする。貸借対照表と損益計算書のしくみとそれらの関係について学び、記帳のルールと具体的な仕分け方法について理解を深める。取引の仕分け、勘定への転記、および合計・残高試算表の作成までの一連の手続きを確認し、現金・預金、商品売買などの項目・記帳方法について具体的に講義する。また、さまざまな補助簿の存在とその関係性についてもカバーする。	
専門教育科目	選択科目	食品産業史	食品産業を構成する各業界（畜産食品、水産食品、農産食品、即席食品、冷凍食品、調理食品、飲料、調味料など）の発展の経緯と特徴を概観し、主要な食品産業についてミクロ・マクロの両視点から接近し、その理解を深める。また、それぞれの産業が互いに連携し成立していることを確認した上で、フードシステムの中の食品産業の役割とその位置づけを歴史的な観点から議論することで、将来的な食品産業への問題提起や解決方を検討する。	
専門教育科目	選択科目	生物学	生物学は、多種多様な生き物を対象とし、目には見えない分子や遺伝子の働きを明らかにしようという研究から、生き物が自然とどのような関わりを持ちながら生きているのかという研究まで、広い分野をカバーする学問である。生物の営みの基本にある原理や新しい真理を探ることが生物学のめざすところであるが、そこから得られる発見は、これから人類が直面するといわれる食料不足、環境破壊、人口増加などの社会的問題の解決に役立つと期待されている。生物学の基礎を学びその重要性を認識させる。	
専門教育科目	選択科目	化学	分子を物質の構成要素として捉え、その集团的な構造や変化を定量的に理解しようとする学問が化学である。化学が扱う物質は金属や半導体に代表される無機物から細胞や生物に代表される有機物まで多種多様である。本講義では工学と生命科学を学ぶ上で必要不可欠な化学の基礎知識を学ぶことを目的としている。具体的には、化学反応に伴うエネルギー変化、化学反応の速度、化学平衡、酸化還元反応について、その基礎的な事項を学んでいく。	
専門教育科目	選択科目	簿記会計Ⅱ	「簿記会計Ⅰ」の後続科目である。商品売買の記帳、商品販売損益の計算の仕組み、売掛金と買掛金、その他債権・債務、手形、有形固定資産、貸倒れの処理、貸倒れの見積りと引当での処理、株式会社設立と株式発行、繰越利益剰余金、配当などの処理、収益と費用の未収・未払と前受けと前払いの処理、税金処理など、「簿記会計Ⅰ」の内容とあわせて日商簿記３級取得水準程度の知識を網羅する。「簿記会計Ⅰ」で学んだ、仕訳から決算までの簿記の基礎知識を前提に、具体的な取引とその処理について理解する。	
専門教育科目	選択科目	生化学	生化学とは、生物の生命現象を主に化学的視点や手法を用いて研究する学問である。生命の基本単位は細胞であるが、その細胞の構成小器官や機能分子は全て高分子・低分子化合物よりできており、多種多彩の化学反応が生命体の基本反応である。本講義ではその細胞の生死や機能を分子化学的観点から理解し、それぞれの生体分子に関する基礎知識の習得と生体システムの中で持つ役割を学ぶことを目的とする。	
専門教育科目	選択科目	食品工学	加熱、冷却、乾燥といった単位操作を有機的に組み合わせることにより構成される食品加工プロセスについて、その原理と方法を概観し、食品加工に関する工学的な基礎知識を身につけることを目的とする。食品の物理化学的性質に関する理解を深めることで、食品加工プロセスにおける単位操作の定量的な説明ができるようになることを目指す。理論により説明される具体例を積極的に紹介することで、実際の食品に対する食品工学知識の応用力を涵養する。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	選択科目	食環境科学総合演習 (f-STEAM)	現代の諸課題に対応するためには、解決すべき課題を自ら見出し、具体的な解決方法を構築し実現することが必要であり、探究のプロセスをより一層意識した学びを展開することが重要である。 本科目では食を大きな柱とした探究課題をよりよく解決するために、特定の専門分野の枠にとらわれず、科学、工学、数学的知識や思考を相互に関連付けた探究のプロセスを経ることを重視する。領域固有の知識や考え方を総合的・統合的に活用する探究の過程を通じて、情報活用能力や言語能力の強化と、科学・技術分野での成長や創造に貢献し得る資質・能力の育成を行う。	
専門教育科目	選択科目	マーケティング・マネジメント	マーケティングの基本的な考え方、構図、および環境のとりえ方を学習し、マーケティングに取り組む際の理論的なフレームワークについて理解を深める。伝統的なマーケティング概念であるSTP（セグメンテーション、ターゲティング、およびポジショニング）や、4P（製品、価格、プロモーション、流通）から構成されるマーケティング・ミックスを中心に扱い、マーケティングの理論と実務を理解することで、マーケティングの本質の理解を目指す。	
専門教育科目	選択科目	食のマーケティングとデジタルスキル	デジタルとマーケティング領域の掛け合わせによる、食品産業におけるデジタルトランスフォーメーションをけん引する高度専門人材の育成を念頭に、データドリブンなマーケティング方策について学習する。「マーケティング・マネジメント」の知識を前提とし、食をとりまくデジタル社会への環境変化に対応した新しいマーケティングのあり方について検討する。また、実際の食品産業における企業動向・戦略に着目することで、実社会への応用力を涵養する。	
専門教育科目	選択科目	食の安心と安全	食の安全を確保するための科学的手法、および評価方法を学ぶとともに、消費者に食の安心を提供するしくみについて学習する。食品安全基本法の基本的な方針であるリスク分析の枠組みとして、リスク評価、リスク管理、およびリスクコミュニケーションを学び、また、国内外で生じた食の安全性を揺るがす具体的な事案（食品の偽装問題、放射線による食品汚染に対する風評被害など）を取り上げることで、食の安全と消費者の食の安心との関連性について論じる。	
専門教育科目	選択科目	健康と社会経済	健康寿命の延伸と生活の質の向上の観点から、健康・食生活とそれを規定する社会経済的な要因について学習する。食物・栄養摂取状況および食品選択と性別・年齢・世帯年収をはじめとした諸属性との関連性や、肥満などの健康状況とデモグラフィックな情報との関係性を理論面・実証面の双方から検討する。また、健康・食生活において生じる問題に対して行われている現実の政策・制度的な取り組みを確認し、望ましい社会経済のあり方について検討する。	
専門教育科目	選択科目	意思決定理論	人間の非合理的意思決定のメカニズムに焦点をあて、行動経済学のより理論的側面をカバーする意思決定理論について学習する。限定合理性、ヒューリスティクス、バイアス、プロスペクト理論、フレーミング効果などの基本的な行動経済学概念を理論的に整理し、また、不確実性下での意思決定に関して期待効用理論や危険回避性などのトピックを扱う。工学的な意思決定分析の手法を援用し、事例を通して学習を進めることで理解を深める。	
専門教育科目	選択科目	フードロジスティクス	食品流通の基礎として、農産物・食料品の主要品目別にその流通機構を含むフードシステムと関連する政策・制度について学習する。農産物・食料品のフードシステムと関連する政策・制度の学習を通じ、それらが形成する市場の特質を理解することを目的とする。特に、社会経済の変化に対応した市場の変容に焦点を当て、現代におけるフードシステム形成のメカニズムとその将来的な展望について、論理的に解釈し議論する能力を涵養する。	
専門教育科目	選択科目	フードコーディネイト論	フードコーディネイトに必要な知識や基礎的技術について学習する。グローバルな観点から日本の食文化を理解し、食卓のサービスとマナー、メニュープランニング、食卓・食空間・食企画のコーディネイト、およびフードサービスマネジメントについて理解を深める。食卓、食堂、スーパーマーケットやデパートの食品売り場、食に関するイベントの場などで想定される要求に対し、適切なフードコーディネイトを演出することができるようになることを目指す。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	選択科目	食品のe-コマース	近年のネットビジネスの概況、Webサイト構築に必要な情報システム技術、およびインターネットを活用したマーケティングに関する基礎知識を修得し、食品の広告、販売、決済、アフターサービスなどのビジネスをインターネットを利用して行う食品e-コマースについて学習する。「マーケティング・マネジメント」における知識を前提に、インターネットを通じた食品市場における消費者・生産者の需要と供給について、それぞれの立場にたって理解できるようになることを目標とする。	
専門教育科目	選択科目	幸福と社会経済	幸福に関する実証研究成果をベースに、人々の幸福を形成する社会経済的要因について学ぶ。所得や雇用形態・状態といった個人の経済的状況、民主主義などの国の政治体制、ボランティアをはじめとする利他的行為、および結婚などのライフイベントと幸福との関係性などを具体的に論じ、幸福の計測方法とその問題点、幸福を実現するために有効な政策的手段について検討する。学問が幸福という概念と理論的にどのように対峙し、何が実証的に示されているかについての基本的な事項を理解することを目的とする。	
専門教育科目	選択科目	実務研修Ⅰ	一週間程度の企業等の製造所・研究室、公的試験研究機関での実習を通して、実社会との関連を理解することを目的とする。また、大学での授業では接することのできない産業界の現状、現場における技術体験を通して、社会における物事の見方を習得する。経歴、年齢、職務等の異なった人々と業務を共にし、約束や時間を守る大切さ、礼儀人間関係を学び、アルバイトとは異なる実社会の活動を経験し、講義で習った理論と実際のつながりについて認識し、種々の物事の見方考え方を習得することも目的とした。	
専門教育科目	選択科目	実務研修Ⅱ	二週間程度の企業等の製造所・研究室、公的試験研究機関での実習を通して、実社会との関連を理解することを目的とする。また、大学での授業では接することのできない産業界の現状、現場における技術体験を通して、社会における物事の見方を習得する。経歴、年齢、職務等の異なった人々と業務を共にし、約束や時間を守る大切さ、礼儀人間関係を学び、アルバイトとは異なる実社会の活動を経験し、講義で習った理論と実際のつながりについて認識し、種々の物事の見方考え方を習得することも目的とした。	
専門教育科目	選択科目	応用計量経済学	「計量経済学」、「因果推論」、「多変量解析」などの授業で学習した理論的・実証的技術を援用し、実データを用いた計量経済分析をプロジェクト型学習を前提として展開する。経済理論にもとづく分析を重視し、統計学的な手法により仮説を検証するために必要な適切な技術を実践的に身につける。また、データの集計の際に頻繁に用いられる経済変数の指数について歴史的・理論的バックグラウンドを理解し、指数理論の基礎とその応用について学習する。	
専門教育科目	選択科目	食育論	食育基本法の制定背景と骨子を概観し、家庭、学校・保育所、地域における食育の推進などの食育基本法で定められた基本的施策を学習する。また、暮らし、環境、およびライフステージなどを考慮した食育推進のためのプロセスを理解し、対応する現実の具体的な食育推進の取り組みを理解することで、総合的に現代の食育に関する課題とそのための適切な施策を把握できるようになることを目標とする。加えて、食育基本法に掲げられた基本理念とその意義について論じる。	
専門教育科目	選択科目	リスクと保険	個人の効用や企業価値を高める意思決定プロセスであるリスクマネジメントの手段として存在する、保険、年金、デリバティブなどの金融商品と、それらを提供する保険会社、金融機関について、その基本的仕組みと背後にある経済理論を学習する。また、保険会社や金融機関が直面する規制とその正当性について事例を交えて検討することで、微視的・巨視的な視点からリスクと保険に関する理解を深め、それらを論理的に解釈するための能力を涵養する。	
専門教育科目	選択科目	公共経済学	「ミクロ経済学」の知識を前提に、市場経済における公共部門の役割について学習する。厚生経済学の基本定理と市場の失敗の概念を確認し、リンダール均衡やクラークメカニズムを含む公共財の効率的配分について、および外部性の市場における解決や情報の非対称性とゲーム理論における解決方策の検討などを主要トピックとして取り扱う。理論的な学習をメインとするが、特定の産業を想定した例を積極的に導入し、経済理論と実際の政策展開の可能性について論じる。	

授業科目の概要				
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	選択科目	食料・農業政策論	日本の農業・農村が直面する様々な課題を概観し、国内農業政策の変遷を食料・農業・農村基本計画や農業・食料に関連する統計的事実とともに学ぶ。農業・農村問題として担い手不足や農地取引に関する問題などに焦点をあて農村活性化のための政策的施策を論じる。また、食品アクセスの困難性に起因した買い物難民の問題やフードバンクによる取り組みなど、地域の食料問題に焦点をあて、政策的な課題の所在を明らかにする。戦後日本の農業・食料問題と対応する政策・制度の変遷を理解することが目的である。	
専門教育科目	選択科目	貧困と開発	開発途上国の貧困問題と経済発展について学ぶ。国際的課題としての貧困と開発とはいかなるものかを確認し、当該課題へのグローバルな取り組みや設定目標について学習する。また、国際機関が歴史的に国際開発をどのように展開してきたかについて論じ、それらを解釈するための理論的な知識と、それらがもたらした実証的な帰結について理解することを目指す。また、貧困が発生する構造メカニズムを社会科学的な視点から分析しその帰結について知見を深める。	
専門教育科目	選択科目	食の消費行動論	消費者の食品購入に際しての意思決定プロセスについて、理論的・実証的観点から学習する。消費者の食料需要行動を規定する要因を重要な経済変数や人口統計的属性などから論じ、また、消費者の意識・意向が食品選択へいかなる影響を与えるかについて検討する。また、店頭、インターネット・通信販売などの多様な食品販売形態を前提に、消費者の購入過程を詳細に把握することで、いかなる食品販売戦略が消費喚起に有効なのかについて議論する。	
専門教育科目	選択科目	食品関係法	戦後の食をとりまく主要な法律・制度について学習する。食品衛生法の制定と変遷、および食品安全基本法の制定と食品安全委員会の設置など食の安全性に関する規定や、農薬取締法および改正後の食品衛生法による農産物に対する農薬に関する規定、およびJAS法、食品衛生法、健康増進法で規定されていた食品表示のルールと食品表示法による規定の統合などを中心にとりあげる。食をとりまく問題とそれに対応した法整備に関する学習を通じて、望ましい食品製造・消費のあり方を検討する。	
専門教育科目	選択科目	フードデータサイエンス特別講義	各専任教員がそれぞれの専門領域における研究の歴史的経緯と自身の研究成果、および最先端の研究動向について論じる。特に、農産物の生産・流通・消費といったフードシステムの各ステージにおける経済主体について、食品産業の市場構造・競争形態について、農業資源の効率的・公平的分配についてなど、農と食をとりまく実証的なデータ分析成果について学習することで、学生が多様なトピックの中から自身の興味・関心をみつけることができるようになることを目標とする。	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
【東洋大学】				【東洋大学】				
文学部 第1部				文学部 第1部				
哲学科	100	—	400	哲学科	100	—	400	
東洋思想文化学科	100	—	400	東洋思想文化学科	100	—	400	
日本文学文化学科	133	—	532	日本文学文化学科	133	—	532	
英米文学科	133	—	532	英米文学科	133	—	532	
史学科	133	—	532	史学科	133	—	532	
教育学科				教育学科				
人間発達専攻	100	—	400	人間発達専攻	100	—	400	
初等教育専攻	50	—	200	初等教育専攻	50	—	200	
国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	
経済学部 第1部				経済学部 第1部				
経済学科	250	—	1000	経済学科	250	—	1000	
国際経済学科	183	—	732	国際経済学科	183	—	732	
総合政策学科	183	—	732	総合政策学科	183	—	732	
経営学部 第1部				経営学部 第1部				
経営学科	316	—	1264	経営学科	316	—	1264	
マーケティング学科	150	—	600	マーケティング学科	150	—	600	
会計ファイナンス学科	216	—	864	会計ファイナンス学科	216	—	864	
法学部 第1部				法学部 第1部				
法律学科	250	—	1000	法律学科	250	—	1000	
企業法学科	250	—	1000	企業法学科	250	—	1000	
社会学部 第1部				社会学部 第1部				
社会学科	150	—	600	社会学科	150	—	600	
国際社会学科	150	—	600	国際社会学科	150	—	600	
メディアコミュニケーション学科	150	—	600	メディアコミュニケーション学科	150	—	600	
社会心理学科	150	—	600	社会心理学科	150	—	600	
理工学部				理工学部				
機械工学科	180	—	720	機械工学科	180	—	720	
生体医工学科	113	—	452		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
電気電子情報工学科	113	—	452	電気電子情報工学科	113	—	452	
応用化学科	146	—	584	応用化学科	146	—	584	
都市環境デザイン学科	113	—	452	都市環境デザイン学科	113	—	452	
建築学科	146	—	584	建築学科	146	—	584	
国際学部				国際学部				
グローバル・イノベーション学科	100	—	400	グローバル・イノベーション学科	100	—	400	
国際地域学科				国際地域学科				
国際地域専攻	210	—	840	国際地域専攻	210	—	840	
地域総合専攻	80	—	320	地域総合専攻	80	—	320	
国際観光学部				国際観光学部				
国際観光学科	366	—	1464	国際観光学科	366	—	1464	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	113	—	452	生命科学科	113	—	452	
応用生物科学科	113	—	452		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止
				生体医工学科	113	—	452	学科の設置（届出）
				生物資源学科	113	—	452	学科の設置（届出）
福祉社会デザイン学部				福祉社会デザイン学部				
社会福祉学科	216	—	864	社会福祉学科	216	—	864	
子ども支援学科	100	—	400	子ども支援学科	100	—	400	
人間環境デザイン学科	160	—	640	人間環境デザイン学科	160	—	640	
健康スポーツ科学部				健康スポーツ科学部				
健康スポーツ科学科	230	—	920	健康スポーツ科学科	230	—	920	
栄養科学科	100	—	400	栄養科学科	100	—	400	
総合情報学部				総合情報学部				
総合情報学科	260	—	1040	総合情報学科	260	—	1040	
食環境科学部				食環境科学部				
食環境科学科	70	—	280	食環境科学科	126	—	504	定員変更（56）
				フードデータサイエンス学科	113	—	452	学科の設置（届出）
健康栄養学科	100	—	400	健康栄養学科	100	—	400	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
情報連携学部				情報連携学部				
情報連携学科	300	—	1200	情報連携学科	300	—	1200	
文学部 第2部				文学部 第2部				
東洋思想文化学科	30	—	120	東洋思想文化学科	30	—	120	
日本文学文化学科	50	—	200	日本文学文化学科	50	—	200	
教育学科	40	—	160	教育学科	40	—	160	
経済学部 第2部				経済学部 第2部				
経済学科	150	—	600	経済学科	150	—	600	
経営学部 第2部				経営学部 第2部				
経営学科	110	—	440	経営学科	110	—	440	
法学部 第2部				法学部 第2部				
法律学科	120	—	480	法律学科	120	—	480	
社会学部 第2部				社会学部 第2部				
社会学科	130	—	520	社会学科	130	—	520	
学部 計	7,206	—	28,824	学部 計	<u>7,375</u>	—	<u>29,500</u>	

【東洋大学大学院】			
〔修士・博士前期課程〕			
文学研究科			
哲学専攻	5	—	10
インド哲学仏教学専攻	4	—	8
日本文学文化専攻	10	—	20
中国哲学専攻	4	—	8
英文学専攻	5	—	10
史学専攻	6	—	12
教育学専攻	20	—	40
国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20
社会学研究科			
社会学専攻	10	—	20
社会心理学専攻	12	—	24

【東洋大学大学院】			
〔修士・博士前期課程〕			
文学研究科			
哲学専攻	5	—	10
インド哲学仏教学専攻	4	—	8
日本文学文化専攻	10	—	20
中国哲学専攻	4	—	8
英文学専攻	5	—	10
史学専攻	6	—	12
教育学専攻	20	—	40
国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20
社会学研究科			
社会学専攻	10	—	20
社会心理学専攻	12	—	24

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	10	—	20	私法学専攻	10	—	20	
公法学専攻	10	—	20	公法学専攻	10	—	20	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・マーケティング専攻	22	—	44	経営学・マーケティング専攻	22	—	44	
ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	—	56	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	—	56	
理工学研究科				理工学研究科				
生体医工学専攻	18	—	36		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止
応用化学専攻	12	—	24	応用化学専攻	12	—	24	
機能システム専攻	15	—	30	機能システム専攻	15	—	30	
電気電子情報専攻	11	—	22	電気電子情報専攻	11	—	22	
都市環境デザイン専攻	8	—	16	都市環境デザイン専攻	8	—	16	
建築学専攻	14	—	28	建築学専攻	14	—	28	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	10	—	20	経済学専攻	10	—	20	
公民連携専攻	30	—	60	公民連携専攻	30	—	60	
国際学研究科				国際学研究科				
グローバル・イノベーション学専攻	10	—	20	グローバル・イノベーション学専攻	10	—	20	
国際地域学専攻	15	—	30	国際地域学専攻	15	—	30	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	15	—	30	国際観光学専攻	15	—	30	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	20	—	40	生命科学専攻	25	—	50	定員変更(5)
				生体医工学専攻	13	—	26	専攻の設置(届出)
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	20	—	40	社会福祉学専攻	20	—	40	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
生活支援学専攻	10	—	20	生活支援学専攻	10	—	20	
人間環境デザイン専攻	10	—	20	人間環境デザイン専攻	10	—	20	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
健康スポーツ科学研究科				健康スポーツ科学研究科				
健康スポーツ科学専攻	20	—	40	健康スポーツ科学専攻	20	—	40	
栄養科学専攻	10	—	20	栄養科学専攻	10	—	20	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	15	—	30	総合情報学専攻	15	—	30	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	10	—	20	食環境科学専攻	10	—	20	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	20	—	40	情報連携学専攻	20	—	40	
〔修士・博士前期課程〕 計	449	—	898	〔修士・博士前期課程〕 計	449	—	898	
〔博士後期課程〕 文学研究科				〔博士後期課程〕 文学研究科				
哲学専攻	3	—	9	哲学専攻	3	—	9	
インド哲学仏教学専攻	3	—	9	インド哲学仏教学専攻	3	—	9	
日本文学文化専攻	3	—	9	日本文学文化専攻	3	—	9	
中国哲学専攻	3	—	9	中国哲学専攻	3	—	9	
英文学専攻	3	—	9	英文学専攻	3	—	9	
史学専攻	3	—	9	史学専攻	3	—	9	
教育学専攻	4	—	12	教育学専攻	4	—	12	
国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	3	—	9	社会学専攻	3	—	9	
社会心理学専攻	5	—	15	社会心理学専攻	5	—	15	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	5	—	15	私法学専攻	5	—	15	
公法学専攻	5	—	15	公法学専攻	5	—	15	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・マーケティング専攻	4	—	12	経営学・マーケティング専攻	4	—	12	
ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	—	9	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	—	9	
理工学研究科				理工学研究科				
生体医工学専攻	3	—	9		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
応用化学専攻	3	—	9	応用化学専攻	3	—	9	
機能システム専攻	3	—	9	機能システム専攻	3	—	9	
電気電子情報専攻	3	—	9	電気電子情報専攻	3	—	9	
建築・都市デザイン専攻	3	—	9	建築・都市デザイン専攻	3	—	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	3	—	9	経済学専攻	3	—	9	
国際学研究科				国際学研究科				
国際地域学専攻	5	—	15	国際地域学専攻	5	—	15	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	3	—	9	国際観光学専攻	3	—	9	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	4	—	12	<u>生命科学専攻</u>	<u>5</u>	—	<u>15</u>	定員変更(1)
				<u>生体医工学専攻</u>	<u>3</u>	—	<u>9</u>	専攻の設置(届出)
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	5	—	15	社会福祉学専攻	5	—	15	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	
人間環境デザイン専攻	4	—	12	人間環境デザイン専攻	4	—	12	
健康スポーツ科学研究科				健康スポーツ科学研究科				
健康スポーツ科学専攻	5	—	15	健康スポーツ科学専攻	5	—	15	
栄養科学専攻	3	—	9	栄養科学専攻	3	—	9	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	3	—	9	総合情報学専攻	3	—	9	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	2	—	6	食環境科学専攻	2	—	6	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	4	—	12	情報連携学専攻	4	—	12	
〔博士後期課程〕 計	111	—	333	〔博士後期課程〕 計	<u>112</u>	—	<u>336</u>	
大学院 計	560	—	1,231	大学院 計	<u>561</u>	—	<u>1,234</u>	

東洋大学関連広域図



【所在地】

白山キャンパス	東京都文京区白山5-28-20
赤羽台キャンパス	東京都北区赤羽台1-7-11
朝霞キャンパス	埼玉県朝霞市岡48-1
川越キャンパス	埼玉県川越市鯨井2100
総合スポーツセンター	東京都板橋区清水町92-1

B 川越団地

理工学部・総合情報学部
理工学・総合情報学研究科
位置 埼玉県川越市鯨井
校地面積 271,181.87㎡
(内 運動場用地 102,751.32㎡)
(全部所有) 東洋大学川越校舎構内配置図



C 朝霞団地

位置 埼玉県朝霞市岡
校地面積 69,774.00㎡
(内 運動場用地 40,072.73㎡)
(全部所有)
生命科学部
食環境科学部
生命科学研究科
食環境科学研究科

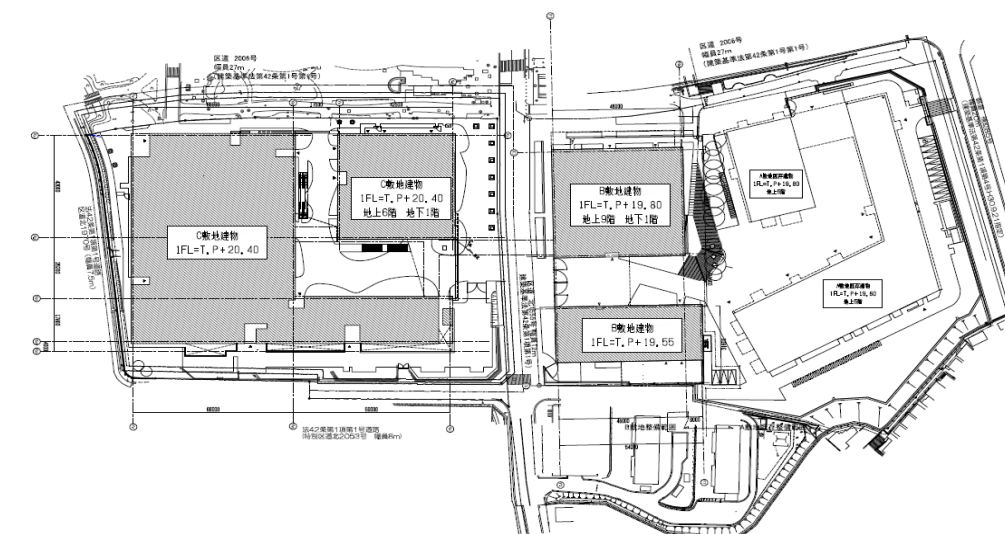
今回申請する学部が使用する建物
(新築・改修工事中)



F 赤羽台団地

赤羽台キャンパス
位置 東京都北区赤羽台
校地面積 35,883.71㎡
(全部所有)

情報連携学部
情報連携学研究科
福祉社会デザイン学部
ライフデザイン学研究科
健康スポーツ科学部
健康スポーツ科学研究科
社会福祉学研究科
1.0km
徒歩 10分



A 白山団地

白山キャンパス
位置 東京都文京区白山
校地面積 35,897.67㎡
(所有校地) 34,892.06㎡
(借用校地) 1,005.61㎡

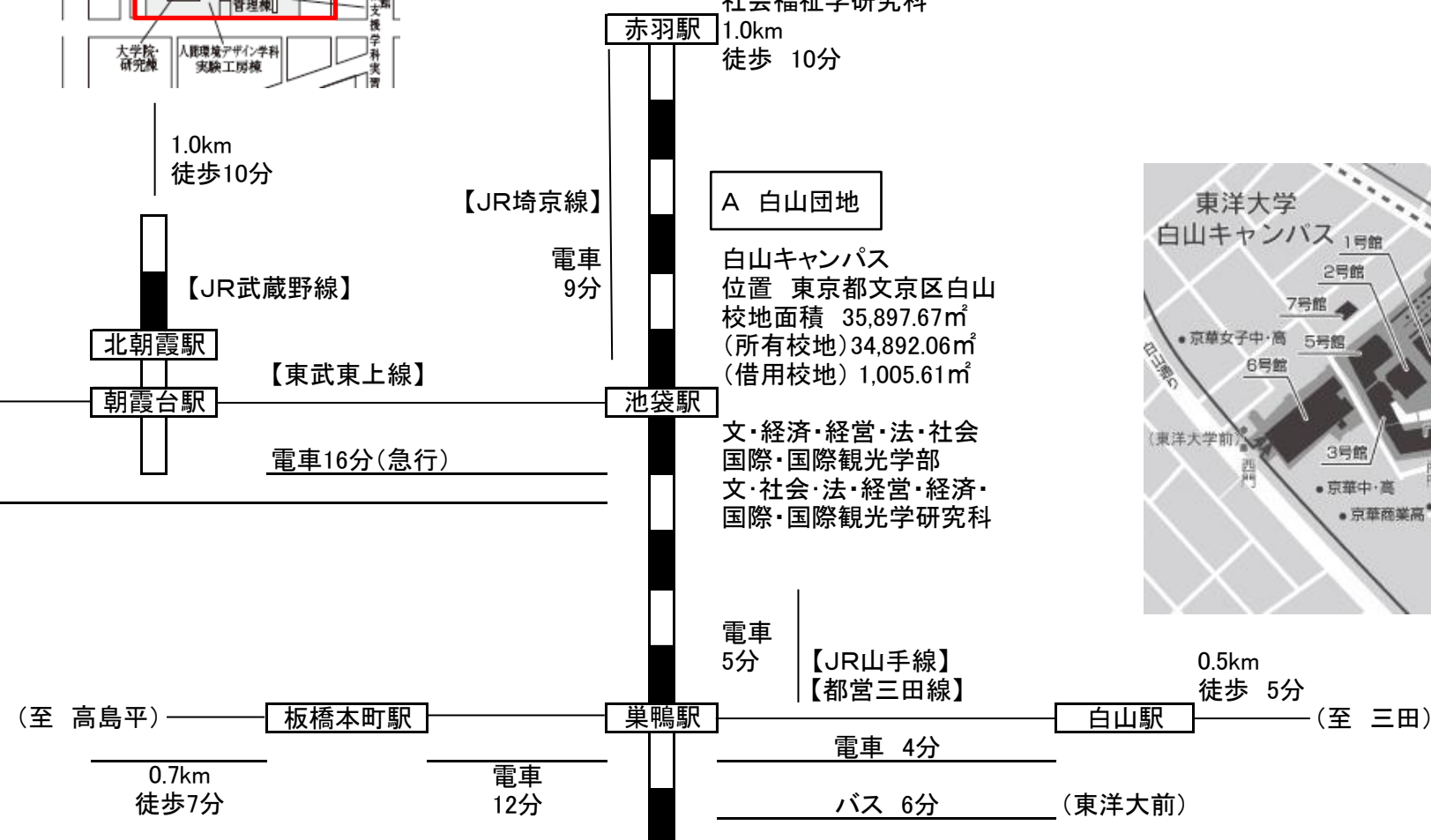
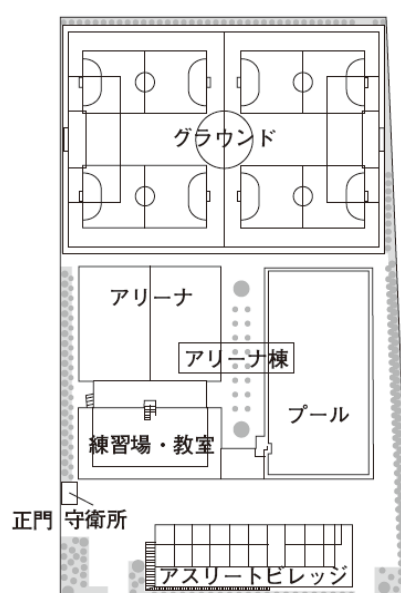
文・経済・経営・法・社会
国際・国際観光学部
文・社会・法・経営・経済・
国際・国際観光学研究科



E 総合スポーツセンター

位置 東京都板橋区清水町
校地面積 16,964.70㎡
(内 運動場用地 7,416.00㎡)
(全部所有)

文・経済・経営・法・社会
国際・国際観光学部

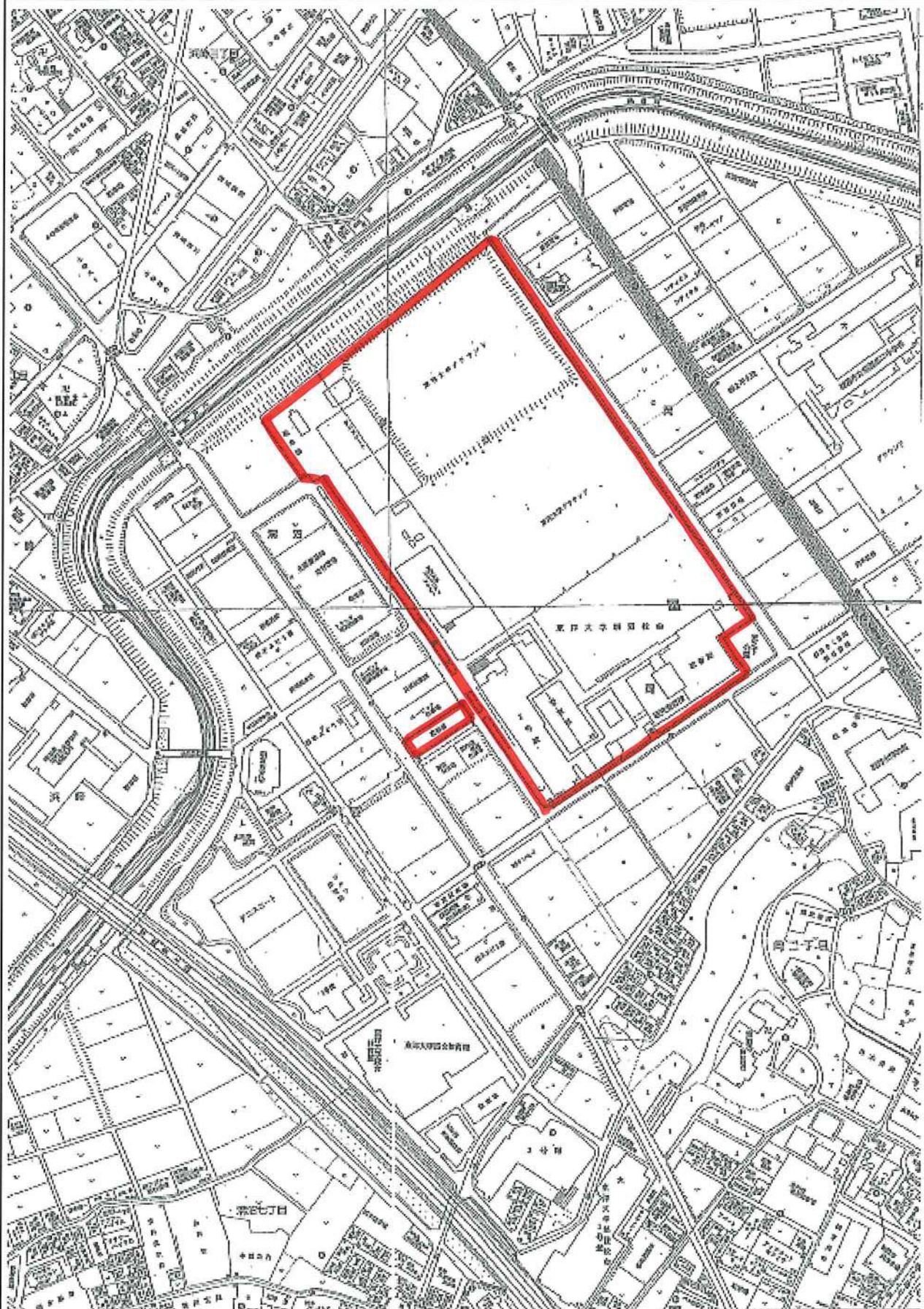


各校舎詳細については校舎配置図を参照

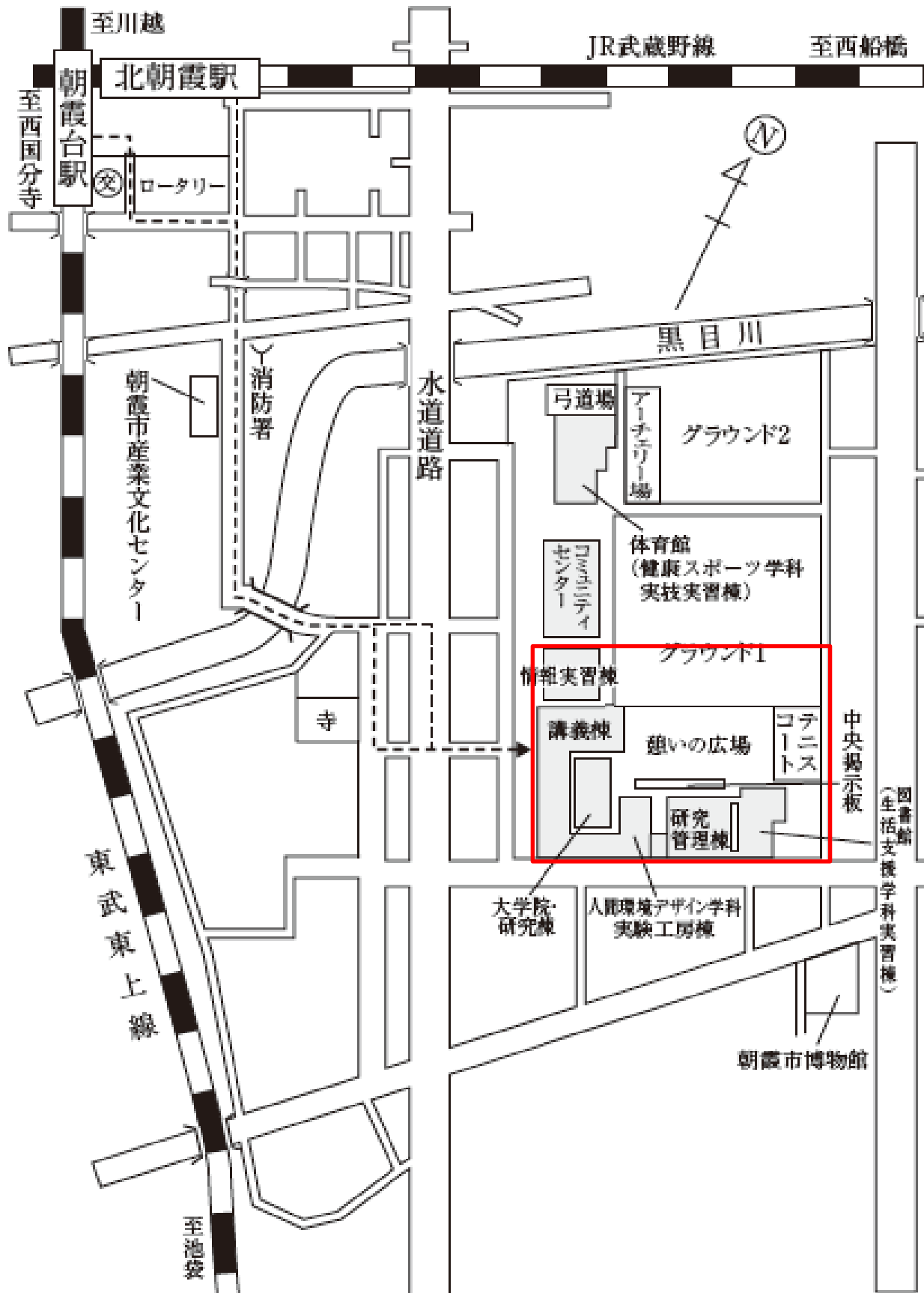
校地(朝霞キャンパス)

所 在

埼玉県 朝霞市



東洋大学 朝霞キャンパス 校舎配置図



キャンパス名	校地面積	校舎面積
朝霞キャンパス	69,774.00㎡	41,442.76㎡

※赤枠部新築改修工事实施中

改正

昭和25年4月1日
昭和26年4月1日
昭和27年4月1日
昭和29年4月1日
昭和31年4月1日
昭和32年4月1日
昭和34年4月1日
昭和36年4月1日
昭和37年4月1日
昭和39年4月1日
昭和40年4月1日
昭和41年4月1日
昭和43年4月1日
昭和46年4月1日
昭和47年4月1日
昭和51年4月1日
昭和53年4月1日
昭和54年4月1日
昭和55年4月1日
昭和56年4月1日
昭和57年4月1日
昭和58年4月1日
昭和59年4月1日
昭和60年4月1日
昭和61年4月1日
昭和62年4月1日
昭和63年4月1日
昭和63年9月26日
昭和63年11月4日
平成元年4月1日
平成元年6月22日
平成2年4月1日
平成3年4月1日
平成3年7月1日
平成3年10月1日
平成4年4月1日
平成5年4月1日
平成5年10月1日
平成5年11月1日
平成6年4月1日
平成6年9月5日
平成7年4月1日
平成8年4月1日
平成9年4月1日
平成10年4月1日
平成10年6月1日
平成10年9月1日

平成11年4月1日
平成12年4月1日
平成12年7月1日
平成13年4月1日
平成14年4月1日
平成14年7月15日
平成15年4月1日
平成16年4月1日
平成17年4月1日
平成18年4月1日
平成19年4月1日
平成20年4月1日
平成20年7月22日
平成21年4月1日
平成22年4月1日
平成23年4月1日
平成24年4月1日
平成25年4月1日
平成26年4月1日
平成26年7月1日
平成27年4月1日
平成28年4月1日
平成28年7月1日
平成29年4月1日
平成30年4月1日
平成31年4月1日
令和2年6月1日学則第72号
令和3年4月1日学則第23号
令和4年4月1日学則第31号
令和5年4月1日学則第25号
令和6年4月1日学則第X号

東洋大学学則

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条の4）
- 第2章 本学の組織
 - 第1節 教育及び研究の組織（第4条—第8条）
 - 第2節 運営機関及び教職員（第9条—第18条）
- 第3章 修学等
 - 第1節 修業年限（第19条—第20条）
 - 第2節 学年、学期及び休業日（第21条—第23条）
- 第4章 入学、退学、休学、除籍等
 - 第1節 入学、留学等（第24条—第34条）
 - 第2節 休学、退学、転学及び除籍（第35条—第38条）
- 第5章 教育課程及び履修方法（第39条—第45条）
- 第6章 試験及び成績（第46条—第51条）
- 第7章 卒業及び学士の学位（第52条—第55条）
- 第8章 賞罰及び奨学（第56条—第57条の2）
- 第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生（第58条—第61条）
- 第10章 外国人留学生（第62条・第62条の2）

第11章 学費等

第1節 検定料及び選考料（第63条・第64条）

第2節 学費、科目等履修料等（第65条—第69条）

第3節 手数料（第70条）

第4節 学費の返還制限（第71条）

第12章 正規外の講座（第72条—第74条）

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設（第75条—第78条）

第14章 補則（第82条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、学校法人東洋大学が設置する東洋大学（以下「本学」という。）における教育及び研究の組織並びに運営について必要な事項を定める。

（本学の目的）

第2条 本学は、創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献する有為の人材を養成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第3条 本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検及び評価の実施細目については、別に定める。

（認証評価）

第3条の2 本学は、前条第1項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第2項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受け、その結果を公表する。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第3条の3 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

2 本学は、前項に加え、大学の運営の高度化を図ることを目的として、教職員が大学の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修を実施する。

3 前2項の実施に関する必要な事項については、別に定める。

（情報の公表）

第3条の4 本学は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の2に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって情報を公表する。

2 前項の公表方法については、別に定める。

第2章 本学の組織

第1節 教育及び研究の組織

（学部及び学科）

第4条 本学に、次の学部及び学科を置く。

（1）文学部

ア 第1部

（ア）哲学科

（イ）東洋思想文化学科

（ウ）日本文学文化学科

（エ）英米文学科

（オ）史学科

（カ）教育学科

（キ）国際文化コミュニケーション学科

イ 第2部

- (ア) 東洋思想文化学科
- (イ) 日本文学文化学科
- (ウ) 教育学科
- (2) 経済学部
 - ア 第1部
 - (ア) 経済学科
 - (イ) 国際経済学科
 - (ウ) 総合政策学科
 - イ 第2部
 - (ア) 経済学科
- (3) 経営学部
 - ア 第1部
 - (ア) 経営学科
 - (イ) マーケティング学科
 - (ウ) 会計ファイナンス学科
 - イ 第2部
 - (ア) 経営学科
- (4) 法学部
 - ア 第1部
 - (ア) 法律学科
 - (イ) 企業法学科
 - イ 第2部
 - (ア) 法律学科
- (5) 社会学部
 - ア 第1部
 - (ア) 社会学科
 - (イ) 国際社会学科
 - (ウ) メディアコミュニケーション学科
 - (エ) 社会心理学科
 - イ 第2部
 - (ア) 社会学科
- (6) 理工学部
 - ア 機械工学科
 - イ 電気電子情報工学科
 - ウ 応用化学科
 - エ 都市環境デザイン学科
 - オ 建築学科
- (7) 国際学部
 - ア グローバル・イノベーション学科
 - イ 国際地域学科
- (8) 国際観光学部
 - ア 国際観光学科
- (9) 生命科学部
 - ア 生命科学科
 - イ 生体医工学科
 - ウ 生物資源学科
- (10) 総合情報学部
 - ア 総合情報学科
- (11) 食環境科学部
 - ア 食環境科学科

イ フードデータサイエンス学科

ウ 健康栄養学科

(12) 情報連携学部

ア 情報連携学科

(13) 福祉社会デザイン学部

ア 社会福祉学科

イ 子ども支援学科

ウ 人間環境デザイン学科

(14) 健康スポーツ科学部

ア 健康スポーツ科学科

イ 栄養科学科

2 前項の学科のもとに、教育研究上の必要に応じ専攻等を置くことができる。

3 各学部における学部規程は、別に定める。

(学部及び学科の教育研究上の目的)

第4条の2 各学部は、学部及び学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学部規程に定める。

(卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第4条の3 各学部は、前条の目的を達成するために、学部及び学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を学部規程に定める。

(学生定員)

第5条 本学の各学部及び学科又は専攻の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	専攻	入学定員		収容定員	
			第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科		100	—	400	—
	東洋思想文化学科		100	30	400	120
	日本文学文化学科		133	50	532	200
	英米文学科		133	—	532	—
	史学科		133	—	532	—
	教育学科	人間発達専攻	100	—	400	—
		初等教育専攻	50	—	200	—
			—	40	—	160
	国際文化コミュニケーション学科		100	—	400	—
	(計)		849	120	3,396	480
経済学部	経済学科		250	150	1,000	600
	国際経済学科		183	—	732	—
	総合政策学科		183	—	732	—
	(計)		616	150	2,464	600
経営学部	経営学科		316	110	1,264	440
	マーケティング学科		150	—	600	—
	会計ファイナンス学科		216	—	864	—
	(計)		682	110	2,728	440
法学部	法律学科		250	120	1,000	480
	企業法学科		250	—	1,000	—
	(計)		500	120	2,000	480
社会学部	社会学科		150	130	600	520
	国際社会学科		150	—	600	—

	メディアコミュニケーション学科		150	—	600	—
	社会心理学科		150	—	600	—
	(計)		600	130	2,400	520
理工学部	機械工学科		180	—	720	—
	電気電子情報工学科		113	—	452	—
	応用化学科		146	—	584	—
	都市環境デザイン学科		113	—	452	—
	建築学科		146	—	584	—
	(計)		698	—	2,792	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科		100	—	400	—
	国際地域学 科	国際地域専攻	210	—	840	—
		地域総合専攻	80	—	320	—
	(計)		390	—	1,560	—
国際観光学 部	国際観光学科		366	—	1,464	—
生命科学部	生命科学科		113	—	452	—
	生体医工学科		113	—	452	—
	生物資源学科		113	—	452	—
	(計)		339	—	1,356	—
総合情報学 部	総合情報学科		260	—	1,040	—
食環境科学 部	食環境科学科		126	—	504	—
	フードデータサイエンス学科		113	—	452	—
	健康栄養学科		100	—	400	—
	(計)		339	—	1,356	—
情報連携学 部	情報連携学科		300	—	1,200	—
福祉社会デ ザイン学部	社会福祉学科		216	—	864	—
	子ども支援学科		100	—	400	—
	人間環境デザイン学科		160	—	640	—
	(計)		476	—	1,904	—
健康スポー ツ科学部	健康スポーツ科学科		230	—	920	—
	栄養科学科		100	—	400	—
	(計)		330	—	1,320	—
〔合計〕			6,745	630	26,980	2,520

2 文学部第1部及び第2部東洋思想文化学科の「インド思想コース」、「中国語・中国哲学文学コース」、「仏教思想コース」及び「東洋芸術文化コース」の定員は、別に定める文学部東洋思想文化学科のコースに関する規程による。

(通信教育課程)

第6条 文学部日本文学文化学科及び法学部法律学科に、通信教育課程を置く。

2 通信教育課程に関する学則は、別に定める。

(大学院)

第7条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(附属施設等)

第8条 本学に、附属施設として図書館、研究所、センターその他の教育及び研究に必要な施設を置くことができる。

2 附属施設に関する規程は、別に定める。

第2節 運営機関及び教職員

(学長)

第9条 本学に、学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

(副学長)

第9条の2 本学に、副学長を置くことができる。

2 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

(学部長)

第10条 各学部に、学部長を置く。

2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

(学部長会議)

第11条 各学部の連絡調整及びその他緊急を要する事項につき、学長の諮問に応えるために学部長会議を置く。

2 学部長会議に関する規程は、別に定める。

(教授会)

第12条 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。

2 教授会に関する規程は、別に定める。

第13条 削除

第14条 削除

(各種委員会)

第15条 学長が必要と認めるときは、課題ごとに委員会（以下「各種委員会」という。）を設置することができる。

2 各種委員会に関する規程は、別に定める。

第16条 削除

(教職員)

第17条 本学に、専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、特殊資格職員、技術職員及び現業職員を置く。

2 前項のほか、必要に応じ、非常勤の教員及び職員を置くことができる。

(学外者研究員)

第18条 本学に、学外者研究員を置くことができる。

2 学外者研究員に関する規程は、別に定める。

第3章 修学等

第1節 修業年限

(修業年限)

第19条 学部の修業年限は、4年とする。

(修業年限の通算)

第19条の2 科目等履修生（大学入学資格を有しない者を除く。）として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、本学の修業年限の2分の1を超えないものとする。

2 前項の修業年限の通算は、本学に入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他教授会が必要と認める事項を勘案して行う。

(在学年限)

第20条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算

して8年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

- 2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第2節 学年、学期及び休業日

(学年)

第21条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期入学生については10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第22条 学年を分けて、次の2期とする。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、春学期の終了日及び秋学期の開始日を変更することができる。

- (1) 春学期 4月1日から9月30日まで
- (2) 秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第23条 本学における授業を行わない日(以下「休業日」という。)を、次のとおり定める。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年7月20日法律第178号)に規定する休日
- (3) 創立記念日(9月16日)
- (4) 学祖祭(6月6日)
- (5) 春季休業 2月上旬から3月31日まで
- (6) 夏季休業 8月上旬から9月30日まで
- (7) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで

第4章 入学、退学、休学、除籍等

第1節 入学、留学等

(入学の時期)

第24条 入学期は、学期の初日から30日以内とする。

(入学資格)

第25条 学部第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣が指定した者
- (6) 大学入学資格検定(平成17年1月31日規程廃止)に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (8) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の志願及び選考)

第26条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第1に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

(入学の手続)

第27条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

(保証人)

第28条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

- 2 保証人は、学生の在籍期間中の本学の諸規則の遵守について責任を負う。

- 3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

(学生証)

第29条 入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

(編入学)

第30条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

- (1) 短期大学を卒業した者
 - (2) 大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者
- 2 編入学に関する規程は、別に定める。

(転入学)

第31条 学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

- 2 転入学に関する規程は、別に定める。

(転部・転科)

第32条 学長は、学生が学部以外の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

- 2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第33条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 引続き3カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

- 2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。
- 3 休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。
- 4 願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

- 2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。

- (1) 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
- (2) 第20条に規定する在学年数を超えた者
- (3) 第35条第3項に規定する休学期間を超えた者
- (4) 新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思が

ないと認められる者

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年10月4日政令第319号）に定める「留学」又は他の中長期在留資格の取得が不許可又は不交付とされた者

2 学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。

3 第1項の規定（第2号及び第3号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第5章 教育課程及び履修方法

（教育課程）

第39条 本学は、本学の目的並びに学部及び学科又は専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。

2 教育課程の編成に当っては、学部及び学科又は専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する。

3 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次等に配当して編成する。

4 各学部及び学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法は、各学部において学部規程に定める。

5 外国人留学生（海外帰国子女を含む。）に対しては、前項に掲げる授業科目の一部に代えて、又はこれに加えて特別の授業科目を置くことができる。

（授業の方法）

第39条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

（授業の期間）

第39条の3 授業の期間は、学期ごとに15週にわたる期間並びに15週に1週を加えた16週の前半及び後半の8週にわたる期間とする。

2 授業の期間の日程は、学長が教授会の意見を聴いて定める。

3 前項の規定にかかわらず、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合には、教授会の審議を経て授業の期間の日程以外の期日に授業を実施することができる。

（成績評価基準等の明示等）

第39条の4 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行う。

（単位の授与）

第40条 授業科目を履修する場合、その授業科目の授業に出席し、かつ、試験に合格した者には、その授業科目の単位を与える。

（単位の計算方法）

第41条 授業科目の単位数は、1単位につき45時間の学修を要することを標準とし、次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(3) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合は、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して1単位の授業時間を定める。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合は、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

3 1単位の計算基礎となる授業時間については、学長が教授会の意見を聴いて定める。

（履修手続）

第42条 授業科目の履修は、各学期の所定の期日内に届け出て許可を得なければならない。

2 他の学部及び学科又は専攻の授業科目の履修については、前項の規定を準用する。

3 各学部は、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を学部規程に定める。

(他の大学の授業科目の履修)

第43条 教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第43条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第43条の3 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第43条第2項及び第43条の2第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(留学の場合の準用)

第44条 第43条第2項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。

(教育職員その他の資格)

第45条 学部及び学科又は専攻等において取得できる教育職員その他の資格は、各学部において学部規程に定める。

2 前項の資格取得のための授業科目及び単位数は、各学部において学部規程に定める。

第6章 試験及び成績

(試験)

第46条 試験は、筆記又は口述による。ただし、必要と認めるときは、試験に代えて論文その他の方法によることができる。

2 試験の評価点は、100点満点とし、60点以上を合格とする。

(試験の期間)

第47条 試験は、学期末又は学年末に行う。ただし、必要があると認めるときは、その他の時期に行うことができる。

(受験の条件)

第48条 試験は、履修した科目でなければ受けることはできない。

2 学費等を納入しない者は、試験を受けることはできない。

3 休学又は停学の期間中は、試験を受けることはできない。

(追試験)

第49条 疾病その他のやむを得ない事情により第47条に規定する試験を受けることができない者には、追試験を行うことができる。

2 追試験を受けようとする者は、その旨の願い出をしなければならない。

(成績の表示)

第50条 試験の成績は、S(100点から90点まで)、A(89点から80点まで)、B(79点から70点まで)、C(69点から60点まで)、D(59点から40点まで)及びE(39点以下)で表示し、S、A、B及びCを合格とし、D及びEを不合格とする。

(成績の通知)

第51条 試験の成績は、学生に通知する。

第7章 卒業及び学士の学位

(卒業に必要な単位)

第52条 各学部及び学科又は専攻の卒業に必要な単位は、各学部において学部規程に定める。

(卒業の要件)

第53条 卒業の要件は、次のとおりとする。

(1) 4年以上在学すること。

(2) 各学部が定める卒業に必要な要件を充足していること。

2 前項の規定にかかわらず、3年以上在学し卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、文部科学大臣の定めるところにより、卒業させることができる。

第54条 削除

(学士の学位)

第55条 卒業した者には、その履修した課程に従い、次の各号に掲げる学士の学位を授与し、卒業証書・学位記を交付する。

(1) 文学部第1部(教育学科を除く。)・第2部(教育学科を除く。) 学士(文学)

(2) 文学部第1部教育学科・第2部教育学科 学士(教育学)

(3) 経済学部第1部・第2部 学士(経済学)

(4) 経営学部第1部・第2部 学士(経営学)

(5) 法学部第1部・第2部 学士(法学)

(6) 社会学部第1部・第2部 学士(社会学)

(7) 理工学部

ア 機械工学科 学士(理工学)

イ 電気電子情報工学科 学士(理工学)

ウ 応用化学科 学士(理工学)

エ 都市環境デザイン学科 学士(工学)

オ 建築学科 学士(工学)

(8) 国際学部

ア グローバル・イノベーション学科 学士(グローバル・イノベーション学)

イ 国際地域学科 学士(国際地域学)

(9) 国際観光学部 学士(国際観光学)

(10) 生命科学部 学士(生命科学)

(11) 総合情報学部 学士(情報学)

(12) 食環境科学部

ア 食環境科学科 学士(食環境科学)

イ フードデータサイエンス学科 学士(フードデータサイエンス)

ウ 健康栄養学科 学士(健康栄養学)

(13) 情報連携学部 学士(情報連携学)

(14) 福祉社会デザイン学部

ア 社会福祉学科 学士(社会福祉学)

イ 子ども支援学科 学士(子ども支援学)

ウ 人間環境デザイン学科 学士(人間環境デザイン学)

(15) 健康スポーツ科学部

ア 健康スポーツ科学科 学士(健康スポーツ科学)

イ 栄養科学科 学士(栄養科学)

第8章 賞罰及び奨学

(表彰)

第56条 学長は、人物及び学業が優秀な者、顕著な善行のあった者及び課外活動の成果が顕著な者に
対し、表彰することができる。

2 表彰の種類は、次のとおりとする。

- (1) 特待生 一定期間の学費の免除又は減額
 - (2) 優等生 賞状及び賞品の授与
 - (3) その他の表彰
- (懲戒)

第57条 学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由なくして出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者
- (奨学)

第57条の2 本学に、奨学制度を置く。

2 奨学制度に関する規程は、別に定める。

第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生

(委託学生)

第58条 国、法人その他の団体から本学での学修を委託されたときは、その者（以下「委託学生」という。）の履修を許可することができる。

2 委託学生として学修することができる者は、大学入学資格を有する者でなければならない。

3 委託学生に関する規程は、別に定める。

(科目等履修生)

第59条 特定の授業科目を履修しようとする者が願い出たときは、科目等履修生として当該授業科目の履修を許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講生)

第60条 他の大学（外国の大学を含む。）及び短期大学（以下「大学等」という。）の学生が、本学における授業科目の履修を願い出たときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講生として許可することができる。

2 特別聴講生に関する規程は、別に定める。

(委託学生及び科目等履修生に対するこの学則の準用)

第61条 この学則は、別段の定めがある場合を除き、委託学生及び科目等履修生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、それぞれ必要に応じ、「委託学生」又は「科目等履修生」と読み替える。

第10章 外国人留学生

(外国人留学生)

第62条 外国人留学生に関する規程は、別に定める。

(外国人留学生に対するこの学則の準用)

第62条の2 この学則は、別段の定めがある場合を除き、外国人留学生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、必要に応じ、「外国人留学生」と読み替える。

第11章 学費等

第1節 検定料及び選考料

(入学検定料等)

第63条 入学を願い出る者は、別表第1に掲げる検定料を納入しなければならない。

2 転部・転科を願い出る者は、別表第2に掲げる検定料を納入しなければならない。

(選考料)

第64条 科目等履修生となることを志願する者は、別表第4に掲げる選考料を納入しなければならない。

第2節 学費、科目等履修料等

(授業料、入学金その他の学費)

第65条 学生の学費は、入学金、授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料とし、その額は別表第3のとおりとする。

(学費の減免)

第66条 学長は、学業及び人物が優秀な学生に対しては、教授会の意見を聴いて、学費の一部又は全部を免除することができる。

(退学の場合の学費)

第67条 退学し、又は退学を命ぜられた学生に対しては、その学期間の授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料を徴収する。停学を命ぜられた場合も、同様とする。

(休学の場合の学費)

第68条 休学する学生に対しては、その休学期間中の一般施設設備資金の半額を徴収し、授業料、実験実習料及び教育充実料は徴収しない。

(委託学生及び科目等履修生の学費)

第69条 委託学生の授業料その他の学費並びに科目等履修生の授業料その他の学費及び登録料は、別表第4のとおりとする。

第3節 手数料

(手数料)

第70条 手数料の種類及び額は、別に定める。

第4節 学費の返還制限

(学費の返還制限)

第71条 納入した学費は、原則として返還しない。

第12章 正規外の講座

(公開講座)

第72条 本学は、学術文化の普及を図るため、学外者を対象とする公開講座を開講することができる。

(課外講座)

第73条 本学は、必要に応じ、特殊な知識及び技能を修得させるため、正規の講座の他に課外講座を開講することができる。

(正規外講座に関する規程)

第74条 前2条で定める講座に関する規程は、別に定める。

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設

(厚生寮)

第75条 本学に、セミナーハウス等の厚生寮を設置する。

(学生寮)

第76条 本学に、合宿所等の学生寮を設置する。

2 学生寮は、集団生活による社会的及び規律的生活の訓練をすることを目的とする。

(医務室等)

第77条 本学に医務室等を設け、教職員及び本学学生の保健衛生に関する処置を講ずる。

(体育館及び運動場)

第78条 本学に体育館及び運動場を設け、体育の向上に資する。

第79条 削除

第14章 補則

第80条 削除

第81条 削除

(改正)

第82条 この学則の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて理事会に提案し、理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 経過措置

(1) 第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	50 (人)	
	印度哲学科	50	40
	中国哲学文学科	40	
	国文学科	140	100
	英米文学科	120	
	史学科	60	
	教育学科	60	50
	計	520	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	250	200
	商学科	250	
	計	500	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	150	130
	応用社会学科	250	
	計	400	130

(2) 文学部第 1 部、経済学部第 1 部、経営学部第 1 部、法学部第 1 部、社会学部第 1 部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までは次のとおりとする。

学部	学科	総学生定員		
		昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
文学部 第 1 部	哲学科	170	180	190
	印度哲学科	155	170	185
	中国哲学文学科	130	140	150
	国文学科	470	500	530
	英米文学科	420	440	460
	史学科	180	200	220
	教育学科	195	210	225
	計	1,720	1,840	1,960
	経済学部 第 1 部	1,360 (1,400)	1,520 (1,600)	1,680 (1,800)
	経営学部 第 1 部	680 (700)	760 (800)	840 (900)
法学部 第 1 部	商学科	680 (700)	760 (800)	840 (900)
	計	1,360 (1,400)	1,520 (1,600)	1,680 (1,800)
	法律学科	850	900	950
	経営法学科	850	900	950
	計	1,700	1,800	1,900
	社会学部 第 1 部	450 850	500 900	550 950
	計	1,300	1,400	1,500

(注) () 内は、期間を付した入学定員を含んだ総学生定員である。

(3) 昭和60年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (昭和62年4月1日)

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から実施する。
- 2 経過措置

工学部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和64年度までは次のとおりとする。

学部	学科	総学生定員		
		昭和62年度	昭和63年度	昭和64年度
工学部	機械工学科	510	540	570
	電気工学科	430	460	490
	応用化学科	430	460	490
	土木工学科	420	440	460
	建築学科	430	460	490
	情報工学科	360	400	440
	計	2,580	2,760	2,940

附 則 (昭和63年4月1日)

この学則は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則 (昭和63年9月26日)

- 1 この学則は、昭和63年9月26日から実施する。
- 2 経過措置

昭和63年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (昭和63年11月4日)

この学則は、昭和63年11月4日から実施する。

附 則 (平成元年4月1日)

この学則は、平成元年4月1日から実施する。

附 則 (平成元年6月22日)

この学則は、平成元年6月22日から実施する。

附 則 (平成2年4月1日)

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。
- 2 平成元年度以前の入学生については、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の3を乗じた額を加算する。

附 則 (平成2年4月1日)

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年4月1日)

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 東洋大学の工学部電気工学科は、改正後の学則第3条の規定にかかわらず平成3年3月31日の当該学科に在学するものが当該学科に在学なくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第48条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	160	100
	英米文学科	130	

	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	600	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	310	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,540	920

4 高等学校の教員免許状を授与されるに必要な資格を取得しようとする者のうち「地理歴史」及び「公民」については、平成2年度入学生から適用する。

5 第6条別表(1)・(2)に定める文学部第1部印度哲学科及び教育学科の基礎教育科目、専門教育科目並びに第12条別表(4)に定める文学部第1部の印度哲学科、史学科及び教育学科の卒業に必要な履修単位については、平成2年度入学生から適用し、平成元年度以前の入学生については、なお従前の例による。

6 第12条別表(4)に定める文学部第2部の印度哲学科、国文学科及び教育学科並びに経済学部第2部経済学科の卒業に必要な履修単位については、昭和63年度入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成3年7月1日)

- この学則は、平成3年7月1日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、第50条別表(5)については平成3年10月1日から施行し、平成4年度入学生から適用する。
- 平成3年度以前の入学生については、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附 則 (平成4年4月1日)

- この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 第48条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

		入学定員	
学部	学科	第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	170	100
	英米文学科	140	
	史学科	70	
	教育学科	70	50

	計	620	190
経済学部	経済学科	550	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	300	200
	経営法学科	300	
	計	600	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	200	
	社会福祉学科	110	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,710	920

附 則（平成 5 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 10 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 11 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 6 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行し、平成 6 年度入学生から適用する。

附 則（平成 6 年 9 月 5 日）

- 1 この学則は、平成 6 年 9 月 5 日から施行する。
- 2 平成 6 年度以前の入学生の授業料、入学金その他の学費については、第 50 条別表（5）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 7 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部土木工学科は、改正後の学則第 3 条の規定にかかわらず平成 7 年 3 月 31 日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 48 条の規定にかかわらず、工学部環境建設学科における平成 7 年度から平成 11 年度までの入学定員は、130 名とする。

附 則（平成 8 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 39 条、第 45 条及び第 52 条については、平成 8 年度入学生から適用し、平成 7 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 10 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 52 条別表（1）については、平成 10 年度入学生から適用する。

附 則（平成 10 年 6 月 1 日）

この学則は、平成 10 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成10年 9 月 1 日）

- 1 この学則は、平成10年 9 月 1 日から施行する。
- 2 平成10年度以前の入学生の授業料その他の学費については、次項に定める場合を除き、第65条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成10年度以前の入学生が、平成15年度以降において修業年限を超えて在学する場合の授業料その他の学費については、第65条の規定にかかわらず、当該年度の 4 年次生の例による。
- 4 平成10年度科目等履修生の選考料及び登録料については、第64条及び第69条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成11年 4 月 1 日）

この学則は、平成11年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成12年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成12年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部第 1 部国文学科及び社会学部第 1 部応用社会学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず平成12年 3 月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 5 条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員		入学定員	
		第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	54		53		52		51	
	印度哲学科	54	40	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	44		43		42		41	
	国文学科		100		100		100		100
	日本文学文化学科	242		229		216		203	
	英米文学科	128		126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	140		130		120		110	
	史学科	114		113		112		111	
	教育学科	64	50	63	50	62	50	61	50
	（計）	840	190	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	261	200	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165		165	
	（計）	591	200	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	275	200	270	200	265	200	260	200
	商学科	275		270		265		260	
	（計）	550	200	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	295	200	290	200	285	200	280	200
	経営法学科	295		290		285		280	
	（計）	590	200	580	200	570	200	560	200
社会学部	社会学科	126	130	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110		110	
	メディアコミュニケーション学	122		119		116		113	

	科								
	社会心理学科	118		116		114		112	
	社会福祉学科	114		113		112		111	
	(計)	590	130	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	168		166		164		162	
	電気電子工学科	148		146		144		142	
	応用化学科	148		146		144		142	
	環境建設学科	129		128		127		126	
	建築学科	148		146		144		142	
	情報工学科	129		128		127		126	
	(計)	870		860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150		150	
		2年次 25		2年次 25		2年次 25		2年次 25	
		3年次 25		3年次 25		3年次 25		3年次 25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100		100	
〔合計〕		4,281	920	4,202	920	4,123	920	4,044	920
		2年次 25		2年次 25		2年次 25		2年次 25	
		3年次 25		3年次 25		3年次 25		3年次 25	

附 則（平成12年4月1日）

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第39条、第45条及び第52条については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年4月1日）

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第43条第2項、第43条の2第2項、第43条の3第3項及び第53条第2項については、平成12年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年7月1日）

- この学則は、平成12年7月1日から施行し、平成13年度入学志願者から適用する。
- 平成13年4月1日以前の入学者の検定料については、なお従前の例による。

附 則（平成13年4月1日）

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第5条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学 科	43		42		41	
	国文学科		100		100		100
	日本文学文化 学科	229		216		203	
	英米文学科	126		124		122	

	英語コミュニケーション学科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	(計)	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165	
	(計)	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	商学科	270		265		260	
	(計)	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	経営法学科	265		260		255	
	(計)	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113		112		111	
	(計)	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	(計)	860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
〔合計〕		4, 382	920	4, 293	920	4, 204	920
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部第 2 部国文学科、経営学部第 1 部商学科及び法学部第 1 部経営法学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず、平成13年 3 月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 5 条の規定にかかわらず、経営学部第 1 部マーケティング学科及び法学部第 1 部企業法学科の平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		入学定員	入学定員	入学定員
		第 1 部	第 1 部	第 1 部
経営学部	マーケティング学科	270	265	260
法学部	企業法学科	265	260	255

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学 科	43		42		41	
	日本文学文化 学科	229	100	216	100	203	100
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニ ケーション学 科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	（計）	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済シス テム学科	165		165		165	
	（計）	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	マーケティン グ学科	270		265		260	
	（計）	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	企業法学科	265		260		255	
	（計）	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化シス テム学科	110		110		110	
	メディアコミ	119		116		113	

	ユニケーショ ン学科						
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113	75	112	75	111	75
			3 年次10		3 年次10		3 年次10
	(計)	580	205	570	205	560	205
			3 年次10		3 年次10		3 年次10
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学 科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	コンピューター ショナル情報 工学科	100		100		100	
	(計)	960		950		940	
国際地域学 部	国際地域学科	150		150		150	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
	〔合計〕	4, 482	995	4, 393	995	4, 304	995
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、第25条第 3 号、第 4 号、第 5 号、第 6 号、第30条第 1 項第 4 号、第43条の 2 第 1 項及び第53条第 2 項については、平成13年 1 月 6 日から施行する。
- 第39条、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第 3 項別表(3)の 4③、第 4 項別表(3)の 5 及び第52条については、平成13年度入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成14年 4 月 1 日）

- この学則は、平成14年 4 月 1 日から施行する。
- 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第50条については、平成14年度入学生から適用し、それ以前については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、第39条第 1 項別表(2)の社会学部第 1 部社会福祉学科の教育課程表については、平成13年度入学生から適用する。

附 則（平成14年 7 月 15 日）

この学則は、平成14年 7 月 15 日から施行する。

附 則（平成15年 4 月 1 日）

- この学則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第39条第1項別表(2)および第52条別表(1)については、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成15年4月1日)

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年4月1日)

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 東洋大学文学部第1部印度哲学科及び第2部印度哲学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成16年4月1日)

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第25条の規定は、平成15年12月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第39条別表(2)、第45条別表(3)の2、(3)の3、(3)の4、(3)の5、第52条別表(1)については、平成16年度入学生から適用し、平成15年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 工学部電気電子工学科及びコンピュテーショナル情報工学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の第5条の規定にかかわらず、国際地域学部国際地域学科の平成17年度から平成19年度までの入学定員及び編入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		入学定員	入学定員	入学定員
国際地域学部	国際地域学科	180	180	180
		2年次 25	2年次 0	2年次 0
		3年次 25	3年次 25	3年次 0

- 4 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第4項別表(3)の5及び第52条別表(1)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の1、別表(3)の2については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、ライフデザイン学部健康スポーツ学科の平成17年度入学生が、中学校教諭1種免許状(保健体育)及び高等学校教諭1種免許状(保健体育)を取得するために、第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の2の科目を履修する場合においては、この限りではない。

附 則 (平成18年4月1日)

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学生の学費については、第65条別表(4)の3の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成21年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。

附 則（平成18年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成18年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成18年 4 月 1 日）

この学則は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成18年 4 月 1 日）

この学則は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成19年 4 月 1 日）

この学則は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成19年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成19年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第39条第 1 項別表(2)及び第45条別表(3)の 1 については、平成19年度入学生から適用し、平成18年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第 1 項別表(2)のライフデザイン学部人間環境デザイン学科の教育課程表は、平成18年度入学生から適用する。

附 則（平成20年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成20年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条、第39条第 1 項別表(2)、第45条別表(3)の 1・2、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の 3 については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成20年 4 月 1 日から施行する。
- 2 経済学部第 1 部社会経済システム学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず、平成20年 3 月31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成20年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成20年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2 及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成20年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 2、第 3 項別表(3)の 4 及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年 7 月22日）

この学則は、平成20年 7 月22日から施行する。

附 則（平成21年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学生の授業料その他の学費については、第65条別表(4)の 3 の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成24年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する 4 年次生の学費を適用する。

附 則（平成21年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュータシヨナル工学科及び機能ロボティクス学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず、平成21年 3 月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 1、第 3 項別表(3)の 4、第 4 項別表(3)の 5、第 5 項別表(3)の 6、第 6 項別表(3)の 7、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の 3 については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成21年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第45条第8項別表(3)の9については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第4項別表(3)の5については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)、第45条第7項別表(3)の8及び第52条別表(1)については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)の文学部第2部教育学科教育課程表については、平成20年度入学生から適用する。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第5条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第52条別表(1)及び第65条別表(4)の3については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の1については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成21年度入学生から適用する。

附 則 (平成23年4月1日)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年4月1日)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年4月1日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2および第45条第5項別表(3)の6については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)のうち、生命科学部各学科の教育課程表については、平成21年度以降の入学生に適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部第1部、経済学部第1部、経営学部第1部、法学部第1部、社会学部第1部、国際地域学部国際地域学科国際地域専攻、国際地域学部国際観光学科、文学部第2部、経済学部第2部、経営学部第2部、法学部第2部、社会学部第2部は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 第45条第2項別表(3)の3、同第3項別表(3)の4、同第4項別表(3)の5および第52条別表(1)については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条同第4項別表(3)の5および同第6項別表(3)の7については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成25年4月1日）

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部インド哲学科、中国哲学文学科、文学部第2部インド哲学科及び生命科学部食環境科学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第4条、第5条、第45条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、同項別表(3)の2、同第8項別表(3)の9、同第9項別表(3)の10、同第10項別表(3)の11、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成25年4月1日）

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の2、同第3項別表(3)の4、同第7項別表(3)の8、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。第82条については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第52条別表(1)については、平成26年度入学生から適用し、平成25年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成26年7月1日）

この学則は、平成26年7月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める入学定員については、平成27年度入学生から適用する。

附 則（平成27年4月1日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、改正前の学則第39条、第45条各

項、第52条及び第82条の規定を適用し、改正後の学則第42条第3項は適用しない。

附 則（平成28年7月1日）

- 1 この学則は、平成28年7月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学生の学費については、第65条別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、当該者が平成32年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。
- 3 第68条に定める休学の場合の学費については、平成29年度の在校生から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部英語コミュニケーション学科、国際地域学部国際地域学科及び国際地域学部国際観光学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第5条に定める入学定員については、平成29年度入学生から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第123号）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第128号）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年6月1日学則第72号）

この学則は、2020年6月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日学則第23号）

- 1 この学則は、2021年4月1日から施行し、2021年度入学生から適用する。
- 2 社会学部第1部社会文化システム学科及び社会学部第2部社会福祉学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2021年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の第4条、第5条及び第65条別表第3について、2020年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（令和4年4月1日学則第31号）

- 1 この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2 第5条に規定する入学定員については、2022年度入学生から適用する。

附 則（令和5年4月1日学則第25号）

- 1 この学則は、2023年4月1日から施行し、2023年度入学生から適用する。
- 2 社会学部第1部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、健康スポーツ学科、人間環境デザイン学科及び食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2023年3月31日に当該学科等に在学する者が当該学科等に在学しなくなるまでの間、存続する。
- 3 改正後の第4条、第5条、第55条及び第65条別表第3について、2022年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（令和6年4月1日学則第X号）

- 1 この学則は、2024年4月1日から施行し、2024年度入学生から適用する。
- 2 理工学部生体医工学科、食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2024年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の第4条、第5条、第55条及び第65条別表第3について、2023年度以前の入学生については、なお従前の例による。

別表第1（第63条第1項関係）

入学検定料（留学生を除く。）		35,000円

入学検定料 (同一日程複数出願可能入試)	1 出願 2 出願以上	35,000円 上記の金額に 1 出願毎 20,000円を加算
入学検定料 (留学生)		10,000円
入学検定料 (大学入学共通テスト利用)	2 出願まで 3 出願以上	20,000円 上記の金額に 1 出願毎 10,000円を加算
入学検定料 (2段階選考)	第1次選考	10,000円
	第2次選考	25,000円
入学検定料 (外部試験利用入試)		20,000円

別表第2 (第63条第2項関係)

転部・転科検定料	10,000円

別表第3 (第65条関係)

(単位 円)

学部	学科・専攻	入学金	授業料	一般施設設備 資金	実験実習料	教育充実料
文学部	第1部哲学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部東洋思想文化学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部日本文学文化学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部英米文学学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部史学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部教育学科人間発達専攻	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部教育学科初等教育専攻	250,000	820,000	250,000	—	—
	第1部国際文化コミュニケーション学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部東洋思想文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第2部日本文学文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第2部教育学科	180,000	430,000	100,000	—	—
経済学部	第1部経済学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部国際経済学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部総合政策学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部経済学科	180,000	430,000	100,000	—	—
経営学部	第1部経営学	250,000	710,000	220,000	—	—

	科					
	第1部マーケティング学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部会計ファイナンス学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部経営学科	180,000	430,000	100,000	—	—
法学部	第1部法律学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部企業法学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部法律学科	180,000	430,000	100,000	—	—
社会学部	第1部社会学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部国際社会学科	250,000	710,000	220,000	—	15,000
	第1部メディアコミュニケーション学科	250,000	710,000	220,000	—	10,000
	第1部社会心理学科	250,000	710,000	220,000	—	15,000
	第2部社会学科	180,000	430,000	100,000	—	—
理工学部	機械工学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	電気電子情報工学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	応用化学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	都市環境デザイン学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	建築学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科	250,000	780,000	220,000	—	—
	国際地域学科 国際地域専攻	250,000	780,000	220,000	—	—
	国際地域学科 地域総合専攻	180,000	430,000	100,000	—	—
国際観光学部	国際観光学科	250,000	780,000	220,000	—	—
生命科学部	生命科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生体医工学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生物資源学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
総合情報学部	総合情報学科	250,000	930,000	260,000	40,000	—
食環境科学部	食環境科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	フードデータサイエンス学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—

	健康栄養学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
情報連携学部	情報連携学科	250,000	1,100,000	320,000	—	—
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	子ども支援学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	人間環境デザイン学科	250,000	890,000	300,000	100,000	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	250,000	870,000	300,000	80,000	—
	栄養科学科	250,000	920,000	300,000	80,000	—

別表第4（第64条及び第69条関係）

（単位 円）

委託学生	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目につき	20,000
科目等履修生	選考料	20,000
	登録料	10,000
	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目につき	20,000

改正

昭和60年4月1日
昭和61年7月1日
平成元年7月1日
平成8年4月1日
平成8年7月1日
平成9年4月1日
平成13年4月1日
平成17年4月1日
平成26年2月21日
平成27年4月1日

東洋大学教授会規程

- 第1条** 東洋大学学則第12条第2項に基づき、当該学部の教授会に関する事項を定める。
- 第2条** 教授会は原則毎月1回定時にこれを開く。ただし、必要ある場合は臨時に開くことができる。
- 第3条** 教授会は、専任の教授を持って組織する。
- 2 教授会の組織には、准教授、その他の教員及び職員を加えることができる。
- 第4条** 学部長は、教授会を招集してその議長となる。
- 第5条** 教授会を招集するには、あらかじめ会員に対して会議の目的たる事項および日時、場所を通知しなければならない。ただし教授会の同意があるときは予告された附議事項を変更しまたは予告された附議事項以外の事項につき審議することができる。
- 第6条** 教授会はその会員の3分の2以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 第7条** 教授会の審議につき特別の利害関係ある者は審議に加わることが出来ない。
- 第8条** 教授会は、その定めるところにより、第3条に規定された者の一部をもって構成される代議員会、専門委員会等（以下「代議員会等」という。）を置くことができる。
- 2 教授会は、その定めるところにより代議員会等をもって代えることができる。
- 第9条** 教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する。
- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 学則の改正に関する事項
 - (4) 学部長会議規程の制定改廃に関する事項
 - (5) 教授会規程の制定改廃に関する事項
 - (6) 学長が意見を求めるとした、諸規程の制定改廃に関する事項
 - (7) 附属高校との連携に関する事項
 - (8) 全学にかかわる教育研究に関する事項
 - (9) 全学にかかわる教員人事に関する事項
 - (10) 学生の異動および処分に関する事項
 - (11) その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が求める事項
- 2 教授会は、当該学部の運営に関する次の事項を審議する。
- (1) 学部長の推薦に関する事項
 - (2) 中期目標・中期計画の推進に関する事項
 - (3) 教育研究上の目的に関する事項
 - (4) 学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの各方針に関する事項
 - (5) カリキュラム編成に関する事項
 - (6) 教員人事に関する事項（資格審査基準内規、昇格及び採用に係わる教育研究業績の審査、退職、処分、役職者の選出、名誉教授の推薦）
 - (7) 学生生活に関する事項
 - (8) ハラスメント防止に関する事項

- (9) 研究力向上に関する事項
- (10) 研究規範遵守に関する事項
- (11) 教育力向上に関する事項
- (12) 哲学教育の推進に関する事項
- (13) キャリア教育の推進に関する事項
- (14) 国際化の推進に関する事項
- (15) F D推進に関する事項
- (16) 自己点検・評価に関する事項
- (17) 産官学連携の推進に関する事項
- (18) 社会貢献推進に関する事項
- (19) その他、学部長が必要と認める事項

第10条 教授会の議事については議事録を作り議長ならびに議長の指名する会員2名がこれに署名することを要する。

第11条 教授会に幹事を置き、当該学部の教務担当課がこれにあたる。

第12条 幹事は議事録を保管しその他議長の命を受けて教授会に関する庶務をつかさどる。

第13条 幹事は議事録の写しを速やかに学長へ提出する。

第14条 この規程の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて行う。

附 則

この規則は、平成元年7月1日から施行する。

附 則（平成8年規則第104号）

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成8年規則第120号）

この規則は、平成8年7月1日から施行する。

附 則（平成9年規則第159号）

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成13年規程第23号）

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成18年規程第9号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成26年規則第15号）

この規則は、平成26年2月21日から施行する。

附 則（平成27年規程第78号）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	3
ア 設置の趣旨及び必要性	3
イ 養成する人材像、教育の目的	6
【人材の養成に関する目的】	6
【学生に修得させるべき能力等の教育目標】	6
① 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）	6
② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	7
③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）	8
【学科が求める人物像】	8
【入学までに修得すべき学習等への取り組み】	8
【卒業後の進路】	9
ウ 中心的な学問分野	9
2. 学部・学科の特色	9
3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	10
【学科の名称】	11
【学位に付記する専攻分野の名称】	11
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
ア 教育課程及び科目区分の構成	11
① 基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成	11
② 専門教育科目の教育課程及び科目区分の構成	12
イ 教育課程の特色	13
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	14
ア 教育方法	14
イ 履修指導方法	16
ウ 卒業要件	16
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的	

計画	17
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画	18
ア 実習先の確保の状況.....	18
イ 実習先との連携体制.....	18
ウ 成績評価体制及び単位認定方法.....	18
8. 取得可能な資格.....	19
9. 入学者選抜の概要.....	19
10. 教員組織の編制の考え方及び特色	20
11. 研究の実施についての考え方、体制、取組.....	21
12. 施設、設備等の整備計画	22
ア 校地、運動場の整備計画.....	22
イ 校舎等施設の整備計画.....	23
① 教室及び教員研究室の整備計画.....	23
② 施設設備の紹介.....	25
ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画.....	27
① 朝霞キャンパス新図書館の整備計画	27
② 本学図書館の整備計画	28
13. 管理運営及び事務組織	29
14. 自己点検・評価.....	31
15. 情報の公表.....	33
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	36
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	37
ア 教育課程内の取り組みについて.....	37
イ 教育課程外の取り組みについて.....	37
ウ 適切な体制の整備について.....	38

1. 設置の趣旨及び必要性

ア 設置の趣旨及び必要性

フードデータサイエンス学科は、「フードシステム学」と「データサイエンス」を融合し、最先端のデータ分析をもって「食」を取り巻く多様な問題の解決を目指す新学科である。設置の趣旨及び必要性は以下の通りである。

①「食」の知識とデータサイエンス技術をそなえ持った人材の育成が必要である。

近年の目覚ましい人工知能（AI）技術の発展に伴い、「食」を取り巻く環境も大きく変化している。人工知能 Watson を基にアプリケーション Chef Watson が開発された。9,000 種類に及ぶレシピを学習した Chef Watson が提案するレシピの料理の試食会が 2014 年に日本で開催されたことは記憶に新しい。食品小売業界においては、大規模な POS データを使い食料品購買需要を精緻に把握できるようになったことで、大手スーパーがフードシステム牽引の役割を担うようになった。また、今後は消費期限に応じたダイナミック・プライシングによる食品ロスの削減も期待されている。さらに、一次産業の現場では、IoT を活用した、いわゆるスマート農業の取り組み事例が増えている。このように、「食」の現場はまさにいま転換期を迎え、AI 技術を中心とするデータサイエンスがフードシステムの在り方を形成し始めている。

「食」の未来に対するデータサイエンスの貢献は、単なる予測技術の援用にとどまらない。「食」ビジネスにおいて、高付加価値を生み出すためには何が重要なのか。生存に必要な「食」をいついかなるときにも人々へ供給するために大切なことは何か。グローバルに持続可能な「食」を実現するための有効な政策はどのようなものか。これら「食」をとりまく多様な課題に対して、「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて、問題解決策を見出すのもデータサイエンスに期待できる役割である。

コンピュータ処理能力の向上とビッグデータ利用可能性の高まりを背景に飛躍的に進展した AI 技術を援用した高精度予測、並びに適切な調査設計により信頼性高いエビデンスを提供する因果推論の分析フレームワークは、デジタル時代に応じた新しいフードシステムを創り上げていくために必須となるデータサイエンス領域のスキルである。一方、最先端のデータ分析スキルを「食」に適用するためには、「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識―ドメイン知識―を有しているか否かが鍵となる。「食」のビッグデータがどのようなメカニズムにより生成されるのか、「食」と健康の関係を明らかにする際にその関係性を覆い隠す第三の要因は存在しないか、という問いに回答を与える「食」のドメイン知識の涵養こそ、信頼できる予測精度や因果効果を導くために欠かせない。

【資料 1】独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT 人事白書 2020 の概要」によると IT 企業の IT 人材の“量”に対する過不足感【過去 5 年間の変化】では 93%

の企業において、「大幅に不足している」「やや不足している」という回答になっている。グローバル化の潮流の中、IT 分野での出遅れを懸念する日本では、政策面においても国際競争力の強化に関与する必要性が生じている。また、世界的にも IT 分野への集中的な投資が進み、国内外問わずデータサイエンティストの育成が焦眉の問題となっている。一方、「食」のドメイン知識を有する「フードデータサイエンティスト」の養成を掲げ、体系的な教育機会を提供する機関は滋賀大学データサイエンス学部（2017 年新設）、麻布大学生命・環境科学部食品生命科学科（2022 年改組）等、極めて少ない。人々にとって必要不可欠な「食」の未来を担えるフードデータサイエンティストを養成する教育部門の設置は社会的に強く要請される極めて重要な、高等教育機関の使命である。

②「食」のデータサイエンスによる健康寿命延伸を実現する人材育成が必要である。

急速に高齢化の進む現代社会において、生涯の健康な時期を指す「健康寿命」延伸の実現は、日本のみならず各国・地域で重視される課題である。また、高齢化に伴い顕在化する社会・経済問題は多岐に渡り、国民一人一人にとって重要度の高い問題である。「健康寿命」延伸の実現に向けて、多様なアプローチが考えられるが、「適切な食生活」を最も有効な手段の一つとして挙げることに異論は出ないであろう。「適切な食生活」を知るには、食品の化学的特性の理解や、栄養疫学的知見の理解、さらには、多様な食品の組み合わせで成り立つ食事が健康に与える影響の理解が強く求められる。理解した知識の蓄積は、健康寿命延伸に寄与する「食」の達成につながるものとなる。

一方、人々の実際の食品選択は経済・社会・歴史・制度などの分野に亘る要因の相互関係性をもって決定され则认为られるため、人々が食品と健康に関する十分な理学的・栄養疫学的知識を得ても、現実の食品選択がそれに従うとは限らない。また、「食」と健康の問題は生命に直結する重大な問題である点を踏まえると、データサイエンスをもって、より信頼性の高いエビデンスを導出し、その結果を基に慎重な意思決定を形成する意義は大きい。それゆえ、健康寿命延伸の達成には「食」を中心とした食環境科学、健康栄養の幅広い学際的知識や他の「食」のドメイン知識に加え、データ科学と消費者の食品選択の行動メカニズムを学ぶ必要がある。そのため、既存の食環境科学部の「食環境科学科」、「健康栄養学科」との連携によりそれらの学際領域を学習できる環境にあり、かつデータを基に人々の食品選択について学習可能な専門的施設を有する環境が新たに要求される。

③さまざまなシーンで活躍を担うフードデータサイエンティストの養成を行う。

データサイエンス領域の伸展に牽引され、ビジネスや政策現場の意思決定のあり方も変わり始めている。農林水産物の生産から食品の製造・加工、卸売、小売を経て消費者へ至るまでのフードシステムの各段階において、データ分析技術は活用されるようになり、アグリ・ビジネス、フード・ビジネスシーンにおいていかに高い付加価値を創出するかは、データサイエンスの応用力が要諦となる。食品メーカーでは、効率的なマーケティングを

展開するため、販売情報分析システムの開発やそのシステムサポート、マーケティング分析に利用するデータの「見える化」を実現する人材が求められている。そのようなシステム開発を専門的に請け負う IT 企業、並びに市場調査を受託するマーケティングリサーチ会社もフードデータサイエンティストの能力が発揮される現場である。広告戦略では「A/B テスト」とよばれる経済実験により生成されるデータを基に信頼性の高いエビデンスを形成することで経営判断のために有効な材料を得ることが標準になりつつあり、フードデータサイエンス学科の有する「食料経済実験室」を用いた食品選択行動の実証的な分析やデータサイエンス領域における因果推論の技法の網羅的な学習は、コンサルタントとして高品質サービスを提供するためにも必須のデータサイエンス技術である。フードデータサイエンティストのデータサイエンス能力は金融機関や製薬会社といった、「食」を主業としない分野においても不可欠となっている。銀行では、機械学習などの AI 技術を活用した種々の予測モデルを構築し、事業部門のビジネス課題解決を目的としたデータ分析・利活用の支援を行う人材の増員を進めており、製薬会社では、ヘルスケアデータの統計解析を基に、新規ソリューション・サービス創出や事業化に向けた取組を推進している。

政策立案や行政の現場においてもデータサイエンスの進出は大きく、限られた税金・資源の制約の下で効率的な政策を形成するため、「エビデンスに基づく政策立案（EBPM）」が推し進められている。2017 年には内閣府において「EBPM 推進委員会」が発足し、IT・統計人材の確保・育成や地方統計部門の支援に力を注いでいる。また、農林水産省は、2020 年に閣議決定された新たな食料・農業・農村基本計画において EBPM を推進する旨を明記している。このように、行政の現場においても公的データの整備および利活用を適切に担える人材ニーズが増してきている。また、「食」はすべての人々の生存に必要不可欠であり、大規模災害や疫病・感染症の蔓延等の有事の際にも安定的に供給可能でなくてはならない。このようなロジスティクス体制の構築について、工学的な最適化手法やネットワーク分析などを駆使したデータ分析技術を援用し、官民が一体となり強靱なフードシステムを築き上げることは喫緊の課題である。

以上のことは、アグリ・フードビジネス、フードロジスティクス、およびフードポリシーの現場において、「食」のデータサイエンス技術の実装を担う一部の人間にのみが関わりあるということではなく、「食」のあらゆるシーンでデータサイエンスのスキルが求められることを意味する。データサイエンスの力で何が実現可能・不可能であるかを見極める能力や、多様な膨大なデータが氾濫する中で分析結果の信頼性を見極め意思決定する能力は、ビジネス・行政の現場を問わずに今後ますます重要となる。そのような能力を養うためには、データサイエンス領域の学習に加え、「食」の深いドメイン知識を有することが必須である。したがって、将来のフードシステムを担う人材育成のために、「食」のドメイン知識とデータサイエンスを体系的に身につけるためのモデルケースを提示し、効率的に学習のできる環境を整備しなければならない。

イ 養成する人材像、教育の目的

【人材の養成に関する目的】

「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて問題解決策を見出すための高度なデータサイエンス力、および「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識（ドメイン知識）の双方を有し、「食」の未来を創造するフードデータサイエンティストを養成することを目的とする。

【学生に修得させるべき能力等の教育目標】

データサイエンス領域、および食品・食文化・フードシステムについての専門的知識を修得させることを目標とし、「食」を取り巻く諸問題に対して健康寿命延伸の観点から思考し高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力、「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能とそれを社会に還元する実践・応用力、「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ多様な食文化、価値観を尊重しつつ自ら問題の本質を掘り下げ現実的な解決策を探求する意欲、および「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を涵養する。

以上の目的及び教育目標を踏まえ、本学科では以下の3つのポリシーを掲げる。

① 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

フードデータサイエンス学科では、食に関する専門的知識を幅広く身につけ、実践的データ分析をもって、食を取り巻く多様な問題を紐解き、人々が健康に共生できる新たな「食の未来」を創造する能力を身につけた人材・フードデータサイエンティストを育成するために、次の基準を満たす学生に学位を授与する。

【学生が身につけるべき資質・能力】

・DP1（知識・理解）

データサイエンス科目全般を理解し、食品・食文化・フードシステムについて専門的知識を習得していること。

・DP2（思考・判断）

「食」を取り巻く諸問題に対して、健康寿命延伸の観点から思考し、高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力を有していること。

・DP3（技能・表現）

「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能を備え、それを実社会に還元する実践力・応用力を身につけていること。

・DP4（関心・意欲）

「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ、多様な食文化・価値観を尊重しつつ、自ら問題の本質を掘り下げ、現実的な解決策を探究することに意欲的であること。

・DP5（態度）

「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって、地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を持っていること。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

（1）基盤教育科目は社会科学系科目を中心としつつ、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学び、食の歴史・文化に関する人文科学科目を通じて食の温故知新の精神をもって知識を深め、食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養う。

（2）人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図る。

（3）フードシステムの抱える今日的課題を踏まえ、食の専門科目は「フードシステムの高付加価値化」、及び「フードシステムの公平化」の実現をターゲットとした科目群を形成し、体系的に学べるカリキュラム編成としている。

（4）実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「データ分析の技術」、「高度データ分析・AI技術と応用理論」、及び「データサイエンス・知識・社会問題洞察力の融合」と基礎から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を4年間一貫教育できるよう配置し、かつ、教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限導入する。

（5）1年次から4年次まで実習・実験科目を配置し、1年次「食と人間行動の基礎」、2年次「食の現場を知る」、3年次「高度データ分析技術」、4年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な4年間積上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力の涵養を目指す。

③ 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

フードデータサイエンス学科では、多様な食文化・ライフスタイルのもと日々生活を送る人々すべてが、人生をより豊かに過ごす時間を増やすための「健康寿命延伸を実現するフードシステム（生産―流通―消費）」の未来を追求する。この観点からフードデータサイエンス学科では、食と健康をとりまく諸問題を解決するための知識や技術の習得に積極的・意欲的にチャレンジしたいと考えている人材を求めている。

【学科が求める人物像】

- (1) 興味あることには失敗を恐れず挑戦し続ける人。
- (2) 自らの頭と手を使い、他の人と協力して新しい発見をすることに意欲的な人。
- (3) 自らの目標に到達するために必要な知識の習得に貪欲な人。
- (4) 「心身の健康寿命延伸」という高度で難解な課題にデータサイエンスを駆使し立ち向かうことに意欲的な人。
- (5) 食による健康寿命延伸を通じて、地方創生、世界の国々の発展に貢献することに意欲的な人。
- (6) 理系数学（代数・幾何、微分・積分、統計学）を意欲的に学習できる人。
- (7) 問題の解が一つではないことを許容できる柔軟性を持って社会問題の処方箋を探索する人。

【入学までに修得すべき学習等への取り組み】

フードデータサイエンス学科に入学する者として、次のように学習等に取り組んでもらうことを求める。

- (1) 高等学校で履修する科目、特に数学（微分・積分、ベクトル、行列、データの分析、統計的な推測）を学習し、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。
- (2) 現代社会が直面している食を中心とした諸問題について関心を持ち、それらに対する自身の考えを論理的に表現できること。

上記の3つのポリシーの関係性は【資料2】食環境科学部フードデータサイエンス学科3つのポリシー相関表の通りとなっている。また、各ポリシーと課程表の関係は【資料3】食環境科学部フードデータサイエンス学科カリキュラムマップの通りである。

【卒業後の進路】

卒業後に想定される進路は、大学院進学、公務員、総合商社、食品流通業、食品小売業、食品開発・食品製造業、食品分析関連企業、マーケティングリサーチ会社、IT 関連会社、金融機関、製薬会社 等が挙げられる。

ウ 中心的な学問分野

フードデータサイエンス学科は、データサイエンスおよびフードシステム学を中心的な学問分野とするものである。

2. 学部・学科の特色

フードデータサイエンス学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に示す「大学の機能別分化」のうち、「幅広い職業人養成」を重点的に担っていく。フードデータサイエンス学科は、教育研究上の目的を達成するために、「食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養う教育」、「高度なデータサイエンス技術を習得するための教育」、「食の現場で実践的にデータサイエンスを駆使することのできる能力を涵養する教育」の3つに分け、効率的な学修効果につながる教育を行う。

また、食環境科学部の共通科目として、ライフスキル（非認知能力）の育成・強化のため、広範な先端的知識・技術を涵養する「食環境科学総合演習(f-STEAM)」、急速に進展しているデジタル化に対応する「データサイエンス概論」、及び生命科学部との共通科目として他大学や外部研究機関、企業等からの専門家による講義等により広範な知識を得るための「未来共創概論」を配置する。これに加え、一定の要件を満たした学生を対象に、3年次後半に研究室に仮配属し、早期に卒業研究に取り組むことができるようにする。さらに、大学院進学を志す学生を対象に、4年次に大学院科目を一部開講し、より専門的かつ高度な科目分野を受講できるようにする。

ア 食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養う教育

・歴史・制度・文化に関する人文科学科目の学習を通じて、食と社会経済を繋ぐ多様な論理を修得するための知識を温故知新の精神で深める教育を行う。

・食環境科学科・健康栄養学科および生命科学部と連携し、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学ぶことのできる教育を行う。

・経済学、経営学、心理学などの社会科学科目を通じて、社会経済を読み解く理論を修得するための基盤教育を行う。

イ 高度なデータサイエンス技術を習得するための教育

・実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「調査設計・データ前処理」、「データ分析モデリング」、及び「AI 技術・応用理論」と基本から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を4年間一貫教育できるよう配置する。

・教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限導入する。

・IT・オンライン化を推し進めることで学生・教員双方にとって効率的かつ有効な講義を展開し、他学部との連携も視野に合理的にデータサイエンス科目群を配置する。

ウ 食の現場で実践的にデータサイエンスを駆使することのできる能力を涵養する教育

・フードシステムの抱える今日的課題を踏まえ、食の専門科目は「フードシステムの高付加価値化」、「フードシステムの強靱化」、「フードシステムの公平化」の実現をターゲットとした科目群を形成し、体系的に学べるカリキュラム編成とする。

・人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・食品の市場セグメントを代表する対象者からその食品に対するフィードバックを得るための調査を行うフォーカスグループ調査室（設置予定）を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図る。

・1年次から4年次まで演習・実習・実験科目を配置し、1年次「食と人間行動の基礎」、2年次「食の現場を知る」、3年次「高度データ分析技術」、4年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な4年間積上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力を養う。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

フードデータサイエンス学科では、AI 技術を中心としたデータサイエンス領域の知識・技術がフードシステムのあり方を形成し始めている現代社会において、食の歴史・制度・法律・文化といったドメイン知識を有するフードデータサイエンティストの養成が社会的に強く要請されていることに鑑み、食のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技

能と、それを社会に還元する実践・応用力を涵養することを目的とすることから、学科名をデータサイエンスとフードシステム学を専門領域とする「フードデータサイエンス学科」と称し、学位に付記する専攻分野の名称は「学士（フードデータサイエンス）」とする。英語表記は以下の通りである。

【学科の名称】

フードデータサイエンス学科 [Department of Data Science for Food Systems]

【学位に付記する専攻分野の名称】

学士（フードデータサイエンス） [Bachelor of Data Science for Food Systems]

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

フードデータサイエンス学科の教育課程は、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）によって編成される。

カリキュラム・ポリシーは、食環境科学部で培ってきた教育内容を踏まえつつ、フードデータサイエンス学科の特色を活かした内容となっている。具体的な教育課程や科目区分は、下記の通りである。

ア 教育課程及び科目区分の構成

① 基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成

基盤教育科目は、学生が科目間の有機的なつながりを意識して体系的に履修を進められるよう全学共通の枠組みで編成されており、学部構成等を考慮して必要な科目を配置することとされている。本学部では、学部内共通の理念で科目を構成し、学科ごとに各区分の必要単位数を設定する。

○哲学・思想科目

哲学を礎とする本学の建学の精神や教育理念等に基づき、諸学の基礎である哲学や倫理等を学ぶものである。

○学問の基礎科目（人文科学、社会科学、自然科学）

人文・社会・自然科学の様々な領域の学問の基礎を概説的に学ぶものである。

○国際人の形成科目区分（世界の伝統と文化、グローバル社会の実際、語学）

グローバル人材の育成を目指す本学の教育方針に沿って、語学力やコミュニケーション能力を養うものである。語学に加え、日本及び外国の諸地域の現状や歴史、文化、あるいは国際関係を学ぶとともに、短期海外研修等を通じ国際感覚も養うものである。

○キャリア・市民形成科目

キャリア教育を重視する本学の教育方針に沿って、現代社会の一員として生きていく際に必要なマインドセット、専門的・実践的な活動を行うための基礎的能力を養うものである。法律、環境、情報、生活、会計等に関する科目が含まれる。

○健康・スポーツ科学科目

健康・スポーツ活動の基礎的な知識や能力を養うものである。

○総合・学際科目

分野を超えた最新の技術動向や研究成果等多様かつ学際的なテーマを学び、その知識や技能を応用して発展的・創造的に思考・発想する力を養成するものである。

食環境科学部では以上の各区分の中から以下の単位数を修得することとし、これらを含み基盤教育科目全体で合計 24 単位以上を修得することとしている。必要単位数は、これまでの教育実績を概ね踏襲しつつ、本学の教育理念に基づき、哲学・思想、学問の基礎および国際人の形成科目（語学）の区分の必要単位数を設定している。フードデータサイエンス学科については以下の通りである。

<フードデータサイエンス学科>

○哲学・思想科目	4 単位以上
○学問の基礎科目	4 単位以上
○国際人の形成科目（語学）	8 単位以上

② 専門教育科目の教育課程及び科目区分の構成

食環境科学部フードデータサイエンス学科は、データサイエンスとフードシステム学を専門領域とする新設学科である。1 年次では、データサイエンス領域の基礎知識を修得し、2 年次以降の専門科目を理解できるように「データサイエンス概論」「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」、「統計学Ⅰ・Ⅱ」、「プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」等の基礎科目を配置している。また、データサイエンスの分析手法をフードシステム学分野へ応用するための基礎知識の修得のために、食の文化・制度・歴史を学習する「日本の食と農」、「世界の食と農」、「食品産業史」、社会科学的な分析手法を学習する「ビジネスの経済学」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」、食環境科学の化学・生物・工学的側面を学習する「食品工学」、「化学」、「生物学」等を配置している。

2 年次では、データサイエンス領域の分析技術を習得するための「多変量解析」、「質的データ分析」、「計量経済学」、「因果推論」、「アルゴリズムとプログラミング」、フードシステムの高付加価値化に関する「フードロジスティクス」、「マーケティング・マネジメント」、「食のマーケティングとデジタルスキル」、「食と健康の科学」等の科目を配置し、フードシステム学へデータサイエンスの技術に応用する力を涵養する。また、専用実験施設を利用する「食料経済実験」、「官能評価実験」の実験科目を配置することで、実践的なデータの生成とその解析技術を修得する。

3 年次では、より高度なデータ分析手法の学習のため「ビッグデータ解析Ⅰ・Ⅱ」、「空間データ分析」、「機械学習」、「ベイズ統計モデリング」、「応用計量経済学」等の科目を、またフードシステムの公平化についての理解を深めるため「貧困と開発」、「公共経済学」、「食料・農業政策論」等の科目を配置する。

1 年次に「フードデータ分析基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、2 年次に「フードデータ分析実習Ⅰ・Ⅱ」、3 年次に「フードデータ分析演習Ⅰ・Ⅱ」を配置し、演習・実習科目を研究室単位で設定することで、データサイエンス・フードシステム学領域における研究の実施に必要な分析手法と自主的・主体的な問題解決能力を集中的かつ段階的に修得できるようにしている。特に、「フードデータ分析実習Ⅰ・Ⅱ」ではフィールドワークを行うことで、調査設計からデータ分析結果の解釈に至るまでをカバーする。

4 年次では、3 年次までに修得した専門領域の知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力を醸成する。

本学科では、食に関する専門的知識を幅広く身につけ、実践的データ分析をもって、食を取り巻く多様な問題を紐解き、人々が健康に共生できる新たな食の未来を創造する能力を身につけた人材「フードデータサイエンティスト」の育成を目指していく。コンピュータ処理能力の向上とビッグデータ利用の可能性の高まりを背景に、飛躍的に進展した AI 技術を援用した高精度予測、並びに適切な調査設計による信頼性の高いエビデンスを提供する因果推論の分析フレームワークは、デジタル時代に応じた新しいフードシステムを創り上げていくために必須となる技術であり、時代の要請に応じたデータサイエンス・フードシステム学領域の科目を新たに配置することで、フードシステム学とデータサイエンスを融合した体系的な科目群を構成している。

イ 教育課程の特色

基盤教育科目においては、本学の教育の中核に据えている「哲学教育」「国際化教育」「キャリア教育」や現代社会において特に重視されている「情報教育」の科目を配置するとともに、これらに関する区分に重点を置いて必要単位数を設定している点である。

専門教育科目の特色は、以下の 3 点である。

1 点目に、食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養う教育を行う。歴史・制度・文化に関する人文科学科目の学習を通じて、食と社会経済を繋ぐ多様な論理を修得するための知識を温故知新の精神で深め、食環境科学科・健康栄養学科および生命科学部と連携し、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学ぶことのできる教育を行う。また、経済学、経営学、心理学などの社会科学科目を通じて、社会経済を読み解く理論を修得するための教育を行う。

2 点目に、高度なデータサイエンス技術を習得するための教育を行う。実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「調査設計・データ前処理」、「データ分析モデリング」、及び「AI 技術・応用理論」と基本から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を 4 年間一貫教育できるよう配置し、教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限導入する。

3 点目に、食の現場で実践的にデータサイエンスを駆使することのできる能力を涵養する教育を行う。人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・食品の市場セグメントを代表する対象者からその食品に対するフィードバックを得るための調査を行うフォーカスグループ調査室（設置予定）を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図る。また、1 年次から 4 年次まで演習・実習・実験科目を配置し、1 年次「食と人間行動の基礎」、2 年次「食の現場を知る」、3 年次「高度データ分析技術」、4 年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な 4 年間積上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力を養う。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ア 教育方法

集中的に学習させることでより高い学習効果をあげるために、1 学年 2 学期とするセメスタ制、および 1 学年 4 学期とするクォーター制を併用し、学期ごとに学習成果を評価する。授業科目は、知識や学問分野の理念等の教授を目的とする講義科目、発表や討論により学生自身の参加を求めるために少人数で行う演習科目、自然科学あるいは社会科学研究における技術の習得に繋げる実験科目・研究指導科目・論文科目、各種資格に係る実習や学外・海外研修、インターンシップ、スポーツ実技等の実習科目・実技科目で構成し、より教育効果がでるよう教育課程を編成している。また各科目の配当学年は基礎教育や専門教育として、学年ごとに基礎から高度かつ専門的な内容へと段階を追って配当する。科目ナンバリングにて授業科目を「学問分野」・「学修段階」等で分類し、教育課程の体系化

を明示することで、学生の科目履修時の参考・目安とする。教育方法の特徴は以下の通りである。

1 年次必修科目でデータサイエンス領域において必要とされる基礎的内容（「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」、「統計学Ⅰ・Ⅱ」、「プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」）を理解するとともに、食のドメイン知識の習得を図る基礎的内容（「日本の食と農」、「世界の食と農」など）の理解を通じて、データサイエンスのフードシステム学分野への応用について学習の基盤を醸成する。

2 年次においては、データサイエンス領域における分析手法に関する科目（「多変量解析」、「質的データ分析」、「計量経済学」、「因果推論」など）、フードシステムの高付加価値化に関する科目（「フードロジスティクス」、「食のマーケティングとデジタルスキル」、「食と健康の科学」等）を通して、食をとりまく課題に対しデータ分析技術を応用する能力を涵養する。加えて、専用施設を利用する実験（「食料経済実験」、「官能評価実験」）も実施し、実践的なデータの生成とその解析技術に関する教育を行う。

3 年次では、より高度なデータ分析技術を食の分野へ応用するための科目（「ビッグデータ解析Ⅰ・Ⅱ」、「空間データ分析」、「機械学習」、「ベイズ統計モデリング」、「応用計量経済学」、「貧困と開発」、「食料・農業政策論」等）について学習を進める。

また、1 年次から 3 年次までの演習・実習において、専門領域における研究の実施に必要な基本的な分析手法と自主的・主体的な問題解決能力を養うための教育を研究室単位で集中的に行う。

4 年次では、1 年次から 3 年次までに習得した内容をもとにして、卒業研究を実施し、卒業論文を執筆することにより、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力の向上を図り、データサイエンス・フードシステム学領域の専門性を養うための教育を行い、4 年間の学修の集大成とする。【資料 4】フードデータサイエンス学科履修モデル

受講者数は、各教室の規模や学習効果、指導の円滑さを鑑みながら適正規模で設定し、聴講数が定員以上となった場合には履修希望学生の選抜や授業クラスを増加させる等、適正な授業定員の維持に努める。また、ICT システムを通じた資料の提示、課題や練習問題の出題、あるいは電子コミュニティ上での意見交換等、アクティブラーニングを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の経験で培った非対面授業やハイブリット授業を弾力的に導入する等、教育の質の担保を前提に様々な教育機会を提供できるよう検討することにより、大学施設の有効活用や学生の教育機会の向上にも繋げていく。

これらの方針を踏まえ、講義形式の授業は 100 名～150 名程度、演習形式（語学・コミュニケーション系）の授業は 30 名程度、演習形式（情報処理系）の授業は 60 名程度、実験形式（学科専門領域）及び実習形式の授業は担当教員 1 名あたり 40～60 名程度を受講

者数の目安とする。なお、英語で実施する学科専門領域科目は、よりインタラクティブなアプローチが求められることから 20～30 人程度を適正規模とし、全学の基準や各資格養成の基準に従って受講人数等を管理していく。

上記の教育方法は、これまでの教育実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

イ 履修指導方法

まず入学に際しては、全学的規模で学部ごとに実施される新入生教育の枠の中で、履修の登録方法や図書館の利用方法等学生生活の基本についてのガイダンスを行う。学科ガイダンスにおいては、教育課程の構成、科目選択、授業の履修方法について、履修モデルを示して説明する。資格取得のための学修に関する注意点等についても説明し、初年次から学生自身に学修計画を立てさせる。

また、1 単位あたりの学修時間の確保と 4 年間を通じたバランスのとれた学修の観点から、各学期（セメスタ）の履修の上限を「24 単位」と定めている。

年に 2 回、各学期（セメスタ）の初頭には、前年度の単位取得状況の芳しくない学生について、「単位僅少者面接」を行い、学修や生活に関して学生が抱える問題を早期に把握し、適切に指導を行う。留学生に対しては基盤教育科目にある留学生対象の語学科目（日本語）を履修指導するとともに、演習を通じて担当教員が個別指導を行う。また、チューター制度も活用しながら留学生がなるべく孤立しないようなサポートを実施する。また、各教員はオフィス・アワーを設定して指導にあたるとともに、ICT を利用して学生とのコミュニケーションを図る。演習の内容の掲示等に関しても ICT を活用する。学生にはリマインド機能の設定を勧め、伝達事項の確実化を図る。

更に、定期的に（概ね 1 カ月に 1 回程度）学科会議を開き、学科の運営や学生の指導に関する情報を共有し、統一した見解をもって指導に臨むことができるようにする。また、全学、学部の委員会と連携しながら大学の運営にあたる。

上記の履修指導方法は、これまでの指導実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

ウ 卒業要件

フードデータサイエンス学科は、食に関する専門的知識を幅広く身につけ、実践的データ分析をもって、食を取り巻く多様な問題を紐解き、人々が健康に共生できる新たな「食の未来」を創造する能力を身につけた人材・フードデータサイエンティストを育成するという教育目標のもとに、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を習得し、かつ必要な在籍年数および履修単位数を満たした者に対し、「学士（フードデータサイエンス）」の学位を授与する。

卒業要件を成す具体的な履修単位数は、以下の通りである。

(1) 卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。

(2) 「基盤教育科目」について

- ・全体で 24 単位以上修得すること。
- ・「哲学・思想科目」から 4 単位以上修得すること。
- ・「学問の基礎」から 4 単位以上修得すること。
- ・「国際人の形成（語学科目）」の必修科目から 8 単位以上を修得すること。

(3) 「専門教育科目」について

- ・全体で 90 単位以上修得すること。
- ・「必修科目」から 48 単位修得すること。
- ・「選択必修科目」から 20 単位以上修得すること。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）及びオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）といったメディアを活用した非対面授業を実施している。非対面授業を実施するに際し、大学独自で【資料 5】非対面授業（メディア授業）の実施ガイドラインを制定し、メディア授業告示の理解及び授業実施方法の統一を図っている。学則の該当項目は以下の通りである。

・東洋大学学則第 39 条の 2

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。

ガイドライン及び学則については、大学設置基準の各条項及び平成 13 年文部科学省告示第 51 号に則した内容となっており、対面授業に相当する教育効果を有した授業運営を行っている。

7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

企業実習に関する科目として、「実務研修Ⅰ」と「実務研修Ⅱ」が選択科目として設けられている。1週間程度の研修を「実務研修Ⅰ」、2週間程度の研修を「実務研修Ⅱ」としている。これらの科目は、企業、公的研究機関、地方自治体等での実習を通して、大学における講義と実社会との関連を理解することを目的とする。また、大学での授業では接することのできない産業界の現状、現場における技術体験を通して、社会における物事の方法を習得する。加えて、経歴、年齢、職務等の異なった人々と業務を共にし、約束や時間を守る大切さ、礼儀、人間関係を学び、アルバイトとは異なる実社会の活動を経験し、講義で習った理論と実際のつながりについて認識し、種々の物事の見方や考え方を広げる狙いがある。実務研修の具体的計画は以下の通りである。

ア 実習先の確保の状況

食環境科学部では「実務研修Ⅰ」と「実務研修Ⅱ」の科目を設置しており、公的研究機関、地方自治体、民間企業等が主たる実習先となる。これまでの実績をベースにフードデータサイエンス学科でも実習を展開していく。2022年度の研修受入状況は【資料6】実務研修受け入れ状況（2022）の通りである。

イ 実習先との連携体制

公的研究機関、地方自治体、民間企業等との間に恒常的に構築されている協力関係を通じて情報を共有し、研修の実施に関する詳細等も連携して計画されている。本学の夏季休暇中(8、9月)の2週間程度、製造現場、品質管理、研究施設等技術的な職場での研究・実験補助的な研修を、現地の諸機関と綿密な相談を重ねて実施している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

実務研修のみならず、それに先立って実施される事前ガイダンス、マナー研修や、研修後の報告書の提出、報告会でのプレゼンテーションまでを含め、一つの学びの体系とし、それらをすべて完了した学生を評価の対象とする。研修先の評価と報告書の内容、報告会でのプレゼンテーション等により、本学の成績評価基準に照らして総合的に成績評価し、単位を認定する。

8. 取得可能な資格

食環境科学部フードデータサイエンス学科で取得可能な資格は以下の通りである。

資格名	資格の種類	資格取得の条件
情報処理技術者	国家資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
python エンジニア	民間資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
統計検定	民間資格 資格取得	試験に合格することで取得可能
社会調査士	民間資格 資格取得	卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能

9. 入学者選抜の概要

本学に入学することのできる者は、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者、又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする（学校教育法第 56 条）。また、入学者の選抜では、公正かつ妥当な方法により、適当な体制を整えて行うものとする（大学設置基準第 2 条の 2）。

アドミッションポリシーに合致した入学者を獲得するべく、フードデータサイエンス学科では以下の選抜方法を設ける。

- (1) 一般入学試験
- (2) 大学入学共通テストを利用した入学試験
- (3) 自己推薦入学試験
- (4) 学校推薦入学試験
- (5) 指定校推薦入学試験
- (6) 附属及び協定高等学校推薦入学試験
- (7) 外国人留学生入学試験
- (8) 海外帰国生入学試験
- (9) 国際バカロレア A0 入学試験

募集人員は、(1)63名、(2)24名、(3)(4)各5名、(5)10名、(6)若干名、(7)6名、(8)(9)若干名とし、筆記試験を主とする(1)および(2)の入学試験で50%程度、推薦入試や外国人留学生入試等の(3)～(9)の入学試験で50%程度の入学者を受け入れる予定である。

筆記試験である本学独自の入学試験(1)一般入学試験と(2)大学入学共通テストを利用した入学試験では、受験科目や配点について複数の方式を用意し、多様な受験の機会を提供する。また、外国語科目に関しては、GTEC(4技能版)、TEAP(4技能)、IELTS、実用英語技能検定(英検)等の外部試験も利用することで、英語の4技能に秀でた人材の確保を目指す。得点換算の方式については、文部科学省の指針に従い、本学全学で基準を定め、他の受験生との公平性が確保された入学試験を実施する。

また、推薦入試を活用して、フードデータサイエンス学科のアドミッションポリシーに合致する表現力や意欲関心、行動力などを有し、大学入学後の学習においてリーダーシップを発揮し、主体的かつ積極的に参加できる資質や意欲をもった学生を獲得する。

一方、グローバル化時代の社会的要請に応え、また入学する学生の言語・文化的多様性を更に高めるために、(7)外国人留学生入学試験、(8)海外帰国生入学試験、(9)国際バカロレアA0入試を活用して、外国人留学生や国外の高等学校で学んだ者などを入学定員の5～10%程度受け入れる。その際、本学独自の入学試験だけでなく日本留学生試験利用入試や日本語学校指定校入試も実施する。経費支弁能力は、出入国在留管理庁に「在留資格認定証明書」の交付申請を行う際と在留資格の更新を行う際の確認に基づくこととする。また在籍管理についても、PUGS(東洋大学在留資格申請システム)を利用し、在留期限の近い学生には配信メールを送信するとともに、在留期間更新許可申請書等を大学登録の住所へ発送する。更新手続き後、学生は大学窓口を更新状況を申請することとする。また、各学期において履修登録がなされていない学生や修得単位の少ない学生に対しては通常の成績通知より前の段階で成績表を送付し、単位修得状況の確認を行う等の方法で管理を行っていく。

なお、今のところ社会人入学試験の実施による受け入れは予定していない。

専任教員や校地・校舎、教育を行うに支障のない範囲で科目等履修生、聴講生も若干名の受け入れを予定しているが、受講の可否は、履修を希望する科目の状況、志願書類及び面接等をもとに判断する。

10. 教員組織の編制の考え方及び特色

フードデータサイエンス学科の教員組織は、2024年4月開設時に食環境科学部食環境学科から異動する専任教員3名、および新規に着任する専任教員5名の合計8名で始動させた後、完成年度(2027年度)に14名にする計画であり、以下の教員構成とする。なお完成年度時点の専任教員数は、改組前大学設置基準第13条の別表1に定める専任教員数10名を充足するとともに、同別表第2の専任教員数についても大学全体で充足している。

＜教員構成（完成年度時点）＞

○学科教員全体の身分構成

教授 6 名

准教授 5 名

講師 3 名

○学科教員全体の取得学位構成

博士 14 名

○学科教員全体の年齢構成

70 代 1 名

60 代 1 名

50 代 5 名

40 代 3 名

30 代 4 名

○学科教員全体の性別構成

男性 10 名

女性 4 名

新設となるフードデータサイエンス学科は教授 6 名、准教授 5 名、講師 3 名から構成される。教授・准教授で約 8 割を占めており、年齢構成も各年代均等に配置することで、本学が進める教育研究の高度化に対応できる教員組織としている。S/T 比率は 32.3 名となっており、他学科と比較しても同等の S/T 比率であることから、新学科を運営するに必要な教員組織を担保できていると考える。なお、完成年度までに定年を迎える教員が 1 名いるが、完成年度まで年俸制教員として残ることが決定しており、担当教員の欠員は原則として発生しない。

【資料 7】 学校法人東洋大学教職員定年規則

【資料 8】 年俸雇用契約制度に関する要項

11. 研究の実施についての考え方、体制、取組

フードデータサイエンス学科では、フードシステム学とデータサイエンスを融合し、最先端のデータ分析をもって食を取り巻く多様な問題の解決に資する研究を実施する。AI 技術を中心とした高精度予測技術の駆使や、複雑な社会経済に対して因果推論のフレームワ

ークを応用した問題の構造的解明により、アグリ・フードビジネス、フードロジスティクス、およびフードポリシーの現場において直面する課題の解決を目指す。教員の専門分野は、データサイエンス領域における情報科学、統計学、社会科学領域における実験・行動・食料・農業・資源経済学などの応用・実証経済学や消費者行動、意思決定論、食育学、政策研究学、また官能評価学や健康科学など広範囲をカバーし、官能評価実験室、食料経済実験室、フォーカスグループ調査室などの専用施設を駆使し、他分野の教員と互いに共同・連携することでシナジー効果を生み出し、研究設備などの研究資源を最大限に活用して、高い研究成果が得られるように取り組む。

12. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

生命科学部、食環境科学部が設置される朝霞キャンパスは、JR 武蔵野線北朝霞駅から徒歩 10 分、東武東上線朝霞台駅から徒歩 10 分程度の場所にあり、黒目川に隣接する校地面積 69,774.00 m²の都市型キャンパスである。これは大学設置基準第 37 条の規定により算出する（収容定員上の学生 1 人あたり 10 m²）を超えており、本学部の改組に際して、すでに十分な校地が確保されている。

朝霞キャンパスの令和 3 年（2021 年）4 月以降の校地や施設は、学部学科の改組・移転にあわせ以下の通り変遷している。

令和 6 年 3 月 朝霞校舎 竣工予定

令和 6 年 4 月 生命科学部 食環境科学部 移転

朝霞キャンパスの校地及び校舎は、ライフデザイン学部が赤羽台キャンパスへ転出後、既存棟を一部改修し、生命科学部・食環境科学部の改組及び板倉キャンパスからの移転に併せて計画された。建物内に各棟を繋ぐブリッジ通路を設けることでスムーズな移動を図っている。また、学生が休息をとる空間として敷地中央に中庭（櫓テラス）や講義棟と実験棟に囲まれた広場（サンクンテラス）を設置し、交流を図る空間として学生がサークル活動等の利用を行う施設（コミュニティーセンター）を設置する。また、運動場用地（グラウンド、体育館等関連施設用）は 40,072.73 m²の面積を有しており、授業利用のみでなくサークル活動での利用や、部活動の利用等にも活用されている。以上のことから、学生アメニティ空間として十分な場所の確保を行い、食堂・売店・カフェの増設等、学生の休息場所の確保をはじめ様々な交流を促す空間を充実させ、地域にも開かれたキャンパスとしている。

なお、災害時には主に食堂や教室を帰宅困難者の受け入れ場所として利用することができる。受入人数は最大 1,900 人とし、地域で停電・断水が起こった際にも障害発生時から約 72 時間の滞在が可能な計画となっている。新築建物の外観は、周辺への調和を意識することや、サステナビリティにも配慮した設計とすることで、維持管理費や CO2 派出を低減し、環境に負荷を与えない工夫をする。

イ 校舎等施設の整備計画

前述の通り、朝霞キャンパスは、令和 6 年（2024 年）4 月に生命科学部、食環境科学部の 2 学部を配置することにより学生数や教育研究内容に対応する環境を整備する。

① 教室及び教員研究室の整備計画

改組前後の主な施設概要（予定）は、以下の通りである。

＜表 2＞キャンパス移転前後の授業教室数比較

教室名	板倉キャンパス			朝霞キャンパス		
	教室 定員	室数	合計 収容 人数	教室 定員	室数	合計 収容 人数
一般教室	30	1	30	40	8	320
一般教室	60	10	600	60	5	300
一般教室	100	2	200	80	1	80
一般教室	150	2	300	100	2	200
一般教室	200	3	600	150	3	450
一般教室	300	1	300	200	6	1200
一般教室	500	1	500	300	1	300
一般教室（合計）		20	2530		26	2850
PC 教室	60	3	180	30	1	30
PC 教室				60	2	120
PC 教室				80	1	80
PC 教室（合計）		3	180		4	230
学生実験室	64	6	384	32	1	32
学生実験室				64	6	384
学生実験室				80	1	80
学生実験室				96	1	96
学生実験室（合計）		6	384		9	592
全体（合計）		29	3094		39	3672

教室の稼働率の見込みとしては、朝霞キャンパス 2024 年カリキュラム教室稼働率及び時間割（案）【資料 9】をもとに完成年度の教室稼働率を算出すると、小教室（99 名以下）52%、中教室（100～199 名）48%、大教室（200 名以上）16.2%、PC 教室 6.3%、実験・実習室 30.5%、キャンパス全体で 35.3%の稼働率となる。履修者は見込みの数であるが、生命科学部及び食環境科学部が板倉キャンパスで開講していた授業数と同程度の数で試算しており、移転前と比較し教室数及び合計収容人数が増加していることから、十分な教室数を確保できているといえる。

また、生命科学部、食環境科学部では様々な実験・実習を扱うため、学部教育内容に即した各種実験実習室を設けるが、これらも教育効果を考慮した適正なコース数での利

用・運営が可能であることを確認している。また、新築棟の上層階には両学部にて共同利用を行える実験機器室を複数設けることで、学部間・分野間の垣根を超え、より発展的な研究が行える環境を整備している。

また、教員の研究室は、学部ごとにフロアを分け、既存棟に設置する。なお、専任教員においては個室を設けることで情報管理等の機密性を確保するとともに、プライバシーが確保された環境を設けることで学生が自由に学修等の相談に訪れることができる。

② 施設設備の紹介

生命科学部、食環境科学部が主に使用する教室、実験室、実習室については教育課程や教員組織編成を踏まえ施設・設備の詳細は、以下の通りである。

<体育館棟>

教育研究に必要な機能のみならず部活動やサークル活動等にも適した施設設備となっている。

1 階は、アリーナ (1,400.59 m²) を設けており、隣接して「トレーニング室」とダンスや多種目のスポーツ等で使用する「多目的室」と「実習室」の2室を配置している。

2 階は、上記の役割を担う「多目的室」を設け、屋外には、ランニングスペースを配置している。

<研究棟>

研究棟は、主に実験、実習、研究を行う上で必要な機能を中心とした施設設備となっている。

1 階は「教室 (300 名収容)」、「学生食堂 (約 600 席)」、「カフェ (約 50 席)」、「図書館」、「学生相談室」、「医務室」を配置する。

2 階は教職課程を履修する学生用の「模擬講義教室」や「教職研究実習室」、「ワークスペース」、「相談室」を設ける。その他には Toyo Achieve English (英会話教室) の講義を行う「英会話室」や留学生と交流を図る「English ラウンジ」、就職活動のアドバイスや指導を行う「キャリア形成支援室」や授業のサポートを行う「ラーニングサポートセンター」を設ける。

また、食環境科学部フードデータサイエンス学科の教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室 (13 部屋)」を配置する。

3 階は食環境科学部食環境科学科にて使用する「学生実験室 (3 部屋)」、食材の育成を行う「e-Agri 室」、食材の調理や加工研究を行う「加工実習室」、食品の味覚や視覚を判定する「官能検査室」を、食環境科学部フードデータサイエンス学科にて使用する「フ

オーカスグループ（2 部屋）」を、食環境科学部健康栄養学科にて使用する「調理学実習室」、「給食経営管理実習室」、「更衣室」、「試食室」、「実習食堂」を配置する。

なお、学生が交流や休息をとる「ラウンジ」や学習、研究指導を行う「セミナー室（4 部屋）」、「パブリックレーン」を配置し、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（10 部屋）」を配置する。

4 階は生命科学部生物資源学科の学生が使用する「学生実験室（2 部屋）」、学生が交流や休息をとる「ラウンジ」や学習、研究指導を行う「セミナー室（2 部屋）」、「パブリックレーン」を配置し、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（13 部屋）」を配置する。

また、食環境科学部フードデータサイエンス学科にて「実験室」と「教員経済実験室」を配置する。また、食環境科学部健康栄養学科にて使用する「栄養指導室」、「栄養教育実習室」、「臨床栄養学実習室」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（2 部屋）」を配置する。

5 階は生命科学部生体医工学科の学生が使用する「学生実験室（2 部屋）」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（12 部屋）」を配置する。

6 階は生命科学部生命科学科の学生が使用する「学生実験室（2 部屋）」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（13 部屋）」を配置する。

7 階は各学部の実験機器を取り揃えた共通機器室が並び、学部や分野を超えて両学部の学生が実験機器を利用できるよう、複数の「実験室（15 部屋）」を配置する。

8 階は各学部の実験機器を取り揃えた共通機器室が並び、学部を超えて両学部の学生が実験機器を利用できるよう、複数の「実験室（3 部屋）」を配置する。

書籍においては 5 階から 7 階にかけて約 39 万冊の本を保存する「保存書庫」を設置する。

以上のように、研究棟を中心に本学部の特性に即した教育研究環境を整備している。また講義棟には一般教室を増設し収容定員増加に対応する授業環境を確保するとともに、食堂や売店、ラウンジ等のスペースを確保し学生生活環境の充実も図っている。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 朝霞キャンパス新図書館の整備計画

朝霞図書館は朝霞キャンパスに建設する新校舎棟の1階に設置し、同校舎の5・6・7階には保存書庫を併設する。ここに、板倉図書館の蔵書約8万冊、及び板倉保存書庫で保管する約34万冊を移設する。なお、新校舎棟の施設・設備の詳細は「イ 校舎等施設の整備計画」で示している通りである。

朝霞図書館には106席以上の閲覧席を設ける（収納可能な椅子の設置により席数は変動する予定）。これは本学の各附属図書館の入学定員に対する閲覧席数の割合としては最も少ない数であるが（白山図書館 8.1%、川越図書館 12.3%、赤羽台図書館 9.5%、板倉図書館 16.4% [令和5（2023）4月の予定数] に対し、朝霞図書館 3.8%）、理工系分野の学術資料は電子媒体への移行が顕著であり、コロナ禍以降は多くの学生が各自でPCを持ち歩くようになったこと、また朝霞キャンパス内には図書館以外にも学習スペースが設けられることなどを総合的に踏まえると、十分な席数であると考えられる。館内は従来型の閲覧席やグループ学習室に加え、集中力を高める半個室の席、くつろいで資料を閲覧できるソファタイプの席、窓に面した開放的なカウンター席、複数人で囲むように座れる席など、さまざまなタイプの席を設置して学生の多様なニーズに応える。PCコーナーは将来のデジタル環境の変革に対応できるよう、レイアウト変更の容易な席で対応する。

生命科学部、食環境科学部の学生が学ぶ朝霞キャンパスの図書館は、人間および生物全般を科学的に研究するための図書等を備えることが求められる。生命科学部においては学科共通分野として生物学分野4,000冊、化学分野1,600冊等のほか、生命科学科で主に動物学分野1,200冊、環境分野1,600冊等、生体医工学科で主に医学分野5,300冊、物理学分野1,000冊、生体工学分野1,100冊等、生物資源学科で主に植物学分野700冊、微生物分野400冊、薬学分野300冊等の図書の整備を計画している。食環境科学部においては学科共通分野として食品・栄養分野3,100冊等のほか、食環境科学科で主に農業分野1,600冊、食品工業分野700冊等、フードデータサイエンス学科で主に食の歴史・文化分野500冊、データ処理・情報処理分野300冊、分析化学分野300冊等、健康栄養学科で主に基礎医学分野1,400冊、食品・料理分野700冊等の図書を整備する。学術雑誌については学部学科の特性を踏まえ、『化学と生物』、『バイオサイエンスとインダストリー』、『週刊医学のあゆみ』、『公衆衛生』、『臨床栄養』、『食品と科学』等を揃える。朝霞図書館はキャンパス移転に伴う板倉図書館からの移送分に加え、保存書庫の所蔵資料も同じ校舎内にあることから、即時出納が可能となっており、大学全体で共同利用できる電子資料も充実していることから、両学部の教育研究を行うに十分な学術資料を整備する計画となっている。

蔵書構築や電子媒体情報の環境整備等は全学の図書館運営方針のもとに行っているため、詳細は次項の「② 本学図書館の整備計画」で説明する。

② 本学図書館の整備計画

本学の附属図書館は、白山キャンパス、川越キャンパス、朝霞キャンパス（～令和 2（2020）年度／令和 6（2024）年度～）、板倉キャンパス（～令和 5（2023）年度）、赤羽台キャンパス（令和 3（2021）年度～）の各図書館と保存書庫（令和 6（2024）年度より板倉から朝霞に移転）とで構成されており、各館は「附属図書館の理念」に基づき運営している。総合大学としてのメリットを活かして教育研究活動を支援するため、学生・教職員はすべての図書館が利用可能となっている。また、全館の間で相互に資料の予約・取り寄せサービスを行っており、土日祝日を除く平常開館日の 2 日以内に各キャンパスへ配送される仕組みを整えている。

館内には前述した通り学生数に見合った閲覧席を設け、グループ学習室等の学生が自由に討論できるスペースも設けており、座学・独学だけでなく、議論の中で知識を深めていくという環境も用意されている。従来全館において PC コーナーを整備してきたが、令和 2（2020）年度以降はコロナ禍におけるオンライン授業等を機にノート PC 等のモバイルデバイスを持参する学生が急増したことから、館内の全域において Wi-Fi 接続環境を整備し、静寂な環境と PC 等の機器を利用できる環境とを区分している。

資料収集にあたっては、体系的な蔵書構築を図るため「東洋大学附属図書館収書及び選書方針」に基づき収書を行っている。専門性の高い資料は各学部及び研究科に選書を依頼するとともに、事務部を中心として教養を深化させる資料の選書を行い、教職員が協同して特色ある蔵書構築のための体制を整備している。学生からのリクエストによる資料購入も行っている。

データベース・電子ジャーナル等の電子資料については、新規導入はまずトライアルによって有用性を確認し、その後契約を検討する。既存電子資料の利用統計も確認し、実績に即した契約を維持する。この流れを年間のルーチンとすることと並行して、紙媒体資料のデータベース・電子ジャーナルへの置き換えも進めている。また、電子ブックについても予算の割り当てを確保し、利用・保存の両面において場所的制約の少ない電子媒体による学術情報の充実に努めている。なお、平成 27（2015）年度からは学外からのアクセス環境を整備したことで、電子資料利用の利便性が飛躍的に向上した。また、令和 2（2020）年度からは電子資料や所蔵資料の一括検索を行える「ディスカバリーサービス」を導入したことにより、媒体を問わず効率的に検索することが可能となり、電子資料の利用促進にも繋がっている。

全キャンパスの図書館の蔵書数は、合計で 155 万冊を超えている。また、オンラインデータベースは 104 種類、電子ジャーナルは 25,267 種類、電子ブックは 48,063 タイトルまで増加しており、非常に有効な教育・研究リソースとなっている（令和 4（2022）年 3 月末日現在）。

これらの資料については、「東洋大学蔵書検索システム OPAC」に図書館利用者向けの情報が集約されている。蔵書検索では、基本機能として NII CiNii Books（国立情報学研究

所（NII）学術情報ナビゲータ）との同時検索やファセットブラウジング、ブックシェルフ等を備えて利便性の向上を図っており、学内の資料取寄せや貸出中資料の予約等のサービスもここで行える。OPAC で検索可能な電子ブックは本文閲覧までワンストップで提供しているほか、データベース検索基盤やすべての電子資料へのリンクを OPAC 上にまとめている。また、令和 2（2020）年度には日本語・英語・中国語・韓国語の 4 ヶ国語対応、受取館の選択機能追加、メールサービスの拡充等を実現し、利用環境をさらに充実させた。

学外の学術機関との連携については、NII 目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）に参加しており、全国の大学図書館等の所蔵検索及び貸借・文献複写等の相互協力を展開している。これらは OPAC を通じてキャンパスの外からでも申し込むことができる。また、他大学図書館とのネットワークについては「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」「佛教図書館協会」「大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）」「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）」をはじめ、各地域の協議会等にも加盟し、協定加盟館との相互利用や情報交換、スケールメリットを生かした電子リソース契約交渉の連携等、積極的な協力を努めている。

本学図書館では、閲覧業務（利用者対応及び館内管理業務）を外部委託し、司書の資格を有したスタッフが常駐してレファレンス及びその他利用者サービスを行っている。近年では本学全体の国際化に合わせて英語対応可能なスタッフも増員した。これらの人員配置により、予算管理や図書館システム運用、施設設備及びネットワーク環境の維持、配架計画立案、貴重書・特殊資料のデジタルアーカイブ化等の管理業務は専任職員が専門的に分担している。また、利用ガイダンスや所蔵資料展示、各種講演等のイベントを企画・実施することで図書館の多様な側面を広報することにも注力しており、学生の積極的な図書館利用を促している。

以上、当該整備計画については、大学設置基準第 38 条を十分に満たすものである。

13. 管理運営及び事務組織

東洋大学学則第 12 条の規程により、「学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。」と定め、各学部に教授会を設置している。教授会は、当該学部の専任の教授、准教授、講師を構成員とし、原則月 1 回の定例教授会のほか、必要に応じ臨時教授会を開催する。学部長は、教授会を招集しその議長となる。教授会を開催するには構成員の 3 分の 2 以上の出席が必要であり、また決議は、教員人事を除き出席構成員の過半数の同意によって成立する。なお、教授会の議題は、以下の通りである。

- （１）学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項（教授会規程 第 9 条第 1 項）
- ・ 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

- ・学位の授与に関する事項
- ・学則の改正に関する事項
- ・学部長会議規程の制定改廃に関する事項
- ・教授会規程の制定改廃に関する事項
- ・学長が意見を求めるとした、諸規程の制定改廃に関する事項
- ・附属高校との連携に関する事項
- ・全学にかかわる教育研究に関する事項
- ・全学にかかわる教員人事に関する事項
- ・学生の異動及び処分に関する事項
- ・その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が求める事項

(2) 当該学部の運営に関する事項（教授会規程 第9条第2項）

- ・学部長の推薦に関する事項
- ・中期目標・中期計画の推進に関する事項
- ・教育研究上の目的に関する事項
- ・学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受入れの各方針に関する事項
- ・カリキュラム編成に関する事項
- ・教員人事に関する事項（資格審査基準内規、昇格及び採用に係わる教育研究業績の審査、退職、処分、役職者の選出、名誉教授の推薦）
- ・学生生活に関する事項
- ・ハラスメント防止に関する事項
- ・研究力向上に関する事項
- ・研究規範遵守に関する事項
- ・教育力向上に関する事項
- ・哲学教育の推進に関する事項
- ・キャリア教育の推進に関する事項
- ・国際化の推進に関する事項
- ・FD推進に関する事項
- ・自己点検・評価に関する事項
- ・産官学連携の推進に関する事項
- ・社会貢献推進に関する事項
- ・その他、学部長が必要と認める事項

また、本学の事務組織体制は【資料10】学校法人東洋大学組織図の通りである。厚生補導を課外教育活動、奨学援護、保健指導、職業指導と定義した場合、学校法人東洋大学事

務局の職制及び分掌規程上、学生部学生支援課及び就職・キャリア支援部就職・キャリア支援課に分掌されている。しかしながら、本学は複数のキャンパスに複数の学部・研究科の学生が在籍していることから、上記２部署に加え、朝霞キャンパスは朝霞事務部朝霞事務課が厚生補導を行う。

14. 自己点検・評価

本学では、学校教育法第 109 条に対応して、東洋大学学則第 3 条に「本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。」と定めている。現行の内部質保証推進組織とその機能、点検・評価方法は以下の通りである。

本学内の全学的内部質保証推進組織は、学長を本部長とした「大学評価統括本部」が担っており、学長のほか、教学担当常務理事（副本部長）、総務担当常務理事、財務担当常務理事、全学自己点検・評価活動推進委員会委員長、事務局長、教務部長、研究推進部長、教務部事務部長、学長室長、大学評価支援室長で構成され、教学と法人が一体となり、全学的観点で内部質保証を推進する体制を構築している。【資料 11】内部質保証体系図)

大学の自己点検・評価活動は、大学評価統括本部によるスケジュールや重点項目等の提示を基に、学部・研究科、その他の諸委員会、大学運営・財務等の法人事務局といった各主体が自己点検・評価活動を行い、「①全学自己点検・評価活動推進委員会」、「②全学委員会部会」、「③大学運営・財政部会」の下で集約された各主体の活動内容が大学評価統括本部に提出され、改善に向けた提言等がなされる仕組みになっている。

①全学自己点検・評価活動推進委員会

活動内容：学部・研究科の自己点検・評価活動

委員構成：内部質保証担当の副学長（委員長）、各学部・研究科の自己点検・評価活動推進委員会の委員長、教務部長、学生部長

②全学委員会部会

活動内容：教育研究等を推進・支援する全学的な諸委員会の自己点検・評価活動

部会構成：大学評価統括本部長（部会長）、全学自己点検・評価活動推進委員会、学生生活委員会、就職・キャリア支援委員会、高等教育推進委員会、図書館運営委員会、学術研究推進委員会、社会貢献センター運営委員会、国際教育センター運営委員会、ラーニングサポートセンター運営委員会、教職センター、井上円了哲学センター、産官学連携推進本部センター、情報委員会、その他大学評価統括本部が指定した委員会等組織等の長、事務局長、学長室長

③大学運営・財政部会

活動内容：大学運営及び財務に関する自己点検・評価活動

部会構成：事務局長（部会長）、学長室、内部監査室、経営企画本部事務室、秘書室、総務部、人事部、経理部、管財部の事務部（室）長

上記①は、原則として毎年実施し、自己点検・評価結果に基づく改善・向上に努めている。また、教員個人レベルの自己点検・評価活動は、授業に関する学生からの評価として全教員が授業評価アンケートを毎年実施するほか、教員自身及び教員組織の自己点検・評価を目的とした教員活動評価を毎年実施し、授業と教員組織の検証に役立てている。更に、シラバスの第三者点検を毎年全科目分実施し、授業や教員個人の自己点検・評価活動を積極的に取り組んでいる。食環境科学部フードデータサイエンス学科では、教育研究の到達目標や評価項目を設定し、PDCA サイクルを繰り返し行い評価することで、効果的な自己点検評価や学生の学習成果評価、キャリアデザイン評価を行い、学部運営の向上に繋がっていく。

上記②③は、部会において連絡調整を図り、共通フォーマットを用いて自己点検・評価を行うとともに、自己点検・評価の妥当性を高めるため、自己点検・評価報告書の記述内容を構成員間で相互チェックするピアレビューを実施し、客観性の担保に努めている。

上記の学内点検に加え、本学の内部質保証推進体制に係る客観性及び妥当性を高めるため、外部評価を行うよう努めている。「大学評価統括本部」は、年1回以上の外部評価を受審することとし、令和2年（2020年）には「全学自己点検・評価活動推進委員会」の外部評価を受審し、その結果を本学ホームページに公表している。また、各学部・研究科の自己点検・評価活動に関しては、中期計画の実施期間等を勘案し外部有識者から意見を聴くこととしている。そのほか、令和元年（2019年）には本学の国際化戦略への助言と認証を受けるための国際大学協会（IAU）による ISAS2.0 を受審し、財務に関する評価のための株式会社日本格付研究所（JCR）による財務状況の信用格付を受ける等している。

このように、組織的かつ定期的な自己点検・評価活動に取り組んでおり、中期計画の実行とカリキュラム改訂に係るカリキュラム編成作業等を順次行うことで改善・向上を実現することとし、3 ポリシーを起点とした PDCA サイクルの実現に繋がっている。客観性、妥当性を高めるための外部評価の導入についても、それぞれの委員会組織等の役割に応じて第三者の意見をダイレクトに反映されるよう、柔軟に外部評価を実施できるように進めている。

大学基準協会による認証評価では、平成19（2007）年度の第1期、平成26（2014）年度の第2期に続き、令和3（2021）年度の第3期においても「大学基準に適合していると認定する」との評価を受けている。自己点検・評価体制の改善・強化に努めた結果、第1期から第3期にかけて評価結果は向上している。

15. 情報の公表

本学では、学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に対応して、東洋大学学則第 3 条の 4 に「本学は、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつての情報を公表する。」と定め、教育研究活動等の状況についての情報の公表に取り組んでいる。

学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況に関する情報については、大学ホームページの「東洋大学 TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開」のページを中心に、すべて公表している。公表している情報は以下の通りである。

ア 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシーに関すること

- ・各学部学科、各研究科専攻の教育目的・教育目標

(https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/purpose_object/ TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開>東洋大学の教育目的・教育目標)

イ 教育研究上の基本組織に関すること

- ・組織図

(<https://www.toyo.ac.jp/foundation/organization/chart/> TOP>学校法人東洋大学>組織>組織図)

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教員数

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・教員組織・各教員が有する学位及び業績（東洋大学研究者情報データベース含む）

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・各学部学科、各研究科専攻の入学者に関する受入方針

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/69151.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開>3 つの方針)

- ・入学者数

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・定員数

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・在 student 数

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・卒業生数・修了生数

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・就職生数・進学者数、就職データ・就職状況・主な就職先

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

(<http://www.toyo.ac.jp/site/career/data.html> TOP>教育>キャリア教育・就職支援>就職・キャリア支援について>就職データ・就職状況・主な就職先)

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・年間授業計画・シラバス・授業概要

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・履修モデル・主要科目の特長・授業評価基準・卒業（修了）認定基準等（履修要覧抜粋）

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他学生の教育研究環境に関すること

- ・各キャンパスの校地・校舎等学生の教育研究環境

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・授業料・入学料その他大学等が徴収する費用

(<http://www.toyo.ac.jp/site/jyugyou/campuslife-g02-index.html> TOP>学生生活>授業・納付金（学費等）>納付金（学費等））

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・学生生活支援

(<http://www.toyo.ac.jp/life/4/4/> TOP>教育>学生生活)

- ・キャリア教育・就職支援

(<http://www.toyo.ac.jp/life/5/5/> TOP>教育>キャリア教育・就職支援)

- ・留学生支援

(<https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/international/supportgroup/> TOP>国際交流>在学中・入学予定の留学生の方へ>国際交流・留学生支援団体)

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/career/support/forforeignstudents/> TOP>教育>キャリア教育・就職支援>就職・キャリア支援について>外国人留学生向け支援体制)

(<http://www.toyo.ac.jp/site/award/award-ssa-index.html> TOP>教育>学生生活>奨学金・表彰制度>外国人留学生対象奨学金)

- ・障がい学生支援

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/student-support/handicap/> TOP>教育>学生生活>障がい学生支援)

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

- ・学則、学部規程

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> TOP>東洋大学について>情報公開>教育情報公開)

- ・設置届出書及び履行状況報告書

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/fulfillment.html> TOP>東洋大学について>情報公開>学部・学科等設置届出書及び履行状況報告書)

- ・自己点検・評価

(<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html> TOP>教育>東洋大学の教育改革>内部質保証>自己点検・評価)

- ・認証評価

(<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/accreditation/> TOP>教育>東洋大学の教育改革>認証評価)

- ・外部評価

(<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/out.html> TOP>教育>東洋大学の教育改革>内部質保証>外部評価)

- ・格付

(<http://www.toyo.ac.jp/site/data/rate.html> TOP>東洋大学について>情報公開>格付)

また本学では、ステークホルダーによって情報提供の方法や媒体に工夫をしている。特に、父母等に対しては、上記の公表のみではなく、年3回発行される上記の「東洋大学報」を毎号発送し、全国にある父母会（東洋大学甫水会）の支部総会において、学長、学部長、学科長等が教育活動を中心に大学の活動を報告する等、積極的に情報の提供を行っている

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、大学設置基準第 25 条の 3 に対応して、東洋大学学則第 3 条の 3 に「本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。」と定め、加えて、「大学の運営の高度化を図ることを目的として、教職員が大学の運営に必要な知識及び義堂を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修を実施する。」ことを目的とした、「東洋大学高等教育推進センター」を設置し、以下の事業を行っている。

【資料 12】高等教育推進センター組織図

- (1) 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援
- (2) FD 及び SD の研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
- (3) 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供
- (4) 新たな教育携帯及び教育プログラム等の研究、開発
- (5) 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援
- (6) その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

「東洋大学高等教育推進センター」では、上記の事業を推進するための「高等教育推進委員会」及び各部会での活動に加えて、学生 FD チームによる FD 活動や、各学部・研究科での FD 活動がある。学生 FD チームによる FD 活動は、学生の大学生活の中心である授業を、教員、職員、学生の三位一体で改善、向上させようとする取り組みであり、教職員合同会議の実施や学生を対象としたセミナー・ワークショップの開催、関東圏で学生 FD 活動に取り組む大学と連携して、情報・意見交換やノウハウの共有、研修等を行っている。各学部・研究科での FD 活動では、学部・研究科内に FD 委員会を設け、自己点検・評価委員会と連携しながら FD 活動を進めており、毎年発行する「東洋大学高等教育推進センター FD/SD 活動報告書」で活動状況の共有化を図っている。

食環境科学部フードデータサイエンス学科では、授業評価アンケートの実施にあたり、全学共通の評価項目に加えて、学部独自の評価項目を設け、学生の意識を汲み取るよう工夫を行う。またアンケート結果を個々の教員に提示し、各教員が授業についての問題点、改善方法等について報告を行う。更に各学科の学科長は、アンケート結果を確認し、問題分析と総括報告を行う。更にアンケート結果を学科教育にフィードバックするとともに、必要に応じて学部の教授会や FD 委員会で教育内容の改善を図る。

本学では授業や学生対応の改善を目的とした FD 委員会主催の講演会を毎年開催しており（テーマ事例：ICT 活用ワークショップ、google アプリを利用したリモート授業を充実させるための仕組み、TOYO-Net をベースにした学生相互交流の試み等）、学部教員に対し年 2 回の研修会を開催し、問題共有の機会を設けている。本学部においてもこれらの活動

を踏襲し、課題の共有や改善に努める。本学部においてもこれらの活動を踏襲し、課題の共有や改善に努める。

このように大学設置基準第 25 条の 3 に則して、「当該大学の授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究」を実施している。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取り組みについて

フードデータサイエンス学科の教育課程には、基盤教育、専門教育のそれぞれにおいて、社会的及び職業的自立を促進するための科目が配置されている。

基盤教育には、キャリア・市民形成の科目区分が設けられ、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「アントレプレナーシップ」等キャリア形成を促す科目や、「社会貢献活動入門」といった市民活動の仕組みについて教授する科目、「グローバル市民論」、「ダイバーシティ論」等グローバル社会の一員として必要な倫理や問題意識について講義する科目、「情報倫理」といった情報化社会に求められる行動規範や技能を身につける科目等、多様な科目が配置されており、これらは卒業要件の単位として認められる。

専門教育では、学部共通科目として 1 年次選択科目に「食環境科学総合演習」を配置し、食環境科学分野の就職・進学イメージ形成やモチベーションアップを実施し、専門的キャリアデザインを促している。また、「実務研修Ⅰ」、「実務研修Ⅱ」を配置し、多様な社会活動や経験をキャリアデザインへと結びつけられるようにしている。

イ 教育課程外の取り組みについて

本学では「就職・キャリア支援部」を設置し、全キャンパスに「就職・キャリア支援室」を設けている。入学から卒業（就職）まで長期的なビジョンに立った就職対策プログラムを提供し、学生が自身の適性を見極めながら段階を追ったキャリアを形成していくための取り組みを行っている。

1・2 年次には適性診断受験による自己の強み・弱みの認識、就業体験や各種キャリア形成支援プログラム（キャリアセミナー、就職講座、課題解決型プロジェクト、公務員講座、地方就職ガイダンスなど）を通じ、自己理解や自己の可能性を広げるためのサポートをしている。

3 年次には明確な目的意識に基づく進路選択を目指した支援プログラム（就職活動支援セミナー、業界理解・職種研究セミナー、ビジネスマナー講座、筆記試験対策ガイダンス・講座、内定者報告会）を、4 年次にはこれまでのキャリア形成の取り組みを就職に結

びつけるための支援（学内企業説明会、求人紹介会、志望動機対策講座、面接対策講座、模擬面接等）を実施し、進路の把握に基づくきめ細かな支援を行う。

ウ 適切な体制の整備について

全学組織として「就職・キャリア支援委員会」が設置され、各学部から選出された教員が委員として参加し、学生の就職、キャリア支援の全学としての方針の決定を行う。委員会における検討事項は、以下の通りである。

- (1) 就職支援の全学的な方針に関する事項
- (2) キャリア形成の全学的な方針に関する事項
- (3) 学生の進路状況の把握と調査に関する事項
- (4) 就職支援及びキャリア支援に関する統計データの分析に関する事項
- (5) 求人開拓の促進に関する事項
- (6) その他、就職支援及びキャリア支援のために必要と認めた事項

朝霞キャンパスに設置される生命科学部・食環境科学部内においても、各学科から選出された委員によりキャンパス内の「就職・キャリア支援委員会」を組織し、全学の「就職・キャリア支援委員会」との連携を図りながら、学生のキャリア形成に寄与する。

設置の趣旨等を記載した書類

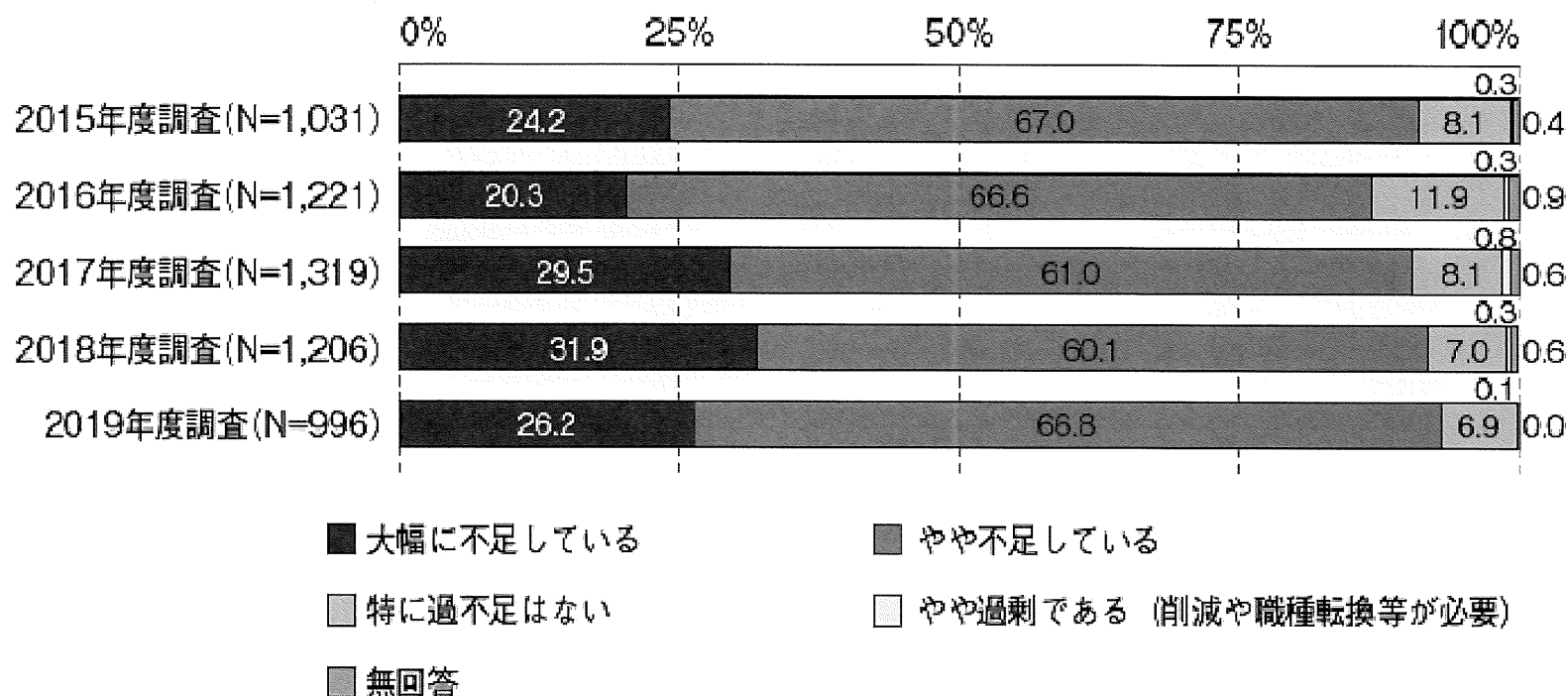
資料目次

- 資料1. IT 人材白書 2020 の概要
- 資料2. 食環境科学部フードデータサイエンス学科 3 つのポリシー相関表
- 資料3. フードデータサイエンス学科 カリキュラムマップ
- 資料4. フードデータサイエンス学科履修モデル
- 資料5. 非対面授業(メディア授業)の実施ガイドライン
- 資料6. 実務研修受け入れ状況 (2022)
- 資料7. 学校法人東洋大学教職員定年規則
- 資料8. 年俸契約雇用制度に関する要綱
- 資料9. 朝霞キャンパス 2024 年カリキュラム教室稼働率及び時間割
- 資料10. 学校法人東洋大学組織図
- 資料11. 東洋大学学生ひとりひとりの成長を約束する内部質保証体系
- 資料12. 高等教育センター組織図

IT人材の“量”に対する過不足感【過去5年の変化】

- IT企業におけるIT人材の“量”に対する過不足感について5年間の変化を示したものである。IT人材の“量”に対する不足感は、2016年度でやや緩和したものの、2017年度に「大幅に不足している」割合が急激な高まりを見せたが、再度緩和している。

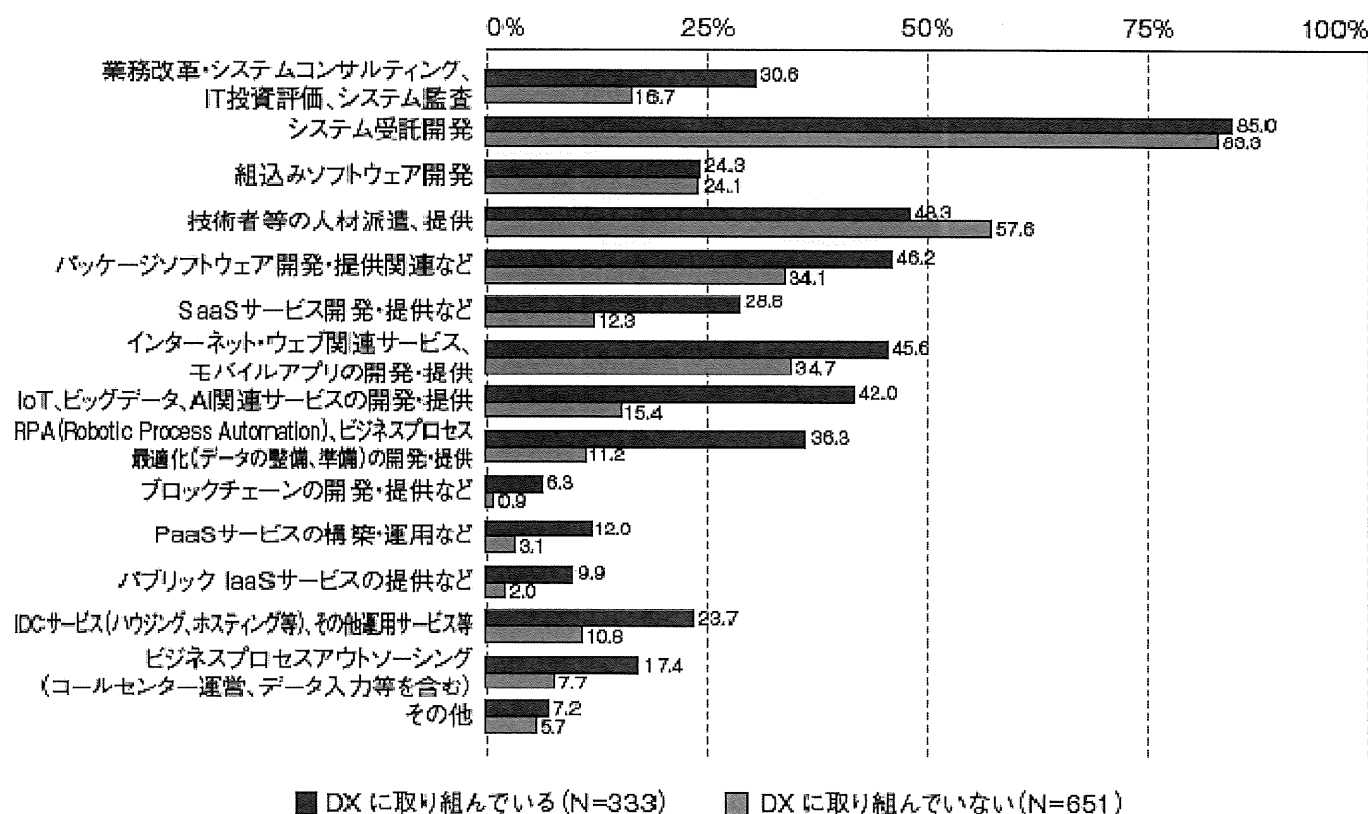
IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年の変化】



IT企業の事業内容とDXの取り組み

- IT企業に事業を尋ねた結果をDX取り組み別に比較したものである。「システム受託開発」を除くとDXに取り組んでいる企業は、「IoT、ビッグデータ、AI関連サービスの開発・提供」、「RPA（Robotic Process Automation）、ビジネスプロセス最適化（データの整備、準備）の開発・提供」、「パッケージソフトウェア開発・提供関連など」が取り組んでいない企業より行っている割合が高い。取り組んでいない企業は、「技術者等の人材派遣、提供」を行っている割合が高く、取り組んでいる企業よりも、事業自体も多角化していない。既存のビジネスモデルや業務スタイルを継続している。

IT企業の事業内容【DX取り組み別】



食環境科学部フードデータサイエンス学科3つのポリシー相関表

ディプロマポリシー DP (学位授与の方針)	カリキュラムポリシー CP (教育課程編成・実施の方針)	アドミッションポリシー AP (入学受け入れの方針)	
		学科が求める人物像	入学までに習得すべき学習等への取り組み
・DP1 (知識・理解) データサイエンス科目全般を理解し、食品・食文化・フードシステムについて専門的知識を習得していること。	(3) フードシステムの抱える今日的課題を踏まえ、食の専門科目は「フードシステムの高付加価値化」、及び「フードシステムの公平化」の実現をターゲットとした科目群を形成し、体系的に学べるカリキュラム編成としています。	(6) 理系数学(代数・幾何、微分・積分、統計学)を意欲的に学習できる人。	(1) 高等学校で履修する科目、特に数学(微分・積分、ベクトル、行列、データの分析、統計的な推測)を学習し、教科書レベルの知識を十分に修得しておくこと。
・DP2 (思考・判断) 「食」を取り巻く諸問題に対して、健康寿命延伸の観点から思考し、高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力を有していること。	(1) 基盤教育科目は社会科学系科目を中心としつつ、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学び、食の歴史・文化に関する人文科学科目を通じて食の温故知新の精神をもって知識を深め、食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養います。	(4) 「心身の健康寿命延伸」という高度で難解な課題にデータサイエンスを駆使し立ち向かうことに意欲的な人。 (7) 問題の解が一つではないことを許容できる柔軟性を持って社会問題の処方箋を探索する人。	
・DP3 (技能・表現) 「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能を備え、それを実社会に還元する実践力・応用力を身につけていること。	(2) 人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図ります。 (4) 実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「データ分析の技術」、「高度データ分析・AI技術と応用理論」、及び「データサイエンス・知識・社会問題洞察力の融合」と基礎から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を4年間一貫教育できるよう配置し、かつ、教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限導入します。	(3) 自らの目標に到達するために必要な知識の習得に貪欲な人。	
・DP4 (関心・意欲) 「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ、多様な食文化・価値観を尊重しつつ、自ら問題の本質を掘り下げ、現実的な解決策を探索することに意欲的であること。	(5) 1年次から4年次まで実習・実験科目を配置し、1年次「食と人間行動の基礎」、2年次「食の現場を知る」、3年次「高度データ分析技術」、4年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な4年間積上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力の涵養を目指します。	(2) 自らの頭と手を使い、他の人と協力して新しい発見をすることに意欲的な人。 (5) 食による健康寿命延伸を通じて、地方創生、世界の国々の発展に貢献することに意欲的な人。	(2) 現代社会が直面している食を中心とした諸問題について関心を持ち、それらに対する自身の考えを論理的に表現できること。
・DP5 (態度) 「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって、地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を持っていること。		(1) 興味あることには失敗を恐れず挑戦し続ける人。	

大学院進学	食品企業	マーケティング リサーチ会社	IT企業	金融機関	製薬会社	公務員

フードデータサイエンティスト：食関連ビッグデータを活用して食の未来を創造する人材の育成

データサイエンスと
「食」の専門知識

高度な倫理観と問題解
決のための判断力

データサイエンスの
実践力・応用力

現実的な解決策
への意欲

健康寿命延伸による社会
貢献の姿勢

取得可能な諸資格：Python 3 エンジニア認定・情報処理技術者・社会調査士・統計検定・フードコーディネーター・簿記 等

データサイエンス・知識・社会問題洞察力の融合

フードデータサイエンス輪講Ⅰ・Ⅱ 卒業論文

実験・実習・演習

【4年次】

食の未来を創造

卒業研究

【3年次】

高度データ分析技術

フードデータ分析演習Ⅰ

フードデータ分析演習Ⅱ

(研究室配属)

【2年次】

食の現場を知る

フードデータ分析実習Ⅰ

フードデータ分析実習Ⅱ

食料経済実験

官能評価実験

【1年次】

食と人間行動の基礎

フードデータ分析基礎演

習Ⅰ

フードデータ分析基礎演

習Ⅱ

高度データ分析・AI技術と応用理論

フードシステムの公平化

ビッグデータ解析Ⅰ・Ⅱ

ベイズ統計モデリング

データマイニング

機械学習

空間データ分析

応用計量経済学

フードデータサイエンス特別講義

フードシステム論

食料・農業政策論

貧困と開発

公共経済学

データ分析の技術

フードシステムの高付加価値化

多変量解析

質的データ分析

計量経済学

因果推論

アルゴリズムとプログラミング

データ前処理

IT基礎

フードロジスティクス

食と健康の科学 健康と社会経済

食のマーケティングとデジタルスキル

社会科学の基礎

食の温故知新

社会経済を読み解く
理論を修得する

歴史・制度・文化の学習を
通じて、食と社会経済を繋
ぐ多様な論理を修得する

ビジネスの経済学
簿記会計Ⅰ・Ⅱ
マーケティング・マネジメント

日本の食と農
世界の食と農
食品産業史

食の学際領域

食環境科学および生命科学分野の基礎知識を習得する

生物学 化学 生化学 食品工学
未来共創概論 食環境科学総合演習(f-STEAM)

データ分析の基礎

データサイエンス概論

データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ

統計学Ⅰ・Ⅱ

プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ

社会調査法Ⅰ・Ⅱ

アドミッション・ポリシーに基づき入学

【求める7つの学生像】

1. 興味あることには失敗を恐れず挑戦し続ける人
2. 自らの頭と手を使い、他の人と協力して新しい発見をすることに意欲的な人
3. 自らの目標に到達するために必要な知識の習得に貪欲な人
4. 「心身の健康寿命延伸」という高度で難解な課題にデータサイエンスを駆使し立ち向かうことに意欲的な人
5. 食による健康寿命延伸を通じて、地方創生、世界の国々の公平な発展に貢献することに意欲的な人
6. 理系数学(代数・幾何・微分・積分・統計学)を意欲的に学習できる人
7. 問題の解が一つではないことを許容できる柔軟性を持って社会問題の解決に取り組める人

フードデータサイエンスの
基礎導入

入学前研修(オンデマンド型)

食のデータ分析の基礎

			1年次				2年次				3年次				4年次				区分別単位数計
			前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
			科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
基盤教育科目	哲学思想					井上円了と東洋大学	2						生命論	2				4	
	学問の基礎	人文科学															0		
	学問の基礎	社会科学	経済学入門	2													2		
	学問の基礎	自然科学			科学技術論	2											2		
	国際人の形成	世界の伝統と文化															0		
	国際人の形成	グローバル社会の実際															0		
	国際人の形成	語学(必修)	Integral English I	1	Integral English II	1	Integral English III	1	Integral English IV	1							8		
			English Communication I	1	English Communication II	1	English for Liberal Arts I	1	English for Liberal Arts II	1									
	国際人の形成	語学(選択)																0	
	キャリア・市民形成																	0	
	健康・スポーツ科学																	0	
総合・学際																	0		
専門教育科目	必修科目		フードデータ分析基礎演習Ⅰ	2	フードデータ分析基礎演習Ⅱ	2	フードデータ分析実習Ⅰ	2	フードデータ分析実習Ⅱ	2	フードデータ分析演習Ⅰ	2	フードデータ分析演習Ⅱ	2	フードデータサイエンス輪講Ⅰ	4	フードデータサイエンス輪講Ⅱ	4	48
			統計学Ⅰ	2	統計学Ⅱ	2	多変量解析	2	質的データ分析	2					卒業研究	2	卒業論文	2	
			データサイエンス基礎Ⅰ	2	データサイエンス基礎Ⅱ	2			アルゴリズムとプログラミング	2									
			プログラミング演習Ⅰ	2	プログラミング演習Ⅱ	2													
			データサイエンス概論	2	社会調査法Ⅱ	2													
			社会調査法Ⅰ	2															
	選択必修科目		ミクロ経済学	2	ビジネスの経済学	2	IT基礎	2	ITと農林水産業	2	ビッグデータ解析Ⅰ	2	機械学習	2				38	
			日本の食と農	2	行動経済学	2	因果推論	2	計量経済学	2	ベイズ統計モデリング	2	ビッグデータ解析Ⅱ	2					
			世界の食と農	2			農業・食料経済学	2	データ前処理	2	データマイニング	2	空間データ分析	2					
							食料経済実験	1				フードシステム論	2						
							官能評価実験	1											
	選択科目		簿記会計Ⅰ	2	簿記会計Ⅱ	2	マーケティング・マネジメント	2	意思決定理論	2	応用計量経済学	2	食料・農業政策論	2				22	
						食環境科学総合演習(I-STEAM)	2	食のマーケティングとデジタルスキル	2	フードロジスティクス	2	食育論	2						
												公共経済学	2						
年間単位数			46				38				28				12				
合計単位数			124																

非対面授業（メディア授業）の実施ガイドライン

2020 年 4 月 3 日作成

2021 年 3 月 5 日一部改正

新型コロナウイルス感染症対策委員会

<本ガイドラインの構成>

- 1 背景及び目的
- 2 定義
 - (1) 同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）
 - (2) オンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）
 - (3) 非対面授業（メディア授業）
 - (4) 在宅学習
 - (5) 電磁的方法
- 3 非対面授業（メディア授業）の実施要件
 - (1) 同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）
 - ア 同時性の担保
 - イ 双方向性の確保
 - ウ 学修効果の確認
 - (2) オンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）
- 4 成績評価
- 5 実施上の留意事項
- 6 対面授業の同時配信等
- 7 対面授業における非対面授業（メディア授業）の活用
- 8 各学部・研究科による対応

1 背景及び目的

本ガイドラインは、学びの機会充実等を図る観点から文部科学省が ICT を活用した非対面授業（メディア授業）の活用を主唱していること、学生及び教職員の健康と安全が脅かされる事態の発生時には対面授業の代替措置としての導入が必要になる場合があること等にかんがみ、対面方式によらない授業（以下、「非対面授業（メディア授業）」という。）を授業の一部または全部に導入しようとする場合における、その実施方法等について定めることを目的とする。

2 定義

本ガイドラインにおける主な用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）

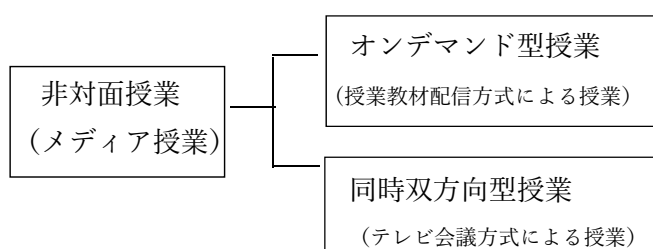
テレビ会議などによる遠隔教育システム（離れた場所同士で映像や音声などのやり取りを行うためのシステム）を利用して、離れた学校や教員等と非対面でつないで行う授業のことをいう。一定の要件を満たした場合、通常の対面式の授業の実施に相当する授業として認められる。いわゆる「メディア授業告示第1号」に該当する。

（2）オンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）

動画やスライド等の授業教材の配信により行う授業のことをいう。学習の曜日・時限を固定的に設定せず、定められた授業時間以外の時間を使う場合もある。一定の要件を満たした場合、通常の対面式の授業の実施に相当する授業として認められる。いわゆる「メディア授業告示第2号」に該当する。

（3）非対面授業（メディア授業）

同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）のほか、オンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）を総称する授業のことをいう。なお、文部科学省では、「メディア授業」と称していることが多い。



（4）在宅学習

授業の予習及び復習または非対面授業（メディア授業）にかかる学習を、自宅または図書館などの定められた教室等以外の場所で行う学習のことをいう。

（5）電磁的方法

インターネットを通じて電子メールや授業資料ファイルを送信する方法、ウェブサイト（ホームページ）に情報を開示し、これを閲覧またはダウンロードできるようにする方法、当該情報を記録した DVD 等の記録媒体を配布する方法のことをいう。

3 非対面授業（メディア授業）の実施要件

同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）及びオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）が成立するために必須となる要件は、次のとおりである。

なお、非対面授業については、60 単位を上限とすることが文部科学省から示されている（注：各回 90 分の授業または 15 回の授業の大半を、非対面授業（メディア授業）によって実施した科目のみがカウントの対象）。また、同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）とオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）の間に手法としての優劣は示

されていないこと、いずれの授業にあってでも対面授業の場合と同等の教育の質を確保できるようにする必要があるとされていること、に留意する必要がある。

(1) オンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）

同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）と異なり、同時性の担保及び同時での双方向性の確保は必須ではない。ただし、①毎回の授業教材（課題を含む）の配信と当該授業教材の学習をした学生の確認、②電磁的方法による質問等の受け付けや意見交換の機会の確保、③提出された課題に対する評価の電磁的方法による毎回のフィードバック、の3つが必須要件となる。なお、必要とされる学習時間については具体的かつ一律に定めることはできないが、学修の実質を確保すること及びシラバスに記載の学修到達目標を達成できる内容が重要であることから、在宅学習にかかる時間及び内容についての考慮も必要となる。

オンデマンド型授業の3つの要件

- ①毎回の授業教材（課題を含む）の配信と当該授業教材の学習をした学生の確認
- ②質問、意見交換の機会の確保（掲示板等による）
- ③提出された課題に対する毎回の指導（一定のタイムラグがあっても可。指導の一事例としては、評価結果（点数やコメント）のフィードバック等がある）

※同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）と異なり、比較的簡便に実施可能（同時性等の要件は不要）。

※「概ね授業時間相当」の時間には、資料の読解、質問・回答、試験の解答、レポートの作成などの在宅学習にかかる時間も含まれる。

(2) 同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）

ア 同時性の担保

同時双方向型授業（テレビ会議方式による授業）はオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）とは異なるものであることから、定められた曜日・時限に行う必要がある。このことは、学生の立場からは、多数の異なる在宅学習が特定の時間帯に集中することを避ける効果も持つ。

イ 双方向性の確保

次に掲げたいずれか一つ以上の事項の実施により、双方向性を確保する必要がある。

＜授業時間中に実施するもの＞

- ・出欠の確認
- ・映像による学生の学習態度の確認
- ・授業の進行状況に関する学生の意向の確認

＜授業時間中または授業時間後に行うもの＞

- ・質問の機会の確保と回答（すべての対象学生に見える形式で実施）

ウ 学習効果の確認

学習効果を確認するため、授業に参加した学生の特定、当該授業による習熟度の確認を行う必要がある。なお、これらの手段としては、Toyonet-Ace の Respon での出欠確認、Toyonet-Ace の各授業科目コースでの確認テストの実施、授業の途中または終了後におけるオンデマンド型授業（授業教材配信方式による授業）等が考えられる。

同時双方向型授業の3つの要件

- ①同時性の担保（決められた曜日・時限での実施）
- ②双方向性の確保（質問の機会の確保等のやり取りの存在）
- ③学修効果の確認（学生の参加・理解状況の確認）

4 成績評価

非対面授業（メディア授業）であっても、通常の授業と同様に、学内成績評価基準に基づき「S～E」または「素点」等による評価を行う。

5 実施上の留意事項

非対面授業（メディア授業）では、インターネットを使用することから、特に次の事項に留意する必要がある。

- (1) メールアドレスの間違い等による外部への情報の流出防止
- (2) 学生のプライバシーの保護
- (3) パソコンに加えて、スマートホンを補助デバイスとして利用している学生へのできる限りの配慮
- (4) ワード、パワーポイント等のプログラムを所有していない学生への配慮
(例：当該プログラムの PC 版は大学の窓口で貸与しているが、PC 用の OS を備えたデバイスを所持していない学生や来校・来日ができないことから借受けが困難な学生がいた場合における、画像・音声・PDF ファイルの活用など)
- (5) 学生側の通信量の負担軽減（例：提供資料の容量の圧縮など）
- (6) 学生及び教員の眼精疲労への配慮（例：提供資料の分量の縮減など）
- (7) 著作権等への配慮

(学生に対する著作権などへの配慮に関する指導を行う必要があります。当該指導に際しては、別添の学生向けのリーフレット「学生の皆様へ インターネット授業の受講上の注意」を必要に応じてご利用ください。なお、授業のために Webex や ToyoNet-ACE などに文献資料等を掲載するという行為自体は、著作権の侵害には当たらないという見解が文化庁から示されています。また、2020 年度に限り特例として免除されていた補償金については、大学側で手続等を行います。)

（８）聴覚障がい等のある学生への配慮

６ 対面授業の同時配信等

対面授業の実施に当たり、諸般の合理的な事情により教室での授業の聴講が困難な学生に不利益が生じないように、①Webex などによる同時双方向型授業の配信、または、②メールや ToyoNet-ACE 等によるオンデマンド型授業としての資料等を配信をする「同時配信等授業（ハイフレックス型授業）」を行う。

７ 対面授業における非対面授業（メディア授業）の活用

非対面授業（メディア授業）は、コロナ禍における対面授業の単なる代替措置にとどまるものではないことから、非対面授業（メディア授業）と対面授業を適切に組み合わせた「ハイブリッド型授業」により、全体として大学教育システムの質を高め、さらに教育の質を保証するという好循環が図られるように努める。

８ 各学部・研究科による対応

各学部・研究科・キャンパスにより教育内容・人的資源・施設環境等が異なることから、学部長または研究科長が妥当であると判断をした場合には、本ガイドラインによらないことができるものである。ただし、その場合にあっては、平成 13 年文部科学省告示第 51 号（大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等（いわゆる「メディア授業告示」）等の関係規程との整合性の確保及び概ね同等以上の教育効果の確保を図る必要がある。

参考資料 関係通知（文部科学省）

○「大学設置基準等の一部を改正する省令の施行等について」（平成 10 年 3 月 31 日通知）（抄）

第 1 大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）の一部改正

一 「メディアを利用して行う授業」の大学設置基準上の位置付け

（一）略

（二）（略）「授業を行う教室等」には研究室やスタジオなどが含まれるため、授業を行う場所には教員のみがいて、履修を行う学生がいない場合もメディアを利用して行う授業に含まれる。また、同一校舎内の複数の教室間で多様なメディアを高度に利用して同時に行われる授業もメディアを利用して行う授業に含まれるものである。

（三）メディアを利用して行う授業を実施するに当たっては、面接授業に近い環境で行うことが必要であり、各大学においては、以下のような事項について配慮することが望ましいこと。

- ① 授業中、教員と学生が、互いに映像・音声等によるやりとりを行うこと。
- ② 学生の教員に対する質問の機会を確保すること。
- ③ 画面では黒板の文字が見づらい等の状況が予想される場合には、あらかじめ学生にプリント教材等を準備するなどの工夫をすること。
- ④ メディアを利用して行う授業の受信側の教室等に、必要に応じ、システムの管理・運営を行う補助員を配置すること。また、必ずしも受信側の教室等に教員を配置する必要はないが、必要に応じてティーチング・アシスタントを配置することも有効であること。
- ⑤ メディアを活用することにより、1 度に多くの学生を対象にして授業を行うことが可能となるが、受講者数が過度に多くならないようにすること。

（四）略

○「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について」（平成 11 年 3 月 31 日通知）（抄）

第 2 大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）の一部改正

2 大学設置基準第 25 条第 2 項の授業（以下「遠隔授業」という。）により修得することができる単位数の上限の拡大 遠隔授業は、他大学との間で単位互換として行われる場合が少なくないことから、単位互換の単位数の上限の拡大に伴い、遠隔授業により修得することができる単位数の上限について、60 単位を超えない範囲内としたこと。（改正後の

第 32 条第 4 項関係) なお、各大学において、124 単位を超える単位数を卒業の要件としている場合は、大学設置基準第 25 条第 1 項の授業によって 64 単位 以上の修得がなされていけば、遠隔授業によって修得する単位数については、60 単位を超えることができるものであること。

○「大学設置基準の一部を改正する省令等の施行等について」(平成 13 年 3 月 30 日通知)
(抄)

第 7 平成 13 年文部科学省告示第 51 号(大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件)等の制定

1 大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業(いわゆる「遠隔授業」)については、平成 10 年文部省告示第 46 号により規定されてきたところであるが、インターネット等の情報通信技術の進展にかんがみ、従来のものに加え、毎回の授業の実施に当たって設問解答等による指導を併せて行うものであって、かつ、当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもので、大学において、面接授業に相当する教育効果を有すると認めたものを遠隔授業として位置づけることとしたこと。

したがって、遠隔授業については、「同時かつ双方向に行われるもの」であることが必要とされてきたが、今回の改正によって、同時かつ双方向に行われない場合であっても、一定の条件を満たしていれば、これを遠隔授業として行うことが可能となること。

また、ここで必要とされる指導については、設問解答、添削指導、質疑応答のほか、課題提出及びこれに対する助言を電子メールやファックス、郵送等により行うこと、教員が直接対面で指導を行うことなどが考えられること。

なお、上記の指導は、印刷教材等による授業や放送授業の実施に当たり併せ行うこととされる添削等による指導(大学通信教育設置基準第 3 条第 2 項)とは異なり、毎回の授業の実施に当たって併せ行うものであることに留意されたいこと。

学生の意見の交換の機会については、大学のホームページに掲示板を設け、学生がこれに書き込めるようにしたり、学生が自主的に集まり学習を行えるような学習施設を設けたりすることが考えられること。

学生の皆様へ オンライン授業の受講上の注意



2021 年度春学期の授業については、学生及び教職員の健康の確保を最優先しつつ、対面で行う科目と非対面（オンライン）で行う科目に分けて授業を実施します。教室での対面授業とは異なり、著作権、人権、プライバシーの侵害などについての「特別な注意」が必要になります。学生の皆様におかれては、次のことに十分に注意されるようお願いいたします。

ID やパスワードなどの共有は禁止です



ToyoNet-ACE や Webex による授業の URL、ミーティング番号（アクセスコード）やパスワードをメールや SNS など配信したりその他の方法で第三者に教えたりしてはいけません。

授業資料・質疑応答・授業の様子の画像の配布などをすることは禁止です

授業の資料（画像・動画・音声など）は、担当教員の著作物になります。勝手に、配布・公開したり、SNS など配信したりしてはいけません。また、授業の様子や参加者の様子を無断で録画や録音することや他の学生の質疑応答の配布・公開も同じです。



先生方が特別に指示している注意事項を確認しましょう

授業資料は履修終了後に削除すること、Webex を使う授業では授業が始まる前までにアクセスしておくこと、ToyoNet-ACE を使う授業ではあらかじめ授業資料をダウンロードして予習をしておくこと、などといった指示が出されている場合があります。学修を適切に進めるために、あらかじめ、先生が指示している注意事項などをしっかりと確認しておきましょう。

2022年度実務研修受入先予定

生命科学部・食環境科学部共通					
名 称	所在地・交通機関	業種・研修内容	人数	研修期間	備考
群馬県農業技術センター	本所：伊勢崎市西小保方町493 東部地域研究センター：館林市当郷町1 1 3 2-2	園芸部で受入れます。野菜、果樹および花の栽培に関する作業になります。	2名程度	要相談	通えることが前提です。早めに藤村先生に相談すること。
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	つくば市	糖質素材ユニット、微生物評価ユニット、他	希望が合えば全員	研修先により異なる	農研機構のHPを参照のこと。6月頃から。
群馬県立産業技術センター	JR前毛線前橋駅よりバス20分 http://www.tec- lab.pref.gunma.jp/info/etc/internship/r4gaiyou.html	清酒・発酵関連食品の製造技術高度化、抗菌試験、機能性評価等	2名	令和4年8月22日（月）～9月2日（金）の間で、各係が指定する期間（原則として1週間～2週間）	募 集 令和4年6月13日（月）から6月24日（金）
館林市商工会議所	館林市	市内企業に関する実態把握調査補助	2,3名	8月終～9月中旬までで2週間程度	
イートアンド（大阪王将）	板倉町（大学から徒歩10分程度）	製造実習、製品検査、商品開発等について	4名まで	8月22日～9月9日の3週間	
ペーパークラフト庵	東武伊勢崎線葛加駅よりバス5分	紙製品加工メーカー、製造実習	1名		
埼玉県農業技術研究センター久喜試験場	埼玉県久喜市六万部 9 1	果実の酸味や糖度、重さなどのデータ取り、その他農場作業	2,3名	2週間	申請書、誓約書の提出

生命科学科					
名 称	所在地・交通機関	業種・研修内容	人数	研修期間	備考
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構（QST） 量子ビーム科学研究部門 高崎量子応用研究所 放射 線生物応用研究部	群馬県高崎市 JR高崎線高崎駅よりバス30分	イオンビーム実質誘発研究プロジェクト 1. 放射線抵抗性細菌のDNA修復機構の解明 2. DNA/RNAの高次構造による遺伝子機能調節メカニズムの解析	3名	現時点で公開されていない。人数も昨年データ	QSTサマースクール ここに上げた例の他にも、物理、化学、生命科学に関連する様々な研修内容で公募があります。QSTのホームページを参照のこと。5月23日現在：HPに具体的日程等が公開されていない。 希望者は公開されたら書類作成を急いで行う必要あり。
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構（QST） 量子ビーム科学研究部門 高崎量子応用研究所	群馬県高崎市 JR高崎線高崎駅よりバス30分	マイクロビーム細胞照射研究プロジェクト 1. マイクロビーム細胞精密照射照射のための照射試料調製技術の開発 2. 放射線による細胞の運動の変化の即時解析 3. 照射損を与えた細胞におけるシグナル挙動	3名		
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構（QST） 量子ビーム科学研究部門 東海量子応用研究センター	茨城県那珂郡東海村 JR常磐線東海駅よりバス15分	生物分子機能解析プロジェクト 1. タンパク質分子を対象とした物理化学的機能解析と試料調製	1名		
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構（QST） 放射線医学総合研究所 福島再生支援本部	千葉県千葉市 JR総武線船毛駅より徒歩10分	環境動態研究チーム 1. 環境衛生を評価するための生体指標マーカーの探索：蛋白質プロファイリングの戦略と実践	1名		
国立研究開発法人 水産総合研究センター 増養殖研究 所	日光市（車は必ず一台は必要）	淡水魚の養殖、河川調査（飼育管理・採卵受精・採捕施設設置）	4名 前後	9月前半の2週間	緊急事態宣言や蔓延防止措置が出ている地域からは不可
株式会社蛋白精製工業	群馬県伊勢崎市曲沢町152-1 車での通勤	抗体作成 男子は動物の世話	2 名	二週間	www.pro-purify.co.jp
株式会社シーエスラボ	館林市近藤町605-4 電車での通勤は可能ですが、車での通勤の方が良いと思います。 東武小泉線成島駅より徒歩30分程度	化粧品メーカー、人事部、製造、開発など	4名 可能	二週間	www.cs-lab.co.jp 二名以上の希望があれば実施

応用生物科学科					
名 称	所在地・交通機関	業種・研修内容	人数	研修期間	備考
㈱ヌースフィット	新二編「飯目ベース」 JR埼京線、戸田公園駅か戸田駅からバス	化粧品製造メーカー、化粧品製造に関する全般	若干名	夏季休暇8/8から9/22の期間内 特定の1週間または2週間、要相談	短期・長期とも可能
埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所	埼玉県北足立郡伊奈町 ニューシャトル丸山駅 徒歩5分	発がんおよびその制御に関する研究、高校生理科教室の補助	若干名	夏休み期間（学会・盆休みを除く2週間）	感染状況次第で中止
国立研究開発法人産業技術総合研究所創薬基盤研究部 門システムセルバイオテクノロジー研究グループ	茨城県つくば市 つくばエクスプレスつくば駅、JR常磐線荒川沖 駅からバス、または東京駅から高速バス	幹細胞技術を用いた再生医療、創薬に関する研究	2～3名	お盆明けの2週間	
岡田製作所	館林駅からバス5分	畜産廃棄物プラント、営業の手伝いで①顧客の訪問、②提案資料の作成	2 名	二週間	http://www.okadass.com/
株式会社日水コン	本社・中央研究所・東京支所 東京都新宿区西新宿6-22-1（新宿スクエアタワー） ほか	・国内の大学・大学院に在籍する学生（学部、修士） ・水分野の仕事に興味をお持ちの方、かつ、保険に加入し証明書を提出できる方	審査あり	要相談	応募期間2021年7月20日～8月8日 https://www.nissuic.com.co.jp/recruit-info/internship/

食環境科学科					
名 称	所在地・交通機関	業種・研修内容	人数	研修期間	備考
農業研修NPO法人まちづくり推進会議	群馬県板倉町	農家で実習	一	2週間（夏休み期間中、応相談）	希望があつてから先方に打診します。
中央化学㈱	生産・技術本部 研究開発部（駒西工場 RDセンター／加須市）	食品容器の製造・販売、商品開発に関わる実習	1名	9/5-9/9 または 9/12-9/16	
㈱佐藤農園	JR中央線・塩山駅下車車約10分	農業の六次産業化の体験（もも・ぶどう収穫、ジャム製造・販売）	応相談	くだもの・ジャムの販売4日間（東京・横浜）＋ジャムの製造1日間（山 梨）計5日間	
株式会社ヤドロク	長野県下高井郡山ノ内町大字平穂2277番地 （窓口：渋温泉小石屋旅館）	おもてなしコース、温泉旅館マネジメントコースなど	応相談	応相談	プログラムを増やす予定

○学校法人東洋大学教職員定年規則

昭和34年4月1日施行

改正

昭和39年9月1日
昭和40年9月1日
昭和47年4月1日
平成8年4月1日
平成14年4月1日
平成23年4月1日
平成26年8月1日
令和4年9月1日規則第104号

学校法人東洋大学教職員定年規則

(趣旨)

第1条 この規則は、学校法人東洋大学が設置する学校の専任の教員及び専任の事務職員（以下「専任教職員」という。）の定年に関し、必要な事項を定める。

(定年年齢)

第2条 専任教職員の定年年齢は、満65歳とする。

(定年退職日)

第3条 専任教職員は、定年年齢に達した日の属する年度末に退職する。

(改正)

第4条 この規則の改正は、理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

1 この規程は、平成8年4月1日から施行する。

2 第1条の規定にかかわらず、平成7年度以前に専任教員として採用された者については、なお従前の例による。

附 則（平成14年規程第18号）

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成23年規程第42号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成26年規則第127号）

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

附 則（令和4年9月1日規則第104号）

1 この規則は、2022年9月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず、生年月日が1962年4月2日から1966年4月1日までの間である専任事務職員の定年年齢については、第2条中「満65歳」とあるのは、それぞれ次の各号に規定するように読み替える。

(1)	1962年4月2日から1963年4月1日までの間に生まれた者	満61歳
(2)	1963年4月2日から1964年4月1日までの間に生まれた者	満62歳
(3)	1964年4月2日から1965年4月1日までの間に生まれた者	満63歳
(4)	1965年4月2日から1966年4月1日までの間に生まれた者	満64歳

年俸契約雇用制度に関する要綱

(目的)

- 1 この制度は、本学が特に必要と認めた場合に、年俸契約雇用制により専任教員を任用することを目的とする。

(適用対象)

- 2 年俸契約制は、次の場合に適用する。
 - (1) 原則として大学院の科目担当者（修士課程研究指導担当以上）を任用する場合
 - (2) 全国的に評価の高い学者などを任用する場合
 - (3) その他、本学が特に必要と認めた場合

(契約期間)

- 3 契約期間は1年とし、原則として契約更改の限度は4回とする。

(雇用年齢)

- 4 雇用年齢は、原則として70才までとする。ただし、この制度により他機関から任用する場合、雇用開始年齢は65歳未満とすることができる。

(年俸額)

- 5 年俸額は、在職時（前職時）の給与支給額を勘案し定める。

(退職金)

- 6 退職金は支給しない。

(契約)

- 7 契約については別に定める。

附 則

この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割_教室稼働率

分類	教室数	稼働教室数 (a)	教室数 (b)	教室稼働率 (a) / (b)
小教室	14	437	840	52.0%
中教室	5	144	300	48.0%
大教室	7	68	420	16.2%
PC教室	4	15	240	6.3%
実験室	10	183	600	30.5%
合計	40	847	2400	35.3%
※稼働教室数 (a) は春学期・秋学期における1週間の教室稼働数				
※教室数 (b) の算出方法は =教室数*学期数*曜日数*時限数				

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	月	1	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	1	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	②	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	1	Integral EnglishⅠ	資源 BASIC	江口 智子	40人教室（1）
春	月	1	English CommunicationⅠ	資源①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	月	1	English CommunicationⅠ	資源②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	資源①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食1	五十嵐 博久	40人教室（5）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食2	坂東 貴夫	40人教室（6）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食3	中山 隆夫	40人教室（7）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食4	國府方 麗夏	40人教室（8）
春	月	1	基礎生態学 [選択科目]1		伊藤 元裕	60人教室（1）
春	月	1	フードエンジニアリング [選択科目]2		西田 洋巳	60人教室（3）
春	月	1	調理科学 [選択必修科目]2		露久保 美夏	80人教室
春	月	1	日本の食と農 [選択必修科目]1		高橋 克也	100人教室（1）
春	月	1	分析化学 [必修科目]2		吉永 淳	150人教室（1）
春	月	1	生体医工学序論 [必修科目]1		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（2）
春	月	2	官能評価実験 [選択必修科目]2		柴 英里 玉木 志穂	食環境科学実験室(大)1(64人)
春	月	2	食料経済実験 [選択必修科目]2		中島 亨	食環境科学実験室(大)2(64人)
春	月	2	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	2	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	②	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）①	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	月	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（食環）①	柴田 浩文	PC教室（66人）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	資源②	理工学部非常勤講師X	40人教室（3）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	資源③	江口 智子	40人教室（4）
春	月	2	English CommunicationⅠ	資源 BASIC	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
春	月	2	English CommunicationⅠ	資源③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（6）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（7）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS2	坂東 貴夫	40人教室（8）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS3	中山 隆夫	60人教室（1）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS4	國府方 麗夏	60人教室（2）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（3）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（4）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（5）
春	月	2	ベイズ統計モデリング [選択必修科目]3		松嶺 有香	80人教室
春	月	2	生物学 [必修科目]1		堀内 城司	150人教室（1）
春	月	2	食品化学 [必修科目]2		加藤 悦子	150人教室（2）
春	月	2	給食経営管理論Ⅱ [必修科目]3		辻 ひろみ	150人教室（3）
春	月	2	現代物理学 [選択]1・2・3・4		本橋 健次	200人教室（1）
春	月	3	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	3	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	③	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	3	英語ビジネス実務 [選択]1・2・3・4		坂東 貴夫	40人教室（1）
春	月	3	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	月	3	Applied EnglishⅠ [選択]1・2・3・4		アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	3	Integral EnglishⅠ	生体①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
春	月	3	English for Liberal ArtsⅠ	食2	中山 隆夫	40人教室（5）
春	月	3	English for Liberal ArtsⅠ	食2	中山 隆夫	40人教室（6）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	月	3	多変量解析 [選択科目]2		水野 佑紀	60人教室（1）
春	月	3	多変量解析 [選択科目]2		水野 佑紀	60人教室（2）
春	月	3	化学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（3）
春	月	3	公共経済学 [選択科目]3		児玉 剛史	60人教室（4）
春	月	3	生物資源学ゼミナール [学科共通科目]1		伊藤 政博 高品 知典	80人教室
春	月	3	人体の構造と機能 [選択必修科目]1		高橋 珠実	100人教室（1）
春	月	3	食品物性論 [選択必修科目]2		藤井 修治	100人教室（2）
春	月	3	臨床医学Ⅰ [必修科目]3		高鶴 裕介	150人教室（1）
春	月	4	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	4	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	③	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	4	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
春	月	4	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）②	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	月	4	English CommunicationⅠ	生命①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	食1	金田 仁秀	40人教室（4）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	FDS2	中山 隆夫	40人教室（5）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	食1	金田 仁秀	40人教室（6）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	FDS2	中山 隆夫	40人教室（7）
春	月	4	植物生理学 [選択必修科目]3		佐々木 和生	80人教室
春	月	4	臨床栄養学Ⅱ [必修科目]3		塩原 明世	150人教室（1）
春	月	4	日本国憲法 [選択]1・2・3・4		始澤 真純	200人教室（1）
春	月	4	日本の食文化 [選択]1・2・3・4		露久保 美夏	300人教室
春	月	5	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	5	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	①	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	5	全学総合D [選択]1・2・3・4	（データサイエンス概論）	大塚 佳臣	40人教室（1）
春	月	5	English for Liberal ArtsⅠ	FDS1	金田 仁秀	40人教室（2）
春	月	5	English for Liberal ArtsⅠ	FDS1	金田 仁秀	40人教室（3）
春	月	5	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	60人教室（1）
春	月	5	地学 [選択必修科目]2		齊藤 尚人	80人教室
春	月	5	食環境科学特別講義 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（1）
春	月	5	哲学入門 [選択]1・2・3・4		本石 修二	300人教室
春	火	1	生物学実験 [学科共通科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	1	生化学実験 [必修科目]2	②	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	1	調理科学実験 [必修科目]2	①	郡山 貴子	調理実習室
春	火	1	中国語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	植松 希久磨	40人教室（1）
春	火	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）③	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
春	火	1	バイオインフォマティクス [選択科目]3		廣津 直樹	60人教室（1）
春	火	1	微生物利用学 [選択科目]2		三浦 健	60人教室（2）
春	火	1	バイオインフォマティクス [学科共通科目]3		廣津 直樹	80人教室

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	火	1	微生物利用学 [微生物科学コース]2		三浦 健	100人教室（1）
春	火	1	基礎化学 [必修科目]1		川口 英夫	150人教室（1）
春	火	1	微分積分学 [必修科目]1		木村 鷹介	150人教室（2）
春	火	1	食環境科学論文輪読 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（3）
春	火	1	多変量解析 [必修科目]2		塚田 麻里	200人教室（1）
春	火	2	生物学実験 [学科共通科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	2	生化学実験 [必修科目]2	②	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	2	調理科学実験 [必修科目]2	①	郡山 貴子	調理実習室
春	火	2	中国語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	植松 希久磨	40人教室（1）
春	火	2	フランス語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	北垣 潔	40人教室（2）
春	火	2	欧米の文学と文化 [選択]1・2・3・4		五十嵐 博久	40人教室（3）
春	火	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（生命）①	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（5）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（6）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食3	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食4	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
春	火	2	認知科学 [選択科目]3		鈴木 裕	60人教室（1）
春	火	2	振動・波動 [選択科目]1		大澤 重仁	60人教室（2）
春	火	2	環境科学概論 [選択科目]2		竹下 和貴	60人教室（3）
春	火	2	バイオエネルギー [選択科目]3		三浦 健	60人教室（4）
春	火	2	食の安心と安全 [選択科目]2		氏家 清和	60人教室（5）
春	火	2	食生活論 [選択科目]1		高橋 東生	80人教室
春	火	2	実践栄養教育論 [選択科目]4		井上 広子	100人教室（1）
春	火	2	医生理学 [生命機能コース]3		児島 伸彦	100人教室（2）
春	火	2	環境科学概論 [環境科学コース]2		竹下 和貴	150人教室（1）
春	火	2	機能食品科学 [選択必修科目]3		宮西 伸光	150人教室（2）
春	火	2	分子生物学 [必修科目]2		梅原 三貴久	150人教室（3）
春	火	2	社会調査法Ⅰ [必修科目]1		中島 亨	200人教室（1）
春	火	2	現代化学 [選択]1・2・3・4	①	高橋 三男	200人教室（2）
春	火	3	生体医工学実験Ⅳ [必修科目]3		鈴木 裕 合田 達郎 小河 繁彦 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	3	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	3	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	3	生化学実験 [必修科目]2	③	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	3	調理科学実験 [必修科目]2	②	郡山 貴子	調理実習室
春	火	3	フランス語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	北垣 潔	40人教室（1）
春	火	3	Business English Communication [選択]1・2・3・4	【同時双方向】 TOEIC600点以上	トラクサル デイビット	40人教室（2）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	火	3	生命科学英語 [選択科目]3		郡司 芽久	60人教室（1）
春	火	3	極限環境微生物学 [選択科目]3		東端 啓貴	60人教室（2）
春	火	3	食育論 [選択科目]3		玉木 志穂	60人教室（3）
春	火	3	生理学 [医工学コース]2		堀内 城司	80人教室
春	火	3	有機化学Ⅱ [学科共通科目]2		清水 文一	100人教室（1）
春	火	3	極限環境微生物学 [微生物科学コース]3		東端 啓貴	100人教室（2）
春	火	3	ファイトセラピー論 [選択必修科目]3		高橋 珠実	150人教室（1）
春	火	3	因果推論 [選択必修科目]2		塚田 麻里	150人教室（2）
春	火	3	基礎生物学 [必修科目]1		金子 律子	150人教室（3）
春	火	3	基礎化学 [必修科目]1		道久 則之	200人教室（1）
春	火	3	プログラミング演習Ⅰ [必修科目]1		佐藤 秀保	200人教室（2）
春	火	4	生体医工学実験Ⅳ [必修科目]3		鈴木 裕 合田 達郎 小河 繁彦 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	火	4	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	4	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	4	生化学実験 [必修科目]2	③	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	4	調理科学実験 [必修科目]2	②	郡山 貴子	調理実習室
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（1）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（2）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	火	4	微生物学 [選択科目]1		鳴海 一成	60人教室（1）
春	火	4	電気工学 [選択科目]1		秋元 俊成	60人教室（2）
春	火	4	バイオエコノミー [選択科目]3		佐々木 和生	60人教室（3）
春	火	4	応用計量経済学 [選択科目]3		佐藤 秀保	60人教室（4）
春	火	4	食文化論 [選択科目]1		辻 ひろみ 井上 広子 大瀬良 知子 他	60人教室（5）
春	火	4	生命データサイエンス [生命機能コース]3		川口 英夫	80人教室
春	火	4	糖鎖科学 [植物科学コース]3		長谷川 輝明	100人教室（1）
春	火	4	環境と農業 [選択必修科目]2		松嶺 有香	100人教室（2）
春	火	4	社会・環境と健康Ⅲ [選択必修科目]3		上野 哲	150人教室（1）
春	火	4	遺伝学 [必修科目]2		椎崎 一宏	150人教室（2）
春	火	4	基礎生物学 [必修科目]1		長坂 征治	150人教室（3）
春	火	5	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	5	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	5	生化学実験 [必修科目]2	①	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	5	調理科学実験 [必修科目]2	③	郡山 貴子	調理実習室
春	火	5	生命科学序論 [必修科目]1		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	200人教室（1）
春	火	5	生物資源学序論 [必修科目]1		山本 浩文 三浦 健 道久 則之 他	200人教室（2）
春	水	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（食環）②	柴田 浩文	PC教室（60人）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	1	Integral English I	生体②	宮内 沙耶子	40人教室（2）
春	水	1	English Speech & Presentation	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	水	1	English Speech & Presentation	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
春	水	1	Integral English I	健康1	五十嵐 博久	40人教室（5）
春	水	1	Integral English I	健康2	女鹿 喜治	40人教室（6）
春	水	1	Integral English I	健康3	坂東 貴夫	40人教室（7）
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（1）
春	水	1	ナノメディシン [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室（2）
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（3）
春	水	1	動物生理学 [選択科目]2		金子 律子	60人教室（4）
春	水	1	ナノメディシン [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室（5）
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	80人教室
春	水	1	味とニオイの科学 [選択科目]2		生化学分野（福森後任梓）	100人教室（1）
春	水	1	食品機能学 [選択科目]3		細谷 孝博	100人教室（2）
春	水	1	実践人体の構造及び疾病の成り立ち [選択科目]4		高鶴 裕介	150人教室（1）
春	水	1	動物生理学 [生命機能コース]2		金子 律子	150人教室（2）
春	水	1	ナノメディシン [医工学コース]3		大澤 重仁	150人教室（3）
春	水	1	作物遺伝育種学 [植物科学コース]3		廣津 直樹	200人教室（1）
春	水	1	微生物利用学 [微生物科学コース]2		三浦 健	200人教室（2）
春	水	1	食品衛生学 [必修科目]3		下島 優香子	200人教室（3）
春	水	1	フードデータ分析基礎演習Ⅰ [必修科目]1		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	200人教室（4）
春	水	1	臨床栄養学Ⅰ [必修科目]2		未決定（教授）	200人教室（5）
春	水	2	フードデータ分析実習Ⅰ [必修科目]2		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	水	2	文化間コミュニケーション [選択]1・2・3・4	①	坂東 貴夫	40人教室（1）
春	水	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（応用）①	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	水	2	Integral English I	生命①	宮内 沙耶子	40人教室（3）
春	水	2	Integral English I	生命②	江口 智子	40人教室（4）
春	水	2	English Communication I	生命 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（5）
春	水	2	English Communication I	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（6）
春	水	2	Integral English I	Adbanced	女鹿 喜治	40人教室（7）
春	水	2	English for Liberal Arts I	食3	坂東 貴夫	40人教室（8）
春	水	2	English for Liberal Arts I	食4	女鹿 喜治	60人教室（1）
春	水	2	線形数学 [選択科目]2		藤田 響	60人教室（2）
春	水	2	バイオメカニクス [選択科目]3		小河 繁彦	60人教室（3）
春	水	2	線形数学 [選択科目]2		藤田 響	60人教室（4）
春	水	2	生物資源学英語 [選択科目]3		清野 佳奈	60人教室（5）
春	水	2	リスクと保険 [選択科目]3		竹下 広宣	80人教室
春	水	2	システム工学 [学科共通科目]2		鈴木 裕	100人教室（1）
春	水	2	バイオメカニクス [生体工学コース]3		小河 繁彦	100人教室（2）
春	水	2	微生物代謝工学 [選択必修科目]3		西田 洋巳	150人教室（1）
春	水	2	総合演習 [選択必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室（2）
春	水	2	解剖生理学 [必修科目]1		高鶴 裕介	150人教室（3）

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	2	社会・環境と健康Ⅱ [必修科目]2		上野 哲	200人教室（1）
春	水	2	栄養教育論Ⅱ [必修科目]3		井上 広子	200人教室（2）
春	水	3	生体医工学実験Ⅰ [必修科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	水	3	English CommunicationⅠ	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
春	水	3	Integral EnglishⅠ	生命③	宮内 沙耶子	40人教室（2）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS3	坂東 貴夫	40人教室（3）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS4	女鹿 喜治	40人教室（4）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS3	坂東 貴夫	40人教室（5）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS4	女鹿 喜治	40人教室（6）
春	水	3	水圏環境科学 [選択科目]3		清水 和哉	60人教室（1）
春	水	3	食品産業史 [選択科目]1		佐藤 奨平	60人教室（2）
春	水	3	学校栄養教育の基礎 [選択科目]3		井上 広子	60人教室（3）
春	水	3	数学の世界 [選択]1・2・3・4		藤田 響	60人教室（4）
春	水	3	ソーシャルサーベイ概論 [選択]1・2・3・4		廣田 龍平	60人教室（5）
春	水	3	水圏環境科学 [環境科学コース]3		清水 和哉	80人教室
春	水	3	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	100人教室（1）
春	水	3	生化学 [必修科目]2		東端 啓貴	150人教室（1）
春	水	3	基礎文章作成技術論 [必修科目]1		藤井 修治	150人教室（2）
春	水	3	食のリーダーシップ演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（3）
春	水	3	基礎栄養学Ⅰ [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（1）
春	水	3	応用栄養学Ⅰ [必修科目]2		大瀬良 知子	200人教室（2）
春	水	3	心理学 [選択]1・2・3・4		下田 俊介	200人教室（3）
春	水	4	生体医工学実験Ⅰ [必修科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	水	4	Integral EnglishⅠ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（1）
春	水	4	Integral EnglishⅠ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（2）
春	水	4	マイクロバイーム [選択科目]3		小西 可奈	60人教室（1）
春	水	4	細胞生物学Ⅰ [選択科目]2		根建 拓	60人教室（2）
春	水	4	地域産業論 [選択科目]2		未決定（非常勤講師）食環境③	60人教室（3）
春	水	4	細胞生物学Ⅰ [生命機能コース]2		根建 拓	80人教室
春	水	4	微生物酵素学 [微生物科学コース]3		道久 則之	100人教室（1）
春	水	4	マイクロバイーム [選択必修科目]3		小西 可奈	100人教室（2）
春	水	4	農業・食料経済学 [選択必修科目]2		藤栄 剛	150人教室（1）
春	水	4	異文化と社会事情 [選択]1・2・3・4		廣田 龍平	200人教室（1）
春	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（1）
春	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（2）
春	水	5	食品機能性分析学 [選択科目]1		佐藤 成美	60人教室（3）
春	水	5	公衆衛生学 [選択必修科目]2		未決定（非常勤講師）食環境②	80人教室
春	水	5	IT基礎 [選択必修科目]2		佐藤 秀保	100人教室（1）
春	水	5	データマイニング [選択必修科目]3		伊藤 暢宏	100人教室（2）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	5	生命科学特別講義 [必修科目]3		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	150人教室（1）
春	水	5	生物資源学特別講義 [必修科目]3		道久 則之 清水 文一	150人教室（2）
春	木	1	解剖生理学実験 [必修科目]2	③	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	1	給食経営管理実習 [必修科目]3	①	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	1	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	②	郡山 貴子	調理実習室
春	木	1	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	①	李 芝善	40人教室（1）
春	木	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）④	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	木	1	English CommunicationⅠ	生体 BASIC	江口 智子	40人教室（3）
春	木	1	Integral EnglishⅠ	生命 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（4）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（5）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（6）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（7）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命④	非常勤講師Z	40人教室（8）
春	木	1	バイオマテリアル [選択科目]3		木村 剛	60人教室（1）
春	木	1	放射線工学概論 [選択科目]2		本橋 健次	60人教室（2）
春	木	1	バイオマテリアル [選択科目]3		木村 剛	60人教室（3）
春	木	1	生態毒性学 [選択科目]3		竹下 和貴	60人教室（4）
春	木	1	マーケティング・マネジメント [選択科目]2		児玉 剛史	60人教室（5）
春	木	1	生態毒性学 [環境科学コース]3		竹下 和貴	80人教室
春	木	1	生物資源利用学 [選択必修科目]3		田部井後任梓	100人教室（1）
春	木	1	分子生物学 [必修科目]2		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	150人教室（1）
春	木	2	解剖生理学実験 [必修科目]2	③	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	2	給食経営管理実習 [必修科目]3	①	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	2	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	②	郡山 貴子	調理実習室
春	木	2	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	②	李 芝善	40人教室（1）
春	木	2	Integral EnglishⅠ	ADVANCED b	理工学部非常勤講師Y	40人教室（2）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源①	マハルザン ラビ	40人教室（3）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源④	非常勤講師Z	40人教室（6）
春	木	2	内分泌学 [選択科目]3		根建 拓	60人教室（1）
春	木	2	運動生理学 [選択科目]3		小河 繁彦	60人教室（2）
春	木	2	健康と社会経済 [選択科目]2		竹下 広宣	60人教室（3）
春	木	2	生化学 [学科共通科目]2		西野 光一郎	80人教室
春	木	2	食品検査論 [選択必修科目]2		吉江 由美子	100人教室（1）
春	木	2	化学 [必修科目]1		加藤 悦子	150人教室（1）
春	木	2	応用文章作成技術論 [必修科目]3		藤井 修治	150人教室（2）
春	木	2	フードデータ分析演習Ⅰ [必修科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	150人教室（3）
春	木	2	生化学 [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（1）
春	木	3	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学生実験室1,2(128人)
春	木	3	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学生実験室1,2(128人)

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	木	3	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任枠）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	3	解剖生理学実験 [必修科目]2	①	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	3	給食経営管理実習 [必修科目]3	②	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	3	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	③	郡山 貴子	調理実習室
春	木	3	テクニカルライティング [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生体 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（2）
春	木	3	English CommunicationⅠ	生命②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生命③	非常勤講師Z	40人教室（4）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生体③	江口 智子	40人教室（5）
春	木	3	基礎化学演習 [選択科目]1		清野 佳奈	60人教室（1）
春	木	3	材料工学 [生体工学コース]2		木村 剛	80人教室
春	木	3	植物生理学 [植物科学コース]2		梅原 三貴久	100人教室（1）
春	木	3	物理Ⅰ [選択必修科目]1		藤井 修治	100人教室（2）
春	木	3	食育論 [選択必修科目]2		露久保 美夏	150人教室（1）
春	木	3	基礎化学 [選択必修科目]1	（健康）	藤澤 誠	150人教室（2）
春	木	3	データサイエンス概論 [必修科目]1		竹下 広宣	200人教室（1）
春	木	4	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	4	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	4	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任枠）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	4	解剖生理学実験 [必修科目]2	①	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	4	給食経営管理実習 [必修科目]3	②	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	4	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	③	郡山 貴子	調理実習室
春	木	4	English CommunicationⅠ	生体③	マハルザン ラビ	40人教室（1）
春	木	4	English Speech & Presentation	生体③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	木	4	English Speech & Presentation	生体④	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	木	4	基礎生物学演習 [選択科目]1		清野 佳奈	60人教室（1）
春	木	4	育種学と栽培 [選択必修科目]2		田部井後任枠	80人教室
春	木	4	食と健康の科学 [選択必修科目]2		柴 英里	100人教室（1）
春	木	4	フードリーディングランナー特別講義 [必修科目]1		吉江 由美子	150人教室（1）
春	木	4	データサイエンス基礎Ⅰ [必修科目]1		竹下 広宣	150人教室（2）
春	木	5	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	5	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	5	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任枠）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	5	解剖生理学実験 [必修科目]2	②	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	5	給食経営管理実習 [必修科目]3	③	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	5	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	①	郡山 貴子	調理実習室
春	木	5	食の統計学 [選択必修科目]2		レギュラトリサイエンス分野（大上後任枠）	80人教室
春	木	5	キャリアデザインⅠ [選択]1	全学科	川口 英夫 秋元 俊成 道久 則之	300人教室
春	金	1	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	③	未決定（教授）	調理実習室

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	金	1	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	(生命) ②	柴田 浩文	PC教室 (60人)
春	金	1	病理学総論 [選択科目]3		小柴 和子	60人教室 (1)
春	金	1	医用電子工学 [選択科目]3		山内 康司	60人教室 (2)
春	金	1	医用工学概論 [選択科目]2		秋元 俊成	60人教室 (3)
春	金	1	公害防止総論 [選択科目]2		清水 和哉	60人教室 (4)
春	金	1	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	①	岡村 正愛	80人教室
春	金	1	公害防止総論 [環境科学コース]2		清水 和哉	100人教室 (1)
春	金	1	物理学A [学科共通科目]1		本橋 健次	100人教室 (2)
春	金	1	微生物遺伝学 [微生物科学コース]3		一石 昭彦	150人教室 (1)
春	金	1	機器分析学 [必修科目]2		加藤 悦子	150人教室 (2)
春	金	1	統計学Ⅰ [必修科目]1		児玉 剛史	150人教室 (3)
春	金	1	食品学Ⅰ [必修科目]1		細谷 孝博	200人教室 (1)
春	金	2	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	③	未決定 (教授)	調理実習室
春	金	2	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	2	日本語Ⅱ [選択]2	①	劉 時珍	40人教室 (1)
春	金	2	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	②	岡村 正愛	40人教室 (2)
春	金	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	(応用) ②	柴田 浩文	PC教室 (60人)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS1	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (4)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS2	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (5)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS1	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (6)
春	金	2	基礎物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室 (1)
春	金	2	公衆衛生学 [選択科目]3		吉永 淳	60人教室 (2)
春	金	2	機器分析Ⅰ [選択科目]3		清水 文一	60人教室 (3)
春	金	2	基礎物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室 (4)
春	金	2	公衆衛生学 [選択科目]3		吉永 淳	60人教室 (5)
春	金	2	機器分析Ⅰ [選択科目]3		清水 文一	80人教室
春	金	2	食品バイオテクノロジー [選択科目]3		西田 洋巳 佐々木 和生	100人教室 (1)
春	金	2	基礎化学 [学科共通科目]1		木村 剛	100人教室 (2)
春	金	2	免疫学 [学科共通科目]3		北村 秀光	150人教室 (1)
春	金	2	食品加工学 [選択必修科目]2		宮西 伸光	150人教室 (2)
春	金	2	食品バイオテクノロジー [選択必修科目]3		西田 洋巳 佐々木 和生	150人教室 (3)
春	金	2	ミクロ経済学 [選択必修科目]1		児玉 剛史	200人教室 (1)
春	金	2	ビッグデータ解析Ⅰ [選択必修科目]3		氏家 清和	200人教室 (2)
春	金	2	医療統計学 [必修科目]2		木村 鷹介	200人教室 (3)
春	金	2	生物学 [必修科目]1		生化学分野 (福森後任梓)	200人教室 (4)
春	金	2	食品学Ⅱ [必修科目]2		細谷 孝博	200人教室 (5)
春	金	3	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学生実験室1,2(128人)

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	金	3	生体医工学実験Ⅲ [必修科目]3		堀内 城司 本橋 健次 山内 康司 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	金	3	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	3	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	3	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	①	未決定（教授）	調理実習室
春	金	3	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	3	日本語Ⅰ [選択]1		劉 時珍	40人教室（1）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	3	生物学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（1）
春	金	3	植物資源利用学 [植物科学コース]3		岡田 憲典	80人教室
春	金	3	食品官能評価概論 [選択必修科目]3		吉江 由美子	100人教室（1）
春	金	3	世界の食と農 [選択必修科目]1		塚田 麻里	100人教室（2）
春	金	3	食品衛生学 [必修科目]2	（健康）	藤澤 誠	150人教室（1）
春	金	4	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	4	生体医工学実験Ⅲ [必修科目]3		堀内 城司 本橋 健次 山内 康司 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	金	4	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	4	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	4	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	①	未決定（教授）	調理実習室
春	金	4	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	4	日本語Ⅱ [選択]2	②	劉 時珍	40人教室（1）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	4	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
春	金	4	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（2）
春	金	4	食のマーケティングとデジタルスキル [選択科目]2		田村 龍一	60人教室（3）
春	金	4	食品安全学 [選択必修科目]3		下島 優香子	80人教室
春	金	5	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	5	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	5	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	5	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	②	未決定（教授）	調理実習室
春	金	5	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	③	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（1）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	5	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
春	金	5	経済学入門 [選択]1・2・3・4	①	児玉 剛史	200人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	土	1	卒業研究 [必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室（3）
春	土	2	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	2	井上円了と東洋大学 [選択]1・2・3・4		佐藤 厚	300人教室
春	土	3	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	4	食環境科学輪講Ⅰ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
春	土	4	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	4	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	5	食環境科学輪講Ⅰ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
春	土	5	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	5	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	集中		井上円了と東洋大学 [選択]1・2・3・4		佐藤 厚	#N/A
春	集中		食環境科学演習 [選択必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	月	1	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	1	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	③	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	1	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	1	Integral English Ⅱ	資源 BASIC	江口 智子	40人教室（1）
秋	月	1	English Communication Ⅱ	資源①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	月	1	English Communication Ⅱ	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（3）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	資源①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食1	五十嵐 博久	40人教室（5）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食2	坂東 貴夫	40人教室（6）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食3	中山 隆夫	40人教室（7）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食4	國府方 麗夏	40人教室（8）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食1	五十嵐 博久	60人教室（1）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食2	坂東 貴夫	60人教室（2）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食3	中山 隆夫	60人教室（3）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食4	國府方 麗夏	60人教室（4）
秋	月	1	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	60人教室（5）
秋	月	1	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	80人教室
秋	月	1	先進科学創生論 [必修科目]1		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（1）
秋	月	2	官能評価実験 [選択必修科目]2		柴 英里 玉木 志穂	食環境科学実験室(大)1(64人)
秋	月	2	食料経済実験 [選択必修科目]2		中島 亨	食環境科学実験室(大)2(64人)
秋	月	2	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	2	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	③	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	2	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	2	Integral English Ⅱ	資源②	理工学部非常勤講師X	40人教室（1）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	資源③	江口 智子	40人教室（2）
秋	月	2	English Communication Ⅱ	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（4）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS2	坂東 貴夫	40人教室（5）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS3	中山 隆夫	40人教室（6）

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	月	2	Integral English II	FDS4	國府方 麗夏	40人教室（7）
秋	月	2	Integral English II	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（8）
秋	月	2	Integral English II	FDS2	坂東 貴夫	60人教室（1）
秋	月	2	Integral English II	FDS3	中山 隆夫	60人教室（2）
秋	月	2	Integral English II	FDS4	國府方 麗夏	60人教室（3）
秋	月	2	神経生物学 [選択科目]2		児島 伸彦	60人教室（4）
秋	月	2	福祉工学 [選択科目]2		秋元 俊成	60人教室（5）
秋	月	2	環境健康科学 [選択科目]3		椎崎 一宏	80人教室
秋	月	2	貧困と開発 [選択科目]3		塚田 麻里	100人教室（1）
秋	月	2	環境健康科学 [環境科学コース]3		椎崎 一宏	100人教室（2）
秋	月	2	プロジェクトⅠ [学科共通科目]1		堀内 城司 北村 秀光 木村 剛 他	150人教室（1）
秋	月	2	遺伝子工学 [医工学コース]3		西野 光一郎	150人教室（2）
秋	月	2	無機化学 [選択必修科目]1		今井 泉	150人教室（3）
秋	月	2	食品包装論 [選択必修科目]3		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	200人教室（1）
秋	月	2	基礎栄養学Ⅱ [選択必修科目]1		金 賢珠	200人教室（2）
秋	月	2	分子生物学 [必修科目]1		鳴海 一成	200人教室（3）
秋	月	2	植物バイオテクノロジー [必修科目]2		田部井後任梓	200人教室（4）
秋	月	2	法学入門 [選択]1・2・3・4		始澤 真純	200人教室（5）
秋	月	3	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	3	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	①	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	3	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	3	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	③	李 芝善	40人教室（1）
秋	月	3	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	月	3	Applied English II [選択]1・2・3・4		アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	3	情報倫理 [選択]1・2・3・4		柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	月	3	Integral English II	生体①	理工学部非常勤講師X	40人教室（5）
秋	月	3	English for Liberal Arts II	食1	中山 隆夫	40人教室（6）
秋	月	3	English for Liberal Arts II	食1	中山 隆夫	40人教室（7）
秋	月	3	無機化学 [選択科目]1		今井 泉	60人教室（1）
秋	月	3	微生物生理学 [選択科目]2		伊藤 政博	60人教室（2）
秋	月	3	生化学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（3）
秋	月	3	応用栄養学Ⅲ [選択科目]3		大瀬良 知子	60人教室（4）
秋	月	3	食品微生物制御学 [選択必修科目]3		下島 優香子	80人教室
秋	月	3	質的データ分析 [必修科目]2		氏家 清和	150人教室（1）
秋	月	3	現代化学 [選択]1・2・3・4	②	高橋 三男	200人教室（1）
秋	月	4	地学概論（実験を含む） [選択科目]2		齊藤 尚人	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	月	4	地学概論（実験を含む） [選択科目]2		齊藤 尚人	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	月	4	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	4	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	①	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	4	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	4	ハングルⅡ [選択]1・2・3・4		辛 大基	40人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	月	4	スペイン語Ⅱ [選択]1・2・3・4		ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	月	4	English Reading & Writing	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	FDS1	中山 隆夫	40人教室（4）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	食2	金田 仁秀	40人教室（5）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	FDS1	中山 隆夫	40人教室（6）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	食2	金田 仁秀	40人教室（7）
秋	月	4	無機化学 [選択科目]1		今井 泉	40人教室（8）
秋	月	4	化学 [選択科目]1		カク 秀花	60人教室（1）
秋	月	4	フードエンジニアリング [選択必修科目]3		西田 洋巳	80人教室
秋	月	5	地学概論（実験を含む） [選択科目]1		齊藤 尚人	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
秋	月	5	地学概論（実験を含む） [選択必修科目]2		齊藤 尚人	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	月	5	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	5	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	②	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	5	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	5	全学総合E [選択]1・2・3・4	（AⅠ基礎）	後藤 隆彰	40人教室（1）
秋	月	5	English for Liberal ArtsⅡ	FDS2	金田 仁秀	40人教室（2）
秋	月	5	English for Liberal ArtsⅡ	FDS2	金田 仁秀	40人教室（3）
秋	月	5	分子生物学 [選択科目]2		村上 祐輔	60人教室（1）
秋	月	5	生命哲学 [選択]1・2・3・4		本石 修二	200人教室（1）
秋	火	1	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	①	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	1	栄養教育論実習 [必修科目]3	①	井上 広子	調理実習室
秋	火	1	中国語Ⅱ [選択]1・2・3・4		植松 希久磨	40人教室（1）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	生体①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（5）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（6）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	60人教室（1）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（2）
秋	火	1	植物科学 [選択科目]1		廣津 直樹	60人教室（3）
秋	火	1	環境微生物学 [選択科目]2		高妻 篤史	60人教室（4）
秋	火	1	環境資源学 [選択科目]1		伊藤 元裕	60人教室（5）
秋	火	1	動物発生工学 [生命機能コース]3		小柴 和子	80人教室
秋	火	1	環境資源学 [環境科学コース]1		伊藤 元裕	100人教室（1）
秋	火	1	植物科学 [植物科学コース]1		廣津 直樹	100人教室（2）
秋	火	1	環境微生物学 [微生物科学コース]2		高妻 篤史	150人教室（1）
秋	火	1	病害虫管理学 [選択必修科目]2		田部井後任梓	150人教室（2）
秋	火	1	フードシステム論 [選択必修科目]3		竹下 広宣	150人教室（3）
秋	火	1	プロジェクトⅡ [必修科目]2		西野 光一郎 鈴木 裕 甲斐 洋行 他	200人教室（1）
秋	火	1	生化学 [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（2）
秋	火	2	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	①	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	2	栄養教育論実習 [必修科目]3	①	井上 広子	調理実習室
秋	火	2	English CommunicationⅡ	生体 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（4）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（5）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（8）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（1）
秋	火	2	危険物管理概論 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（2）
秋	火	2	臨床医学概論 [選択科目]3		堀内 城司	60人教室（3）
秋	火	2	危険物管理概論 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（4）
秋	火	2	食品関係法 [選択科目]3		竹下 広宣	60人教室（5）
秋	火	2	臨床医学概論 [学科共通科目]3		堀内 城司	80人教室
秋	火	2	細胞生物学 [医工学コース]2		北村 秀光	100人教室（1）
秋	火	2	アストロバイオロジー [微生物科学コース]3		東端 啓貴	100人教室（2）
秋	火	2	ビジネスの経済学 [選択必修科目]1		中島 亨	150人教室（1）
秋	火	2	臨床栄養学Ⅲ [選択必修科目]3		塩原 明世	150人教室（2）
秋	火	2	生化学 [必修科目]1		清水 和哉	150人教室（3）
秋	火	2	分析化学 [必修科目]1		山本 浩文	200人教室（1）
秋	火	2	アルゴリズムとプログラミング [必修科目]2		田村 龍一	200人教室（2）
秋	火	2	食と健康 [選択]1・2・3・4		高鶴 裕介	200人教室（3）
秋	火	3	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	3	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	3	微生物学実験法 [微生物科学コース]2		伊藤 政博 道久 則之	生物資源学科学生実験室1(64人)
秋	火	3	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室2(64人)
秋	火	3	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	3	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	②	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	3	栄養教育論実習 [必修科目]3	②	井上 広子	調理実習室
秋	火	3	アカデミックライティング [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	火	3	フランス語Ⅱ [選択]1・2・3・4		北垣 潔	40人教室（2）
秋	火	3	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（生命）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（6）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（7）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康2	未決定（非常勤講師）	60人教室（1）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康3	ランドルフ リチャド マイケル	60人教室（2）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（3）
秋	火	3	医薬化学 [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室（4）
秋	火	3	公衆衛生学 [選択科目]2		山崎 享子	60人教室（5）
秋	火	3	放射線生物学 [選択科目]3		鳴海 一成	80人教室
秋	火	3	医薬化学 [選択科目]3		大澤 重仁	100人教室（1）
秋	火	3	フードデータサイエンス特別講義 [選択科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	100人教室（2）

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	火	3	実践給食経営管理論 [選択科目]4		辻 ひろみ	150人教室（1）
秋	火	3	放射線生物学 [環境科学コース]3		鳴海 一成	150人教室（2）
秋	火	3	プログラミング演習Ⅱ [必修科目]1		佐藤 秀保	150人教室（3）
秋	火	4	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	4	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	4	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	4	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	4	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	②	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	4	栄養教育論実習 [必修科目]3	②	井上 広子	調理実習室
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（1）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（7）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（8）
秋	火	4	タンパク質科学 [選択科目]2		椎崎 一宏	60人教室（1）
秋	火	4	植物保護科学 [選択科目]3		岡田 憲典	60人教室（2）
秋	火	4	生物有機化学 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（3）
秋	火	4	意思決定理論 [選択科目]2		松嶺 有香	60人教室（4）
秋	火	4	実践公衆栄養学 [選択科目]4		高橋 東生	60人教室（5）
秋	火	4	植物保護科学 [植物科学コース]3		岡田 憲典	80人教室
秋	火	5	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	5	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	5	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	5	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	5	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	③	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	5	栄養教育論実習 [必修科目]3	③	井上 広子	調理実習室
秋	火	5	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（応用）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	火	5	有機化学 [選択科目]2		牧野 宏章	40人教室（2）
秋	火	5	統計の基礎 [選択科目]1		上野 哲	40人教室（3）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	生体②	宮内 沙耶子	40人教室（1）
秋	水	1	English CommunicationⅡ	生体②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	生命②	江口 智子	40人教室（3）
秋	水	1	English Reading & Writing	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康1	五十嵐 博久	40人教室（5）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康2	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康3	坂東 貴夫	40人教室（7）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康1	五十嵐 博久	40人教室（8）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康2	女鹿 喜治	60人教室（1）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康3	坂東 貴夫	60人教室（2）
秋	水	1	血液・免疫学概論 [選択科目]3		児島 伸彦	60人教室（3）
秋	水	1	実践食べ物と健康 [選択科目]4		藤澤 誠 細谷 孝博 郡山 貴子	60人教室（4）

【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	水	1	環境リスク学概論 [環境科学コース]2		吉永 淳	60人教室（5）
秋	水	1	人工知能 [生体工学コース]3		山内 康司	80人教室
秋	水	1	植物分子栄養学 [植物科学コース]2		長坂 征治	100人教室（1）
秋	水	1	微生物学 [微生物科学コース]1		三浦 健	100人教室（2）
秋	水	1	食品貯蔵学 [選択必修科目]2		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	150人教室（1）
秋	水	1	臨床栄養学Ⅲ [選択必修科目]3		塩原 明世	150人教室（2）
秋	水	1	フードデータ分析基礎演習Ⅱ [必修科目]1		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	200人教室（1）
秋	水	1	公衆栄養学Ⅰ [必修科目]2		高橋 東生	200人教室（2）
秋	水	2	フードデータ分析実習Ⅱ [必修科目]2		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	水	2	文化間コミュニケーション [選択]1・2・3・4	②	坂東 貴夫	40人教室（1）
秋	水	2	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（健康）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	水	2	Integral English Ⅱ	生命①	宮内 沙耶子	40人教室（3）
秋	水	2	English Communication Ⅱ	生命 BASIC	江口 智子	40人教室（4）
秋	水	2	English Communication Ⅱ	生体③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
秋	水	2	Integral English Ⅱ	Advanced	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	2	English for Liberal Arts Ⅱ	食3	女鹿 喜治	40人教室（7）
秋	水	2	English for Liberal Arts Ⅱ	食4	坂東 貴夫	40人教室（8）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（1）
秋	水	2	微生物生理学 [選択科目]2		伊藤 政博	60人教室（2）
秋	水	2	機器分析Ⅱ [選択科目]3		長坂 征治	60人教室（3）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（4）
秋	水	2	機器分析Ⅱ [選択科目]3		長坂 征治	60人教室（5）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	80人教室
秋	水	2	生殖生物学 [生命機能コース]2		金子 律子	100人教室（1）
秋	水	2	微生物生理学 [微生物科学コース]2		伊藤 政博	100人教室（2）
秋	水	2	食品添加物 [選択必修科目]3		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	150人教室（1）
秋	水	2	事前演習 [選択必修科目]3		高橋 東生 塩原 明世 辻 ひろみ	150人教室（2）
秋	水	2	総合演習 [選択必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室（3）
秋	水	2	基礎医学 [必修科目]2		高鶴 裕介	200人教室（1）
秋	水	3	生体医工学実験Ⅱ [必修科目]2		山内 康司 合田 達郎 山崎 享子 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
秋	水	3	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	3	留学のすすめ [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	水	3	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（食環）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	水	3	Integral English Ⅱ	生命③	宮内 沙耶子	40人教室（3）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS3	女鹿 喜治	40人教室（4）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS4	坂東 貴夫	40人教室（5）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS3	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS4	坂東 貴夫	40人教室（7）
秋	水	3	HACCP論 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
秋	水	3	ゲノム解析学 [選択科目]3		西野 光一郎	60人教室（2）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	水	3	遺伝子工学 [選択科目]2		一石 昭彦	60人教室（3）
秋	水	3	HACCP論 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（4）
秋	水	3	食品工学 [選択科目]1		谷米 温子	60人教室（5）
秋	水	3	フードサービス論 [選択科目]2		辻 ひろみ	80人教室
秋	水	3	HACCP論 [選択必修科目]3		下島 優香子	100人教室（1）
秋	水	3	ビッグデータ解析Ⅱ [選択必修科目]3		氏家 清和	100人教室（2）
秋	水	3	基礎微生物学 [必修科目]1		西田 洋巳	150人教室（1）
秋	水	3	栄養学 [必修科目]2		未決定（非常勤講師）食環境①	150人教室（2）
秋	水	3	調理科学 [必修科目]1		郡山 貴子	150人教室（3）
秋	水	3	科学技術論 [選択]1・2・3・4		吉田 善一	200人教室（1）
秋	水	4	生体医工学実験Ⅱ [必修科目]2		山内 康司 合田 達郎 山崎 享子 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
秋	水	4	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	4	Integral EnglishⅡ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（1）
秋	水	4	Integral EnglishⅡ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（2）
秋	水	4	応用生態学 [選択科目]2		伊藤 元裕	60人教室（1）
秋	水	4	食料・農業政策論 [選択科目]3		藤栄 剛	60人教室（2）
秋	水	4	動物発生学 [生命機能コース]1		小柴 和子	80人教室
秋	水	4	応用生態学 [環境科学コース]2		伊藤 元裕	100人教室（1）
秋	水	4	植物バイオテクノロジー [植物科学コース]3		梅原 三貴久	100人教室（2）
秋	水	4	データ前処理 [選択必修科目]2		佐藤 啓之	150人教室（1）
秋	水	5	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（1）
秋	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（2）
秋	水	5	フードコーディネート論 [選択科目]2		谷米 温子	60人教室（3）
秋	水	5	機械学習 [選択必修科目]3		氏家 清和	80人教室
秋	水	5	キャリアデザインⅡ [選択]2	（生命・応用）	道久 則之	300人教室
秋	水	5	キャリアデザインⅡ [選択]2	（食環・健康）	道久 則之	200人教室（6）
秋	木	1	基礎栄養学実験 [必修科目]1	①	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	1	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	②	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	1	Integral EnglishⅡ	ADVANCED b	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源①	マハルザン ラビ	40人教室（2）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（3）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（4）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源④	非常勤講師Z	40人教室（5）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（1）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（2）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（3）
秋	木	1	機械工学 [生体工学コース]1		合田 達郎	80人教室
秋	木	1	応用栄養学Ⅱ [選択必修科目]2		大瀬良 知子	100人教室（1）
秋	木	1	食環境科学英語 [必修科目]2		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	木	1	文化人類学入門 [選択]1・2・3・4		小川 絵美子	200人教室（1）
秋	木	2	基礎栄養学実験 [必修科目]1	①	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	2	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	②	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	2	Integral English Ⅱ	生命 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（2）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命②	非常勤講師Z	40人教室（3）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（4）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	資源 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（5）
秋	木	2	解剖学 [選択科目]1		鈴木 裕	60人教室（1）
秋	木	2	バイオセンシング [選択科目]3		合田 達郎	60人教室（2）
秋	木	2	細胞生物学Ⅱ [選択科目]2		根建 拓	60人教室（3）
秋	木	2	実践応用栄養学 [選択科目]4		大瀬良 知子	60人教室（4）
秋	木	2	細胞生物学Ⅱ [生命機能コース]2		根建 拓	80人教室
秋	木	2	解剖学 [医工学コース]1		鈴木 裕	100人教室（1）
秋	木	2	計測工学 [生体工学コース]2		甲斐 洋行	100人教室（2）
秋	木	2	解剖学 [医工学コース]1		鈴木 裕	150人教室（1）
秋	木	2	食品有機化学 [選択必修科目]2		宮西 伸光	150人教室（2）
秋	木	2	臨床栄養学Ⅳ [選択必修科目]3		未決定（教授）	150人教室（3）
秋	木	2	基礎生化学 [必修科目]1		生化学分野（福森後任梓）	200人教室（1）
秋	木	2	フードデータ分析演習Ⅱ [必修科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	200人教室（2）
秋	木	2	栄養教育論Ⅰ [必修科目]2		井上 広子	200人教室（3）
秋	木	3	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	木	3	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	3	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	3	基礎栄養学実験 [必修科目]1	②	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	3	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	③	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	3	Integral English Ⅱ	生体 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	3	English Communication Ⅱ	生体③	江口 智子	40人教室（2）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（3）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命④	非常勤講師Z	40人教室（6）
秋	木	3	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	60人教室（1）
秋	木	3	実践臨床栄養学 [選択科目]4		未決定（教授）	60人教室（2）
秋	木	3	メディカルバイオテクノロジー [生命機能コース]3		竹井 弘之	80人教室
秋	木	3	フードコーディネート論 [選択必修科目]1		露久保 美夏	100人教室（1）
秋	木	3	食品分析学 [選択必修科目]2		吉江 由美子	100人教室（2）
秋	木	3	行動経済学 [選択必修科目]1		竹下 広宣	150人教室（1）
秋	木	3	計量経済学 [選択必修科目]2		児玉 剛史	150人教室（2）
秋	木	3	生体医工学輪講Ⅰ [必修科目]3		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（3）
秋	木	3	給食経営管理論Ⅰ [必修科目]2		辻 ひろみ	200人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	木	3	臨床医学Ⅱ [必修科目]3		高鶴 裕介	200人教室（2）
秋	木	3	生命論 [選択]1・2・3・4		佐々木 和生	300人教室
秋	木	4	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	4	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	4	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	4	物理実験 [選択必修科目]1		藤井 修治 加藤 悦子	食環境科学実験室(小)1(32人)
秋	木	4	基礎栄養学実験 [必修科目]1	②	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	4	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	③	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	4	学校栄養教育の実践 [選択科目]3		井上 広子	60人教室（1）
秋	木	4	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	60人教室（2）
秋	木	4	食品科学特別講義 [選択必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	80人教室
秋	木	4	生体医工学論Ⅰ [必修科目]3		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（1）
秋	木	4	データサイエンス基礎Ⅱ [必修科目]1		中島 亨	150人教室（2）
秋	木	4	生命科学史 [選択]1・2・3・4		伊藤 政博	200人教室（1）
秋	木	5	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	5	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	5	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	5	物理実験 [選択必修科目]1		藤井 修治 加藤 悦子	食環境科学実験室(小)1(32人)
秋	木	5	基礎栄養学実験 [必修科目]1	③	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	5	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	①	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	5	English Reading & Writing	生体③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
秋	木	5	English Reading & Writing	生体④	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	木	5	人体の科学 [選択科目]1		小河 繁彦	60人教室（1）
秋	木	5	フードロジスティクス [選択科目]2		高橋 克也	60人教室（2）
秋	木	5	知的財産法 [選択]1・2・3・4		中川 和也	150人教室（1）
秋	木	5	公衆栄養学Ⅰ [必修科目]2		高橋 東生	150人教室（2）
秋	木	5	生命倫理 [選択]1・2・3・4		鍾 宜錚	300人教室
秋	金	1	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	塩原 明世	調理実習室
秋	金	1	公衆栄養学実習 [必修科目]3	③	高橋 東生	調理実習室
秋	金	1	物理学B [選択科目]1		本橋 健次	40人教室（4）
秋	金	1	幸福と社会経済 [選択科目]2		佐藤 秀保	40人教室（5）
秋	金	1	先進科学創生論 [必修科目]1		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	40人教室（6）
秋	金	1	先進科学創生論 [必修科目]1		伊藤 政博 一石 昭彦 高品 知典 他	40人教室（7）
秋	金	1	社会・環境と健康Ⅰ [必修科目]1		上野 哲	40人教室（8）
秋	金	2	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	塩原 明世	調理実習室
秋	金	2	公衆栄養学実習 [必修科目]3	③	高橋 東生	調理実習室

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

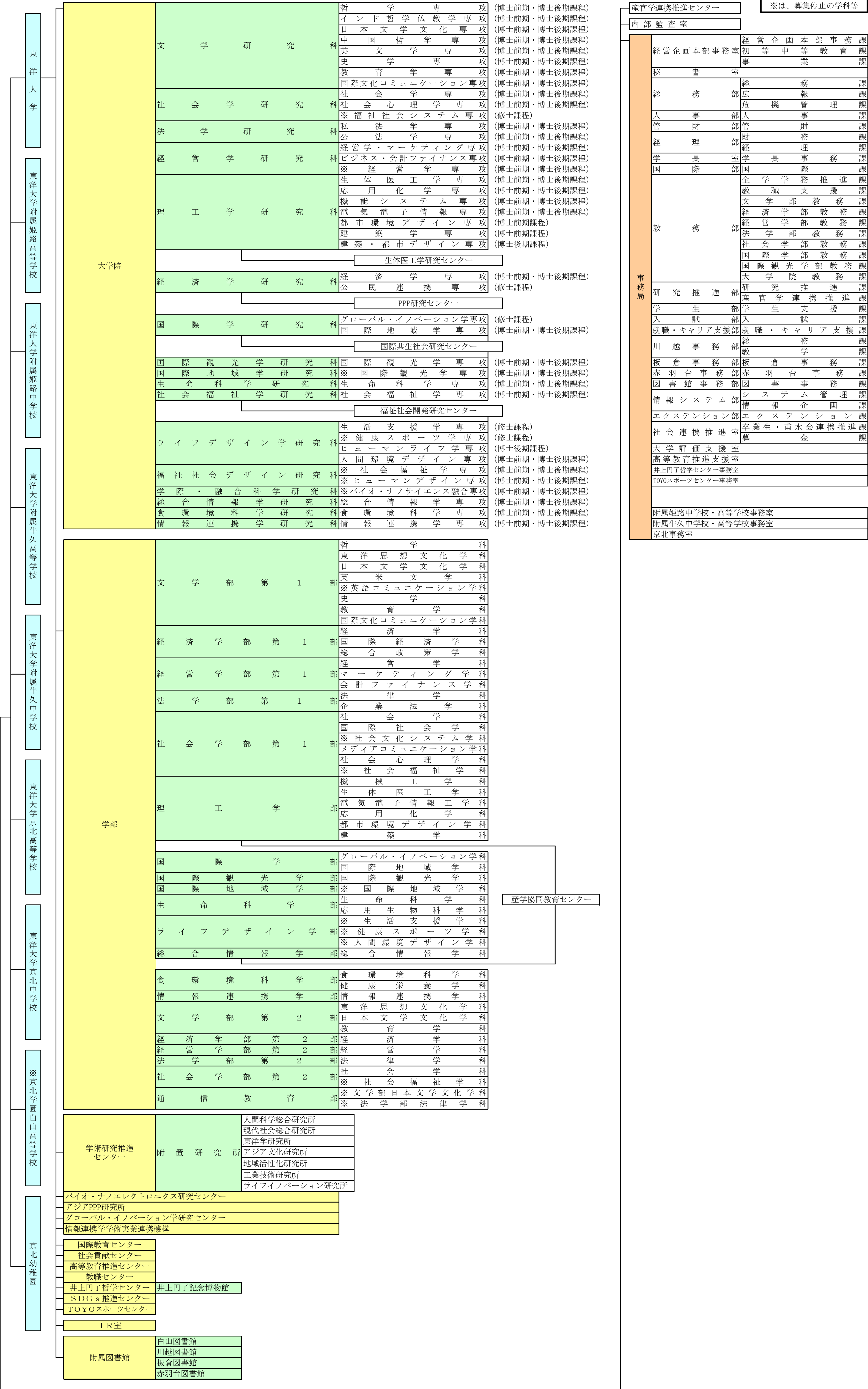
学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	金	2	日本語と日本社会 [選択]1		劉 時珍	40人教室（1）
秋	金	2	Integral EnglishⅣ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	金	2	Integral EnglishⅣ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	2	細胞工学 [選択科目]3		北村 秀光	60人教室（1）
秋	金	2	食の消費行動論 [選択科目]3		玉木 志穂	60人教室（2）
秋	金	2	食品分析学 [選択科目]1		細谷 孝博	60人教室（3）
秋	金	2	実践基礎栄養学 [選択科目]4		金 賢珠	60人教室（4）
秋	金	2	生体高分子化学 [選択必修科目]2		加藤 悦子	80人教室
秋	金	2	有機化学 [必修科目]1		竹下 和貴	150人教室（1）
秋	金	2	有機化学Ⅰ [必修科目]1		長谷川 輝明	150人教室（2）
秋	金	2	有機化学 [必修科目]1		宮西 伸光	150人教室（3）
秋	金	2	食品技術者と倫理 [必修科目]3		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	200人教室（1）
秋	金	2	統計学Ⅱ [必修科目]1		児玉 剛史	200人教室（2）
秋	金	2	栄養カウンセリング論 [必修科目]2		小森 まり子	200人教室（3）
秋	金	2	現代生物学 [選択]1・2・3・4		藤村 真	200人教室（4）
秋	金	3	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	3	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	3	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	塩原 明世	調理実習室
秋	金	3	公衆栄養学実習 [必修科目]3	①	高橋 東生	調理実習室
秋	金	3	異文化理解概論 [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	金	3	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	③	岡村 正愛	40人教室（2）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	金	3	地球環境学 [選択科目]1		長坂 征治	60人教室（1）
秋	金	3	地球環境学 [選択科目]1		長坂 征治	150人教室（3）
秋	金	3	実践社会・環境と健康 [選択科目]4		上野 哲	60人教室（3）
秋	金	3	植物生化学 [植物科学コース]2		清水 文一	80人教室
秋	金	3	物理Ⅱ [選択必修科目]1		藤井 修治	100人教室（1）
秋	金	3	おいしさの科学 [選択必修科目]2		生化学分野（福森後任梓）	100人教室（2）
秋	金	3	微生物学 [選択必修科目]1		藤澤 誠	150人教室（1）
秋	金	3	社会調査法Ⅱ [必修科目]1		塚田 麻里	150人教室（2）
秋	金	3	政治学入門 [選択]1・2・3・4		今井 真士	200人教室（1）
秋	金	4	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	4	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	4	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	塩原 明世	調理実習室
秋	金	4	公衆栄養学実習 [必修科目]3	①	高橋 東生	調理実習室
秋	金	4	食生活実習 [選択科目]1		高橋 東生	調理実習室
秋	金	4	日本語と日本文化 [選択]2		劉 時珍	40人教室（1）

【資料6】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	金	4	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	④	岡村 正愛	40人教室（2）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	金	4	物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室（1）
秋	金	4	電磁気学基礎 [選択科目]1		甲斐 洋行	60人教室（2）
秋	金	4	食環境科学総合演習（f-STEAM） [選択必修科目]1		杉本 光輝	80人教室
秋	金	4	世界の食文化 [選択必修科目]2		露久保 美夏	100人教室（1）
秋	金	4	食農の倫理 [選択必修科目]2		柴 英里	100人教室（2）
秋	金	4	空間データ分析 [選択必修科目]3		高橋 克也	150人教室（1）
秋	金	4	社会学入門 [選択]1・2・3・4		楠 秀樹	200人教室（1）
秋	金	4	人文地理学入門 [選択]1・2・3・4		三浦 尚子	200人教室（2）
秋	金	5	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	5	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	5	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	③	塩原 明世	調理実習室
秋	金	5	公衆栄養学実習 [必修科目]3	②	高橋 東生	調理実習室
秋	金	5	食生活実習 [選択科目]1		高橋 東生	調理実習室
秋	金	5	全学総合J [選択]1・2・3・4	(SDGs講座-17ゴールへの第一歩-)	川口 英夫	40人教室（1）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	5	経済学入門 [選択]1・2・3・4	②	児玉 剛史	200人教室（1）
秋	土	1	卒業論文 [必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	2	食品分析学 [選択科目]1	(英語)	細谷 孝博	60人教室（1）
秋	土	2	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	3	微生物学 [選択必修科目]1	(英語)	藤澤 誠	60人教室（2）
秋	土	3	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	4	基礎栄養学Ⅰ [必修科目]1	(英語)	金 賢珠	60人教室（3）
秋	土	4	研究室演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	4	食環境科学輪講Ⅱ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	4	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	(健康) ①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	4	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	(健康) ①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	5	研究室演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	5	食環境科学輪講Ⅱ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A

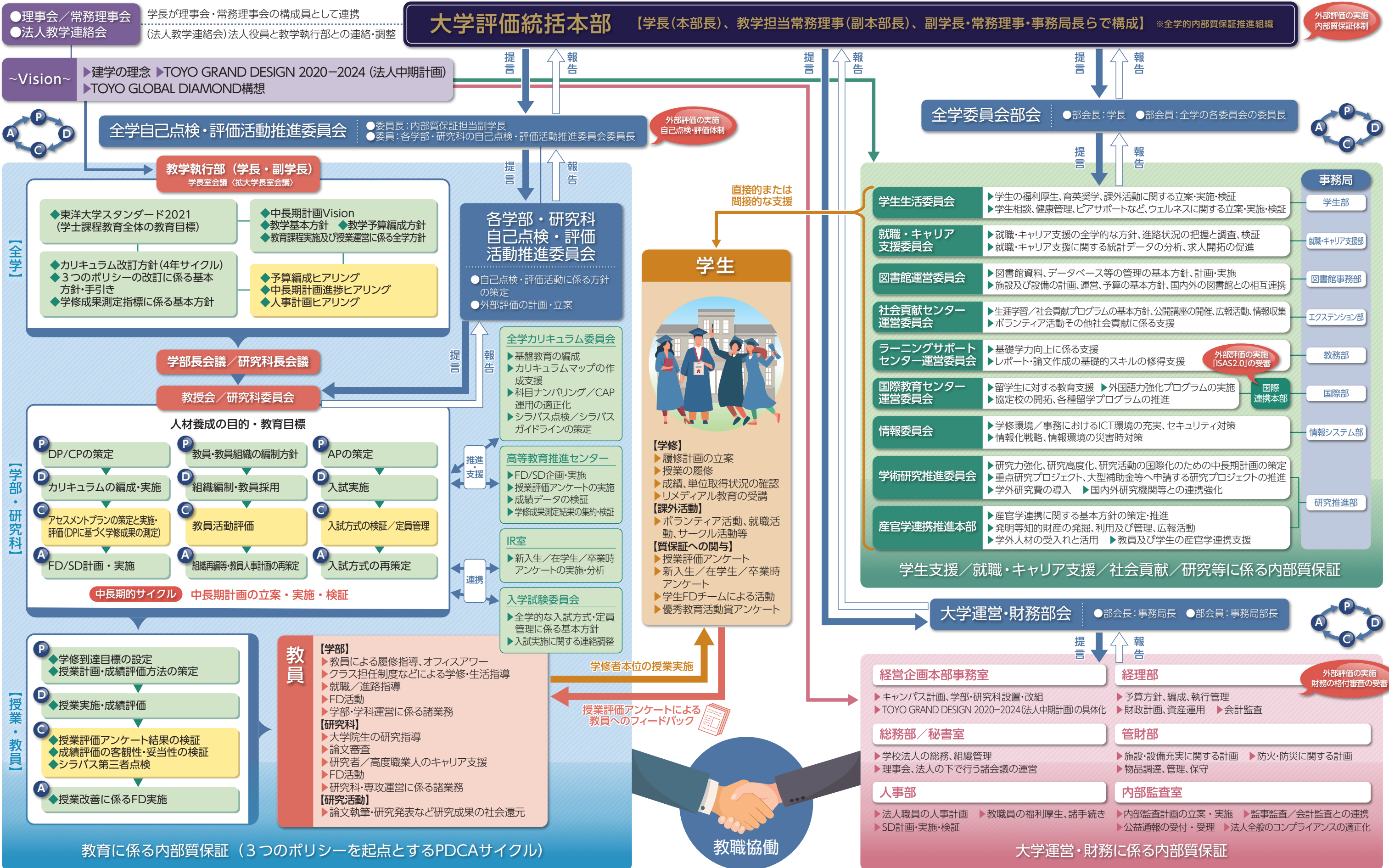
【資料6】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	土	5	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	(健康)①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	5	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	(健康)①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	集中		細胞生物学実験 [生命機能コース]3		金子 律子 川口 英夫 小柴 和子 他	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	集中		環境生物学実験 [環境科学コース]3		伊藤 元裕 椎崎 一宏 清水 和哉 他	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	集中		ソムリエ講座 [選択科目]3		日置 晴之	#N/A
秋	集中		実務研修Ⅰ [選択科目]2		下島 優香子	#N/A
秋	集中		実務研修Ⅱ [選択科目]2		下島 優香子	#N/A
秋	集中		食環境科学演習 [選択必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A



学生ひとりひとりの成長を約束する内部質保証体系図

Internal quality assurance system diagram



組織図 東洋大学 高等教育推進センター（第Ⅲ期 | 2021-2022年度）

センターの目的 *第2条	本学の高等教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援すること
センターの事業 *第3条	①教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援 ②FD及びSDの研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援 ③国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供 ④新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発 ⑤各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援 ⑥その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

センター長 *第4条

高等教育推進センター長（副学長）

副センター長 *第5条

本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命した者。

高等教育推進委員会 *第7条

構成員 *第7条	センター長、副センター長 各学部、研究科から推薦された専任教員 教務部長、高等教育推進支援室長、教務部事務部長 センター員、学長が推薦する本学専任教職員
審議事項 *第8条	センターの事業に関する重要事項 学長から諮問された事項 その他センターに関する重要事項

担当事務局 *第12条

高等教育推進支援室

学生FDチーム *第10条

- ①主体的な学修のための企画
- ②学生視点による授業の質の向上
- ③修学上の制度改善

教育方法改善部会 *第9条

部会長 *第9条

部会構成員 *第9条

- ①授業評価アンケートの開発、分析及び活用
- ②学生の学習成果の把握と検証
- ③その他

FD・SD研修部会 *第9条

部会長 *第9条

部会構成員 *第9条

- ①全学的なFD・SDプログラムの企画、実施
- ②各学部・研究科のFD・SD活動の支援

高等教育研究部会 *第9条

部会長 *第9条

部会構成員 *第9条

- ①国内外の高等教育の動向調査、発信
- ②学会、他大学との連携、情報交換

教育開発・改革部会 *第9条

部会長 *第9条

部会構成員 *第9条

- ①教育支援システム活用事例の収集及び課題整理
- ②学習効果を高めるコミュニケーション機械の創設

部会長は、高等教育推進委員会の委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。

部会の構成員は、高等教育推進委員会の委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況.....	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	4
エ 学生確保の見通し	7
オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	11
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	12
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	12
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的 な根拠	12

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

我が国が抱える社会的課題として、少子高齢化から派生する労働者の減少、市場規模の縮小、経済成長率の低下があげられる。2022年度の18歳人口は112万人であるが、2040年度には88万人と現在より21.4%も減少することが予測されている。人口減少に伴う国際競争力の低下も懸念され、「デジタル」や「グリーン」といったキーワードであげられる成長分野の未来を支える人材、すなわち、数理・データサイエンス・AI人材の育成は高等教育機関の喫緊の課題であると認識している。また、生涯にわたって誰もが意欲を持って学び続けるためのリカレント教育の充実に関しては、建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」「余資なく優暇なき者のために教育の機会を開放する」という旨趣に則した課題であると認識している。

上記の背景を含むSDGsやSociety5.0といった社会的動向・課題に対し、大学として貢献するための中期計画として、本学では【資料1】「GRAND DESIGN 2020-2024」を掲げている。本中期計画は、創設者井上円了の「主体的に社会の課題に取り組むこと」という思いを反映し、研究活動と教育活動の高度化によって地域貢献・地域連携活動の高度化の推進に繋げることで、「地球社会の明るい未来を拓く」ことを目標としたものである。特に教育・研究及び社会貢献・社会連携の過程においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、SDGsへの貢献、グローバルな社会課題の解決、全ての命を守るための価値創造、人と情報を高度に融合させた価値創造に貢献することを目標としている。これらの教育・研究に関する取り組みが、受験者、学生、企業といった全てのステークホルダーの評価に繋がり、高い評価を得ることで将来の学生確保に繋がると考える。

学生確保の状況としては、後述「E. 既設学部等の学生確保の状況」の項目で記載している通り、大学全体の4年平均定員倍率は14.29倍となっており、継続して高い志願者数を獲得できていると言える。また、【資料2】株式会社日本格付研究所（JCR）による長期発行体格付では学生獲得力と収支状況の健全性について評価され、「安定的」の評価を継続して受けている状況である。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

①「食」の知識とデータサイエンス技術をそなえ持った人材育成の必要性

近年の目覚ましい人工知能（AI）技術の発展に伴い、「食」を取り巻く環境も大きく変化している。人工知能Watsonを基にアプリケーションChef Watsonが開発された。9,000種類に及ぶレシピを学習したChef Watsonが提案するレシピの料理の試食会が2014年に日本で開催されたことは記憶に新しい。食品小売業界においては、大規模なPOSデータを使い食料品購買需要を精緻に把握できるようになったことで、大手スーパーがフードシステム牽引の役割を担うようになった。また、今後は消費期限に応じたダイナミック・プライシングによる食品ロスの削減も期待されている。さらに、一次産業の現場では、IoTを活用した、いわゆるスマート農業の取り組み事例が増えている。このように、「食」の現場はまさにいま転換期を迎え、AI技術を中心とするデータサイエンスがフードシステムの在り方を形成し始めている。

「食」の未来に対するデータサイエンスの貢献は、単なる予測技術の援用にとどまらない。「食」ビジネスにおいて、高付加価値を生み出すためには何が重要なのか。生存に必要な「食」をいついかなるときにも人々へ供給するために大切なことは何か。グローバルに持続可能な「食」を実現するための有効な政策はどのようなものか。これら

「食」をとりまく多様な課題に対して、「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて、問題解決策を見出すのもデータサイエンスに期待できる役割である。

コンピュータ処理能力の向上とビッグデータ利用可能性の高まりを背景に飛躍的に進展した AI 技術を援用した高精度予測、並びに適切な調査設計により信頼性高いエビデンスを提供する因果推論の分析フレームワークは、デジタル時代に応じた新しいフードシステムを創り上げていくために必須となるデータサイエンス領域のスキルである。一方、最先端のデータ分析スキルを「食」に適用するためには、「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識―ドメイン知識―を有しているか否かが鍵となる。「食」のビッグデータがどのようなメカニズムにより生成されるのか、「食」と健康の関係を明らかにする際にその関係性を覆い隠す第三の要因は存在しないか、という問いに回答を与える「食」のドメイン知識の涵養こそ、信頼できる予測精度や因果効果を導くために欠かせない。

経済産業省は、2030 年にはいわゆる AI / IT 人材が国内で 12 万人不足すると予測している。国内では IT 人材の所得を大幅に底上げする大手企業が次々にあらわれ、既に人材獲得競争が激しさを増している。グローバル化の潮流の中、IT 分野での出遅れを懸念する日本では、政策面においても国際競争力の強化に関与する必要性が生じている。また、世界的にも IT 分野への集中的な投資が進み、国内外問わずデータサイエンティストの育成が焦眉の問題となっている。

②「食」のデータサイエンスによる健康寿命延伸を実現する人材育成の必要性

急速に高齢化の進む現代社会において、生涯の健康な時期を指す「健康寿命」延伸の実現は、日本のみならず各国・地域で重視される課題である。また、高齢化に伴い顕在化する社会・経済問題は多岐に渡り、国民一人一人にとって重要度の高い問題である。「健康寿命」延伸の実現に向けて、多様なアプローチが考えられるが、「適切な食生活」を最も有効な手段の一つとして挙げることに異論は出ないであろう。「適切な食生活」を知るには、食品の化学的特性の理解や、栄養疫学的知見の理解、さらには、多様な食品の組み合わせで成り立つ食事が健康に与える影響の理解が強く求められる。理解した知識の蓄積は、健康寿命延伸に寄与する「食」の達成につながるものとなる。

一方、人々の実際の食品選択は経済・社会・歴史・制度などの分野に亘る要因の相互関係性をもって決定され则认为られるため、人々が食品と健康に関する十分な理学的・栄養疫学的知識を得ても、現実の食品選択がそれに従うとは限らない。また、「食」と健康の問題は生命に直結する重大な問題である点を踏まえると、データサイエンスをもって、より信頼性の高いエビデンスを導出し、その結果を基に慎重な意思決定を形成する意義は大きい。それゆえ、健康寿命延伸の達成には「食」を中心とした食環境科学、健康栄養の幅広い学際的知識や他の「食」のドメイン知識に加え、データ科学と消費者の食品選択の行動メカニズムを学ぶ必要がある。そのため、既存の食環境科学部の「食環境科学科」、「健康栄養学科」との連携によりそれらの学際領域を学習できる環境にあり、かつデータを基に人々の食品選択について学習可能な専門的施設を有する環境が新たに要求される。

③さまざまなシーンで活躍を担うフードデータサイエンティスト

データサイエンス領域の伸展に牽引され、ビジネスや政策現場の意思決定のあり方も変わり始めている。農林水産物の生産から食品の製造・加工、卸売、小売を経て消費者へ至るまでのフードシステムの各段階において、データ分析技術は活用されるようになり、アグリ・ビジネス、フード・ビジネスシーンにおいていかに高い付加価値を創出するかは、データサイエンスの応用力が要諦となる。食品メーカーでは、効率的なマーケティングを展開するため、販売情報分析システムの開発やそのシステムサポート、マーケティング分析に利用するデータの「見える化」を実現する人材が求められている。そのようなシステム開発を専門的に請け負う IT 企業、並びに市場調査を受託するマーケティングリサーチ会社もフードデータサイエンティストの能力が発揮される現場である。広告戦略では「A/B テスト」とよばれる経済実験により生成されるデータを基に信頼性の高いエビデンスを形成することで経営判断のために有効な材料を得ることが標準になりつつあり、フードデータサイエンス学科の有する「食料経済実験室」を用いた食品選択行動の実証的な分析やデータサイエンス領域における因果推論の技法の網羅的な学習は、コンサルタントとして高品質サービスを提供するためにも必須のデータサイエンス技術である。フードデータサイエンティストのデータサイエンス能力は金融機関や製薬会社といった、「食」を主業としない分野においても不可欠となっている。銀行では、機械学習などの AI 技術を活用した種々の予測モデルを構築し、事業部門のビジネス課題解決を目的としたデータ分析・利活用の支援を行う人材の増員を進めており、製薬会社では、ヘルスケアデータの統計解析を基に、新規ソリューション・サービス創出や事業化に向けた取組を推進している。

政策立案や行政の現場においてもデータサイエンスの進出は大きく、限られた税金・資源の制約の下で効率的な政策を形成するため、「エビデンスに基づく政策立案（EBPM）」が推し進められている。2017 年には内閣府において「EBPM 推進委員会」が発足し、IT・統計人材の確保・育成や地方統計部門の支援に力を注いでいる。また、農林水産省は、2020 年に閣議決定された新たな食料・農業・農村基本計画において EBPM を推進する旨を明記している。このように、行政の現場においても公的データの整備および利活用を適切に担える人材ニーズが増してきている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

①新設学科等の趣旨目的、教育内容

中期計画の 1 項目として、生命科学部・食環境科学部は 2024 年 4 月に板倉キャンパス（群馬県板倉町）から朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）に移転し、新校舎の建設と学科を再編する計画がある。

学科の再編については以下図 1 の通り。

【図 1】 学科の移転状況について

2021年度 <板倉・川越>		2024年度 <朝霞>		
学 部 <修学キャンパス>	学科・専攻	学 部 <修学キャンパス>	学 科	入学定員(予定)
生命科学部 <板倉>	生命科学科	生命科学部 <朝霞>	生命科学科	113 名
	応用生物科学科		生体医工学科【開設】	113 名
理工学部 <川越>	生体医工学科		生物資源学科【開設】	113 名
食環境科学部 <板倉>	食環境科学科	食環境科学部 <朝霞>	食環境科学科【定員増】	126 名
	健康栄養学科		フードデータサイエンス学科【開設】	113 名
			健康栄養学科	100 名

図 1 のうち、収容定員の変更に該当する学科は以下の 4 つが該当する。

- ・生命科学部生体医工学科（入学定員 113 名）
理工学部生体医工学科（入学定員 113 名）を基礎とし改組
- ・生命科学部生物資源学科（入学定員 113 名）
生命科学部応用生物科学科（入学定員 113 名）を基礎とし改組
- ・食環境科学部食環境科学科（入学定員 126 名）
食環境科学部食環境科学科（入学定員 70 名）の入学定員を 126 名に変更
- ・食環境科学部フードデータサイエンス学科（入学定員 113 名）
フードシステム学とデータサイエンスを融合した教育・研究を展開する学科として新設

上記、収容定員の変更並びに学科の設置を行うことで、社会的背景にあげた数理・データサイエンス・AI の素養のある学生を養成し、また、最新の設備を整えることで生命科学部及び食環境科学部の教育・研究力の高度化を推進し社会に貢献することを目指す。

食環境科学部フードデータサイエンス学科設置の趣旨

近年の目覚ましい AI 技術の発展に伴い、「食」を取り巻く環境も大きく変化している。食品小売業界においては、大規模な POS データを使い食料品購買需要を精緻に把握できるようになったことで、大手スーパーがフードシステム牽引の役割を担うようになった。また、今後は消費期限に応じたダイナミック・プライシングによる食品ロスの削減も期待されている。さらに、一次産業の現場では、IoT を活用した、いわゆるスマート農業の取り組み事例が増えている。このように、「食」の現場はまさにいま転換期を迎え、AI 技術を中心とするデータサイエンスがフードシステムの在り方を形成し始めている。また、先にも述べたように、IT 人材が不足している中、世界的にも IT 分野への集中的な投資が進み、国内外問わずデータサイエンティストの育成が喫緊の課題となっている。一方、「食」のドメイン知識を有する「フードデータサイエンティスト」の養成を掲げ、体

系的な教育機会を提供する機関は極めて少ない。人々にとって必要不可欠な「食」の未来を担えるフードデータサイエンティストを養成する教育部門の設置は社会的に強く要請されていると捉えている。

上記の課題に対し、「食」の深いドメイン知識とデータサイエンス領域の全般的な知識・技術を習得し、情報を多角的に捉え社会経済問題への適切なアプローチができるフードデータサイエンティストを養成し、社会に貢献することを目指す。

以上の社会的背景・課題への対応及び食環境科学部における収容定員変更の趣旨に記載した教育研究の高度化の推進を目的として、食環境科学部フードデータサイエンス学科を設置する。

②定員設定の理由

フードデータサイエンス学科

既設の食品科学及びデータサイエンス学系統の大学の一般的な志願状況、独自に行った高校2年生を対象とした意向調査の結果を参考に、入学試験毎の募集人数の妥当性と継続した受験生確保の見込みを勘案し、入学定員を113名に設定した。

③新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金は、改組前の学科の学費をベースに、新学科設置にあたっての諸条件を踏まえて表1の通り設定した。

【表1】新学科及び定員変更学科の納付金

学部	学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	入学年度納入合計	4年間納入合計
生命科学部	生体医工学科	113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	1,710,000	6,090,000
	生物資源学科	113						
食環境科学部	食環境科学科	126						
	フードデータサイエンス学科	113						

本変更該当する生命科学部及び食環境科学部は、2024年4月に板倉キャンパス（群馬県板倉町）から朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）に移転することを計画している。朝霞キ

キャンパスの新校舎には、食材育種を種苗から出荷まで一貫して管理することができる「e-Agri 室」やフードデータサイエンス学科の教育研究に特化した「フォーカスグループ室」等最新の設備・施設を設け、さらに、各学部学科ごとの研究に合わせた実験実習の施設設備も大幅に拡充される。改組前の学部の教育研究環境と比べ、各種施設設備を拡充した新校舎であること、また、近年建物や設備の償却年数が減少傾向にあることを踏まえ、基礎となる学部学科の学費から見直しを行った。そのほか、他大学の同系統学部学科のうち、立地や学生規模等において条件の近い学部学科【資料 3】を参考にした上で新学部の学費を設定した。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

新学科の設置を構想するにあたり、各学科が目指す教育研究上の目的、養成する人材像に対する大学進学ニーズを把握する目的で、全国の高等学校のうち、設置初年度に大学進学年齢となる高校生に対し、進学意向調査を実施した【資料 4】。調査の概要については以下の通り。

【表 2】調査概要（高校生対象調査）

調査対象	高校 2 年生
調査エリア	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県
調査方法	高校留置調査
調査依頼数	20,643 人(177 校)
有効回収数	13,319 人(155 校) 有効回収率:64.5%
調査時期	2022 年 11 月 30 日(水)～2022 年 12 月 26 日(月)
調査項目（属性）	性別、学年、高校種別、高校所在地、所属クラス
調査項目（Q1～Q5）	【Q1】卒業後希望進路 【Q2】興味のある学問系統 【Q3】各学科の特色に対する魅力度 【Q4】新学部への受験意向 【Q5】各学科への入学意向
調査実施機関	株式会社進研アド

調査対象の選定は、本学の主な学生募集エリアである首都圏に所在する高校を中心に、本学（理系）への志願実績、入学実績が一定以上ある高校を選定し調査を実施した。アンケートの回答数は13,319名分であり、回答者性別は「男性」59%「女性」40.3%、高校種別は「公立」44.1%「私立」55.9%、高校所在地は「埼玉県」33.6%「東京都」30.5%「茨城県」10.0%と続く。高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が70.9%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が40.2%「専門学校・専修学校に進学」が13.2%と続く。私立大学への進学希望者が多いことから、本学がターゲットとする対象に調査を実施できていると考える。

調査の結果については以下の通り。

【表3】調査結果（高校生対象調査）

学部名	学科名	入学定員	入学意向者数 (クロス集計結果)
食環境科学部	フードデータサイエンス学科	113	131

上表における入学意向者数の抽出は以下の4項目を全て満たした者の数としている。

- ・【Q1】で卒業後の進路希望で4年制大学を選択
- ・【Q2】で学問系統「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」のいずれか一つ以上に「興味がある」と回答
- ・【Q4】で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答
- ・【Q5】で各学科に入学したいと回答

表3の結果から、設置及び収容定員の変更を行う各学科の入学者数について入学定員を上回る回答が得られたため、入学者の確保が可能であると考えられる。

B. 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団「令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料5】によると、理・工学系のうち理学部における志願者は48,211人であり、前年の46,650人と比較し1,561人増加している状況である。入学定員数は4,364人であり、前年の4,534人から170人減となっている。志願倍率は11.05倍であり、前年10.29倍から0.76ポイント増加した。

また、社会科学系のうち情報学部における志願者は37,270人であり、前年の21,409人と比較し15,861人増加している。入学定員も2,410人となっており、前年の2,040人から370人増加している。志願倍率は15.46倍となっており、前年の10.49倍から4.97ポイント増加している。

上記の結果から、フードデータサイエンス学科に関係する学問系統の動向としては、志願倍率はいずれも10倍を超えている状況であり、情報学部においては昨今のデータサイエンス人材需要から志願者及び入学定員が急増している傾向であると言える。

また、学部所在地毎の集計によると、埼玉県に学部を設置する大学に対し志願者数は137,770人となっており、前年の141,322人から3,552人減となっている。入学定員は22,660人となっており、前年22,570人と90人増加している。志願倍率は過去5年において約6～8倍の範囲で増減している状況である。群馬県にキャンパスを構える食環境科学部は関東の地域区分に属し志願倍率が約4倍の地域区分である中、後述する収容定員変更前の基礎となる学科の4年平均定員倍率（志願倍率）は8.8倍以上を確保している状況である。

以上のことから、理学部及び情報学部への志願者における進学需要は大きく、関東の中でも比較的進学需要の高い埼玉県にフードデータサイエンス学科を設置することから、定員の変更を行う各学科の入学定員を満たす学生の確保が可能であると考えられる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研「18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向」【資料6】によると、2024年度の18歳人口は106.3万人と推計されている。また、18歳人口における大学進学率は微増を続け、2021年度は52.9%とされており、2021年度の大学進学者数は約56.2万人（18歳人口×大学進学率）と推計される。

18歳人口は今後減少基調となり、リクルート進学総研の調査で示される2033年の18歳人口は約101.4万人である。大学進学率が50%程度で推移すると仮定すると、設置10年後2033年時点における大学入学者数は50万人強と現在より減少する見込みではあるが、減少幅が限定的である。また本学の志願者層において多数を占める南関東地域の2033年の18歳人口減少率が96.2%（2021年対比）と全国平均（88.9%）と比べて緩やかである。

本学で実施した高校生を対象とした調査において、2024年度の推計18歳人口の約1.25%（13,319人分）と限定的な人数でありながら入学意向ありという回答結果を得られたことは、南関東エリアに属する朝霞キャンパスに設置等を計画している新学科についても、継続した学生確保が可能であると考えられる。

D. 競合校の状況

【表 4】競合大学の志願及び入学者数状況表

競合大学名	志願者	受験者	合格者	入学者	在学者	入学定員	収容定員	志願者 ÷ 入学定員	入学定員 充足率	収容定員 充足率
東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科	566	537	195	202	787	190	760	2.98	1.06	1.04
日本大学 生物資源科学部 食品ビジネス学科	487	432	184	150	579	136	544	3.58	1.10	1.06
武蔵野大学 データサイエンス学部 データサイエンス学科	1562※	1430※	374※	92	317	90	320	17.3※	1.02	0.99

※推薦入試含む

南関東にキャンパスを設置している私立大学の学部学科のうち、上述「(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況-ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等-①新設学科等の趣旨目的、教育内容」において示した目的及び内容と類似性があり、本学既設学部との併願実績があるなど志願者層が近い学部学科を競合校として設定した。

【表 4】は各大学のホームページで公開されている情報を基に本学独自で作成した表である。競合校における一般入試の志願動向として、志願者における入学定員比率が 2.98～17.3 倍と高い水準を示している。このことは、競合校においては既に志願者数は入学定員を大きく超過しており、朝霞キャンパス移転後の各学科がターゲットとしている南関東の同分野の志願者が既に多く存在していることを示している。

また、入学定員充足率及び収容定員充足率において、全ての大学で 100%に近い水準で学生数を維持している状況であることから、定員の変更を加える各学科において継続した学生の確保が可能であると考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

フードデータサイエンス学科と学問系統が類似している食環境科学部食環境科学科の状況は【資料 7】（1）志願者、受験者、合格者の表の通りとなっている。延べ志願者数をもとに算出した 4 年平均志願倍率は 11.3 倍となっており、文部科学省大学入試室調べの私立大学の志願倍率 7.9 倍と比較しても、私立大学の平均以上の志願者を確保している状況である。実受験者数をもとに算出した 4 年平均受験倍率は 6.9 倍となっていることを踏まえると、設置及び収容定員の変更を加える各学科において、継続した受験生の確保が行われていると言える。また、【資料 7】（2）入学定員、入学者数、定員充足率の表で示している通り、4 年間の定員充足率は平均 0.98 と適正な範囲で管理を行なっている。以上

のことから、収容定員の変更を行う学科について、入学定員を満たし、適切な定員管理を行うことが可能であると考える。

オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

大学全体の学生募集活動について、2020、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面大規模イベントを原則取り止め、「OpenCampusWebStyle」と題した web コンテンツの公開や、小規模対面広報活動として、大学キャンパスツアーのみを実施していた。2022 年度については、感染拡大に留意し対面による学生募集を実施しつつ、引き続き、web を活用して受験生・高校教員への情報提供を行っている。対面で行った本学主催の学生募集活動は以下の通り。

- ・オープンキャンパス（対面は事前予約制）

2022 年度は年間 2 回（8 月 2 回）、事前予約制、参加者数 24,861 名（2022 年 8 月開催時 2 回分合計）

web：『OpenCampusWebStyle』を年間通して配信

- ・“学び” LIVE 授業体験（対面は事前予約制）

2022 年度は年間 2 回（3 月、6 月）、事前予約制、参加者数 1,578 名（2022 年 6 月開催時）

web：『“学び” LIVEWebStyle』を年間通して配信

- ・キャンパス見学（事前予約制）

なお、2019 年度までは対面による学生募集活動を大規模に実施しており、上記の対面学生募集活動以外に、全国で実施する「東洋大学受験バックアップ講座」（年間約 130 回開催、約 3 千人参加／2019 年実績）、「One Day Campus（全国版オープンキャンパス）」（年間約 10 回開催、約 3 百人参加／2019 年実績）を主催している。

本学主催以外の対面学生募集活動では、高校内での大学説明会、各種会場での進学相談会等に参加している。年間で延べ 1,300 回以上（2019 年実績）参加し、受験生を中心としたステークホルダーとの直接対話機会を設けている。なお、2020 年度以降は、オンライン開催の説明会、相談会（年間合計約 130 回）に参加した。

Web による学生募集活動は、学部学科ごとの体験授業動画やゼミ・研究室体験動画を通じたリアルな学問理解、大学理解の促進に注力している。体験授業動画は、本学専任教員の 8 割に及ぶ人数の模擬授業動画を撮影・公開（669 動画公開／2022 年 4 月現在）しており、学問系統にとどまらず「入学後はこの先生にこの内容を学べる」といった、具体的な学びのイメージを喚起するための材料として詳細な情報提供を行っている（年間視聴数：約 65 万回／2021 年実績）。

以上の通りオンライン、対面の両方を駆使した幅広い情報提供を行っており、その結果より志望度の高い受験生を獲得することができ、入学後のミスマッチ防止の効果も期待される。

2. 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

【養成する人材像】

「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて問題解決策を見出すための高度なデータサイエンス力、および「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識（ドメイン知識）の双方を有し、「食」の未来を創造するフードデータサイエンティストを養成することを目的とする。

【その他の教育研究上の目的】

データサイエンス領域、および食品・食文化・フードシステムについての専門的知識を修得させることを目標とし、「食」を取り巻く諸問題に対して健康寿命延伸の観点から思考し高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力、「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能とそれを社会に還元する実践・応用力、「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ多様な食文化、価値観を尊重しつつ自ら問題の本質を掘り下げ現実的な解決策を探求する意欲、および「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を涵養する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

②-1 地域的な人材需要の動向

食環境科学部フードデータサイエンス学科

2016年にSociety5.0が発表されて以降、新型コロナウイルスの世界的流行も相まって、社会全体のデジタル化が急速に発達している。農業・食品産業においては急激な需給バランスの変化や人手不足が問題となっており、それらを改善する政策として、デジタルトランスフォーメーション（DX）化による生産性向上やサプライチェーンの効率化が求められている。【資料8】独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT人材白書2020」概要によると、DXに取り組んでいる企業は、「IoT、ビッグデータ、AI関連サービスの開発・提供」「RPA（Robotic Process Automation）」、「ビジネスプロセス最適化（データの整備、準備）の開発・提供」について精力的に取り組んでいるという回答結果

になっている。また、同調査において、IT 企業の IT 人材の“量”に対する過不足感【過去 5 年間の変化】では 93%の企業において、「大幅に不足している」「やや不足している」という回答になっている。加えて、一般社団法人日本経済団体連合会が企業を調査対象として実施した「高等教育に関するアンケート」【資料 9】では、「第Ⅲ部：リカレント教育・社会人の学び直しに対する産業化の取り組みや期待」の項目において、従業員を送り出したい専攻分野の上位 2 項目に「経済学・経営学」「情報・数理・データサイエンス」があげられている。

また、経済産業省によると食品製造業では慢性的な人手不足や新型コロナの影響で業況が低迷しており、デジタル技術活用による生産性向上が重要とされている。一方で、中小食品製造業ではデジタル化の重要性を認識しつつも具体的なアクションにつながっていないことを課題としている。

以上のことから、IT 人材の不足は顕著であり、情報・数理・データサイエンスの知識を有した人材を育成することが企業から求められていると言える。また、人材不足という課題に対し、最新の AI・データサイエンス等の知識を用いて課題解決に繋げること、そして、食品科学とデータサイエンス双方の知識を有し、実際の社会で活用できる人材に対する需要は大きく、社会的・地域的な背景を踏まえた物であると言える。

②-2 企業への採用意向調査結果

食環境科学部フードデータサイエンス学科の設置構想にあたり、学科で養成する人材に対する社会的ニーズを把握する目的で、全国の企業・団体等（以下、便宜的に「企業」と表現する）を対象に人材採用意向調査を実施した【資料 10】。概要は以下の通り。

【表 5】調査概要（企業対象調査）

調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	関東を中心とした全国各地
調査方法	web 調査（郵送依頼、web 回答）
調査依頼数	5,869 社
有効回収数	830 社（回収率:14.1%）
調査時期	2022 年 11 月 30 日(水)～2022 年 12 月 14 日(水)

調査項目（属性）	【Q1】人事採用関与度 【Q2】本社所在地 【Q3】業種 【Q4】従業員数 【Q5】採用数 【Q6】採用予定数 【Q7】採用したい学問分野 【Q8】各学科の魅力 【Q9】各学科の社会的必要性 【Q10】各学科卒業生の採用意向 【Q11】各学科卒業生の採用想定人数 ※Q12～15 は、大学院新研究科設置に関する採用意向設問
調査実施機関	株式会社進研アド

回答企業の本社所在地は、東洋大学の所在地である「東京都」が 45.3%を占め、最も多い。次いで「神奈川県」が 6.0%、「愛知県」「大阪府」が 4.2%と続く。回答企業の業種としては「情報通信業」が 34.7%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が 21.8%、「製造業(その他)」が 14.5%と続く。各学科毎の人材需要に対する回答は以下の通り。

食環境科学部フードデータサイエンス学科

【Q9】学科の社会的必要性については、94.9%（788 企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることが伺える。また、【Q10】採用意向については、643 企業より「採用したいと思う」と回答があり、採用意向のある企業の【Q11】採用想定人数の合計は 965 名で、予定している入学定員 113 名を大きく上回っている。このことから食環境科学部フードデータサイエンス学科には安定した人材需要があると言える。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 資料1. ToyoGrandDesign
- 資料2. 株式会社日本格付研究所（JCR）による長期発行体格付
- 資料3. 学費比較表
- 資料4. 高校生調査_報告書_230217
- 資料5. 令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向
- 資料6. リクルート進学総研「18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率
の動向」
- 資料7. 志願者・受験者・合格者数等
- 資料8. IT人材白書2020の概要
- 資料9. 高等教育に関するアンケート
- 資料10. 企業調査_報告書

学校法人東洋大学 中期計画 「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

学校法人東洋大学

2020年3月 策定（第1版）

2021年3月 改訂（第2版）

2022年3月 改訂（第3版）

2023年3月 改訂（第4版）

目 次

◆はじめに	01
◆「中期計画 TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	
中期計画を礎とする	02
中期計画概要図	03
中期計画トピックス	04
研究に関する中期計画	05
教育に関する中期計画	11
社会貢献・社会連携に関する中期計画	20
新規事業計画	23
ガバナンス・マネジメントに関する中期計画	28
◆「中期財政計画 2020-2024」	32
＜参考資料＞	
（参考資料 1）学部・研究科の中期計画（概観）	M1
（参考資料 2）TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想（抜粋）	G1

はじめに

戦争は地球上で人間が仕出かす最悪の所業である。2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、いかなる理由を並べようと決して許されるものではない。戦争は人間を殺戮し恐怖を与えて希望を抹殺し、そして地球上の自然を破壊し動物、植物の命まで奪っている。

2 年前に始まった世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、グローバルゼーションの流れは足踏みを余儀なくされた。そこに加わった今回の戦争が終結の展望もなく長期化した場合には、世界経済に大きなダメージを与えていくことが懸念される。大学経営もその埒外というわけにはいかず、我々は想定外の事態に直面した時にも機動的に対応できる柔軟性を確保しなければならない。これは強風にも枝をしならせて決して折れない、洪水の時には根っこを決して川底から離さない柳のごとき存在になるということである。

これまで目指してきたように、未来の世代のために明るい未来を拓く努力を我々は続けなければならない。とりわけ地球温暖化対応の機運は世界的に高まっており、近年主要国は相次いで脱炭素に向けた計画を打ち出してきた。ロシアが仕掛けた戦争により、各国のエネルギー政策は生活水準の維持との関連で厳しい選択に直面しているが、それでも地球と人類の明るい未来を実現するために避けては進めない道であろう。

2015 年 9 月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」、いわゆる SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットを掲げて、明るい未来の一つの雛形を示している。SDGs はその中で、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」をコンセプトに挙げている。言葉で書くことは容易であるが、実現は極めて難しい。しかし、諦めてしまえば実現の可能性はゼロである。

日本国内に目を転ずれば、21 世紀末には人口が 5000 万人を割るとも言われているわが国の役割を将来にもわたって維持しようすれば、イノベーションは欠かせない。科学技術政策として内閣府が提唱する Society5.0 も明るい未来の一つの形となりうるが、Society5.0 の実現も、「社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会」の実現を目指している。

また人口の減少は、日本の労働力人口の減少でもある。であれば、対策として日本社会のグローバル化やダイバーシティ&インクルージョンの実現は不可欠である。社会が変われば常識も変わる。これまでタブー視されてきたことも含めてあらゆる可能性を模索することがイノベーションを惹起し、明るい未来を呼び起こすのではないだろうか。

明るい未来を模索するとき、教育機関を設置する学校法人の役割は何であろうか。パブリックではなくプライベートとしての学校法人は何をすべきなのか。そして学校法人東洋大学は、東洋大学をはじめとした設置学校を通じて、いかなる役割を果たすべきなのだろうか。

改正私立学校法により、学校法人は中期計画を作成することが求められるようになったことも踏まえ、明るい未来を拓くために、2020 年 3 月に中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定した。今回、過去2年間の進捗状況や周囲の環境変化を踏まえローリングを行い、目標実現への決意を新たにした。

2022 年 4 月 安 齋 隆

中期計画を礎とする

学校法人東洋大学及び東洋大学には、これまでいくつかの中期計画があった。2011 年から総合学園計画を進めており、スーパーグローバル大学創成支援の採択を受けて 2014 年には「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想 (TGD 構想)」をスタートし、直近では 2016 年に「Beyond2020」を採択した。

「Beyond2020」の中で「地球社会の未来を拓く」ことを謳っており、それに先んじた 2012 年 11 月の 125 周年記念式典で発表した「未来宣言」では、「地球社会の未来に貢献する」ことを宣言している。

地球社会の明るい未来に貢献してこそその学校であり、学校法人であろう。では、どのように貢献するのか。

いわゆる 3 つのポリシー、「ディプロマポリシー (DP)」、「カリキュラムポリシー (CP)」、「アドミッションポリシー (AP)」に基づいた教育の展開や、それに対する内部質保証システムの構築が求められている。研究活動の推進については各大学に委ねられているが、研究の高度化なくして教育の高度化は難しく、社会貢献・社会連携活動の高度化もあわせ、研究の高度化は明るい未来に必要不可欠である。

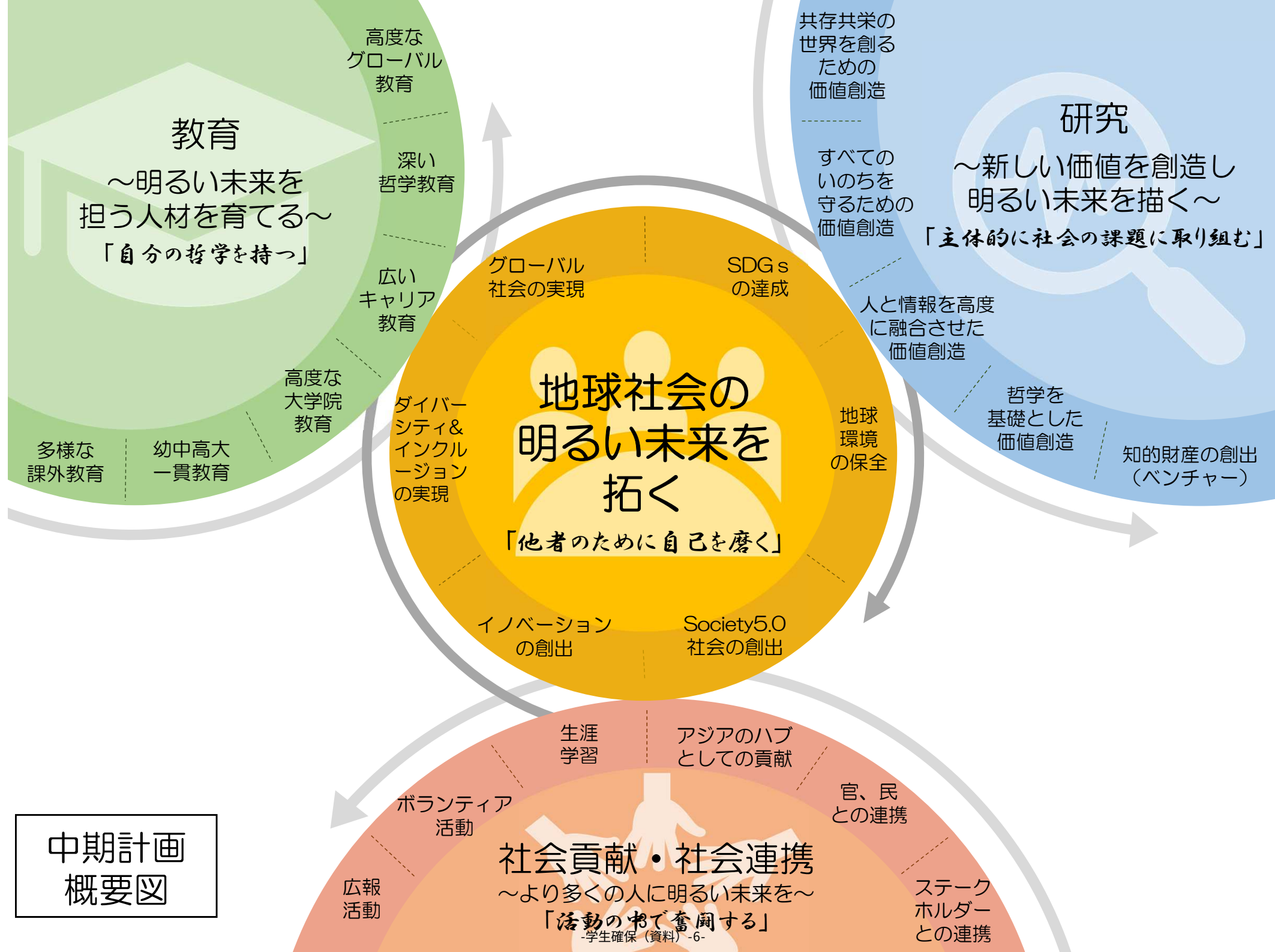
では、研究の高度化とは何か。新しい価値の創造ではないだろうか。

本中期計画においては、新しい価値の創造により地球社会の明るい未来をデザインすることをもって研究の目的としている。創立者の井上円了も「主体的に社会の課題に取り組む」ことを人々に求めている。

そして、その新しい価値創造を目標に、明るい未来を担う人材を育成することを教育の目的としている。

さらに研究活動と教育活動をもって、より多くの人に明るい未来を届けることを社会貢献・社会連携活動の目的としている。

これらがうまく機能することによって明るい未来の実現に少しでも貢献していくことを目指し、ここに新たな中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定した。



中期計画トピックス

【④】 諸学の基礎「哲学」の 実践

- ・「22世紀の世界哲学」の構築（重点研究推進プログラム）（16）
- ・井上円了研究の世界的研究拠点ネットワークの組織化（17）
- ・中学校から大学まで一貫した哲学教育の推進による「生きる力」と「自分の哲学」を持った人材の養成（65）

【⑤】 アスリート支援 ・スポーツ振興

- ・アスリートをスポーツ科学と栄養科学の両面から支える新学部「健康スポーツ科学部」の設置（98、99）
- ・TOYOスポーツセンター設置による、学生アスリートや監督コーチへのメディカル／フィジカル支援、学修支援、学生生活支援、キャリア支援、法務支援の推進（46、58）
- ・東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究（重点研究推進プログラム）（9）
- ・アスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開（重点研究推進プログラム）（8）

【①】 最前線の社会課題への 取り組み

＜グローバル社会を生きる＞

- ・スーパーグローバル大学としてのTOYO GLOBAL DIAMONDS構想の推進（36）
- ・中学校から大学まで一貫したグローバル教育の推進によるグローバル人材の育成（62、63）
- ・キャンパス内にとどまらない、全世代型グローバル教育の提供（80）
- ・英語トラック整備による、海外からのグローバル人材の積極的な獲得（36）

＜ダイバーシティ社会を生きる＞

- ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進による活力ある、多様性に富んだ、差別のない社会の実現への貢献（11）
- ・多様性と調和に価値を置く多文化共生とダイバーシティマネジメント研究の推進（12）

＜人生100年時代を生きる＞

- ・「つながりがある社会」を支える価値とその支援システムを研究（重点研究推進プログラム）（7）
- ・人生100年時代に対応した多様な生涯学習機会の提供（79）

＜ウイルスと生きる＞

- ・バイオミメティクスによるウイルス感染症簡易検出システムの開発（20）

【②】 SDGsへの挑戦 ー共存共栄な世界の創出ー

- ・生活環境の改善による開発途上国の人間の安全保障の実現（重点研究推進プログラム）（1）
- ・持続可能なインフラメニューと実現戦略の提案によるグローバルな協調の再構築（重点研究推進プログラム）（4）
- ・アジアにおける福祉社会デザイン、健康社会デザインの展開（84、85、86）
- ・ボランティア活動等を通じたSDGs時代を生きる若者の啓蒙（35、81）

【③】 Society5.0への対応 ー近未来の情報社会を生きるー

- ・「文・芸・理の融合」を目指す情報連携学部（INIAD）による新学問領域の創造（14）
- ・INIAD cHUBのOpen IoT教育プログラムによる社会人のリカレント教育（47）
- ・都市のIoT化のためのプラットフォーム構築の検討プロジェクト推進（13）
- ・独創的なアイデアやシーズをビジネスに繋ぐオープンイノベーションのマインドを養成するキャリア支援（39）
- ・中学校から大学まで一貫した、情報教育の推進による情報社会市民の養成（38）

I.研究に関する中期計画

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く（他者のために自己を磨く）」ことを目指している。とりわけ起点となる研究活動においては主体的に社会の課題に取り組むことで、新しい価値を創造し明るい未来を描くことを期待している。

しかしながら複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須である。現在、東洋大学では重点研究プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指している。研究に関する今期中期計画は、この重点研究プログラムを中心に、組織的に取り組むものを以下のように推進していく。

1.共存共栄の世界を創るための価値創造

・SDGsの達成に貢献する研究

[1]「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－」

この重点研究推進プログラムでは、多分野の専門家の知見を活かし、アジア、アフリカ、中南米、太平洋の途上国の生活環境の改善に取り組む実践を通じて、インフラ建設、経済、社会、マネジメントなど、SDGsの多くの目標の達成に貢献することを目的としている。本研究は2022年度から新たな重点研究プログラム「レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究」に継承される。

[2]「極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究」

この重点研究推進プログラムでは、高温、高pH、高塩濃度、放射線、有機溶媒といった過酷な極限環境でも生育可能（利用可能）な極限環境微生物（Extremophiles）を新たな生物資源として研究の対象とし、SDGs達成のための課題解決の切り札として社会実装し利用することを目的としている。

[3]「安全な水を未来へ～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～」

この重点研究推進プログラムでは、新しい生化学反応を有するアナモックス菌を利用することで、排水処理に関わるエネルギーを半減できるプロセスを開発し、早期実用化のためのアナモックス細菌の大量培養、大型デモプラントの製作について研究する。さらに温室効果ガスやエネルギー削減量をCO₂削減量に換算するLCA評価により優位性を総合的に評価する。最終的には本システムの途上国へ展開を視野に入れる。

・グローバルな社会課題に取り組む研究

[4]「持続可能なインフラの提案によりグローバルな協調の再構築に貢献する研究」

この重点研究推進プログラムでは、深刻化する世界の社会経済インフラの不足や老朽化対策として、「経済性・社会性評価アプリケーション」制作を行い、各国政府に持続可能なインフラメニューと実現戦略の提案を行うことを目的とし

ている。

[5]「産業のイノベーション力の創造的開発とそれを強化する社会システムの革新研究」

2016年1月に開設したグローバル・イノベーション学研究センターの目的は、国際社会の多様なシステムのイノベーション理論と方法の研究、その活動を担う人材育成方法の研究であり、未来世代のために真に公正で豊かな、活力に満ちた国際社会の動向を先導する役割を担うことを目指すものである。今中期計画では、諸外国との知的交流の機会提供を目的としたシステム構築に注力する。

・アジアの発展に資する研究

[6]「インドネシア国における JICA 政策提言研究」

東洋大学と JICA（国際協力機構）との間の政策提言研究に関する契約に基づき、インドネシア国の地方自治体における PPP（公民連携）案件の推進に必要なボトルネックの抽出・改善と関係者の能力強化を通じて、同国の地方自治体における PPP 推進のために必要な諸点について政策提言を行う。

2.すべてのいのちを守るための価値創造

・幸福という概念における「個」と「全」の関係性にみる価値研究

[7]「つながりがある社会を支える価値と支援システムに関する研究」

この重点研究推進プログラムでは、加齢や障害のために身体的・知的機能に制約がありながら、社会的な支援につながらない人たちの実態や要因等を解明し、ICT 等を用いた持続可能な包括支援システムの構築を行うことを目的としている。本研究は 2022 年度から新たな重点研究プログラム「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」に継承される。

・医療・健康福祉や食環境、生命科学分野等の先進国をリードする研究

[8]「多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開～社会実装に向けての研究組織連携の構築～」

この重点研究推進プログラムでは、多階層的に生体のストレス反応、メンタル不調を可視化し、IoT によるアスリートサポート技術、さらには高齢者の健康サポート技術を確立するとともに、その研究成果を産官学連携により、スピーディーに社会実装化を行うことを目的としている。

[9]「東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究」

この重点研究推進プログラムでは、本学のこれまでのアスリートサポート／ヘルスサポートの知的資源を活かし、アスリートのパフォーマンスが最大限に発揮できるような運動能力の向上やコンディショニング維持に関する研究、アスリートのキャリア形成、法的問題及びそれらの心理的影響に関する研究など、未解決・未着手の課題を分野横断的に取り組み発展させることで、東洋大学のブランド力を更に強化し、その成果を国内外に強く発信することを目的としている。

[10]「生育の diversity を生むメカニズムの解明と well-being な社会の実現に向けた支援体制の構築」

この重点研究推進プログラムでは、生育多様性に関する生命科学研究で得られた知見を文理融合によって社会還元することを目指す。格差問題の背景にある性差、発達障害、ストレス性障害、精神疾患、老化などの生物学的基盤を明らか

にするとともに、社会還元のための学際的な取り組みとして文理融合のチームを編成し、生命科学研究と児童福祉施設、特別支援学校等の現場をつなぐ活動を展開し、誰もが well-being な生活を送れる社会の実現を目的としている。

- 多様性ある社会システムの実現に向けた研究

[11]「ダイバーシティ・インクルージョンの推進による活力のある、多様性に富んだ、差別のない社会の実現への貢献」

性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個を尊重し、認め合い、良いところを活かすことができるように、ダイバーシティ・インクルージョンをいかに推進するか、プロジェクトを立ち上げ研究を進める。また、学校法人東洋大学及びその設置学校において多様性に富み、活力や変化への対応力のある、強くしなやかな職場を実現するため、「ダイバーシティ・インクルージョン宣言」を策定し、社会に向けて発信する。

[12]「多様性と調和に価値を置く多文化共生とダイバーシティマネジメントに関する研究」

2021 年 4 月に開設予定の社会学部国際社会学科では、多様性と調和に価値を置く多文化共生とダイバーシティマネジメントに関する研究を推進し、もって多様性ある社会システムの実現と、研究成果をもって学部教育では多様な価値を理解し、多文化共生社会の確立を目指す global citizen を育成する。

3.人と情報を高度に融合させた価値創造

- AI・IoT 等の情報通信技術を国民生活分野に資する独自研究

[13]「都市の IoT 化のためのプラットフォーム構築の検討プロジェクトへの参画、推進」

情報連携学学術実業連携機構（INIAD cHUB）は、情報連携学部（INIAD）と INIAD 外（企業・団体・組織）との「オープンな連携」のための結節点として 2017 年 4 月に設立された。EU との都市の IoT 化のためのプラットフォーム構築プロジェクト CPaaS.io などを経て、今中期計画においては、東京都や北区、UR 都市機構と連携し、都市の IoT 化のためのプラットフォーム構築の検討プロジェクト推進を始めとして、「オープン・イノベーション」を加速することを目指している。

- 異分野融合の研究推進

[14]「「文・芸・理の融合」の新学問領域の創造」

高いレベルで「文・芸・理」の知恵を融合した IoT 時代のサービス構築は一人で全てを行うことはできない。必要なのは、自分の得意分野を確立した上で、他の分野の人とも高度な連携をしプロジェクトを達成できる能力である。2017 年度に開設した情報連携学部（INIAD）は、その「文・芸・理」の連携のあり方を研究する「情報連携学」を創造し、その実践教育を行う。

[15]「日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション（DX）に係る研究」

この重点研究推進プログラムでは、機械学習の最新技術を活用し、一般生活者

目線で見えた DX (Digital Transformation) 本来の視点に基づいて応用を推進することで、新たな技術基盤をつくる。自然言語、音楽・音声、画像、動画の大規模データの機械学習により、問題解決手法を人間の生活に直結させ、生活の質の向上へ応用する。

4.哲学を基礎とした価値創造

- 哲学と科学の融合から導かれる価値創造

[16]「22 世紀の世界哲学の構築に向けて」

この重点研究推進プログラムでは、東洋大学の建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」を 22 世紀まで社会に発信し続けるために、閉鎖的な哲学研究のあり方を脱却し、主体的に社会の課題に取り組む哲学を理論と実践の双方から提示することを目的としている。

- 井上円了理念の継承

[17]「井上円了研究の世界的研究拠点ネットワーク組織化」

2021 年 4 月に井上円了哲学センターを設立することにより、創立者井上円了博士の建学の精神、教育理念、思想及び事績の研究を推進し、それらの普及を図ることにより、哲学館以来の東洋大学の特性を内外に示し、その歴史と伝統を継承し発展させて、世界及び日本の文化の向上に貢献することを目的として、今中期計画において井上円了研究の世界的研究拠点ネットワーク組織化を推進する。さらにオンラインやオンデマンドによる公開講座や出張講座の拡充等、リカレント教育における手法を革新することにより、その世界展開を目指す。

5.知的財産の創出（ベンチャー）

- 知的財産の実用化

[18]「熱中症の予防、軽減のための機能性食品の開発、微生物を利用した廃水処理技術の開発」

現在、生体医工学研究センターで進められている熱中症対策（予防）飲料や食品の開発成果は、食品・飲料・製薬企業との共同研究で実用化する。すでに暑熱ストレスに対して保護作用のある食品成分を発見（特許登録）しており、実用化が期待されるものである。

[19]「バイオミメティクス（生体模倣）を取り入れた国産カヌーの開発」

本プロジェクトでは、人間工学・運動生理学・流体力学・バイオミメティクスによる大学の知および産業界が有する技術を融合させた産学連携による国産初の競技用カヌーの開発を行っている。船艇流体力学およびバイオミメティクスの応用により生物の機能を最大限に生かし水の流れを掴む設計を行い、オリンピックなど国際試合での活躍が期待される。

[20]「バイオミメティクスによるウイルス感染症簡易検出システムの開発」

生体と人工物は接触する以上、必ず境界面（バイオ界面）が存在する。生体医工学研究センターで進めているバイオ界面とバイオミメティクスに関する研究の成果は、バイオセンシングに資するものであり、将来的には迅速・簡便・低コストにウイルスを検出できる次世代型ウェアラブルデバイスの開発が期

待されるものである。

- 大学発ベンチャーの推進

- [21]「大学発ベンチャーの起業、ファンドの設立」

- 各種の研究成果を活用した大学発ベンチャーの起業、ファンドの設立を今中期計画の期間に 5 件実施する。

- [22]「ベンチャー起業の支援」

- 本学学生や卒業生の若い起業家を支援し、今中期計画中に資金支援型、コンサルテーション型、関連企業・人材紹介型の 3 つのタイプでベンチャー企業を支援する体制を整備する。

- 産官学連携推進

- [23]「産官学連携の活性化」

- 産官学連携推進センターを中心に共同研究、受託研究、技術移転・ライセンス、成果有体物の提供、奨学寄付等の形態で産官学連携を推進し、特に受託研究・共同研究の件数と研究費収入の向上を目指す。具体的には今中期計画において、受託研究・共同研究において、国内大学上位 30 位以内に入ることを目指す。

6.制度・体制の整備

- 研究支援制度・体制の整備

- [24]「論文投稿支援制度」

- 研究の国際化を促進し、本学の国際的なプレゼンスの向上に寄与することを目的に、国際学術誌へ投稿を行う際に必要となる経費の助成を拡充する。また、今中期計画において、論文投稿の基本的な技術、アクセプト率の向上、リジェクトの修正等の講習体制を整備する。

- [25]「研究専念制度の実施（インセンティブ）」

- 研究業績の高い研究者には、授業や学部・研究科の委員会業務等の校務の負担を軽減する等の配慮を行い、今中期計画において、研究により専念できるような制度の設計を行う。

- [26]「論文発表数、外部研究費獲得額等の研究成果に基づく研究予算の重点配分の実施（インセンティブ）」

- 論文の発表数や被引用数が多い、また、外部研究費の獲得額が多い等の研究業績が特に高い教員に対しては特別に配慮し、今中期計画において大学の研究予算をより重点的に配分できる制度の設計を行う。

- [27]「国際学術誌への論文投稿数の増加及び FWCI 値の向上策の検討とそれに基づく助成制度の実施」

- 国際学術誌への投稿数の増加、論文の被引用数を基にした影響力を表す FWCI 値の向上のために、今中期計画において、教員に対してのインセンティブ、講習、助成制度について制度の設計を行う。

- 外部資金の獲得支援

- [28]「URA による研究計画調書のライティング支援」

- 外部資金獲得のための研究計画調書等の作成時に、URA によるコンサルティングやライティングサポートを行う体制を今中期計画において整備し、外部

資金の獲得を支援する。

[29] 「URA による研究シーズの探索と外部研究費とのマッチングの実施」

外部資金獲得のための教員の研究シーズの探索と外部研究費のマッチングを URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）によって行う体制を、今中期計画において整備し、外部資金の獲得を支援する。

• 優秀な研究者の獲得支援

[30] 「研究人材モビリティ増大（クロスアポイント制度等）」

クロスアポイント制度等も含め、国内外の研究人材の交流を増加させる体制を、今中期計画において整備し、研究のイノベーションやグローバル化を支援する。

[31] 「採用の柔軟化により研究の実績に基づく研究人材の獲得（研究専念人材）」

現行の制度では専任教員は学部・研究科の教育を担当する責務がある。今中期計画において、卓越した研究業績を上げている者を研究に専念する人材として採用を可能にする等、採用の形態を柔軟化する制度の設計を行う。

[32] 「戦略的な海外研究派遣と研究ネットワークの形成」

国際共同研究プロジェクトを推進するために、研究業績を考慮し、海外特別研究（サバティカル）を行う研究者、派遣先等を戦略的に決定する体制を、今中期計画において整備し、研究のグローバル化を支援する。

• 図書資料の充実

[33] 「貴重資料の組織的な収集」

東洋大学図書館に所蔵する貴重書は、東洋大学の研究・教育活動を支え、学術機関として社会において果たすべき東洋大学の役割の一端を担っている。この貴重書をさらに充実させるために、貴重書の収集方法を改善し新たな方法を導入したが、今中期計画においてその効果を検証し、より本学に適した貴重書の収集に努める。

Ⅱ.教育に関する中期計画

各学部・研究科ではディプロマポリシー（DP）、カリキュラムポリシー（CP）、アドミッションポリシー（AP）の3つのポリシーに基づき、教育・研究に関して別途、それぞれで中期計画を策定している。13 学部 50 学科・専攻、15 研究科 37 専攻で3万人を超える学生を有する東洋大学において研究の高度化が教育の高度化を推進することは言うまでもなく、この点において、研究と教育をつなぐ基軸として、大学院の充実が強く求められる。

一方、「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきた。創立125周年に発した「未来宣言」（2012年）では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱によるグローバル化教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想（2014年）では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」（2016年）では、学部の枠組みを超えた基盤教育体系を構築し、グローバル化教育のより一層の深化を目指した。その精神は、2021年度の全学カリキュラム方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられている。また、このことは東洋大学にとどまらず、附属高等学校・中学校、幼稚園にも共通するものであり、本法人の設置校全体の目標となっている。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるために、教育に関して以下の計画を進めていく。

1.深い哲学教育

- ・基盤教育（考える力の養成）の充実
- ・アクティブラーニングの充実
- ・総合大学に相応しい学部間連携授業の創出
- ・初年次教育の充実

[34]「2021 カリキュラム編成全学方針等に基づく考える力の育成」

2021 年度のカリキュラム編成の全学方針において、基盤教育の哲学・思想の区分について「諸学の基礎は哲学にあり」の精神に基づき、生涯にわたって本質に迫って深く考え抜く力の養成を各学部に求めている。また、学力の3要素である「知識と技能」、「思考力・判断力・表現力」、「学ぶ力や人間性」の伸長を図りながら、課題に取り組む力を涵養する「課題解決型教育」も重視している。これらの編成方針に基づき、東洋大学らしい深く考える力を育てる教育を推進する。

- ・SDGs に繋がる教育の展開

[35]「学生への SDGs の啓蒙活動」

学生一人一人がSDGsで掲げられている課題を自らの問題として捉え、実際に身近なテーマに取り組む（think globally、act locally 地球規模で考え、足元から行動する）ことが出来るよう、SDGs 理解促進のためのワークショップの開催、学生によるSDGsの課題解決活動の支援を行う。また、学生の活動成果が広く共有されるように外部への積極的な発信を行う。

2.高度なグローバル教育（TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想（TGD 構想）の推進）

- 基盤教育の充実と各種講座による語学力の向上と世界的視点の涵養
- 留学の推進（アウトバウンド・インバウンド）
- 海外の大学との協定推進
- 教職員の国際化

[36]「TGD 構想の推進」

平成 26 年度（2014 年度）に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されて以降、東洋大学をはじめとした本法人の設置校では TGD 構想によるグローバル化教育を推進しており、今中期計画においても同構想で定める留学推進や海外大学との協定推進等の目標を確実に達成していく。また、2023 年度に採択期間が終了することを踏まえ、それに続く自走可能な”NEXT SGU”計画を 2023 年度中にまとめ公表し、2024 年度からリスタートする。

- 入学試験の国際化

[37]「グローバル人材の資質を有する学生獲得」

グローバル人材養成という教育目標にかなう入学生をより確実に獲得するための入学試験を、今中期計画において拡充する。具体的には一般入試にとどまらず、大学入学共通テスト利用入試、推薦入試等においても、英語外部試験を積極的に活用する。

3.広いキャリア教育

- 基盤教育（社会人基礎力の養成）の充実

[38]「情報教育を含む教養教育の充実」

2021 年度のカリキュラム編成の全学方針において、基盤教育のキャリア・市民形成の区分について「独立自活」の精神に基づき、社会的に自立した人間として主体的に判断し行動できる力の養成を各学部求めており、その指針として全学カリキュラム委員会が作成した「キャリア教育ガイドライン」を示している。また、今後ますます重要となっていく情報教育については、情報連携学部（INIAD）や総合情報学部が牽引し、大学全体で強化していく。

[39]「Society5.0 に向けた就業意識の醸成」

学生が就職と起業のどちらを選択するとしても、独創的なアイデアやシーズをビジネスに繋ぐオープンイノベーション志向のマインドセットが必要である。そのため今中期計画において、多様な人材と交流し、多様な価値観を身につけ、多様な働き方を考えられるようになるための、Society5.0 を見据えた就業意識の醸成に取り組んでいく。

- 産学連携教育の充実

[40]「産学連携教育の充実（企業人参画プロジェクト、グローバル企業等との産学連携等）」

学問分野に応じた産学連携教育や、企業のトップ・各界のリーダー等を招聘するトップリーダー連携教育支援プログラムを全学的に実施する。多彩な教育ツールを積極的に活用することでカリキュラムを充実し、様々な外部人材とのコネクション構築によって発展的な連携に繋げていく。

- 教職課程の充実

- [41]「学び続ける教員の養成・研修プログラムの充実」

教育職員免許法施行規則の一部改正及び教職課程認定基準の改定により再課程認定を受けた教職課程について、2023 年度の改訂に向け、カリキュラム全般の見直しと、教育理念に基づく本学の特色ある科目などの配置による充実に努める。また、本学で教員免許状更新講習を実施し、多数の卒業生を含む現職教員の資質能力の維持及び向上のための支援も充実させる。

- [42]「教職センターの組織的整備と機能の充実」

教職課程・現職研修の中心を担う教職センターを有機的に機能させるため、組織的な体制の強化を行う。卒業生組織や近隣地域の学校及び教育委員会等との連携強化、教職アドバイザーの拡充、研修等による教職支援担当職員の高度化等により、教職を志望する学生及び継続的な研修を要する現職教員の支援体制を全キャンパスにわたって充実させる。

- 実践的なキャリア教育

- [43]「インターンシップの充実」

実践的なキャリア教育の充実のため、学部独自のインターンシップから全学的なインターンシップまで幅広い機会を提供し、訪問先や参加機会の充実に努める。低 学年を対象としたインターンシップも設け、インターンシップで発見した課題を大学の授業で補う往還型の学びを浸透させることによって、課題解決力や行動力を養ったグローバル人材の育成に寄与する。

- [44]「一貫教育による社会に貢献できる起業家の育成」

近年、世界におけるステータスが低下傾向にある日本が、再び活気を取り戻すためには、アントレプレナーシップを持った若い人材の成長が待たれる。社会に貢献できる起業家を育てるためには、若い年代からの涵養が必要であるが、本法人が設置する中学校・高等学校・大学それぞれの教育を通じて、自ら社会の課題を見だし、その解決の方策を考え抜き、周囲と協働してそれを実現していくことで社会貢献に資するための力を養う授業を展開し、長いスパンで育成に努めていく。

- 多様な就職支援

- [45]「企業との連携（鉄紺企業の選定）」

従前からの著名企業への就職支援だけでなく、学生が認知しにくい優良企業への就職を支援する。今中期計画においては優良な地方企業や、スマートワークを実現している首都圏の BtoB 企業などを基準により 100 社程度「鉄紺企業」として選定し、学生の就職支援とすると共に、企業とのネットワークを確立する。

- [46]「アスリートのデュアルキャリア支援」

強化・準強化運動部だけでも約 900 名（全学年）を数える本学運動部学生の多くはスポーツ以外の経験に乏しいため、卒業後のキャリア選択が大きな課題である。今中期計画において、課題解決のためアスリート学生や保護者、指導者にデュアルキャリアの重要性を正しく理解させ、アスリートのデュアルキャリア支援の先進大学を目指す。

- 社会人リカレント教育の充実

[47] 「Open IoT 教育プログラム」

高度なIoT技術を身に付けたい社会人を対象に、IoT関連分野のクラウドコンピューティング、人工知能等の体系的な知識とスキルを短期間で身につけることのできる「学び直し」のためのコースである「Open IoT 教育プログラム」により、産業界のニーズを踏まえた実践的なカリキュラムを提供する。

4.高度な大学院教育

・優秀な大学院生の獲得

[48] 「異分野学部出身者等、優秀な人材の獲得」

大学院研究科とは異なる分野の学部出身者の入学を認める学内推薦入学制度等、柔軟な入試制度による優秀な大学院生の獲得を推進する。例えば理工学部出身学生が国際学研究科に入り、学部時代に学んだ建築の専門知識を生かして JICA 協力隊として発展途上国で活動し、研究を進めるといった例などである。

[49] 「スカウティングの推進」

大学院の指導教員が、海外における研究活動等を通じて形成した人的ネットワークを活用し、博士後期課程を中心に、海外活動のカウンターパートや研修生などに積極的に声をかけ、研究科に優秀な人材を獲得するためのスカウティングを積極的に推進する。

・高度で実践的な大学院教育の充実

[50] 「連携教育の実践」

理系の研究科を中心に、大学院の指導教員が外部研究機関と連携して幅広い分野での研究指導が行えるような環境を整備したり、実業系の研究科を中心に、文部科学大臣により職業実践力育成プログラム（BP）と認定された社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを展開したりして、実践的連携教育を実践していく。

[51] 「ダブルディグリーの活用」

学際融合研究科の例に続き、各研究科が英語トラックを質、量ともに充実させ、海外の大学とダブルディグリー協定を結んだ上で、留学生の増加を図る。また、各研究科がダブルディグリー制度を活用し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、大洋州等を指向する大学院生を積極的に海外に送り出し、国際人の養成を推進する。

・キャリアパスの形成

[52] 「専門的職能研究機能-技術研究者養成コースの開設」

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻の「中小企業診断士コース」や、同専攻や法学研究科法律専攻における「税理士コース」などを中心に、専門的職能研究機能-技術研究者養成を一層推進する。

[53] 「博士後期課程の指導体制の強化（英語論文ブラッシュアップ、国際論文投稿支援、国際共同研究）による専門研究者養成及び大学教員養成の推進」

英語による教育科目の増加とともに英語論文の作成・投稿に関する教育支援を強化し、大学院生による国際論文投稿を支援する。また、カリキュラムの国際通用性を高めた上で、他国との部局間協定を拡大し、院生の海外留学や海外

協定校との連携教育を推進する。これらにより専門研究者養成及び大学教員養成を推進する。

[54]「研究室と企業等との継続した連携関係の強化や、長期インターンシップの推奨による優良就職先の確保」

大学院修了生の就職先を学部卒のそれと差別化し、学生本人や保護者に対して大学院進学の特長を説明できるようにする。具体的には国内外の研究教育機関や産業界との協力関係に基づくインターンシップや共同研究、国際キャリアの育成や国際社会貢献のための国際インターンシップを実施するなど、総合的で継続的な就職支援を行い、FD 活動により他の研究科に横展開する。

[55]「大学院教育・研究の活性化を目指した自校出身教員の採用拡充」

大学の研究力が向上するためには、大学院生の活躍が必要不可欠である。一方で、自校での研究職の受け皿が十分でないことから大学院生が十分に確保できず、活発な大学院研究活動を継続する体制が確立していない。そのため、修了後は他の大学や研究機関でキャリアを積まざるを得ない。自校出身教員の採用を拡充することで、学内でのキャリアの形成を可能とし、もって優秀な大学院生の獲得や教育研究の充実に繋げていく。

[56]「研究協力機関への就職促進」

今中期計画において、研究協力協定締結先や海外共同研究相手である高度研究機関や海外研究機関、グローバル企業等との関係を発展させ、指定研究室の位置づけにより、それらの研究機関への大学院生の就職を促進する。

5.多様な課外教育

・多様な課外活動の支援

[57]「「創る・つながる・挑戦する」学生の支援」

学生が主体的、積極的に自己を磨き、活動を通して成長できるよう、学生の自主性・主体性を引き出し、彼らがゼロから何かを創出し、他者とともに挑戦する学びの機会を提供する。具体的には今中期計画において学生発案（提案）型プロジェクトの企画・立案から実現までを支援し、「SDG's への貢献」及び「TOYO SPORTS VISION の実現」をテーマとする。

・アスリート活動の支援

[58]「TOYO スポーツセンター設置と全学体制の学生アスリート支援」

2019 年 3 月、一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)が設置され、本学はこれに加盟した。これを機に、あらゆる面での学生アスリートサポートを充実させるため、包括的な機能を担う「TOYO スポーツセンター」を設置する。トップアスリートサポートセクション（専門スタッフによるメディカル・フィジカルサポート）、スポーツ連携セクション（運動部による社会貢献・地域連携の活動推進）、マネジメントセクション（学修支援、学生生活支援、就職・キャリア支援、指導者支援、法務支援、広報等）の 3 セクションを柱に、東洋大学のアスリート／運動部に対する支援を全学体制で推進する。

・修学支援の充実

[59]「高等教育の修学支援新制度を中心とした修学支援の充実」

2020 年 4 月から国による高等教育の修学支援新制度が実施されることに伴い、本学奨学金を新制度を補完するものとして制度設計をする。具体的には、今中期計画において東洋大学第 2 種奨学金を新制度の不採用者の支援に適したものと位置づけ、また、同第 3 種奨学金（家計急変者奨学金）は、短期的な経済支援要請に迅速に応えられるものと改める。

- ・ウェルネスの充実

- [60]「学生一人ひとりのウェルネスの実現」

本学ウェルネスセンターは、学生一人ひとりのウェルネス（Wellness）の実現を支援することを目的とし、2018 年 10 月開設されたが、今中期計画において従来の学生支援の機能を統合し、「心身の健康面のサポート」、「修学環境の調整支援」、「障がい学生支援」、「ピアサポート活動」を柱として、全学体制の整備を進める。

6. 幼中高大一貫教育

- ・キャリアフロンティア・国際教育の推進（附属姫路中学校・高等学校）

- [61]「キャリアフロンティアの推進」

アクティブ・ラーニングメソッドを取り入れたプログラムにより、文章を書くことで「物事の本質を深く考える力」を、発表や討論を重ねることで「コミュニケーション力」を、探究活動により「課題発見力」「課題解決力」を育てる。さらに、時代に対応した多様な設定で、豊かな人間力を備えた人材の育成を推進する。

- [62]「国際交流の活性化」

これからの社会に求められる、生きた英語力、多文化理解、日本人としてのアイデンティティを育成するために、学校内外における国際交流機会の活性化を図る。実践機会の拡大のために、ALT の配置、英語検定試験対策等のサポート、国内外における語学研修等の充実を図り、自信と実践力を育てる教育を進める。

- ・グローバル教育・ICT 教育の推進（附属牛久中学校・高等学校）

- [63]「グローバル人材の育成」

複数回の海外語学研修や交換留学の実施により、国際人としての素養を育てる。特に、日常生活の中での多様な文化を学ぶ国際経験を目的とする交換留学の受け入れについては、ホームステイを含めた交流機会の充実を図る。また、中国語学習者を増やすことで、特色あるグローバル人材育成を発展させていく。

- [64]「ICT による教育の情報化」

一人一台の PC を所持し、学校生活の管理や計画を生徒自らが考える自立型教育を実践していく。日常的な授業の他、部活動の記録や資格への取組み、自宅学習など、生徒自身でポートフォリオの充実を目指す積極姿勢を育成していく。教員は生徒一人ひとりと繋がり、教員間で情報共有することで活用を的確にサポートする。

- ・哲学教育・理科教育の推進（京北中学校・高等学校）

- [65]「哲学教育の推進」

哲学教育として、名著精読、生き方講演会、哲学ゼミ、哲学エッセーコンテスト、刑事裁判傍聴学習会、哲学の日の6テーマで、より良い生き方を探究する「生き方教育」を実践している。今後も多様な機会を提供し、自らの人生観や価値観を陶冶する力、物事を俯瞰して見る思考力を育て、自主性を持つ人材の育成に推進する。

[66]「理科教育の推進」

中高大連携による理系志向生徒の育成を推進する。「未来の科学者育成プロジェクト」では、生徒の自主性を尊重した実験体験により、思考から実験への過程、成功や失敗の結果も受け止める経験を通じ、理科分野への興味関心を育てている。今後も、多様な機会の設定により、理系志向生徒数の拡大を目指す。

・京北幼稚園将来構想の検討（京北幼稚園）

[67]「京北幼稚園将来構想の検討」

出生者数の減少、文京区への人口流入の鈍化、近年の同区内私立認可保育園の急増等、取り巻く社会情勢が厳しさを増すなか、学校法人と幼稚園とが一体となった改革の体制を整備し、創立百十余年の歴史を有する京北幼稚園を、社会や地域の要望にさらに応えられる存在として発展的に存続させる。

・「生きる力」教育の推進（京北幼稚園）

[68]「未来につながる基本的な「人間力」を養う園づくり」

予測困難な時代にあっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、行動し、明るい未来を創造していく「生きる力」を、子どもたちの集団生活の第一歩となる幼稚園で、仲間との共生、遊びを通して育てる。すべての行事の目的を明確にし、周囲との関りの中で、自立心、共同性、道徳性、社会性、豊かな感性と表現力等を育成する。

7.制度・体制の整備

・学生教育情報の統合とAI解析の活用

[69]「“3万人の Learning Journey”の羅針盤となるCLMSの構築」

2021年度より教育DX推進本部を設置し、全学部生を中心とした教育・学修データを統合する、データ統合基盤を構築したうえで、入学から卒業・卒業後までの学び＝「知」の旅（Learning Journey）の羅針盤として高度なデータ活用を実現する。またオンキャンパスとオフキャンパスでの学習スタイルを高度化し、学生一人一人の学びのスタイルを支援できるように体制を整える。

・全学的内部質保証推進体制の整備

[70]「自己点検・評価体制の確立とその検証の推進体制の構築」

各学部・研究科の自律的な自己点検・評価体制を確立する。DP、CP、APの3つのポリシーの達成を念頭に、各学部・研究科が策定した中期計画等に対し、学部・研究科内の自己点検組織による点検を行い、さらに大学評価統括本部による「点検の質」の確認を行う。その結果を踏まえ、学部・研究科の自律的な改善に加え、全学としての質保証の在り方を検証し、質向上に向けて取り組む。

・教育の外部評価の導入

[71]「カリキュラムの検証等における外部評価の導入」

カリキュラムの検証を含む自己点検・評価体制について、社会からの視点を取り入れるよう、外部評価を導入する。全学としては、大学評価統括本部が主体となり、年 1 回の外部評価を必須とし、各学部・研究科では、中長期計画の状況を勘案し、評価指標等を作成したうえで、カリキュラムの外部評価を受ける。

- 学修成果測定指標の策定と活用

- [72]「学修成果（Learning Outcomes）指標の開発と授業シラバスとの連動」

- DP に示す学生の能力等について、客観的な測定を行い、カリキュラムの改善、FD の充実等に活用する。学科ごとに DP とカリキュラム、DP と各科目の関係性対応表を作成し、指標作成のための枠組みとする。また、授業ごとの「学修到達目標」を、DP 達成のための妥当性の観点から見直す。学修成果測定にあたっては、GPA、各種アセスメントテストといった定量的な指標以外に、学生の成長に対する多面的な測定を行うため、学修者本人による学修到達確認、成長実感などを加味していく。

- 教育体制・制度の整備

- [73]「多様な分野からの高度な能力を備えた教育人材の登用」

- 学問分野の特性に応じた柔軟な雇用形態を整備し、高度な教育人材を登用する。外部人材の特任教員ポスト創設等により、学部・研究科の教育の特徴をより一層際立たせ、学問分野に応じた教育効果の向上を図る。

- [74]「ICT 活用支援等の授業改革支援体制の強化」

- 現状の ICT インフラをさらに充実させ、教育の場や機会を柔軟にし、学習可能時間の増加を目指すとともに、カリキュラム設計や教育プログラム開発をより多様なものにする。国内外の MOOCs（Massive Open Online Courses / 大規模公開オンライン講座）への参画も視野に入れる。

- グローバル化事業の自走化

- [75]「東洋大学グローバルサービス株式会社による自走化」

- 2018 年 3 月に学校法人の 100%出資で設立した事業法人「東洋大学グローバルサービス株式会社（TUGS）」は、法人全体のグローバル事業を推進するため、事業による収益を学校法人に寄付金として還元することでスーパーグローバル大学創成支援の補助終了後もグローバル事業を持続可能とするためのものである。今中期計画において、その自走化を一層進める。

- 学生支援システムの整備

- [76]「学生支援システムの整備（施設借用、緊急時対応、拾得物検索、安否確認、防犯）」

- 今中期計画において大学施設の借用、緊急時の対応、遺失物の検索、安否情報の確認、防犯の推進等のための学生情報システムを整備、改善することで、学生の課外活動を支援し、学生生活の安心・安全を確保する。あわせて窓口業務のスリム化を図り、学生の負担を軽減するとともに、窓口における対面支援の質を向上させる。

8.教育環境整備

- 情報環境（ICT・IoT・NW 等）整備

[77] 「次世代に対応するネットワーク基盤強化」

2020 年度に赤羽台キャンパスB地区に竣工する新校舎や、2022 年度に竣工する同キャンパスC地区の新校舎、ライフデザイン学部移転後に再開発し2023 年度に竣工する朝霞キャンパスの新校舎など、キャンパスの再編に合わせて必要な情報環境整備に取り組む。

[78] 「Society5.0 に向けた情報環境整備」

ICT、IoT の活用において不可欠なネットワーク基盤に関し、今中期計画においてネットワーク基盤も大容量、高速化に向けた環境整備を進める。具体的には無線 LAN 環境の強化として、アクセスポイントの増設、Wifi6 への移行、学内ネットワークバックボーンの増速化を 5 か年計画に従い、年度ごとに進めていく。また、2020 年度新型コロナウイルス感染症の対応として実施することになった多様な授業運営方法をさらに発展させることを目指し、情報関連設備を拡充する。

Ⅲ.社会貢献・社会連携に関する中期計画

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要である。13学部50学科・専攻、15研究科37専攻を有し、3万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や附属学校は社会貢献・社会貢献のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関である。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画している。

1.生涯学習

- ・人生100年時代の学びのサポート

[79]「生涯学習のための多様な機会の提供」

人生100年時代において、「学ぶ→働く→休む」という3ステージの単線的な人生ではなく、様々なフェーズを並行して進む「学ぶ／働く／学び直す」といったマルチステージの人生を送る人々を支援するため、全国各地への講師派遣、資格取得講座、卒業生を中心とした講座の実施等、人生100年時代に合った生涯学習のための多様な機会を提供する。

- ・グローバル時代の幅広い学修機会の提供

[80]「全世代型グローバル教育の提供」

グローバル時代において、大学生だけでなく幼稚園から小、中、高までの児童・生徒、社会人から高齢者まで、すべての世代に向けて幅広い学修機会を提供するため、英会話を中心に、基礎能力やビジネスイングリッシュの向上、TOEIC等のスコアアップ等を目的とした各種講座に加え、宿泊型のプログラムを実施する。

2.ボランティア活動

- ・ボランティアマインドの涵養

[81]「学生のボランティア活動の推進と支援」

学生のボランティア活動の推進のため、日常的活動、地域おこし、被災地支援、オリンピック・パラリンピック・ボランティア活動等、様々なフェーズのボランティア活動の機会を提供する。また、人間力の向上を目的とした「社会貢献活動入門」等の科目の開講や、全学的なボランティア支援体制の整備等により、ボランティアマインドを醸成するための環境も充実させる。

- ・社会的課題に対応したボランティアの推進

[82]「学生と教職員が共同して進める地域活性化」

社会的課題に対応したボランティア活動の一環として、学生が地域住民とともに課題解決を行う機会を提供し、地域への理解、学生自身の成長、地域で活躍する人材（学生、地域住民）の育成に貢献する。また、ゼミ活動等と連動させることによって、教員の指導の下、地域の課題を分析、質の高い活動を展開し、単年度では解決できない問題の解決に継続的に支援していく。

- ・災害等緊急支援ボランティアの推進

- [83]「学生と教職員による首都直下型地震・南海トラフ巨大地震等の対策」
災害等緊急支援ボランティア活動を推進するため、学生ボランティアの育成と支援体制の整備を行う。防災教育の充実、ボランティア経験者数・防災講習会受講者数の増、防災・減災リーダーの育成等によって学生ボランティアを充実させ、学生と教職員が連携・協力したボランティア体制を構築する。

3.アジアのハブとしての貢献

- ・福祉社会デザインの展開

- [84]「健やかに子どもが育ち、高齢者が生き生きと、障がい者が障害なく、マイノリティもストレスなく、誰もが住みやすい街で暮らせる社会のデザインを世界に発信」

2023 年度に開設する「福祉社会デザイン学部」の研究教育を通じて貢献していく。国内外の研究機関との連携による世界的な教育・研究の実現、また、地球規模の視野と豊かな国際感覚を持った人材の輩出を通じて、日本国内における振興はもとより、広く世界へ福祉社会のデザインを発信していく。日本人によるアジア諸国への展開、留学生による母国への還元、更には、東洋大学のアジアのハブとしての拠点形成による貢献を目指す。

- ・健康社会デザインの展開

- [85]「スポーツを通じて人々が繋がり健康を増進する社会のデザインを世界に発信」

2023 年度に開設する「健康スポーツ科学部」では、様々なスポーツコンテンツを通じた社会課題の解決を通して、人々の健康や幸福への貢献と高いQOLの提供、人間価値の創造を目指す。それらを日本国内において新興させることはもとより、アジア諸国へも、健康スポーツの科学的情報の提供、ヘルスプロモーションの教育研究の展開、体育科教育・学校保健の指導法の提供等を展開していくことで、アジアのハブとして貢献する。

- [86]「栄養を通じて人々の健康を増進する社会のデザインを世界に発信」

SDGs で明文化されている「栄養状態の改善」に基づき、健康関連産業は ESG 投資に合致する経営に主軸を置く。日本の栄養士養成カリキュラムは、単位互換や人事交流が積極的に行われ始め、ベトナムを起点として東南アジアで創成期の段階にある。これらを踏まえ、2023 年度に開設する「健康スポーツ科学部」は国際展開を行っている健康関連産業との共同研究や海外大学との連携を通して、日本国内における振興はもとより、アジア諸国を対象に地球規模の視野と豊かな国際感覚を持った人材を輩出することで貢献する。

4.官、民との連携

- ・学部の教育活動をいかした自治体や企業との包括的な連携

- [87]「地域連携プラットフォームに基づく東京都北区との連携推進」

東京都北区との包括協定に基づき組織した地域連携プラットフォームをベースに、2023 年度に開設を予定する福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部の東京都北区をフィールドとした教育・研究を生かし、健康・スポーツ、子ども、高齢者・障害者、地域福祉、まちづくり等の分野に関する連携事業を推進する。

5.ステークホルダーとの連携

- ・保護者と支え合い助け合う関係の構築

[88]「父母・保証人向けサービス向上による東洋 ONE TEAM 化の促進（保証人マイページの導入）」

保護者との支え合い助け合う関係を構築するため、成績表のダウンロード、就職セミナー映像の閲覧、学費等のキャッシュレス決済等が可能な保証人マイページを導入し、大学と保護者が一体となった学生支援を実現する。併せて、保証人の会である東洋大学甬水会と連携して、学生の各種試合・イベントのチケットの無料配布等限定サービスを行い、東洋 ONE TEAM 化を促進する。

- ・卒業生と支え合い助け合う関係の構築

[89]「卒業生サービスの向上（卒業生システムの強化）」

卒業生との支え合い、助け合う関係を構築するため、大学主催のイベントへの参加機会の充実、大学に関する情報提供の充実等、卒業生向けサービスを向上させる。また、サービスの認知度アップ、利用の促進によって、卒業生との広く深い関係を構築する。

6.広報活動

- ・「応援したい」と思ってもらえる広報の展開

[90]「学生のスポーツや教育活動等の積極的な配信による、「応援したい」と思っただけの広報の展開」

創立者井上円了の「建学の精神」に基づく活動、スポーツ振興・アスリート支援（東京オリンピック・パラリンピックを含む）、社会連携・社会貢献活動等、本学の特徴的な取組みを Web メディアを活用して積極的に発信することで、「応援したい」と思っただけの広報を展開し、社会への貢献や、組織の更なる活性化に繋げる。

- ・「期待したい」と思ってもらえる広報の展開

[91]「教育・研究活動の国内外への積極的な配信による、「期待したい」と思っただけの広報の展開」

卓越した教育研究活動や、新しい分野の学部・学科の設置、国内外のさまざまな機関・研究者との連携等、教育・研究に関する本学の先進的な取組みを積極的に発信することで「期待したい」と思っただけの広報を展開し、社会への貢献、教育研究の更なる活性化に繋げる。

IV.新規事業計画

教育のグローバル化、人口の減少と地方の過疎化等、教育機関を取り巻く環境の急速かつ激しい変化や、予期せぬ突発的な事態に的確に対応するためには、常に変化に備えた態勢でいることが求められる。社会から求められ、かつ東洋大学をはじめとした各設置学校において必要な教育を展開し続けるためには、何をどのように教育するのが最善かを、常に考えていなければならない。

今中期計画における新規の事業計画は以下の通りであるが、大規模なキャンパスの再編、学部・学科の改編等、2037年の150周年に向けて、今後の東洋大学の在り方に大きなインパクトを与えるものである。

1.赤羽台キャンパスの整備

- ・B地区開発（校舎建設）
- ・ライフデザイン学部の移転
- ・C地区開発（アリーナ・図書館等の建設）
- ・D地区開発（学生寮の建設）

[92]「ライフデザイン学部の赤羽台キャンパス移転」

2021年度に、ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科を現在の朝霞キャンパスから赤羽台キャンパスに移転し、修学キャンパスとする。北区との連携による教育・研究の推進、新設の施設・設備による教育効果の向上と研究環境の充実を目指す。

[93]「赤羽台キャンパス新校舎建設計画（赤羽台敷地B・C）」

ライフデザイン学部移転（2021年）に伴い、赤羽台キャンパス敷地A（情報連携学部使用）隣地の敷地Bへの新棟WELLB HUB-2（床面積21,980.12㎡、2021年1月竣工）の建設に続き、健康スポーツ科学部、福祉社会デザイン学部の設置（2023年）にあたり、敷地Bの隣地の敷地Cに、体育館アリーナ、実験室、実習室、研究室、図書館、食堂等（計画床面積32,000㎡程度、2023年1月竣工予定）を建設する。新学部設置を見据え、次世代の教育研究環境の実現を目指す。

[94]「学生寮建設計画（赤羽台敷地D）」

赤羽台キャンパス敷地A（情報連携学部使用）隣地の敷地Dに、外国人留学生と日本人学生が混住する学生寮AI-House HUB-4（床面積9,340.03㎡、2022年1月竣工）を建設。この混住型学生寮の建設により、外国人留学生に対する本学のプレゼンスを向上させるとともに、日本人学生との交流の機会を増やすことで、大学のより一層の国際化を図る。

[95]「キャンパス再編・学部改組における情報環境整備」

建設が予定されている赤羽台キャンパスの新棟（赤羽台キャンパス敷地B、C）の情報環境整備を行う。整備にあたっては、ICT活用計画、ネットワーク基盤強化といった全キャンパスにおける計画を念頭に、データ収集・分析等に適した環境整備を行うことで、Society5.0時代に求められる教育研究環境の構築を目指す。

2.福祉社会デザイン学部の設置

- ・社会福祉学科の再編：福祉教育の一体化による教育研究の発展
- ・子ども支援学科の設置：現代的課題に対応できる保育専門家の養成
- ・人間環境デザイン学科の再編：デザインを通じた社会課題の改善

[96]「福祉社会デザイン学部の設置」

2023年度に、ライフデザイン学部、社会学部第1部社会福祉学科を改組し、赤羽台キャンパスに「福祉社会デザイン学部」を設置する。福祉系学部学科の統合による福祉系教育体系の一本化、学部・学科、研究科・専攻の教育・研究体系の一体化、北区との全面的な連携による教育・研究の質向上等を目指す。ソフト・ハード両面での福祉の一大拠点とし、国内外、とりわけ「アジアのハブ大学」としてアジアに向けて福祉分野の知見を発信する。

[97]「社会福祉学研究科の再編」

新学部「福祉社会デザイン学部」の設置に伴い、関連する大学院を再編する。改組対象は、現在の社会福祉学研究科社会福祉学専攻、ライフデザイン学研究科生活支援学専攻、人間環境デザイン専攻。新学部の学科・教員構成を基に、研究科・専攻を再編する。

3.健康スポーツ科学部の設置

- ・健康スポーツ科学科の設置：スポーツ科学による健康づくりとアスリートの競技力向上
- ・栄養科学科の設置：栄養科学による健康づくりとアスリートの競技力向上

[98]「健康スポーツ科学部の設置」

2023年度に、ライフデザイン学部健康スポーツ学科、食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻を改組し、赤羽台キャンパスに「健康スポーツ科学部」を設置する。スポーツ系の学科・専攻の統合、「スポーツ」と「栄養」の連携による高度な健康科学の追求、「健康」と「福祉」の連携、「健康」と「情報」の連携等、総合的なアスリート支援体制の構築を目指す。これからの日本及び国際社会が抱える少子高齢化・人口減少といった諸問題に、スポーツ科学、栄養科学、健康科学等の研究成果によって貢献し、「スポーツの知の拠点」となることを目指す。

[99]「健康スポーツ科学研究科（仮称）の設置」

新学部「健康スポーツ科学部」の設置に伴い、2023年度に、関連する大学院を改組し、「健康スポーツ科学研究科（仮称）」を設置する。改組対象は、ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻、食環境科学研究科食環境科学専攻。新学部の学科・教員構成を基に、研究科・専攻を再編する。

4.朝霞キャンパスの整備

- ・キャンパスの再開発（校舎建設・保存書庫整備）
- ・板倉・川越キャンパスからの移転

[100]「朝霞キャンパス再整備計画」

生命科学部、食環境科学部、理工学部生体医工学科の移転（2024年）に伴い、朝霞キャンパスに、新棟（計画床面積30,000㎡程度、2024年1月竣

工予定)を建設する。移転時の学部再編を見据え、次世代の教育研究環境の実現を目指す。また、現在板倉キャンパスで活動する運動部の活動環境の整備も同時に行う。

[101]「キャンパス再編・学部改組における情報環境整備」

建設が計画されている朝霞キャンパス新棟の情報環境整備を行う。整備にあたっては、ICT 活用計画、ネットワーク基盤強化といった全キャンパスにおける計画を念頭に、データ収集・分析等に適した環境整備を行うことで、Society5.0 時代に求められる教育研究環境の構築を目指す。

[102]「生命科学部、食環境科学部、生体医工学科の朝霞キャンパス移転」

2024 年度に、生命科学部、食環境科学部、生命科学研究科、食環境科学研究科を現在の板倉キャンパスから朝霞キャンパスに移転し、また、理工学部生体医工学科、理工学研究科生体医工学専攻を、現在の川越キャンパスから朝霞キャンパスに移転し、修学キャンパスとする。社会が抱える要求に応えることができる多様な人材、新しいアイデアから社会的意義のある価値を創造できる人材、地球規模の視野を持ち考えることのできる人材を育成し、SDGs 達成と Society5.0 社会実現への貢献を目指すキャンパス・学部とする。

5.生命科学部の再編

- ・生命科学部の再編：地球環境維持と人類社会の発展
- ・生物資源学科の設置：有用生物資源利用による人類社会の発展
- ・生体医工学科の再編：生命工学技術を応用した生活の質の向上

[103]「生命科学部の再編」

生命科学部（板倉キャンパス）、理工学部生体医工学科（川越キャンパス）の朝霞キャンパスへの移転（2024 年）に伴い、現在の生命科学部と理工学部生体医工学科を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編する。入学生の多様化促進と連携教育によるカリキュラムの高度化、学問の垣根を超えたプロジェクト研究によるイノベーション、外部機関との共同研究・産学共創による高い研究能力の醸成、学際領域で活躍する優秀な若手研究者の積極的雇用等を目指し、新コース制による「広く、そして、深い教育」を実現する。

[104]「生命科学研究科の再編」

生命科学部、理工学部生体医工学科の再編に伴い、2024 年度に、関連する大学院を再編する。改組対象は、現在の生命科学研究科生命科学専攻、理工学研究科生体医工学専攻。再編後の学部の学科・教員構成を基に、研究科・専攻を再編する。

6.食環境科学部の再編

- ・食環境科学部の再編：低環境負荷で持続可能な食環境の創造
- ・フードデータサイエンス学科の設置：データサイエンスによる食の偏在・ロスの解消
- ・健康栄養学科の再編：次世代のライフスタイルに向けた新たな栄養管理

[105]「食環境科学部の再編」

食環境科学部の板倉キャンパスから朝霞キャンパスへの移転（2024 年）に伴い、現在の食環境科学部各学科を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再

編する。食に関わる全ての問題に対応する唯一の学問領域として、低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進、データサイエンスを駆使した食の偏在・ロスの解消、人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理の提案・実現により、「食の高次化」「次世代の食」を提案・実現し、「健康寿命の延伸」を図る。

[106]「食環境科学研究科の再編」

食環境科学部の再編に伴い、2024 年度に、関連する大学院を再編する。改組対象は、現在の食環境科学研究科食環境科学専攻。再編後の学部学科・教員構成を基に、研究科・専攻を再編する。

7.板倉キャンパスの利活用

- ・板倉キャンパスの跡地利用の検討

[107]「板倉キャンパスの跡地利用」

生命科学部、食環境科学部の朝霞キャンパス移転（2024 年）に伴い、板倉キャンパスの活用方法について検討・決定する。教育研究施設のほか、運動部合宿所、グラウンドも含めて検討する。群馬県及び板倉町とも協議のうえ、本学にとり有効な活用方法を模索する。

8.社会学部の再編

- ・国際社会学科の設置：ダイバーシティ・マネジメントを担えるグローバルシチズンの育成

[108]「国際社会学科の設置」

2021 年度に、社会学部社会文化システム学科を改組し、国際社会学科を設置する。在日外国人数の急激な増加等にみられる日本社会の変化、環境破壊や紛争等国境を超える課題にみられる世界情勢の変化のなかで、多様性を積極的に活用し、課題を創造的に解決していく現場立脚型の「グローバル・シチズンシップ（地球市民としての資質・態度）」教育及び人材育成を目指す。

9.川越キャンパスの整備とアカデミックプランの検討

- ・川越キャンパスにおけるアカデミックプランの検討

[109]「生体医工学科移転後の川越キャンパスにおけるアカデミックプランの策定」

現在理工学部には所属する生体医工学科が朝霞キャンパスに移転することを好機として、2024 年 4 月以降の川越キャンパスのアカデミックプランについて、2025 年度以降の学部学科等の再編や、施設の建替え及び改修、設備の更新等も含めて検討し、2023 年度中にプランを策定する。

10.大学創立 150 周年を見据えた計画の策定

- ・創立 150 周年を見据えた長期計画の策定

[110]「次期中期計画及び創立 150 周年を見据えた長期計画策定のための体制の整備」

現在、進行中の中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」が終了する 2024 年度を見据え、次期中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-

2029」の策定の準備を2023年度下期に開始する際に、東洋大学創立150周年を見据えた長期計画の策定を並行して行うための全学体制を構築する。体制の構築に当たっては全学から広く人材を募り、新しい世代による、新しい東洋大学を描く。

V.ガバナンス・マネジメントに関する中期計画

2020年4月施行の改正私立学校法により学校法人のガバナンス強化が求められている。また、年々難しくなる社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファシリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須である。今中期計画においては、ガバナンス・マネジメントに重点を置き、以下の通りの計画を立てている。

1.法人ガバナンス（ガバナンスコードの遵守）

本法人は、日本私立大学連盟が2019年6月に策定した私立大学ガバナンスコード（第1版）を踏まえ、本法人において一層の強化が必要と考えられるものについて、今中期計画に位置付けている。

・長期的戦略の立案

[111]「国内外の教育研究情勢調査及び大学運営戦略能力の強化」

東洋大学創立150周年（西暦2037年）や、22世紀に向けてどのような学校経営をしていくのかを考えるためには、5年程度の展望では足りず、数十年のタームで大学経営戦略を構築する必要がある。そのため、国内外の教育研究情勢や世界の動向を幅広く意識し、高度な戦略を構築する能力を強化する。

・信頼性・透明性の確保

[112]「学校法人東洋大学の総合的な広報戦略策定体制の整備及び戦略策定」

本法人の広報は、大学、各高等学校・各中学校、幼稚園と、設置校ごとに異なる社会的位置づけに鑑み、法人全体の戦略と共通の指針を持たず個別に広報活動を展開している。法人構成校の一体感・接続性を高め、共通した「哲学」を伝え、東洋大学像が社会一般により深く認知されるようになるために、学校法人全体として総合的な広報戦略を策定・検証する体制を整備し、広報活動を推進する。

[113]「情報公開体制の整備」

法令で定められた情報の公開はもとより、本法人における教育研究活動や経営に係る公開すべき情報については、公正かつ信頼性の高い情報を迅速かつ網羅的に発信する必要がある。社会的な説明責任を果たすとともに幅広いステークホルダーの理解が得られるよう公開情報へのアクセス方法やわかりやすさなどを更に工夫するとともに情報公開に関する基準等を整備する。

[114]「コンプライアンス基本規則の整備」

本法人における業務は、法令、社会規範、本法人が定めた諸規則、本法人が策定した行動規範に基づき実行されなければならない。その根幹となる本法人におけるコンプライアンス基本規則を整備し、役員、教職員によるコンプライアンスの徹底を推進する。

[115]「法務業務体制の強化」

グローバル化に伴う法務やキャンパスの更なる整備等はもとより構成員による各種のトラブル等の対応に関しては法令に基づく適切な措置が求められる。法律顧問契約による法律相談窓口を設置しているが、法務部門の部署を設置するなど、迅速かつ的確な法的根拠のもと業務に取り組むことができる環境

を整備し強化する必要がある。

[116]「監事監査体制の整備」

改正私学法（2020年4月1日施行）では、監事の機能（権限）が強化されたが、法人ガバナンスの監査体制は、監事監査に限るものでなく本法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事象について総合的に対応できるようにする体制や、常勤・常任監事の登用を検討し、より一層内部監査室、会計監査人と連携する体制など、監事監査を支える体制を整備する。

・継続性の確保

[117]「役員の権限の整備」

本法人における役員の権限は最終決裁権限者である理事長に集中したものになっており、比較的軽微な案件の処理に対するスピード感を欠くものとなっている。役員の権限を再考することにより、合理性とスピードのバランスをとった意思決定ができるように整備を進める。

[118]「危機管理体制の整備」

震災や新型コロナウイルスの発症など、予期せぬ事態により、一瞬にして事業の継続が困難になりかねない事例が続いている。大きなリスクに対しどのように備え、如何に事業の継続を担保するか、今中期計画において危機管理体制を再整備する。

2.財務マネジメント

・健全な財政構造の維持

[119]「健全な財政構造維持のための財政計画の実行」

赤羽台キャンパスの開発や朝霞キャンパスの再開発以降を見据え、事業活動収支差額において持続的に5%程度のプラスを確保する計画の実行とあわせ、減価償却費相当分の確実な減価償却引当特定資産への組み入れを行う。

・確実な資金運用

[120]「確実な資金運用」

2018年度に資金運用方針を変更して従来の運用をリセットし、2019年度よりポートフォリオを構築して運用を開始した長期資金運用（5～10年程度）と、一部ファンドの運用を開始している超長期資金運用（10年以上）状況の検証を行い、資産配分及びファンドの見直しを行う。

・寄付募集の促進

[121]「「応援したい」と思っただけの募金活動の展開」

現時点で事業収入の8割が学納金収入となっている本法人において財政の健全性を維持するためには、新たな収入源の確保が必須である。法人全体のグローバル化やスポーツの強化等によりブランド力が高まってきている状況は寄付募集の促進の格好の時機であり、今中期計画期間で態勢を整備する。

3.人事マネジメント

・グローバル化への対応

[122]「教職員のグローバルマインドの醸成」

スーパーグローバル大学創成支援事業の採択期間終了後においてもグローバ

ル化を牽引する大学となるため、教職員のグローバルマインドの醸成を一層推進する。具体的には語学力の強化にとどまらず、異文化理解や海外大学の視察など、より実践的な研鑽を推進する。

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- [123]「多様な人材を活用した研究力・教育力・社会貢献力の強化」

本学の研究力・教育力・社会貢献力の強化においては、他大学や公的研究機関及び民間企業等との連携が必要である。具体的には研究者等がそれぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にするクロスアポイントメント制度を導入する。

- 働き方改革の推進

- [124]「ワークライフバランスの実現」

高齢者雇用安定法の改正に対応し、少子高齢化に伴う労働力不足に対応するため、高齢者の労働力活用を促進する。具体的には職員の定年年齢を 65 歳に引き上げるための環境を整備する。また、働き方改革関連法に基づく法令遵守の観点から就業規則等において未整備となっているものについて検討を進め、ワークライフバランスの充実を図る。

- 安全で快適な就労環境の実現

- [125]「ハラスメントの防止」

年々増加の傾向にあるハラスメント事案を抑止するため、現在の「ハラスメントの防止等に関する規程」を改正し、ハラスメントに起因する懲戒案件事例等の学内公表を行う他、教職員向け研修会の内容の見直し等を行い、ハラスメントの防止を推進する。

- 教職員の高度化

- [126]「専任職員育成システムの改善」

「理想のリーダー像に必要な資質」を身に付けることを目的として、新卒の 1 年目から 10 年目、さらに役職別に整備してきた従来の職員研修プログラムのうち、今後大学職員として求められる能力を検証した上で、職場の中心となる管理職の研修や中堅職員層の研修プログラムを改善する。とりわけ、業務の DX のために今後大学職員に広く求められる IT スキルの習得について、INIAD（情報連携学部）と連携しながら研修内容を検討して実践する。

4.ファシリティマネジメント

- 施設の長寿命化と予防保全

- [127]「施設設備整備計画（中期 5 力年計画）の実施」

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するためには、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施することが必要である。今中期計画期間における具体的な「施設設備整備計画」を立てて施設設備の長寿命化と予防保全に努め、毎年見直ししながら各年度の事業として予算に組み入れていく。

- 地球環境の保全

- [128]「温室効果ガス対策」

法人所有施設の有効活用と温室効果ガスの排出削減の両立は簡単ではないが、

本法人では両者のバランスを取りながら、地球環境の保全に努めていく。「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を国や自治体の取り組みを踏まえて推進し、目標値を設定して温室効果ガスの発生量を削減する。

- 施設管理の高度化

- [129]「施設管理の高度化（品質、安全と環境、コスト）」

- 施設設備を計画的に高度に管理するため、施設管理業務の仕様を明確にし、仕様に見合った適切な価格で安全と環境に配慮した管理業務を委託する。

今中期計画期間の財政計画は、以下のとおりである。

学校法人東洋大学 中期財政計画

2020年度～2024年度（ローリング版）

【収支計画】

【資金計画】

(単位：千円)	
項 目	金 額
①教育活動収入計	224,445,823
②教育活動支出計	213,832,517
(うち人件費)	109,547,566
(うち教育研究経費)	94,675,694
(うち、減価償却費)	28,842,462
③教育活動収支差額 (①-②)	10,613,306
④教育活動外収入計	2,536,898
⑤教育活動外支出計	125
⑥教育活動外収支差額 (④-⑤)	2,536,774
⑦経常収支差額 (③+⑥)	13,150,080
⑧特別収入計	803,915
⑨特別支出計	1,467,941
⑩特別収支差額 (⑧-⑨)	△664,027
⑪基本金組入前当年度収支差額 (⑦+⑩)	12,486,053
⑫基本金組入額合計	△37,580,041
⑬累積収支差額 (⑪+⑫)	△25,093,988

(単位：千円)	
項 目	金 額
①教育活動資金収入計	224,635,742
②教育活動資金支出計	180,425,140
③教育活動資金収支差額 (①-②)	44,210,602
④施設設備等活動資金収入計	22,793,631
⑤施設整備等活動資金支出計	75,303,330
(うち、事業計画支出)	52,302,621
⑥施設整備等活動資金収支差額 (④-⑤)	△52,509,699
⑦小計 (教育活動+施設整備等活動) (③+⑥)	△8,299,097
⑧その他の活動資金収入計	6,706,405
⑨その他の活動資金支出計	4,007,100
⑩その他の活動資金収支差額 (⑧-⑨)	2,699,306
⑪支払資金の増減額 (⑦+⑩)	△5,599,791

- ※ 入学定員が確保できていることを収入条件とした。
- ※ 教職員人件費は現状を維持することを支出条件とした。

<参考資料1>

学部・研究科の中期計画（概観）

■学部

・文学部

変化する社会に生起する事象の本質を見極めるため哲学的なものの見方を養い、権威や権力にとらわれず判断し、「独立自活」を目指す実力を養う。そのために、本質を掘り下げる教育と、実践的な力を養う指導とを両輪として提供できるような教育研究組織を強化する。

・経済学部

経済学部では、学生の目線に立って、学生の豊かな人間性に基づき、経済理論を基礎に、国際的視野を持って、内外の経済社会を学際的に考える、幅広い知識と的確な判断力を備えた、主体性、自立性のある人材を養成することを長期目標とする。

・経営学部

幅広い教養、経営全般に係る知識・スキルに基づき社会的課題に対して自らの考え方やものの見方を持つとともに、それをグローバルに発信できる有為な人財を育成し、学部としての魅力を高め、学生満足度を高めていく。

・法学部

法学部の志向するところは、（１）社会に安定した秩序を実現し、正義の要求を満たして、人々に公平かつ平等な生活を確保することを目的とする学問的体系的に研究するとともに、（２）そこに学ぶ者が、豊かな教養と専門的学識に加え、深く、広い見識を身につけ、緻密な分析力と総合的な判断力を備えた法的思考能力を養って、将来、法律専門職はもとより、どのような職域にあっても、自己の担当する職務を通して、全体を見通した幅広い視野からの適切な判断ができる人材に成長するように教育することである。

・社会学部

学部再編を契機として各学科の特色を明確にし、体系的に専門教育を行えるように教員構成を整え、学年進行に配慮したカリキュラムを編成する。理論と方法論の知識を背景に、演習や実習において実践される主体的学修の意義と成果を、対外的に発信し評価を受ける体制を構築する。

・国際学部

グローバルな視点から国際社会、地域社会の諸課題の解決につながる研究を推進し、そのためのイノベーションや地域づくりのアプローチを学生が学び、その現場を経験することを通して社会の諸課題の解決に貢献する人材を輩出する。

- 国際観光学部

産官学連携を重視しながら、国内外の競合大学との差別化を図り、国策である観光立国を支える教育・研究機関としての地位を確保する。加えて、観光現場への習熟と理論応用力を同時に養い、語学力と日本理解度を高めながら、グローバル人材の育成に邁進する。

- 情報連携学部

AI、IoT 時代において、最先端の ICT やデータを駆使することで、あらゆる分野や都市、さらに社会全体に新しいイノベーションやデジタルトランスフォーメーションを起こしていくための先進的な教育研究を展開する。

- ライフデザイン学部

ライフデザイン学部は 2021 年度にキャンパス移転、2023 年度には学部再編を予定しており、今後の更なる発展を目標とする。具体的には、各学科・専攻の専門領域において、QOL の向上に資する高い専門性を獲得すると同時に、SGDs の達成に貢献できる人材の育成を目指す。

- 理工学部

科学技術の細分化と複雑化する中、それに対応する 2021 年度カリキュラム編成を再構築すると同時に、学科毎の研究組織と学科を横断する研究体制を推進し、従来の枠に捉われない教育と未来開拓研究活動に挑戦する。

- 総合情報学部

システム情報、心理・スポーツ情報、メディア文化を中心とし、最新の理論と実践の両面で質の高い文理融合教育を学部・大学院と一体化して実現し、様々な分野で国際レベルで活躍できる多様なグローバル人材を育成する。

- 生命科学部

学部学科の将来構想と教員組織編成方針に従い、教員人事計画を含む教育研究組織の整備を進め、入学者志願者数の維持、向上や学生の就職支援の改善（理系に特化した就職先、大手企業への就職など）を実現する。

- 食環境科学部

哲学思想に基づく専門教育の充実により、食を総合的に理解した専門家の育成を目指すとともに、食の技術革新研究、ビッグデータの利活用技術の開発、健康寿命の延伸と健康づくりに資する科学的根拠の構築に取り組む。

■研究科

• 文学研究科

大学院の充実のために、短期目標として「国際化の推進および大学院進学を志しやすい状況の整備」、中期目標には「留学生のための教育体制の整備と日本人学生の基礎力強化および高度な論文作成能力の涵養」を掲げた。

• 社会学研究科

英語による教育科目の増加、院生の英語論文投稿の支援、他国との部局間協定等の国際化の推進を行う。また社会人院生の増加策と院生のキャリア教育にも留意し、福祉社会システム専攻の発展的な展開を開始する。

• 法学研究科

留学生および社会人の受け入れ促進のための入試改革の継続を行う。また英語による教育科目を増やししながら、海外研究機関との共同研究や海外研究プログラムを立ち上げ、より一層学生のグローバル力向上を図る。

• 経営学研究科

高度専門職業人の育成と社会人の再教育を目指し、中小企業診断士登録養成コースのカリキュラムの拡充、税理士コースの拡充を行う。留学生増加、国際化に向けて、英語トラックのカリキュラムの充実を図る。

• 理工学研究科

社会へ貢献する自立した人材、世界を変革するグローバル人材、創造性豊かな若手研究者を育成する。産業界との協働、キャリア教育を充実、国際学会での研究発表促進、学部と大学院との連携強化を行う。

• 経済学研究科

経済学専攻では、入試方法の改善により社会人学生も積極的に受け入れ、多様で優秀な入学者の確保に努める。公民連携専攻では、国連および PPP 関係機関との連携を進め教育および研究プログラムを充実させる。

• 国際学研究科

グローバル・イノベーション学専攻と国際地域学専攻との間で各種資源を共有して教育環境の充実を図る。研究能力の向上、学部との教育の一体化、国費・JICA 等の奨学生や社会人学生等の増加に努める。

• 国際観光学研究科

知的好奇心に富んだ多様な学生の募集にさらに努め、幅広い業界分野からの社会人の受け入れ、内部推薦学生の受け入れを強化する。国際共同研究を進め、教員と院生双方とも研究実績を上げるようにする。

- 生命科学研究科

英語のみでも学位取得可能なカリキュラムを整備し、俯瞰的視野および実践的研究力を持つ多様な学生を育成する。国内外研究機関および産官と連携、生命科学分野における高度な研究を推進し成果を発信する。

- 社会福祉学研究科

社会福祉系の学内研究組織（福祉社会開発研究センター）と連携し、院生、特に後期課程院生に実践的な教育・研究の場を提供し、留学生修了者を中心とした国際的ネットワーク形成と研究交流を進める。

- ライフデザイン学研究科

海外研究機関との共同研究や海外教員招聘、交換留学生の受け入れと海外研修を含んだ科目の設置等により国際化を推進する。他研究科や地域との研究交流により教育研究の高度化と社会貢献を推進する。

- 学際・融合科学研究科

インド・欧米との緊密な関係を構築する。ダブルディグリープログラムの継続および新規締結、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターとの連携を通じて国際的研究成果を発信し、SGU や世界大学ランキングの取組に貢献する。

- 総合情報学研究科

情報学を諸分野に応用する総合情報学の実践と普及を通じて社会に貢献する。一貫教育カリキュラムにより学部から修士、博士への志願者の安定した流れを確立する。優秀な博士の助教採用などを実施する。

- 食環境科学研究科

グローバル人材を涵養するために、海外研修の単位化、専門英語授業の必修化及びワークショップ等の開催による実用英語力の養成を行う。また、ライフイノベーション研究所等、内外の研究機関と連携する。

- 情報連携学研究科

情報技術分野および応用分野を専門とする学生に対して、多様な背景と能力を持つ教員と実業界が連携して教育を進め、社会人リカレント教育も連携して実施し、社会に新しいイノベーションを起こす。

② 工程表【1 ページ】

※ 全体計画を把握するため、10年間の工程表を作成してください。

人材を磨き
ピラミッド型から
ダイヤモンド型へ

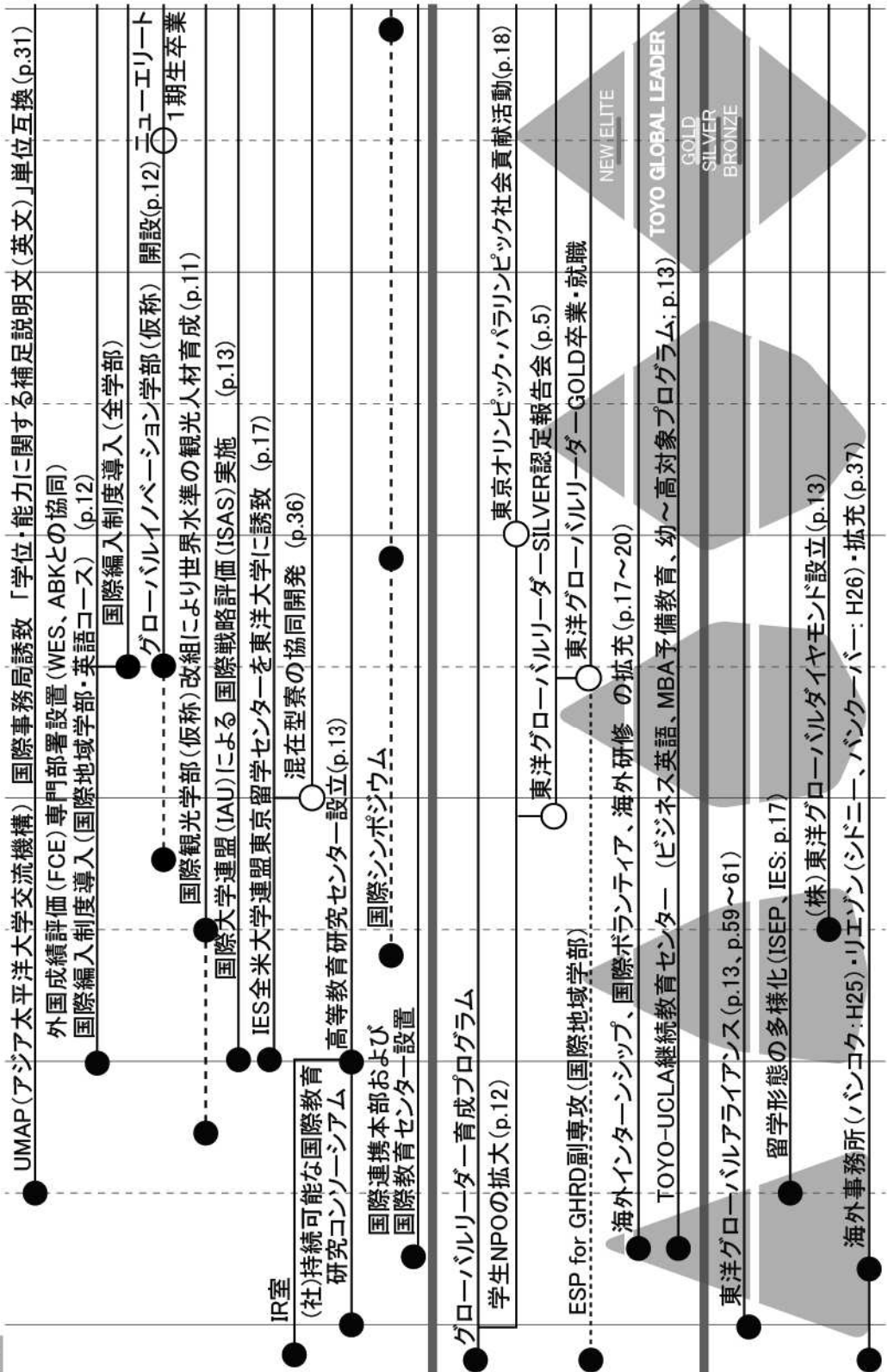
グローバルリーダーの集うアジアのバズ大学を目指して
TOYO GLOBAL DIAMONDS

国際通用性の高いプログラム

グローバル教育
普遍的な全世代教育

プラットフォーム
持続可能な教育

H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) H31(2019) H32(2020) H33(2021) H34(2022) H35(2023) H36(2024)



不断の大学改革

プログラムの継続的・発展的実施

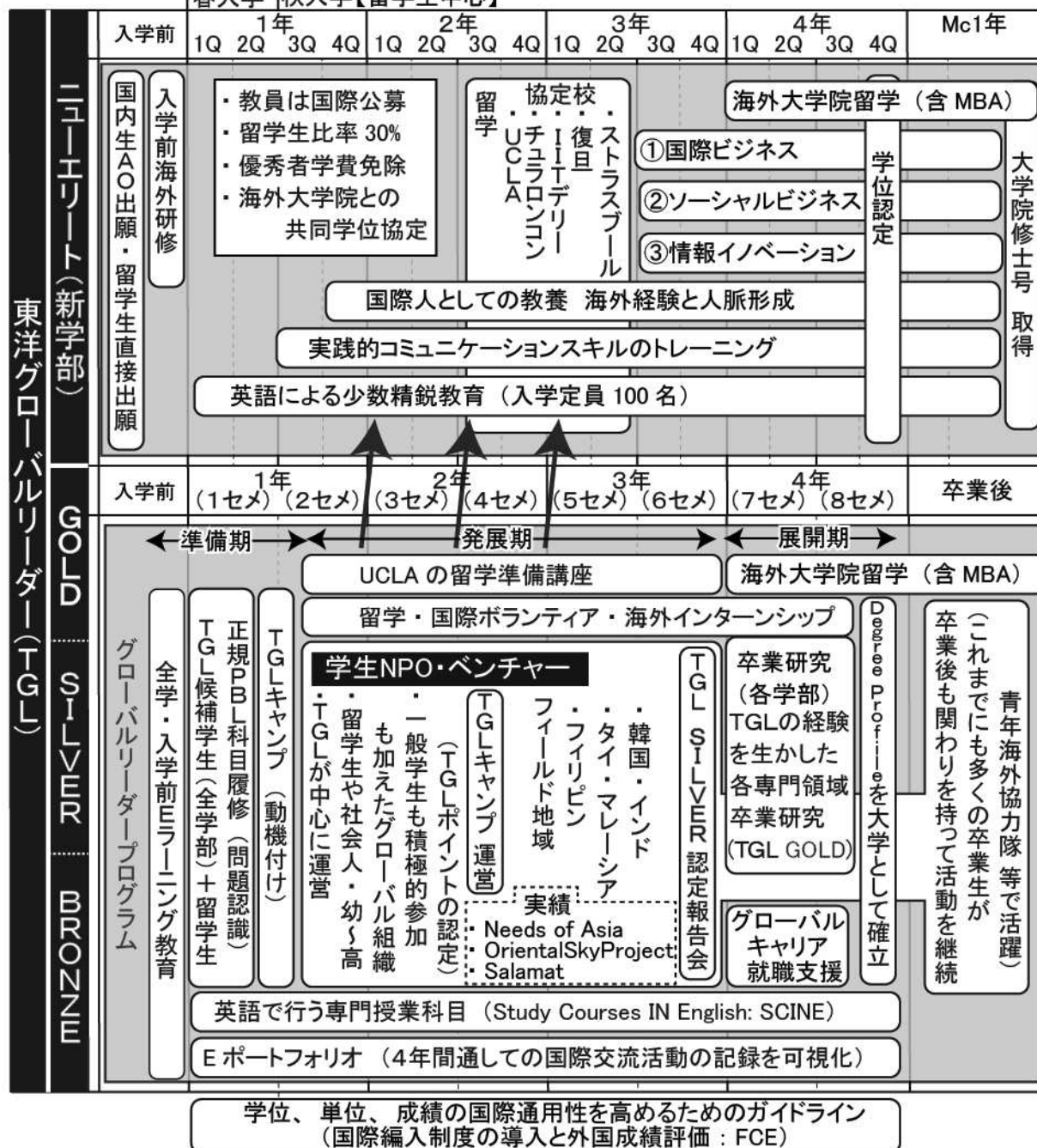
大学全体の底上げ

③ 共通観点1（構想の創造性、展開性等）概念図【1ページ】

現在11学部44学科3万人の学生を有する本学は、これまで国際地域学部が牽引してきたグローバル人材育成支援事業を全学に展開する。「東洋グローバルリーダー」は、英語開講専門科目履修単位数・語学力・東洋グローバルポイント(旧・国際交流ポイント)を基本条件として、正課教育のみならず、留学生を交えた学生NPO活動などの課外活動を通じて育成・認定される(GOLD, SILVER, BRONZE)。H31設立予定の「グローバルイノベーション学部」では、国際通用性を高め、世界の舞台で先端的な役割を担う「ニューエリート」を育成する。

▽【国内生中心】

春入学 | 秋入学【留学生中心】



東洋グローバルリーダーの認定要件

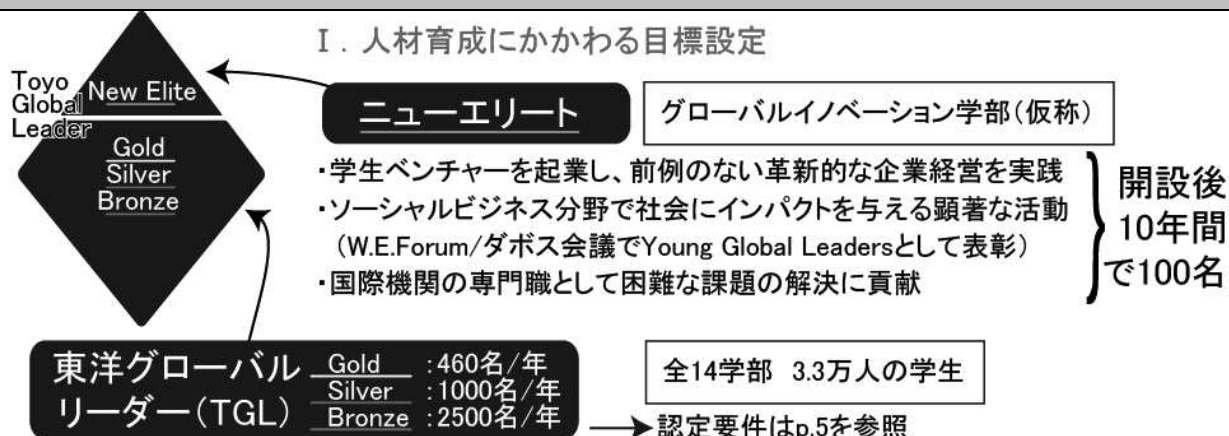
(TGL ポイント例: 認定留学 20pt、海外専門研修 5~10pt)

	専門科目 (英語開講)	TOEFL (TOEIC)	TGL ポイント	海外での活動	その他	認定時期	目標数	備考 (これまでの制度)
東洋 グローバル リーダー (TGL)	ニューエリート	全科目 600 (900)	40	海外留学 or 国際インターン or 社会貢献活動	グローバルイノ ベーション学部卒業 卒論(または要旨) を英語で執筆 TGL認定報告会 で発表・認定	学部卒業時 (4年又は3年)	100名/年	新規
	GOLD	60単位以上 550 (730)	30			8セメ終了時	460名/年	ESP for GHRD に準拠
	SILVER	30単位以上 500 (600)	20			6セメ終了時	1100名/年	新規
	BRONZE	10単位以上 -	10			各セメスタ終了時	2500名/年	SCINEに準拠

④ 共通観点2（共通の成果指標と達成目標）概念図【1ページ】

1. 国際化	(1) 多様性	①外国人及び海外学位取得 教員 国際公募の徹底 180名→411名 ②外国人及び海外大学学位取得 職員 海外職員研修 1名→24名 ③教職員に占める女性の比率 女子教育のパイオニア 32.3%→36.9% ④全学生に占める外国人留学生の割合 本取組で拡充 557名→2,720名	2. ガバナンス改革関連	(1) 人事システム	①年俸制の導入 年俸制適用者数 188名→353名 ②テニユアトラック制の導入 テニユアトラック対象者 16.1%→36.4% ③国際通用性を持った人事評価制度 「教員活動評価」を実施 ④国際通用性を見据えた採用と研修 外国人教員の採用 180名→411名
	(2) 流動性	①日本人学生に占める留学経験者割合 本取組で拡充 490名→2,870名 ②大学間協定に基づく交流数 本取組で拡充 565名→1,700名		(2) ガバナンス	①事務職員の高度化への取組 TOEIC800点 20名→72名 ②具体的ビジョン、中期計画等の策定 国際連携本部の設置 ③迅速な意思決定を実現する工夫 学長ガバナンスのスキーム作成 ④意思決定機関等への外国人の参画 女性教員、外国人教員の担当副学長 ⑤IR機能の強化・充実 H25に東洋大学IR室を設置
	(3) 留学支援体制	①日本人・留学支援体制 英語力別に数値目標設定 ②外国人留学生・支援体制 留学生支援室開設	3. 教育の質的転換・主体的学習 教育の改革的取り組み	(1) 教育の質的転換・主体的学習	①学生の実質的学びの時間の確保 IR室による全学調査とFD推進センター ②学生の主体的参加と大学運営への反映 授業評価実施数 4,605科目→5,165科目 ③TA活用の実践 学生TAによるTGLキャンプの運営
	(4) 語学力	①外国語による授業科目数・割合 107科目→1740科目 (15.4%) ②外国語で卒業可能なコース 新学部・特区 4コース→17コース ③日本語教育の充実 Language Exchange Partner 500名 ④学生の語学レベルの測定・把握、向上 TOEFL550点相当 155名→1200名		(2) 入試改革	①TOEFL等外部試験の学部入試への活用 外部試験入試方式 428名→4000名 ②多面的入学者選抜の実施 バカロレアAO入試 全学部 0名→300名
	(5) 教務システムの国際通用性	①ナンバリング実施状況・割合 全学部実施 0科目→全 9,820科目 ②GPA導入状況 導入済み 卒業要件GPA2.0以上 ③シラバスの英語化の状況・割合 順次拡大中 928科目→全14100科目 ④教育プログラムの国際通用性と質保証 FCE（外国成績評価）専門部署 設置		(3) 柔軟、多様なアカデミックパス	①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 新学部入学定員100名+転部・編入50名 ②早期卒業・入学、5年一貫制課程等 新学部大学院進学者の5割が5年で修士
	(6) 大学の国際開放度	①柔軟な学事暦の設定の有無 H32までに全14学部でクォーター制 ②入試における国際バカロレアの活用 バカロレア利用AO入試 0名→300名 ③渡日前入試、入学許可の実施等 渡日前入試合格者数 10→150名 ④奨学金支給の入学許可時の伝達 入学許可時の伝達 113→600名 ⑤混住型学生宿舎の有無 国際会館・混住型 0名→455名分 ⑥海外拠点の数及び概要 本取組で拡充 3カ所→10カ所 ⑦外国人留学生OBの積極的活用 本学海外広報官任命 10カ国 20名 ⑧外国語による情報発信等 Webサイト多言語化 4カ国→7カ国語		(1) 教育情報の徹底した公表	(1)教育情報の徹底した公表 H26から大学ポートレート参加
			4. その他		

⑤ 共通観点3（大学独自の成果指標と達成目標）概念図【1ページ】



東洋グローバルリーダー(TGL) 育成ループリック

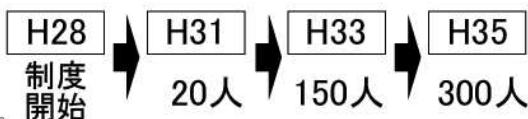
代表的な指標	Stage 4 TGL Gold (目標段階) 460名	Stage 3 (発展段階)	Stage 2 (基礎段階)	Stage 1 (基盤)
異文化環境における英語運用表現能力	英語をツールとして使いこなし、表現したいことを的確に伝え、相手の意見を尊重するアサーティブな表現能力を持つ。	異なる文化背景を有する人々との相互理解を築くだけの英語表現力を持ち、日常的なコミュニケーションが十分にとれる。	異なる文化背景を有する人々との対話に興味を持ち、自分の伝えたいことをまがりなりにも伝え、相手も理解しようと試みる。	英語で表現を試みることではあるが、英語を使うことに精一杯で、相手と対話するところまで意識が及ばない。
文化的な価値創造	異なる世界観を理解し、現実的な問題設定の中で、新しい価値創造をする能力をもつ。	異なる世界観の存在を知的かつ感性的な側面で理解し、この理解に基づく行動をとることができる。	他の世界観が存在することを認識してはいるが、基本的には自分の世界観により行動する。	他者の経験から学ぼうとはしているが、自己の文化的価値観からのみ思考する。
異文化環境における課題解決	異文化環境において複雑な水準の課題を見出す力があり、その課題を解決する力を持つ。	異なる文化のもとで、ものごとを深く考え、解決のための行動をとることができる。	異なる文化のもとでも、単純で表面的な課題を見出すことができる。	他の文化を学ぼうという最低限の姿勢がみられる。

※IDI(Intercultural Development Inventory) : 異文化適応テストを留学前後で実施して定量評価

II. 国際通用性の目標設定

国際編入制度を活用して入学する学生

外国成績評価(FCE)専門部署の設置
※整備されている日本の大学は少ない



III. 全世代グローバル教育・持続可能な教育プラットフォーム

TOYO-UCLA継続教育センター(H26.7設立)

- ・社会人向けビジネス英語講座
- ・海外大学院留学準備講座
- ・MBA予備教育
- ・幼～高校生・シニア対象・英語講座

(株)東洋グローバルダイヤモンド(H29設立)

事業収益

H35 開講講座数
700講座/年
のべ参加人数
3,000名/年
戦略的奨学金
5,000万円/年

(取組期間終了後も安定的な継続)

これまで日本の大学における国際化の推進には、財政的問題が障壁となることが多かった。本取組では、持続可能な教育プラットフォームの構築を目指し、東洋グローバルアライアンスで開発した各種研修プログラムを、全世代の日本人に提供、事業収益を確保しながら、取組期間終了後も安定して事業を継続する。

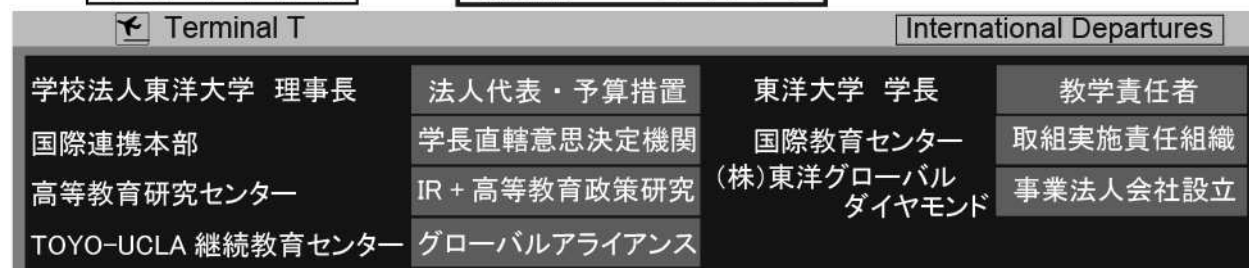


Figure 1 is a bar chart titled "Figure 1: Bar chart showing the proportion of income sources for 11 universities." The chart displays the proportion of three income sources for 11 universities, labeled H26 through H36. The Y-axis represents the proportion, ranging from 0 to 1.0. The legend indicates three categories: Public Funds (Public Money) in dark gray, Business Income in medium gray, and University Self-income in light gray.

University	Public Funds (Public Money)	Business Income	University Self-income
H26	0.85	0.10	0.05
H27	0.80	0.15	0.05
H28	0.85	0.10	0.05
H29	0.80	0.15	0.05
H30	0.85	0.10	0.05
H31	0.80	0.15	0.05
H32	0.85	0.10	0.05
H33	0.80	0.15	0.05
H34	0.85	0.10	0.05
H35	0.80	0.15	0.05
H36	0.85	0.10	0.05

-學生確保（資料）-45-

⑦B 個別観点B（大学の特性を踏まえた特徴）概念図【1ページ】

創立125周年 未来宣言『東洋大学は、「哲学すること」の教授を根本として、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の大学の実現を目指し、役員・教員・職員・学生のすべてが一体となって、卒業生ともども奮闘努力してまいります。今日、未来へ旅立つこの日を胸に刻み、創立者・井上円了先生の崇高な理想を次世代へと届けることを喜びに、地球社会の未来に貢献する大学の確立を求めて、私たちの手で新しい歴史を創出し、進化し続けていくことを誓います。』



東洋大学127年の歴史とグローバル人材育成の系譜

1887(明治20)年



井上円了、本郷の麟祥院内に「私立哲学館」を創設

井上円了・3度の海外視察渡航と27年にわたる国内巡講

『余資なき者、優暇なき者のための教育』(設立趣意書)

1916(大正5)年
1950(昭和25)年



私立大学初の「女子の入学」を許可 栗山津禰(ツネ)さんが国文学科に入学
短期大学部第2部「夜間部」設置

現在イブニングコースで6学部9学科に815名の入学定員

大学院11研究科(定員517名)「夜間開講コース」も設置

1997(平成9)年
2012(平成24)年



「国際地域学部／生命科学部」を設置 10学部を擁する総合大学に
創立125周年「未来宣言」／国際地域学部「文部科学省GGJ事業(タイプB)」に採択

グローバル人材育成を積極的に展開

2014(平成26)年

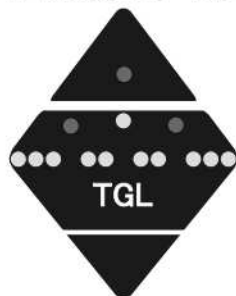


スーパーグローバル大学創成支援事業(本取組)

世界都市 東京での **TOYO GLOBAL DIAMONDS** 構想

老若男女を問わず「開かれた大学」の特質をグローバル教育で発現

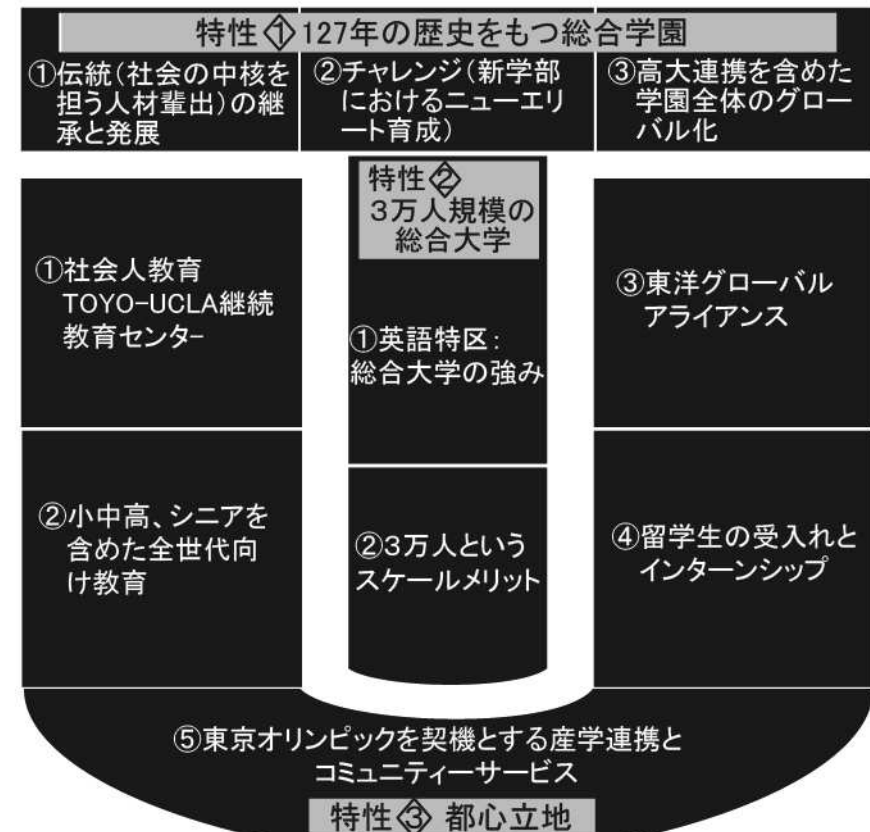
2017(平成29)年
国際観光学部(仮称)
情報系新学部 設置



2019(平成31)年
グローバルイノベーション学部(仮称)
設置

2020(平成32)年
東京オリンピック
パラリンピック2020

2024(平成36)年



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人東洋大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 1 大学、3 高校、3 中学、1 幼稚園を展開する学校法人。中核の東洋大学（大学）は、東京都文京区、北区、埼玉県川越市、群馬県板倉町の 4 キャンパスに 13 学部 45 学科を構え、学生数は 3 万人を超える。キャンパスや学部・学科の再編を継続的に進めており、23 年 4 月にライフデザイン学部などを改組し、福祉社会デザイン学部と健康スポーツ科学部を開設する。24 年には板倉キャンパスで展開する 2 学部などを朝霞キャンパスへ移転させ、板倉キャンパスの利用を終了する予定である。
- (2) 国内の 18 歳人口が減少に向かう中、学生獲得競争は激しさを増しつつある。ただ、スピード感のある施策展開などを背景に大学は強い学生獲得力を維持しており、大学法人として比較的余裕のある収支状況を継続できると想定される。赤羽台キャンパスや朝霞キャンパスの整備に伴う支出が続いているが、キャッシュフロー創出力や支出時期の見通しを踏まえれば、強固な財務基盤を維持できると考えられる。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) キャンパスや教育組織の再編、国際化の取り組みが受験生などから支持され、大学の実志願者数は国内トップクラスにある。5 教科・4 教科型入試や英語重視型入試、数学必須入試を拡充するなど、一般入試による学力上位層の獲得に注力している。板倉キャンパスの利用終了とアクセスのより良い他キャンパスの活用の促進は、学生獲得力のさらなる強化や研究面の活性化につながると考えられる。22 年には川越キャンパスの再編整備と教育研究の将来像に関する検討にも着手し、環境変化への対応を着実に進めている。
- (4) 外部資金や寄付金などの収入源の多様化、強化を図る余地はある。ただ、学納金を中心とする収入面の安定度は高い。光熱費など諸費用の上昇に留意は必要だが、人件費や教育研究経費の管理は的確で、今後も健全な収支構造を保てると考えられる。また、財務面は良好である。強いキャッシュフロー創出力を背景に、一定程度の運用資産を維持しながら、施設設備の整備を積極的に行っている。ただ、積立率は 70% 台にとどまっており、基本財産の維持更新に向けた資金の蓄積が中長期的な課題と考えられる。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：学校法人東洋大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「学校法人」（2022年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 学校法人東洋大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

①生命科学部(生命科学科、生体医工学科、生物資源学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
生命科学部		全学科共通	各113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	生命科学部	生命科学科/応用生物科学科	各113	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
	理工学部	生体医工学科	113	250,000	990,000	260,000	85,000	0	1,585,000	5,590,000
中央	理工学部	生命科学科	75	240,000	1,175,700	297,700	109,600	0	1,823,000	6,572,000
明治	農学部	生命科学科	150	200,000	1,194,000	0	90,000	312,000	1,796,000	6,614,000
芝浦	システム理工学部	生命科学科	115	280,000	1,199,000	283,000	0	0	1,762,000	6,408,000

②食環境科学部(食環境科学科、フードデータサイエンス学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
食環境科学部		食環境科学科	126	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
		フードデータサイエンス学科	113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	食環境科学部	食環境科学科	70	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
日本大学	生物資源科学部	食品生命学科	136	260,000	1,050,000	200,000	150,000	0	1,660,000	5,860,000
明治	農学部	食料環境政策学科	150	200,000	1,085,000	0	45,000	307,000	1,637,000	5,978,000
東京農業	応用生物科学部	食品安全健康学科	150	270,000	760,000	230,000	250,000	25,600	1,535,600	5,722,400
中央	理工学部	ビジネスデータサイエンス学科	115	240,000	1,175,700	297,700	109,600	0	1,823,000	6,572,000
立命館	理工学部	数理科学科・データサイエンスコース	97	200,000	1,514,000	0	0	0	1,714,000	6,237,600

③食環境科学部(健康栄養学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
食環境科学部		健康栄養学科	100	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	食環境科学部	健康栄養学科	100	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
女子栄養	栄養学部	実践栄養学科	200	275,000	980,000	471,000	272,000		1,998,000	7,167,000
城西大学	薬学部	医療栄養学科	100	300,000	1,380,000	306,000	0	0	1,986,000	7,584,000
十文字学園女子	人間生活学部	食物栄養学科	120	250,000	800,000	0	0	380,000	1,430,000	5,450,000

④生命科学研究科(生体医工学専攻)

(単位:円)

研究科		専攻	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	在学期間納入合計
生命科学研究科		生体医工学専攻(M)	13	270,000	550,000	130,000	120,000	0	1,070,000	1,870,000
		生体医工学専攻(D)	3	270,000	550,000	80,000	120,000	0	1,020,000	2,520,000
参考 (現行学費)	生命科学研究科	生命科学専攻(M)	20	270,000	550,000	130,000	120,000	0	1,070,000	1,870,000
	理工学研究科	生体医工学専攻(M)	18							
	生命科学研究科	生命科学専攻(D)	4	270,000	550,000	80,000	120,000	0	1,020,000	2,520,000
	理工学研究科	生体医工学専攻(D)	3							

東洋大学
「生命科学部」「食環境科学部」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和5年2月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月開設予定の東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

高校生対象調査		
調査対象		高校2年生
調査エリア		福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	20,643人(177校)
	有効回収数 (回収校数)	13,319人(155校) 有効回収率:64.5%
調査時期		2022年11月30日(水)～2022年12月26日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、東洋大学の「生命科学部」「食環境科学部」に対する需要を確認するための調査として設計。東洋大学の主な学生募集エリアである、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、13,319人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が59.0%、「女性」が40.3%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が44.1%、「私立」が55.9%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、「埼玉県」が33.6%で最も多い。次いで「東京都」が30.5%、「茨城県」が10.0%と続く。
- 回答者の所属クラスは「理系クラス(理系コース)」が73.5%で最も多い。次いで「文系クラス(文系コース)」が10.4%、「コース選択はない」が9.9%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が70.9%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が40.2%、「専門学校・専修学校に進学」が13.2%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、東洋大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「工学」が28.5%で最も高い。次いで「理学」が25.6%、「看護・保健学」が16.4%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度(※)は、以下のとおり。
- 「A. 【生命科学部 生体医工学科】『生体工学コース』と『医工学コース』の2つのコースを2年次後半以降に配置。『生体工学コース』は再生医療/細胞工学や健康科学等の生命工学について学び、『医工学コース』は医療機器や医療材料等の先端応用領域について学ぶ。2コースの専門教育科目は横断的に履修することが可能であり、生体医工学に関する幅広い専門知識の修得を図る。」の魅力度は57.5%である。
- 「B. 【生命科学部 生物資源学科】生命科学の知識・技術を高度に活用できるよう、『植物科学コース』『微生物科学コース』の2つの専門コースを設置。『植物科学コース』は系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学び、『微生物科学コース』は幅広い微生物の科学と応用について学ぶ。生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を身につけることができる。」の魅力度は54.2%である。
- 「C. 【食環境科学部 食環境科学科】フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーの3コースの学習モデルを設定。食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6カテゴリーで学び、食の世界を系統的に理解することができる。」の魅力度は52.2%である。
- 「D. 【食環境科学部 フードデータサイエンス学科】食の歴史・文化に関する人文科学系科目、食と健康に関する自然科学系科目、社会経済を読み解くための理論に関する社会科学系科目を配置し、文理融合型の授業を展開。食料経済実験室、官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を活用し、フードデータサイエニティストとして実践力の修得を図る。」の魅力度は50.3%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向・入学意向

- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を「受験したいと思う」と答えた人は、14.2% (13,319人中、**1,894人**)である。
- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を「受験したいと思う」と答えた1,894人のうち、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への入学意向は以下のとおり。

生命科学部 生体医工学科 : 34.0% (**644人**)

生命科学部 生物資源学科 : 25.4% (**481人**)

食環境科学部 フードデータサイエンス学科 : 12.2% (**231人**)

食環境科学部 食環境科学科 : 16.9% (**321人**)

①生命科学部 生体医工学科



高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は4.8% (644人)で、予定されている入学定員113人を大きく上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は4.7% (7,863人中、**372人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は5.0% (5,371人中、**267人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は5.2% (4,477人中、**231人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「東京都」の高校在籍者からの入学意向は5.1% (4,064人中、**207人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は5.7% (9,787人中、**556人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇高校卒業後の希望進路別

- 東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は4.9% (9,444人中、**463人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は5.0% (12,048人中、**607人**)と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。

※四年制大学＝「私立大学に進学」「国公立大学に進学」のいずれかを回答した人の合計値

◇興味のある学問系統別

- 「生命科学部 生体医工学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「生物学」に興味がある回答者の入学意向は14.0% (1,912人中、**267人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「工学」に興味がある回答者の入学意向は5.6% (3,794人中、**214人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「理学」に興味がある回答者の入学意向は7.1% (3,413人中、**244人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「医学」に興味がある回答者の入学意向は14.3% (1,333人中、**191人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「工学」「理学」「医学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は7.1% (7,047人中、**502人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.2% (5,224人中、**325人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の特色Aに魅力を感じている回答者の入学意向は、8.2% (7,655人中、**628人**)と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「工学」「理学」「医学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は7.5% (4,902人中、**367人**)で、予定している入学定員数113人を3倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち「工学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.6% (3,677人中、**241人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

②生命科学部 生物資源学科



高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は3.6% (481人) で、予定されている入学定員113人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向は4.2% (7,863人中、**327人**) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は2.8% (5,371人中、**153人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は4.0% (4,477人中、**178人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「東京都」の高校在籍者からの入学意向は4.1% (4,064人中、**166人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は4.2% (9,787人中、**414人**) と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

◇高校卒業後の希望進路別

- 東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は3.8% (9,444人中、**363人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は3.9% (12,048人中、**466人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

※四年制大学＝「私立大学に進学」「国公立大学に進学」のいずれかを回答した人の合計値

◇興味のある学問系統別

- 「生命科学部 生物資源学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「生物学」に興味がある回答者の入学意向は17.9% (1,912人中、**342人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。「農学」に興味がある回答者の入学意向は18.7% (1,038人中、**194人**)、「理学」に興味がある回答者の入学意向は5.0% (3,413人中、**170人**)と、いずれも予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「農学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は8.4% (4,944人中、**413人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の特色Bに魅力を感じている回答者の入学意向は、6.5% (7,222人中、**472人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

さらに精緻な条件下での、東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「農学」「理学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は9.0% (3,515人中、**315人**)で、予定している入学定員数113人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち「理学」に興味がある回答者の入学意向は5.3% (2,448人中、**130人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

③食環境科学部 フードデータサイエンス学科



高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への 入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は1.7% (231人) で、予定されている入学定員113人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- ・「男性」の入学意向は1.4% (7,863人中、108人) と、予定している入学定員数に近い入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は2.3% (5,371人中、121人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- ・新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は2.1% (4,477人中、93人)、「東京都」の高校在籍者からの入学意向は1.6% (4,064人中、66人) と、いずれも一定の入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は1.5% (9,787人中、149人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は1.9% (9,444人中、182人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は1.7% (12,048人中、207人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

◇興味のある学問系統別

- ・「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「食物・栄養学」に興味がある回答者の入学意向は9.0% (1,267人中、**114人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.4% (7,506人中、**177人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」「食物・栄養学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.3% (7,228人中、**168人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- ・東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の特色Dに魅力を感じている回答者の入学意向は、3.4% (6,698人中、**225人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への入学意向者数

- ※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の入学意向者について分析する。
- ・回答者全体における精緻な条件下での入学意向は2.5% (5,440人中、**138人**)で、予定している入学定員数113人を上回る入学意向者がみられた。そのうち「工学」「理学」「食物・栄養学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.5% (5,237人中、**131人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

④食環境科学部 食環境科学科



高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は2.4% (321人) で、予定されている入学定員126人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- ・「男性」の入学意向は1.7% (7,863人中、136人)、「女性」の入学意向は3.4% (5,371人中、181人)と、いずれも予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- ・新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は2.4% (4,477人中、106人)、「東京都」の高校在籍者からの入学意向は2.5% (4,064人中、103人)と、いずれも一定の入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は2.3% (9,787人中、223人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は2.7% (9,444人中、257人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は2.5% (12,048人中、303人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

◇興味のある学問系統別

- ・「食環境科学部 食環境科学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「食物・栄養学」に興味がある回答者の入学意向は16.3% (1,267人中、**206人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「農学」「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は4.6% (5,661人中、**259人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は5.2% (4,464人中、**232人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- ・東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の特色Cに魅力を感じている回答者の入学意向は、4.5% (6,954人中、**315人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への入学意向者数

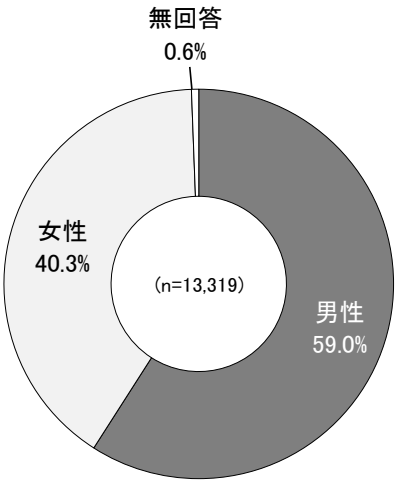
※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「農学」「理学」「食物・栄養学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の入学意向者について分析する。

- ・回答者全体における精緻な条件下での入学意向は5.3% (4,024人中、**214人**)で、予定している入学定員数126人を上回る入学意向者がみられた。そのうち「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.1% (3,199人中、**196人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数126人を超える入学意向者がみられた。

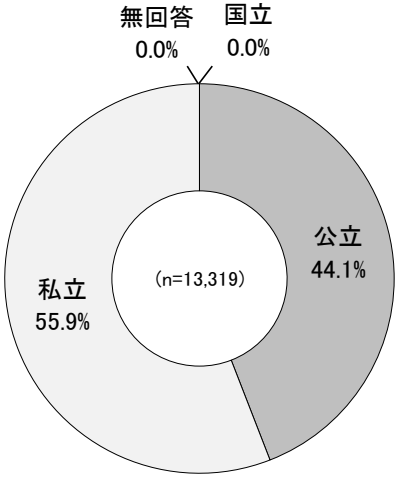
高校生対象 調査結果

回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

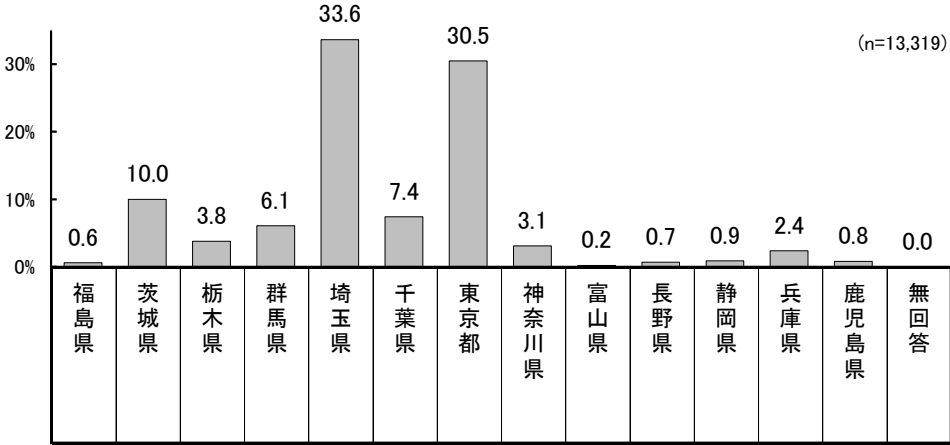
性別



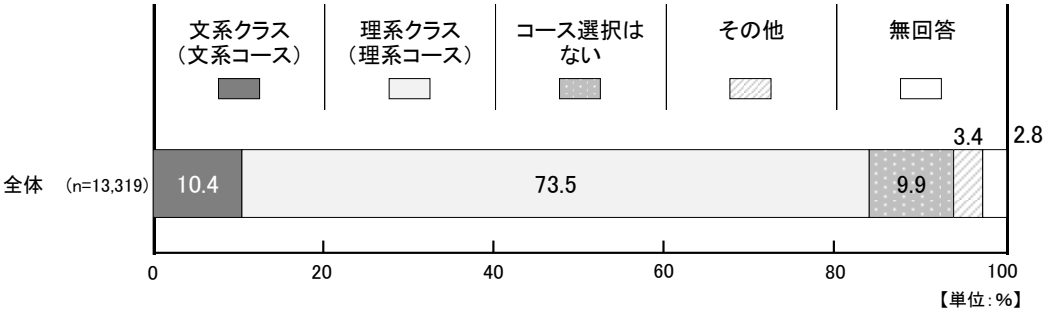
高校種別



高校所在地



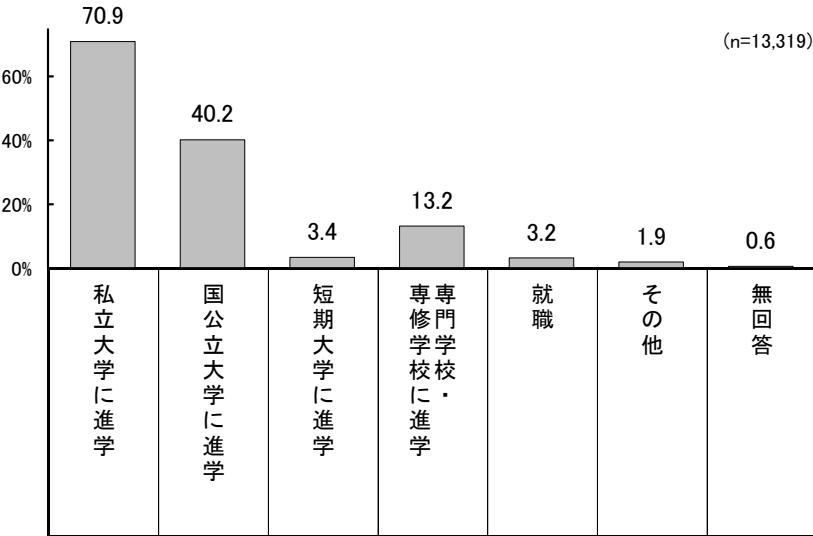
所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

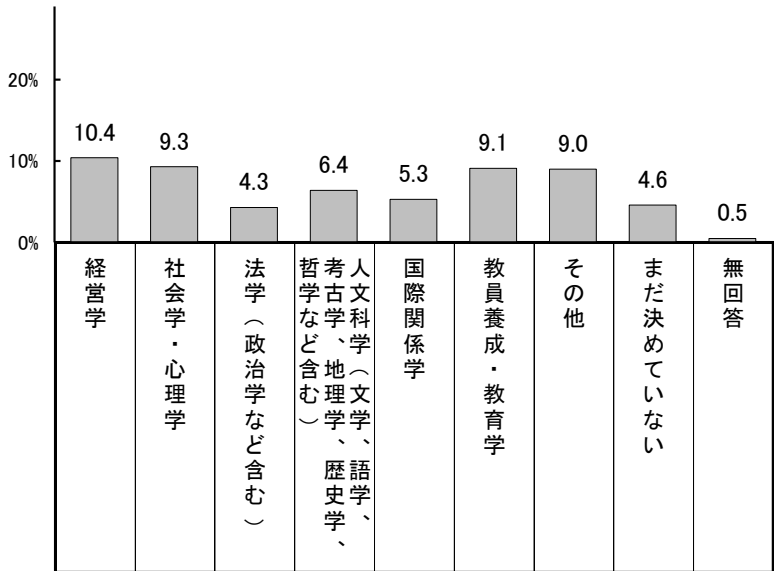
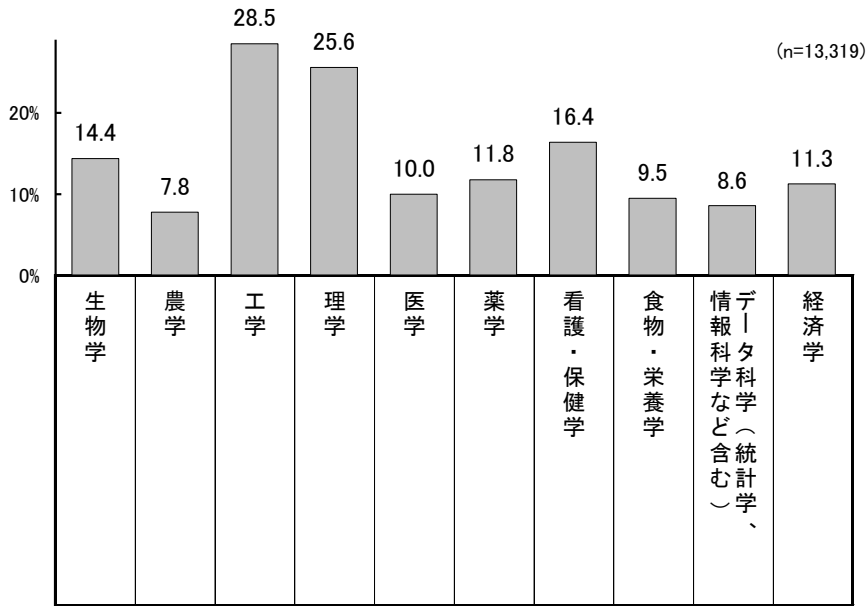
Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路の口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)



興味のある学問系統

■興味のある学問系統

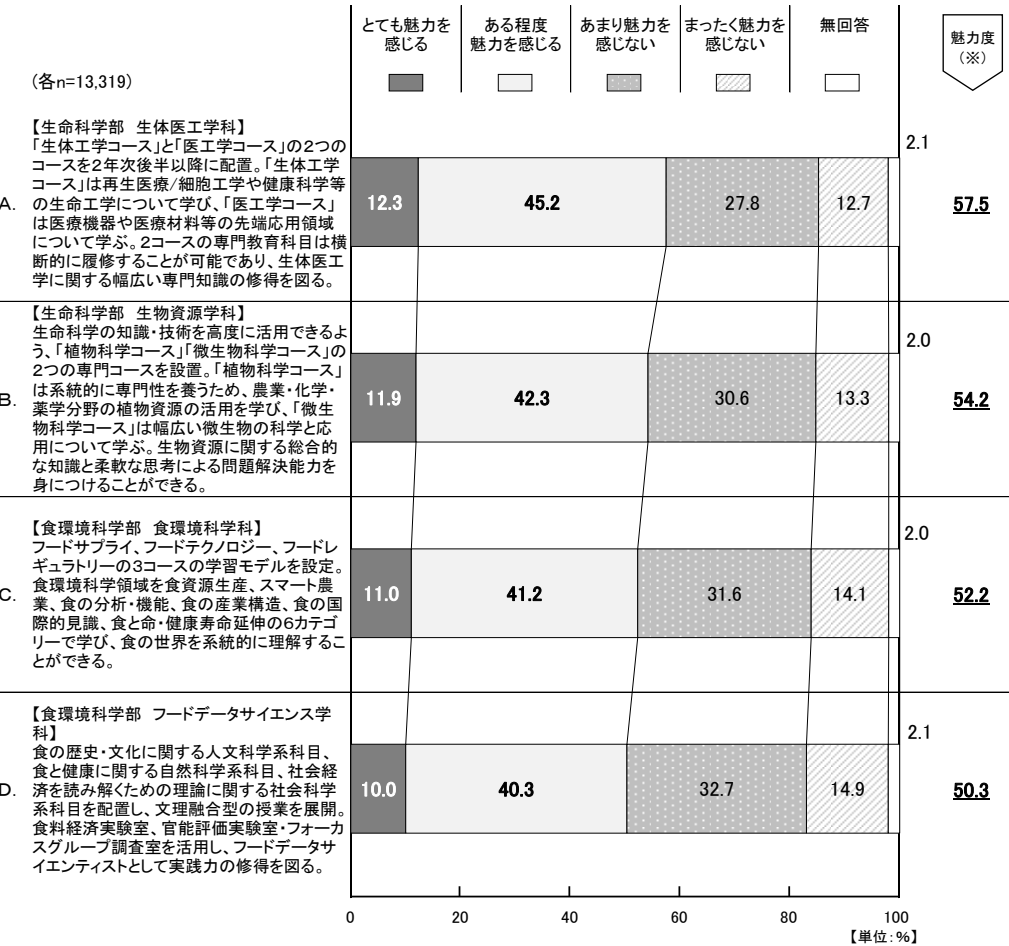
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

Q3. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」に開設される新学科には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる□枠1つに○）

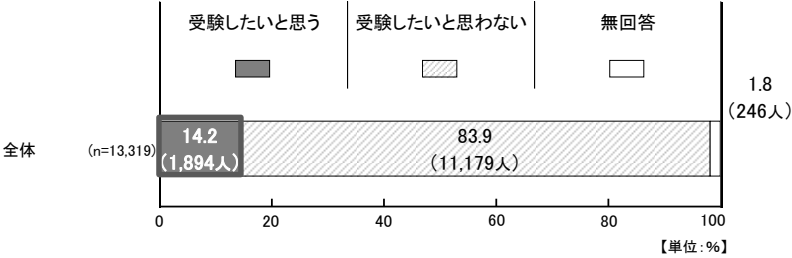


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向

■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向

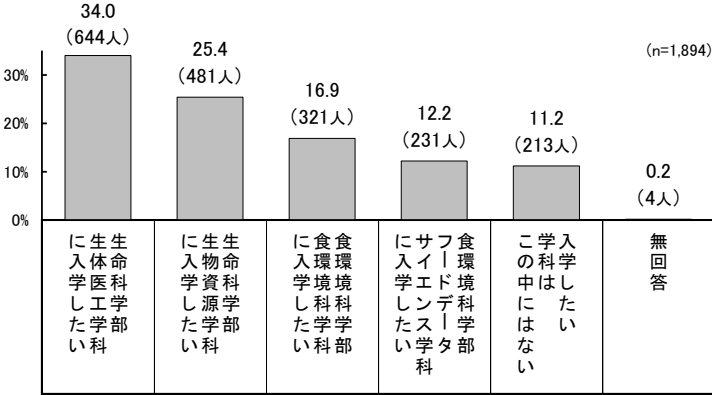
Q4. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,894人のみ抽出

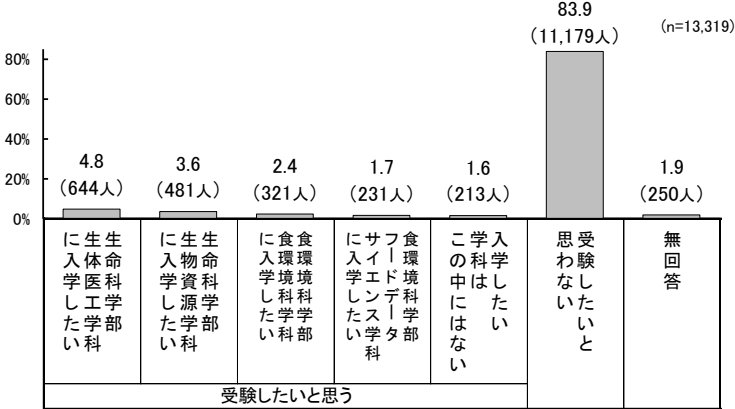
■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への入学意向

Q5. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近い□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

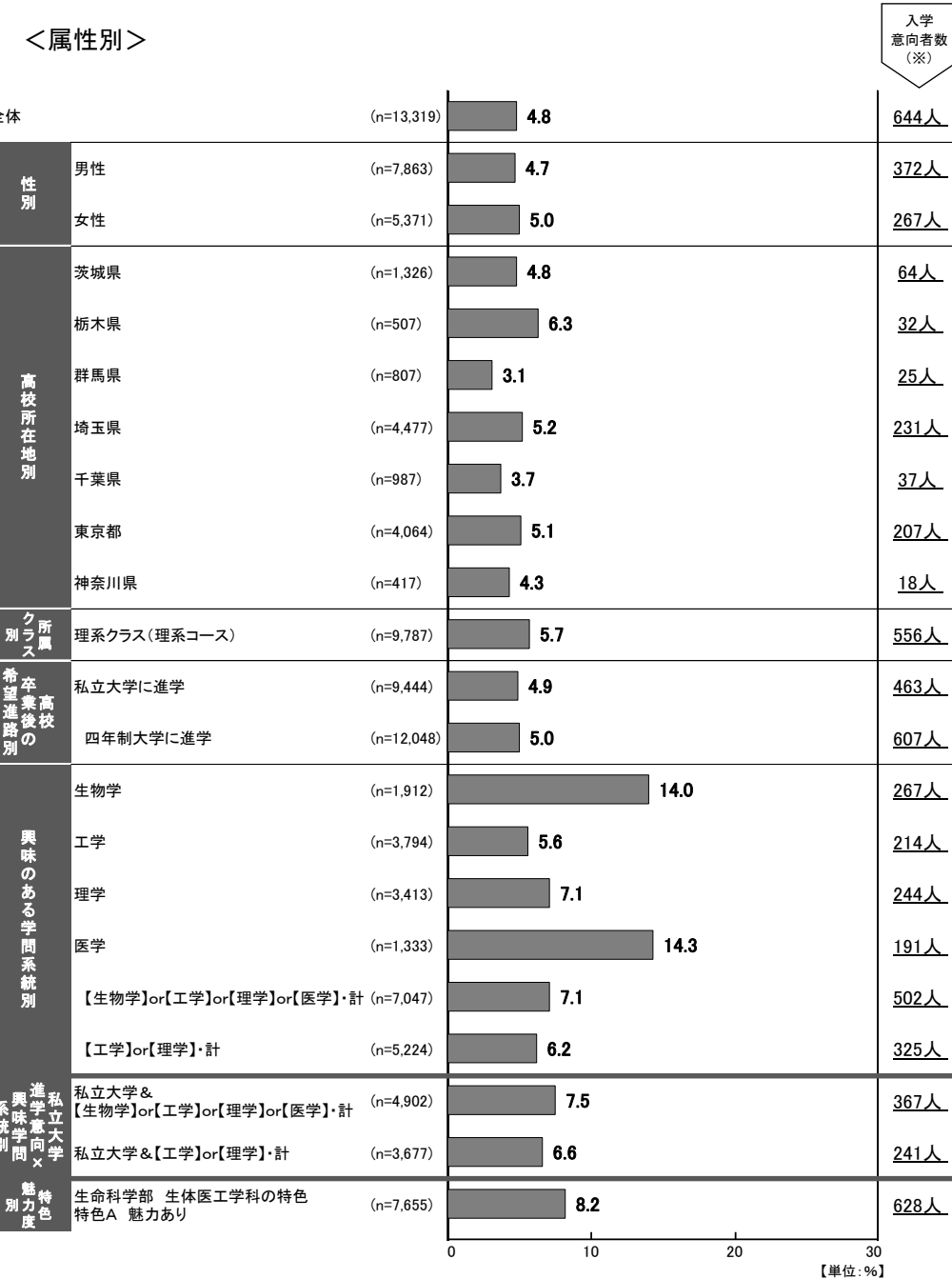
■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への受験意向別入学意向



東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への受験意向別 入学意向<属性別>

■東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の入学意向者と定義する。

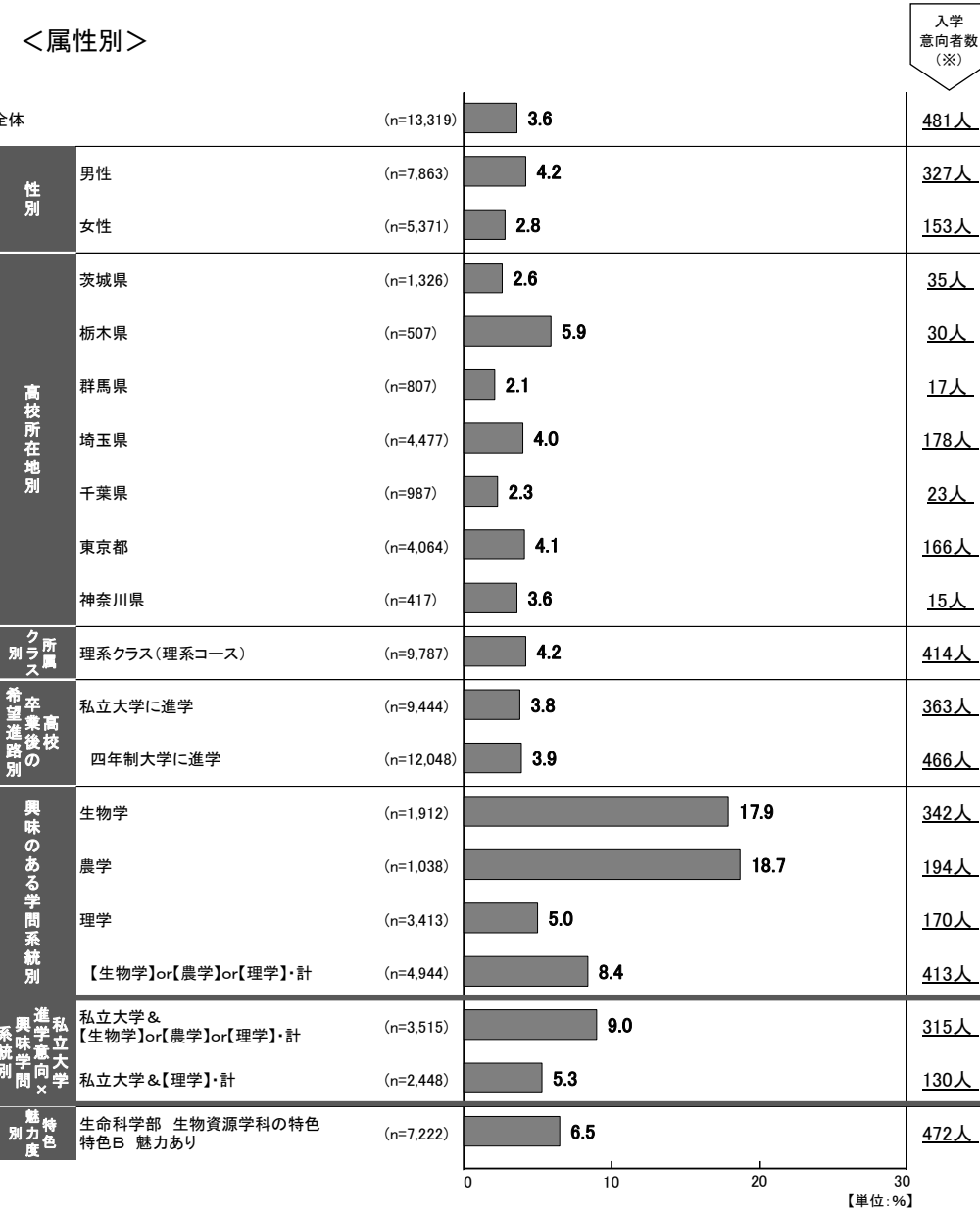


※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人の人数

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への受験意向別 入学意向＜属性別＞

■東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への受験意向別入学意向＜属性別＞

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5で「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の入学意向者と定義する。

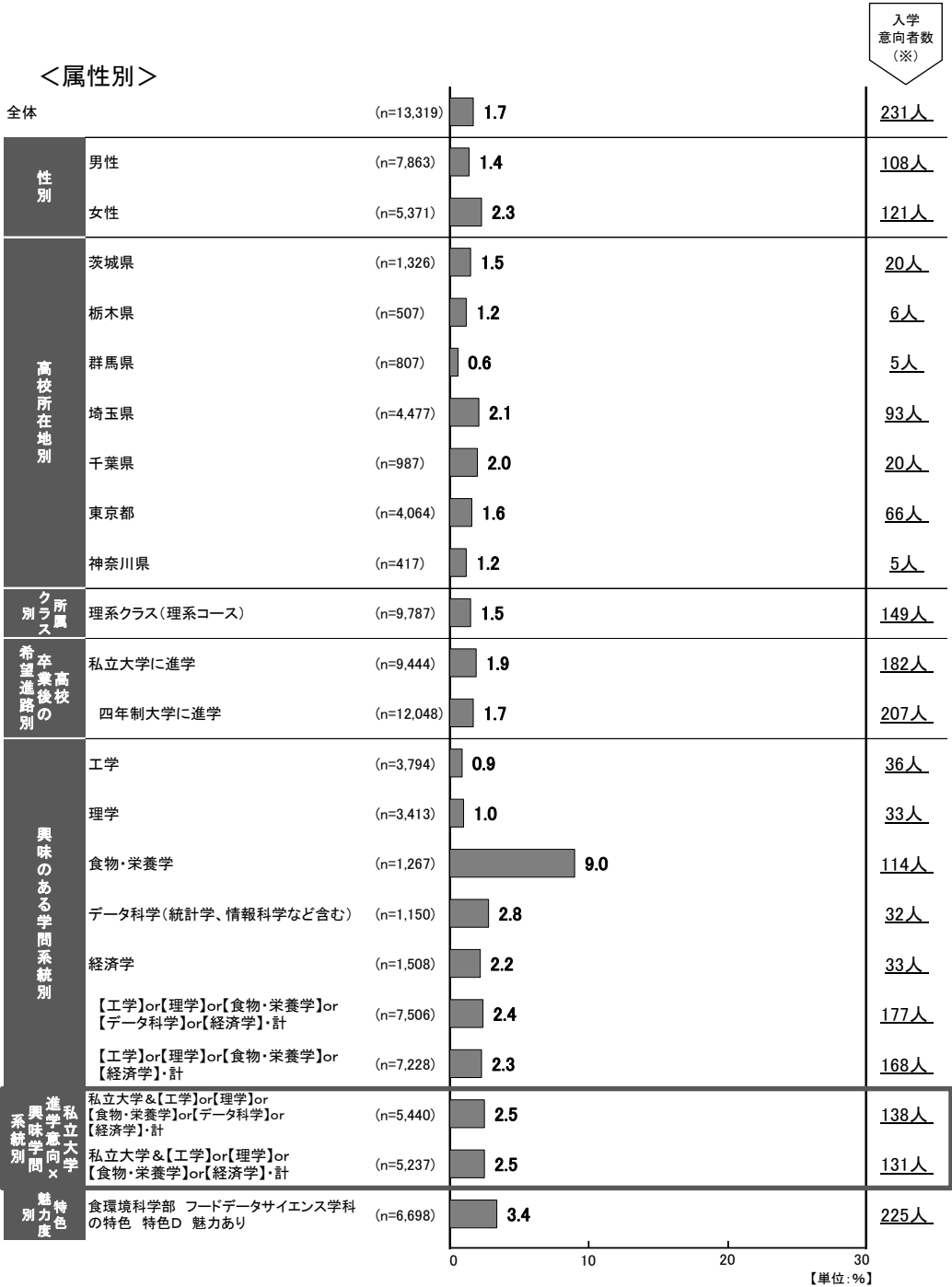


※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人の人数

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への受験意向別入学意向<属性別>

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への受験意向別入学意向<属性別>

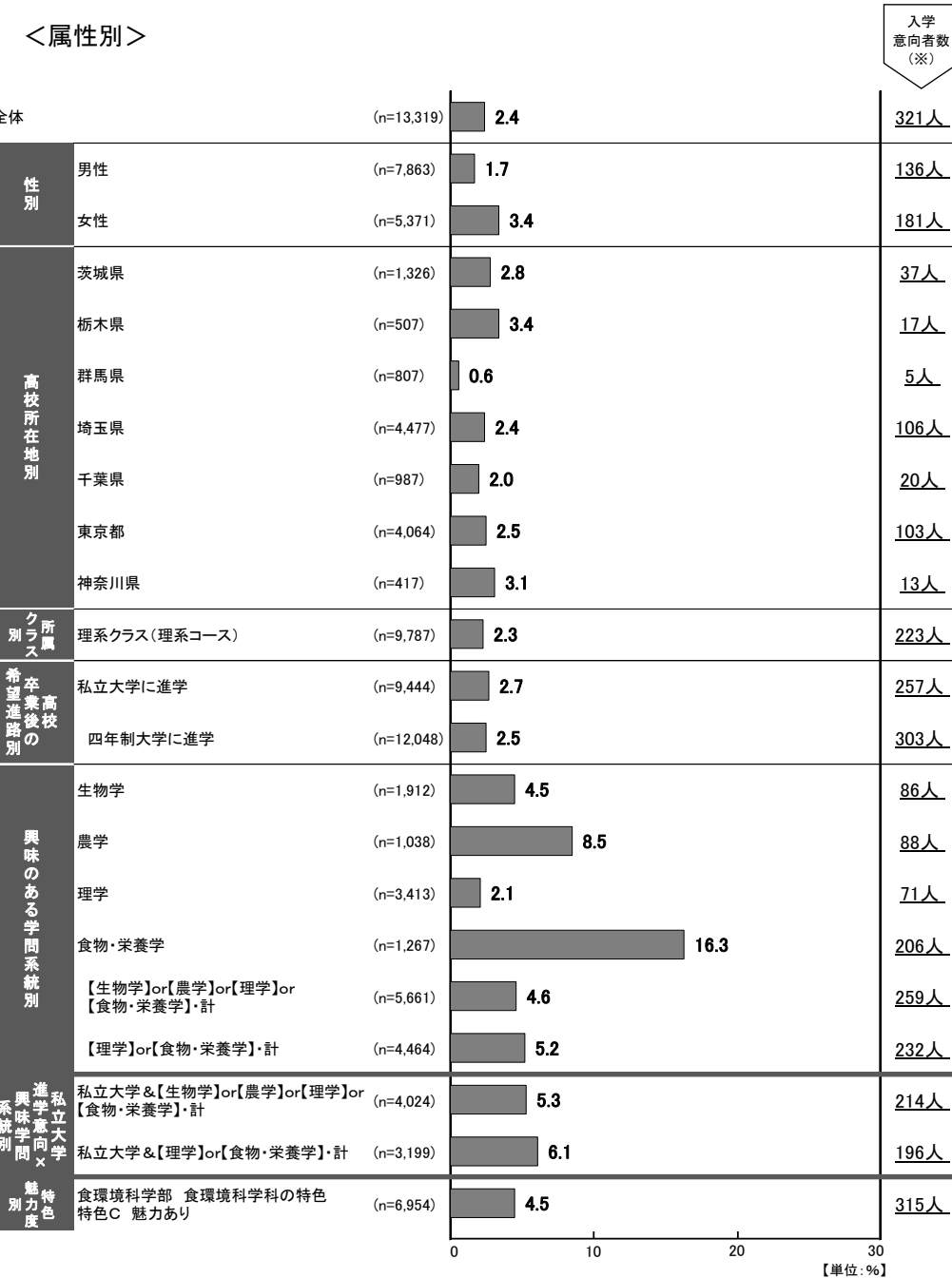
※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の入学意向者と定義する。



東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への
受験意向別入学意向＜属性別＞

■東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への受験意向別入学意向＜属性別＞

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5で「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人の人数

卷末資料 調査票

東洋大学 生命科学部・食環境科学部 に関するアンケート

東洋大学では2024年(令和6年)4月より、「生命科学部」「食環境科学部」を朝霞キャンパスに移転し、以下の学科を新規に開設することを構想しています。

- 【設置構想中の学科】
- ・生命科学部 生体医工学科
 - ・生命科学部 生物資源学科
 - ・食環境科学部 食環境科学科(入学定員の増加)
 - ・食環境科学部 フードデータサイエンス学科
- (いずれも仮称、設置構想中)

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、東洋大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「生命科学部」「食環境科学部」に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

※ 回答内容が本学の受験や入学に影響することは一切ありません。

記入要領

1. 回答は、**あてはまる項目の□格に○**をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
3. 記入は、必ず**鉛筆又はシャープペンシル**で濃く書いてください。
4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。



ID 32

この欄には記入しないでください

良い記入例	☒ 生物学	悪い記入例	☐ 生物学	☐ 生物学	☒ 生物学	☐ 生物学	☐ 生物学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	☐ 男性	☐ 女性	学年 (1つに○)	☐ 1年生	☐ 2年生	☐ 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県					
	☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立 (←1つに○) [] 高等学校					
所属クラス (1つに○)	☐ 文系クラス (文系コース)		☐ コース選択はない			
	☐ 理系クラス (理系コース)		☐ その他			

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路の□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)

☐ 私立大学に進学	☐ 短期大学に進学	☐ 就職
☐ 国公立大学に進学	☐ 専門学校・専修学校に進学	☐ その他

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

☐ 生物学	☐ 食物・栄養学	☐ 人文科学 (文学、語学、考古学、地理学、 歴史学、哲学など含む)
☐ 農学	☐ データ科学 (統計学、情報科学など含む)	☐ 国際関係学
☐ 工学		☐ 教員養成・教育学
☐ 理学	☐ 経済学	☐ その他
☐ 医学	☐ 経営学	☐ まだ決めていない
☐ 薬学	☐ 社会学・心理学	
☐ 看護・保健学	☐ 法学(政治学など含む)	

調査票

◆東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」についてお聞きます。

東洋大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年(令和6年)4月に、「生命科学部」「食環境科学部」を朝霞キャンパスに移転し、新学科を開設することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」に開設される新学科には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる□枠1つに○)

		とても 魅力 を感じる	ある程度 魅力 を感じる	あまり 魅力 を感じない	まったく 魅力 を感じない
例. ○○である。		→ ☐	☒	☐	☐
生命科学部	生体医工学科 A.	「生体工学コース」と「医工学コース」の2つのコースを2年次後半以降に配置。「生体工学コース」は再生医療/細胞工学や健康科学等の生命工学について学び、「医工学コース」は医療機器や医療材料等の先端応用領域について学ぶ。2コースの専門教育科目は横断的に履修することが可能であり、生体医工学に関する幅広い専門知識の修得を図る。	→ ☐	☐	☐
	生物資源学科 B.	生命科学の知識・技術を高度に活用できるよう、「植物科学コース」「微生物科学コース」の2つの専門コースを設置。「植物科学コース」は系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学び、「微生物科学コース」は幅広い微生物の科学と応用について学ぶ。生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を身につけることができる。	→ ☐	☐	☐
食環境科学部	食環境科学学科 C.	フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーの3コースの学習モデルを設定。食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6カテゴリーで学び、食の世界を系統的に理解することができる。	→ ☐	☐	☐
	サイエンス学科 D.	食の歴史・文化に関する人文科学系科目、食と健康に関する自然科学系科目、社会経済を読み解くための理論に関する社会科学系科目を配置し、文理融合型の授業を展開。食料経済実験室、官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を活用し、フードデータサイエンティストとして実践力の修得を図る。	→ ☐	☐	☐

Q4. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

☐ 受験したいと思う ☐ 受験したいと思わない

Q5. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに一番近い□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

☐ 生命科学部 生体医工学科に入学したい ☐ 食環境科学部 食環境科学学科に入学したい
☐ 生命科学部 生物資源学科に入学したい ☐ 食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい
☐ 入学したい学科はこの中にはない

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

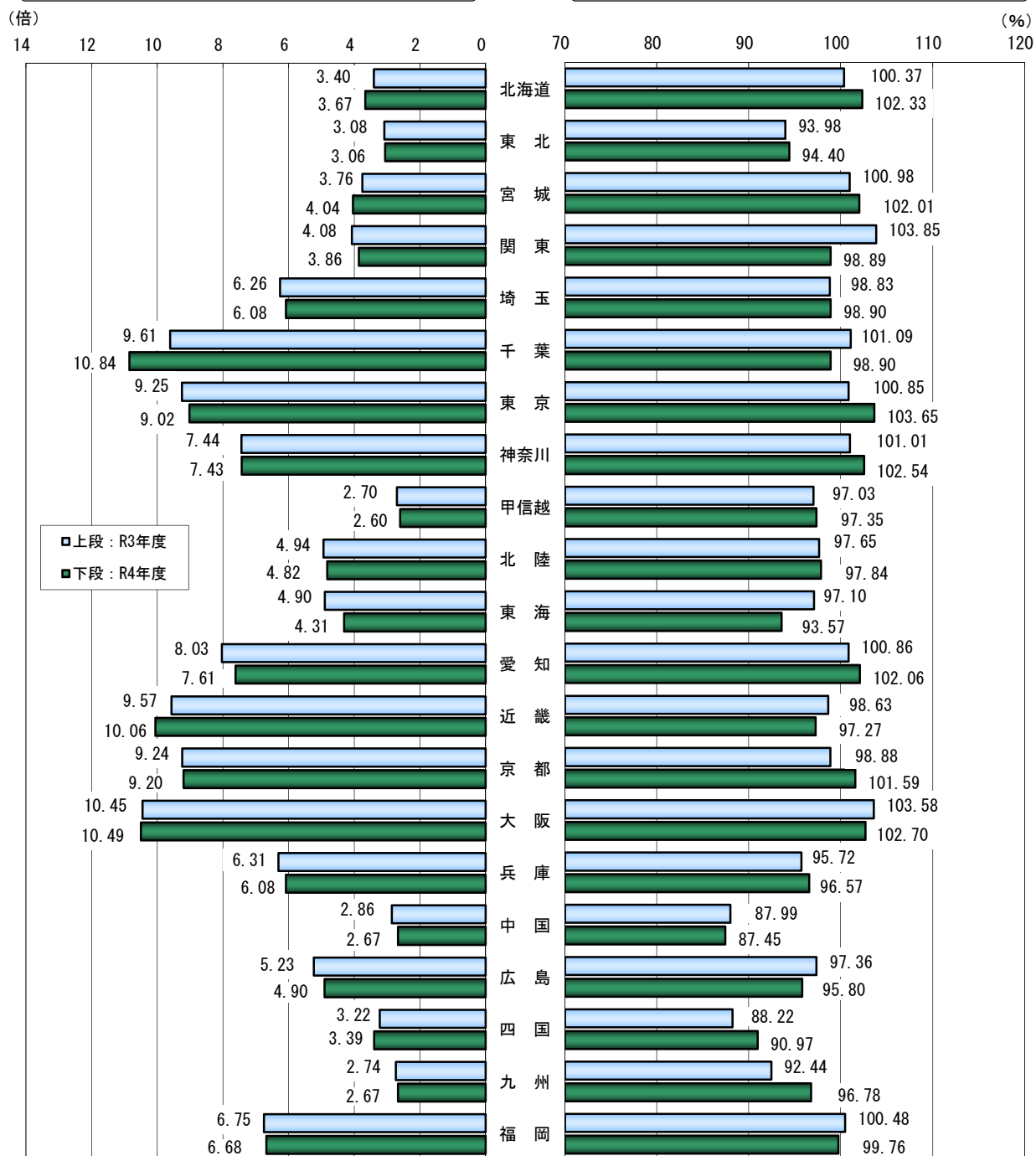
3. 地域別の動向（大学・学部別）

全国を21の地域に区分した。集計は学部所在地ごととした。

地 域 区 分	年 度	集 計 学 部 数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
北海道	R3	60	11,741	39,961	38,990	25,461	11,784	3.40	65.30	46.28	100.37
	R4	61	11,861	43,490	42,333	27,909	12,137	3.67	65.93	43.49	102.33
	増減	1	120	3,529	3,343	2,448	353	0.27	0.63	△ 2.79	1.96
東北 (宮城を除く)	R3	43	6,367	19,639	18,844	12,123	5,984	3.08	64.33	49.36	93.98
	R4	43	6,282	19,213	18,478	11,926	5,930	3.06	64.54	49.72	94.40
	増減	0	△ 85	△ 426	△ 366	△ 197	△ 54	△ 0.02	0.21	0.36	0.42
宮城	R3	33	8,399	31,541	30,659	18,024	8,481	3.76	58.79	47.05	100.98
	R4	33	8,389	33,887	33,114	19,601	8,558	4.04	59.19	43.66	102.01
	増減	0	△ 10	2,346	2,455	1,577	77	0.28	0.40	△ 3.39	1.03
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	R3	57	11,039	44,995	42,627	22,749	11,464	4.08	53.37	50.39	103.85
	R4	59	11,159	43,078	40,947	22,052	11,035	3.86	53.85	50.04	98.89
	増減	2	120	△ 1,917	△ 1,680	△ 697	△ 429	△ 0.22	0.48	△ 0.35	△ 4.96
埼玉	R3	84	22,570	141,322	134,463	61,325	22,305	6.26	45.61	36.37	98.83
	R4	84	22,660	137,770	131,032	64,421	22,411	6.08	49.16	34.79	98.90
	増減	0	90	△ 3,552	△ 3,431	3,096	106	△ 0.18	3.55	△ 1.58	0.07
千葉	R3	90	21,548	207,060	198,822	71,015	21,783	9.61	35.72	30.67	101.09
	R4	91	21,818	236,585	225,916	84,663	21,577	10.84	37.48	25.49	98.90
	増減	1	270	29,525	27,094	13,648	△ 206	1.23	1.76	△ 5.18	△ 2.19
東京	R3	409	154,577	1,429,349	1,358,114	445,115	155,887	9.25	32.77	35.02	100.85
	R4	414	155,555	1,402,850	1,328,298	472,191	161,225	9.02	35.55	34.14	103.65
	増減	5	978	△ 26,499	△ 29,816	27,076	5,338	△ 0.23	2.78	△ 0.88	2.80
神奈川	R3	109	34,041	253,169	240,656	99,902	34,384	7.44	41.51	34.42	101.01
	R4	112	33,928	252,029	238,533	104,086	34,789	7.43	43.64	33.42	102.54
	増減	3	△ 113	△ 1,140	△ 2,123	4,184	405	△ 0.01	2.13	△ 1.00	1.53
甲信越	R3	44	5,894	15,929	15,487	10,458	5,719	2.70	67.53	54.69	97.03
	R4	44	5,879	15,294	14,931	10,301	5,723	2.60	68.99	55.56	97.35
	増減	0	△ 15	△ 635	△ 556	△ 157	4	△ 0.10	1.46	0.87	0.32
北陸	R3	33	5,496	27,147	26,108	14,913	5,367	4.94	57.12	35.99	97.65
	R4	34	5,549	26,755	25,745	15,467	5,429	4.82	60.08	35.10	97.84
	増減	1	53	△ 392	△ 363	554	62	△ 0.12	2.96	△ 0.89	0.19
東海 (愛知を除く)	R3	63	10,266	50,280	48,784	26,358	9,968	4.90	54.03	37.82	97.10
	R4	64	10,366	44,640	43,141	25,689	9,699	4.31	59.55	37.76	93.57
	増減	1	100	△ 5,640	△ 5,643	△ 669	△ 269	△ 0.59	5.52	△ 0.06	△ 3.53
愛知	R3	157	36,186	290,512	283,118	128,874	36,497	8.03	45.52	28.32	100.86
	R4	162	36,499	277,920	270,051	129,651	37,252	7.61	48.01	28.73	102.06
	増減	5	313	△ 12,592	△ 13,067	777	755	△ 0.42	2.49	0.41	1.20
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	R3	41	10,698	102,327	97,417	46,560	10,551	9.57	47.79	22.66	98.63
	R4	41	10,796	108,570	104,298	47,559	10,501	10.06	45.60	22.08	97.27
	増減	0	98	6,243	6,881	999	△ 50	0.49	△ 2.19	△ 0.58	△ 1.36
京都	R3	99	30,371	280,705	267,394	96,696	30,032	9.24	36.16	31.06	98.88
	R4	100	30,421	279,859	265,944	104,714	30,905	9.20	39.37	29.51	101.59
	増減	1	50	△ 846	△ 1,450	8,018	873	△ 0.04	3.21	△ 1.55	2.71
大阪	R3	170	47,449	495,606	471,385	159,260	49,150	10.45	33.79	30.86	103.58
	R4	178	48,070	504,421	479,003	167,012	49,369	10.49	34.87	29.56	102.70
	増減	8	621	8,815	7,618	7,752	219	0.04	1.08	△ 1.30	△ 0.88
兵庫	R3	106	23,153	146,058	138,761	63,723	22,163	6.31	45.92	34.78	95.72
	R4	107	23,303	141,614	134,196	65,660	22,504	6.08	48.93	34.27	96.57
	増減	1	150	△ 4,444	△ 4,565	1,937	341	△ 0.23	3.01	△ 0.51	0.85
中国 (広島を除く)	R3	56	8,590	24,560	23,855	15,943	7,558	2.86	66.83	47.41	87.99
	R4	55	8,382	22,401	21,833	16,099	7,330	2.67	73.74	45.53	87.45
	増減	△ 1	△ 208	△ 2,159	△ 2,022	156	△ 228	△ 0.19	6.91	△ 1.88	△ 0.54
広島	R3	49	9,493	49,651	48,260	28,265	9,242	5.23	58.57	32.70	97.36
	R4	49	9,558	46,871	45,406	27,229	9,157	4.90	59.97	33.63	95.80
	増減	0	65	△ 2,780	△ 2,854	△ 1,036	△ 85	△ 0.33	1.40	0.93	△ 1.56
四国	R3	28	4,635	14,937	14,463	10,316	4,089	3.22	71.33	39.64	88.22
	R4	29	4,715	16,004	15,497	10,487	4,289	3.39	67.67	40.90	90.97
	増減	1	80	1,067	1,034	171	200	0.17	△ 3.66	1.26	2.75
九州 (福岡を除く)	R3	71	12,505	34,209	33,622	22,731	11,560	2.74	67.61	50.86	92.44
	R4	70	12,455	33,260	32,603	22,611	12,054	2.67	69.35	53.31	96.78
	増減	△ 1	△ 50	△ 949	△ 1,019	△ 120	494	△ 0.07	1.74	2.45	4.34
福岡	R3	76	20,144	135,903	132,131	58,098	20,240	6.75	43.97	34.84	100.48
	R4	78	20,374	135,998	131,817	58,873	20,325	6.68	44.66	34.52	99.76
	増減	2	230	95	△ 314	775	85	△ 0.07	0.69	△ 0.32	△ 0.72
全国計	R3	1,878	495,162	3,834,860	3,663,960	1,437,909	494,208	7.74	39.24	34.37	99.81
	R4	1,908	498,019	3,822,509	3,643,116	1,508,201	502,199	7.68	41.40	33.30	100.84
	増減	30	2,857	△ 12,351	△ 20,844	70,292	7,991	△ 0.06	2.16	△ 1.07	1.03

地域別の志願倍率（大学・学部別）

地域別の入学定員充足率（大学・学部別）



地域区分

北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井

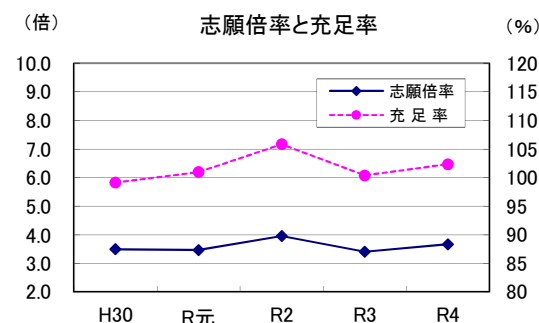
東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

地域別の動向 過去5カ年の推移（大学・学部別）

過去5カ年における地域別の学部数、志願倍率、入学定員充足率を下表に示した。

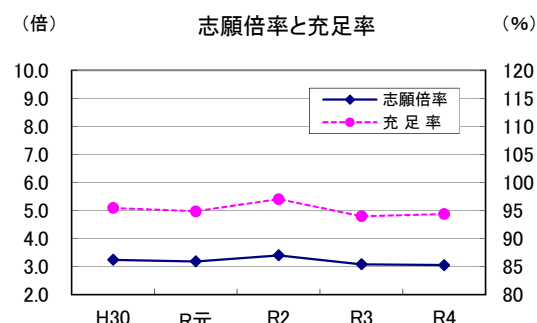
北海道

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	61	61	61	60	61
志願倍率	3.49	3.47	3.96	3.40	3.67
充 足 率	99.13	100.96	105.82	100.37	102.33



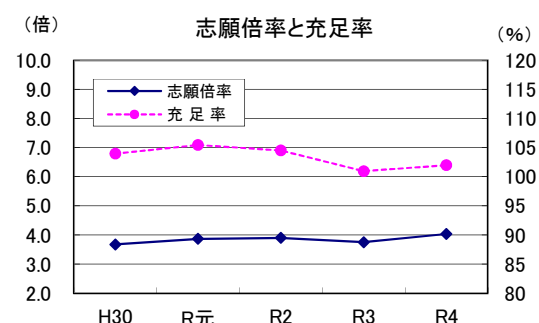
東北(宮城を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	42	42	43	43	43
志願倍率	3.24	3.19	3.40	3.08	3.06
充 足 率	95.47	94.88	97.05	93.98	94.40



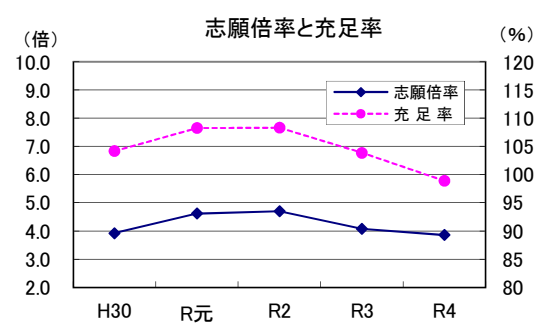
宮城

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	28	31	32	33	33
志願倍率	3.68	3.87	3.91	3.76	4.04
充 足 率	103.98	105.46	104.51	100.98	102.01



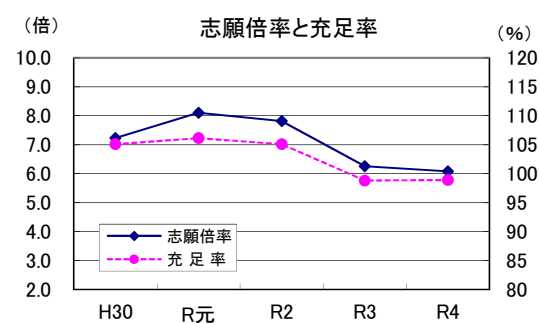
関東(埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	54	55	55	57	59
志願倍率	3.92	4.62	4.70	4.08	3.86
充 足 率	104.17	108.25	108.30	103.85	98.89



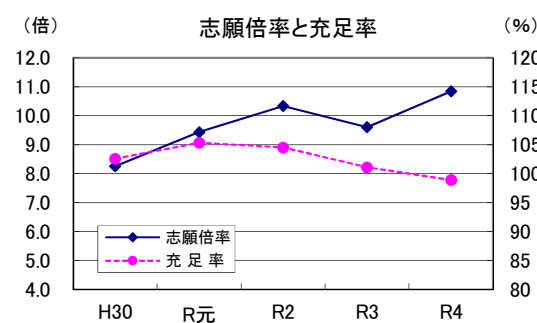
埼玉

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	79	79	83	84	84
志願倍率	7.23	8.11	7.82	6.26	6.08
充 足 率	105.12	106.14	105.11	98.83	98.90



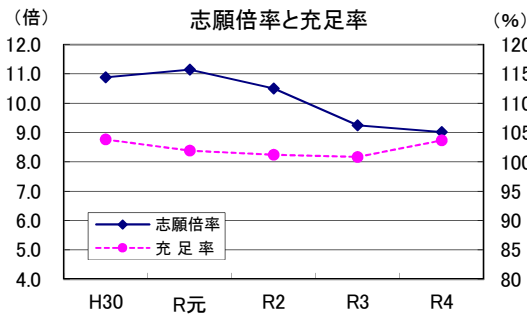
千葉

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	87	86	87	90	91
志願倍率	8.26	9.44	10.34	9.61	10.84
充 足 率	102.59	105.35	104.53	101.09	98.90



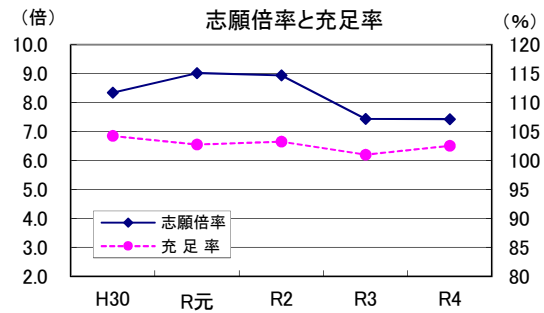
東京

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	387	394	405	409	414
志願倍率	10.88	11.14	10.50	9.25	9.02
充 足 率	103.81	101.90	101.21	100.85	103.65



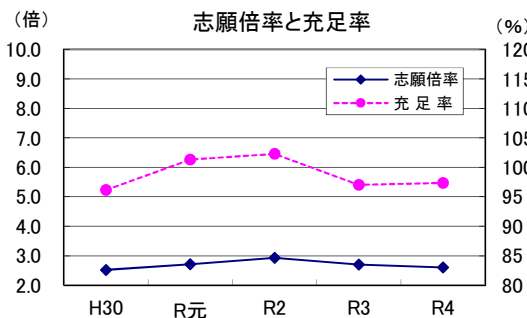
神奈川

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	108	110	111	109	112
志願倍率	8.34	9.02	8.94	7.44	7.43
充 足 率	104.22	102.77	103.23	101.01	102.54



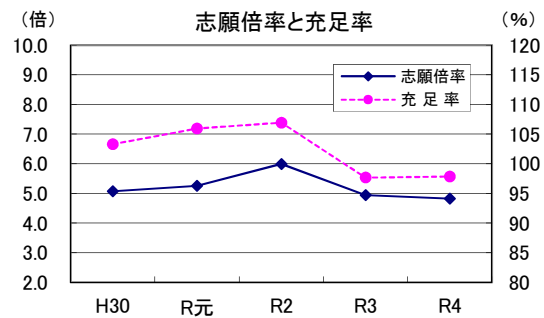
甲信越

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	37	40	42	44	44
志願倍率	2.52	2.71	2.93	2.70	2.60
充 足 率	96.14	101.30	102.27	97.03	97.35



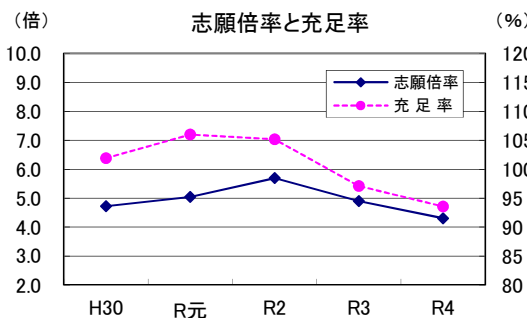
北陸

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	30	30	31	33	34
志願倍率	5.07	5.25	5.99	4.94	4.82
充 足 率	103.28	105.94	106.93	97.65	97.84



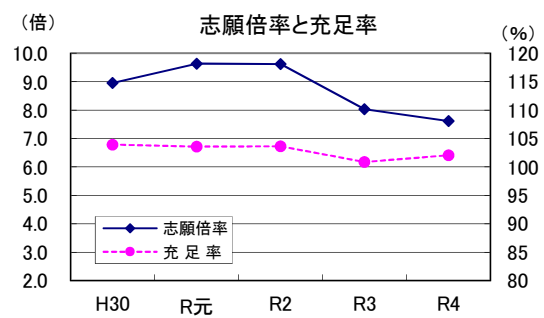
東海(愛知を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	58	59	60	63	64
志願倍率	4.72	5.04	5.69	4.90	4.31
充 足 率	101.88	105.98	105.18	97.10	93.57



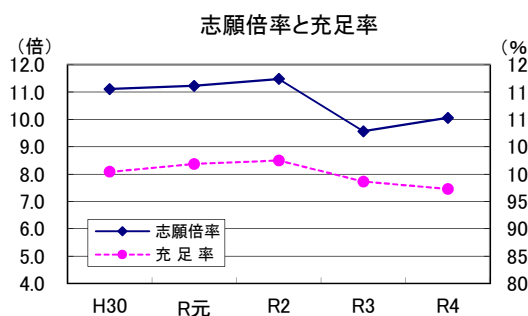
愛知

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	153	155	156	157	162
志願倍率	8.96	9.63	9.62	8.03	7.61
充 足 率	103.92	103.56	103.60	100.86	102.06



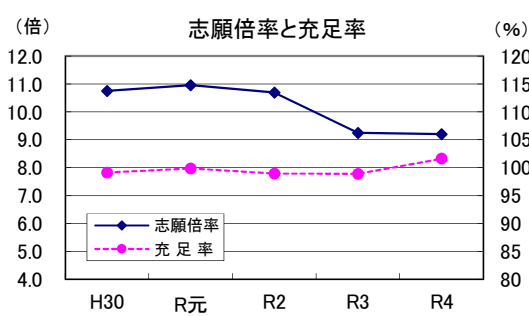
近畿(京都、大阪、兵庫を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	36	38	40	41	41
志願倍率	11.11	11.22	11.48	9.57	10.06
充 足 率	100.40	101.84	102.47	98.63	97.27



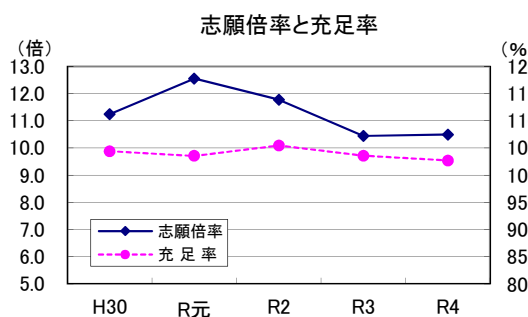
京都

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	93	94	96	99	100
志願倍率	10.75	10.95	10.69	9.24	9.20
充 足 率	99.11	99.84	98.91	98.88	101.59



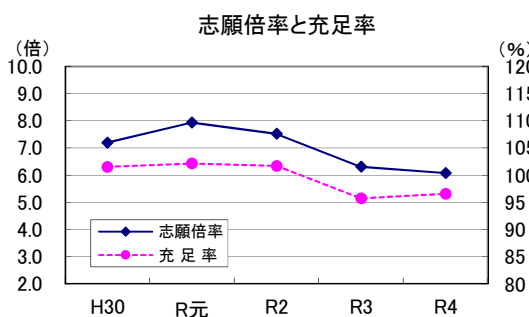
大阪

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	157	161	165	170	178
志願倍率	11.25	12.56	11.78	10.45	10.49
充 足 率	104.39	103.56	105.46	103.58	102.70



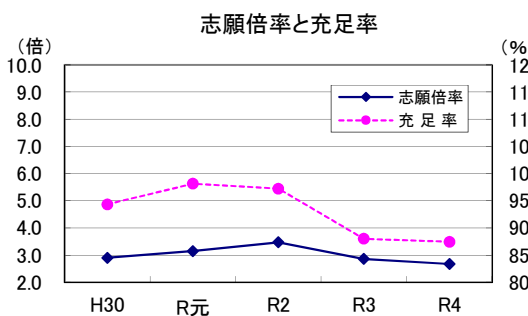
兵庫

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	94	98	102	106	107
志願倍率	7.20	7.93	7.52	6.31	6.08
充 足 率	101.52	102.14	101.70	95.72	96.57



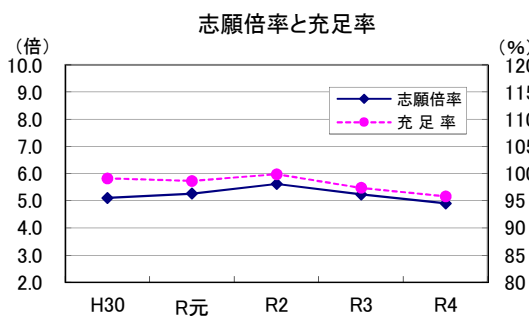
中国(広島を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	53	55	56	56	55
志願倍率	2.90	3.15	3.47	2.86	2.67
充 足 率	94.33	98.12	97.23	87.99	87.45



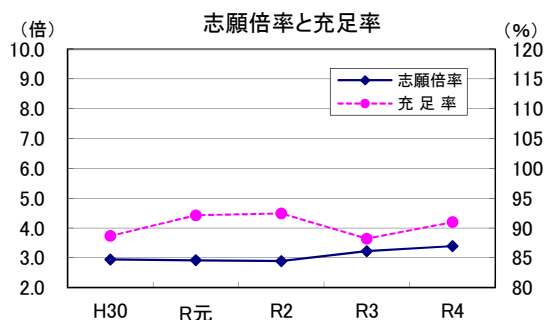
広島

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	50	53	49	49	49
志願倍率	5.10	5.26	5.61	5.23	4.90
充 足 率	99.09	98.62	99.88	97.36	95.80



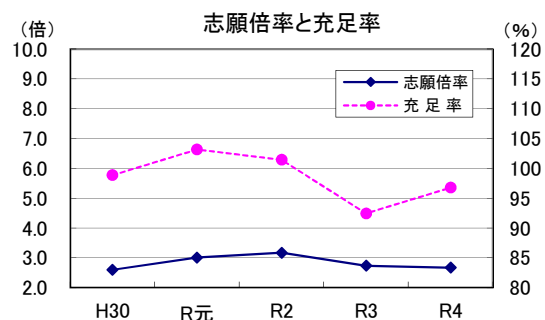
四国

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	26	27	28	28	29
志願倍率	2.94	2.92	2.89	3.22	3.39
充 足 率	88.66	92.13	92.43	88.22	90.97



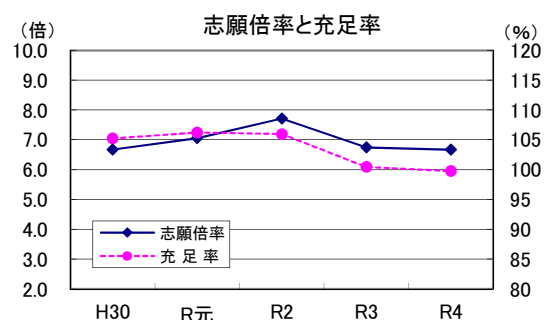
九州(福岡を除く)

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	69	71	71	71	70
志願倍率	2.60	3.01	3.17	2.74	2.67
充 足 率	98.86	103.15	101.43	92.44	96.78



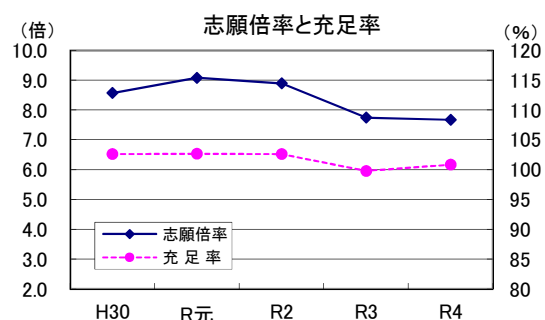
福岡

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	74	75	76	76	78
志願倍率	6.67	7.06	7.72	6.75	6.68
充 足 率	105.24	106.24	105.97	100.48	99.76



全国計

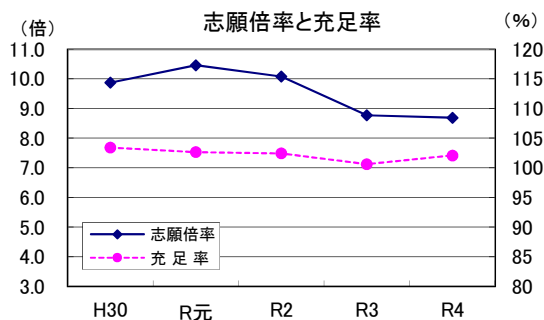
年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	1,776	1,814	1,849	1,878	1,908
志願倍率	8.57	9.08	8.90	7.74	7.68
充 足 率	102.64	102.67	102.61	99.81	100.84



参 考

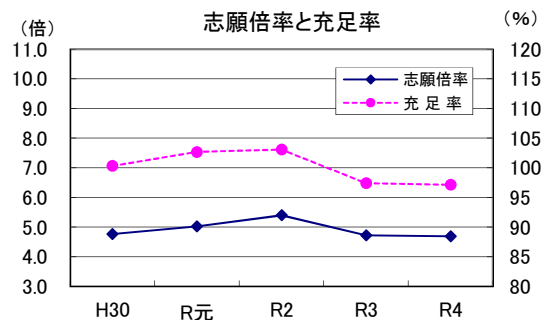
三大都市圏

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	1,158	1,177	1,205	1,224	1,248
志願倍率	9.87	10.46	10.08	8.77	8.69
充 足 率	103.42	102.67	102.45	100.62	102.09



その他の地域

年 度	H30	R元	R2	R3	R4
学 部 数	618	637	644	654	660
志願倍率	4.77	5.03	5.40	4.72	4.69
充 足 率	100.33	102.68	103.08	97.40	97.14



※三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫とする。

※千葉、東京、近畿(京都、大阪、兵庫を除く)、京都、大阪、三大都市圏、その他の地域の志願倍率目盛は他の地域と異なる。

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減
医学	31	31	0	4,091	4,125	34	98,563	97,957	△ 606	4,099	4,146	47	100.20	100.51	0.31
歯学	17	17	0	2,015	2,015	0	7,564	7,773	209	1,528	1,534	6	75.83	76.13	0.30
薬学	60	60	0	11,501	11,391	△ 110	73,580	76,635	3,055	10,191	10,798	607	88.61	94.79	6.18
保健系	254	266	12	38,143	39,789	1,646	188,155	184,961	△ 3,194	38,130	39,444	1,314	99.97	99.13	△ 0.84
看護学部	101	107	6	9,203	9,723	520	50,733	51,399	666	9,453	9,894	441	102.72	101.76	△ 0.96
保健医療学部	35	34	△ 1	7,050	6,700	△ 350	31,094	26,850	△ 4,244	7,149	6,623	△ 526	101.40	98.85	△ 2.55
リハビリテーション学部	15	16	1	1,705	1,845	140	6,767	6,811	44	1,711	1,794	83	100.35	97.24	△ 3.11
医療保健学部	8	8	0	1,820	1,820	0	8,163	7,124	△ 1,039	1,887	1,756	△ 131	103.68	96.48	△ 7.20
医療技術学部	5	7	2	1,735	2,185	450	10,575	12,788	2,213	1,586	2,196	610	91.41	100.50	9.09
医療科学部	5	7	2	854	1,180	326	4,817	5,540	723	876	1,147	271	102.58	97.20	△ 5.38
栄養学部	5	6	1	977	1,257	280	3,395	5,317	1,922	834	1,130	296	85.36	89.90	4.54
医療学部	5	5	0	470	470	0	1,009	901	△ 108	433	437	4	92.13	92.98	0.85
保健科学部	5	4	△ 1	1,070	910	△ 160	5,409	3,382	△ 2,027	1,196	1,016	△ 180	111.78	111.65	△ 0.13
リハビリテーション学部（専門職）	3	4	1	430	510	80	542	602	60	343	448	105	79.77	87.84	8.07
看護福祉学部	3	3	0	600	600	0	2,426	2,446	20	579	563	△ 16	96.50	93.83	△ 2.67
保健福祉学部	3	3	0	715	715	0	1,405	1,537	132	616	618	2	86.15	86.43	0.28
医療福祉学部	3	3	0	716	716	0	1,245	1,000	△ 245	629	524	△ 105	87.85	73.18	△ 14.67
健康医療科学部	3	3	0	590	550	△ 40	3,750	3,042	△ 708	581	570	△ 11	98.47	103.64	5.17
看護栄養学部	3	3	0	455	455	0	1,575	1,372	△ 203	490	489	△ 1	107.69	107.47	△ 0.22
保健看護学部	3	3	0	330	340	10	2,232	1,977	△ 255	360	368	8	109.09	108.24	△ 0.85
ヒューマンケア学部	3	3	0	657	657	0	4,826	5,527	701	643	680	37	97.87	103.50	5.63
その他	46	47	1	8,766	9,156	390	48,192	47,346	△ 846	8,764	9,191	427	99.98	100.38	0.40
理・工学系	162	166	4	62,626	62,294	△ 332	751,179	777,971	26,792	63,192	65,001	1,809	100.90	104.35	3.45
工学部	51	51	0	22,649	21,834	△ 815	238,695	243,538	4,843	23,120	22,887	△ 233	102.08	104.82	2.74
理工学部	29	29	0	18,040	17,870	△ 170	253,201	252,100	△ 1,101	18,055	18,621	566	100.08	104.20	4.12
理学部	14	14	0	4,534	4,364	△ 170	46,650	48,211	1,561	4,361	4,415	54	96.18	101.17	4.99
建築学部	9	11	2	1,787	2,137	350	28,424	32,233	3,809	1,883	2,389	506	105.37	111.79	6.42
生命科学部	8	9	1	1,867	2,032	165	23,380	25,634	2,254	1,890	2,091	201	101.23	102.90	1.67
情報科学部	4	4	0	1,090	1,100	10	29,130	35,040	5,910	1,237	1,165	△ 72	113.49	105.91	△ 7.58
デザイン工学部	4	4	0	1,089	1,089	0	15,550	16,431	881	1,100	1,118	18	101.01	102.66	1.65
工科学部（専門職）	3	3	0	480	480	0	1,179	1,109	△ 70	508	553	45	105.83	115.21	9.38
その他	40	41	1	11,090	11,388	298	114,970	123,675	8,705	11,038	11,762	724	99.53	103.28	3.75
農学系	25	25	0	9,042	8,875	△ 167	78,039	79,742	1,703	8,717	9,110	393	96.41	102.65	6.24
農学部	10	10	0	3,661	3,661	0	45,327	46,938	1,611	3,472	3,727	255	94.84	101.80	6.96
獣医学部	4	4	0	970	970	0	10,635	10,936	301	961	1,033	72	99.07	106.49	7.42
その他	11	11	0	4,411	4,244	△ 167	22,077	21,868	△ 209	4,284	4,350	66	97.12	102.50	5.38
人文科学系	245	250	5	68,184	68,634	450	520,901	498,562	△ 22,339	67,710	67,898	188	99.30	98.93	△ 0.37
文学部	83	84	1	32,768	32,856	88	271,768	270,070	△ 1,698	32,676	33,262	586	99.72	101.24	1.52
人文学部	31	32	1	6,470	6,605	135	41,377	37,552	△ 3,825	6,473	6,454	△ 19	100.05	97.71	△ 2.34
外国語学部	28	27	△ 1	9,706	9,588	△ 118	73,790	59,645	△ 14,145	9,646	9,455	△ 191	99.38	98.61	△ 0.77
心理学部	22	25	3	3,053	3,528	475	24,990	28,259	3,269	3,146	3,740	594	103.05	106.01	2.96
国際文化学部	11	11	0	1,990	1,950	△ 40	11,892	11,883	△ 9	1,827	1,720	△ 107	91.81	88.21	△ 3.60
人間学部	11	11	0	2,270	2,260	△ 10	6,946	6,217	△ 729	2,144	1,894	△ 250	94.45	83.81	△ 10.64
神学部	6	6	0	181	181	0	728	800	72	164	174	10	90.61	96.13	5.52
仏教学部	5	5	0	487	487	0	1,803	1,643	△ 160	458	458	0	94.05	94.05	0.00
人間関係学部	5	5	0	1,045	1,045	0	3,103	3,151	48	1,142	1,009	△ 133	109.28	96.56	△ 12.72
グローバル・コミュニケーション学部（群）	5	5	0	888	888	0	5,978	4,943	△ 1,035	788	758	△ 30	88.74	85.36	△ 3.38
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	19,560	19,655	95	1,343	1,334	△ 9	108.31	107.58	△ 0.73
現代文化学部	3	3	0	445	425	△ 20	1,111	892	△ 219	382	346	△ 36	85.84	81.41	△ 4.43
その他	32	33	1	7,641	7,581	△ 60	57,855	53,852	△ 4,003	7,521	7,294	△ 227	98.43	96.21	△ 2.22
社会科学系	526	528	2	171,506	171,944	438	1,379,159	1,379,719	560	174,183	176,636	2,453	101.56	102.73	1.17
経済学部	91	90	△ 1	39,013	38,782	△ 231	350,241	342,042	△ 8,199	39,567	40,180	613	101.42	103.60	2.18
経営学部	89	88	△ 1	27,966	27,806	△ 160	252,916	248,941	△ 3,975	28,882	29,136	254	103.28	104.78	1.50
法学部	79	79	0	30,870	30,800	△ 70	243,558	258,672	15,114	31,638	32,380	742	102.49	105.13	2.64
商学部	29	29	0	14,341	14,421	80	117,896	110,369	△ 7,527	14,314	15,122	808	99.81	104.86	5.05
社会学部	26	26	0	8,580	8,564	△ 16	89,572	87,838	△ 1,734	8,652	8,787	135	100.84	102.60	1.76
社会福祉学部	21	21	0	3,649	3,649	0	10,181	9,332	△ 849	3,548	3,132	△ 416	97.23	85.83	△ 11.40
人間社会学部	13	13	0	3,570	3,570	0	14,837	13,227	△ 1,610	3,522	3,251	△ 271	98.66	91.06	△ 7.60
現代社会学部	13	13	0	2,931	2,931	0	21,295	19,933	△ 1,362	2,983	2,979	△ 4	101.77	101.64	△ 0.13
総合政策学部	12	12	0	2,840	2,840	0	21,761	20,157	△ 1,604	2,839	3,048	209	99.96	107.32	7.36
経営情報学部	10	10	0	2,122	2,122	0	7,510	5,873	△ 1,637	2,283	2,133	△ 150	107.59	100.52	△ 7.07

※次のページに続く

系 統 区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者数(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減	R3年度	R4年度	増減
情報学部	9	10	1	2,040	2,410	370	21,409	37,270	15,861	2,234	2,689	455	109.51	111.58	2.07
経済経営学部	9	10	1	1,985	2,275	290	7,815	6,082	△ 1,733	2,076	2,055	△ 21	104.58	90.33	△ 14.25
観光学部	6	6	0	1,060	1,060	0	6,832	6,169	△ 663	993	933	△ 60	93.68	88.02	△ 5.66
政治経済学部	5	5	0	2,810	2,730	△ 80	26,488	25,581	△ 907	2,784	2,773	△ 11	99.07	101.58	2.51
現代ビジネス学部	5	5	0	975	995	20	2,160	2,000	△ 160	1,010	910	△ 100	103.59	91.46	△ 12.13
人間福祉学部	4	4	0	630	630	0	2,157	2,292	135	585	614	29	92.86	97.46	4.60
国際経営学部	4	4	0	1,260	1,260	0	6,801	6,217	△ 584	989	1,125	136	78.49	89.29	10.80
総合経営学部	4	4	0	920	920	0	2,591	1,990	△ 601	1,095	1,084	△ 11	119.02	117.83	△ 1.19
国際観光学部	3	4	1	631	711	80	4,244	3,948	△ 296	595	608	13	94.29	85.51	△ 8.78
環境情報学部	3	3	0	675	675	0	5,069	4,233	△ 836	679	682	3	100.59	101.04	0.45
経営経済学部	3	3	0	730	730	0	2,048	1,483	△ 565	758	646	△ 112	103.84	88.49	△ 15.35
その他	88	89	1	21,908	22,063	155	161,778	166,070	4,292	22,157	22,369	212	101.14	101.39	0.25
家政学	83	82	△ 1	16,133	15,758	△ 375	60,407	57,535	△ 2,872	15,183	15,015	△ 168	94.11	95.28	1.17
家政学部	15	15	0	4,365	4,110	△ 255	18,864	16,655	△ 2,209	4,433	4,279	△ 154	101.56	104.11	2.55
健康栄養学部（群）	12	12	0	1,190	1,190	0	2,885	2,627	△ 258	982	1,027	45	82.52	86.30	3.78
生活科学部	9	9	0	1,847	1,847	0	7,695	7,121	△ 574	1,993	1,930	△ 63	107.90	104.49	△ 3.41
人間生活学部	8	8	0	1,820	1,790	△ 30	3,503	3,133	△ 370	1,508	1,486	△ 22	82.86	83.02	0.16
人間健康学部	8	7	△ 1	1,275	1,225	△ 50	6,624	6,720	96	1,258	1,264	6	98.67	103.18	4.51
栄養科学部	3	3	0	560	560	0	1,677	1,822	145	586	574	△ 12	104.64	102.50	△ 2.14
現代生活学部	3	3	0	640	640	0	1,314	1,007	△ 307	512	445	△ 67	80.00	69.53	△ 10.47
その他	25	25	0	4,436	4,396	△ 40	17,845	18,450	605	3,911	4,010	99	88.17	91.22	3.05
教育学	104	108	4	17,832	18,165	333	100,983	97,469	△ 3,514	16,834	16,950	116	94.40	93.31	△ 1.09
教育学部	52	57	5	9,936	10,974	1,038	76,423	76,249	△ 174	9,922	10,561	639	99.86	96.24	△ 3.62
子ども（こども）教育 学部	9	10	1	798	878	80	1,289	1,192	△ 97	632	619	△ 13	79.20	70.50	△ 8.70
子ども学部	7	7	0	875	875	0	1,977	1,527	△ 450	815	778	△ 37	93.14	88.91	△ 4.23
人間教育学部	4	4	0	600	600	0	2,177	1,765	△ 412	449	436	△ 13	74.83	72.67	△ 2.16
人間発達学部	4	3	△ 1	420	320	△ 100	685	569	△ 116	345	270	△ 75	82.14	84.38	2.24
発達教育学部	4	3	△ 1	925	630	△ 295	4,290	3,727	△ 563	780	632	△ 148	84.32	100.32	16.00
こども学部	3	3	0	265	265	0	341	300	△ 41	223	235	12	84.15	88.68	4.53
その他	21	21	0	4,013	3,623	△ 390	13,801	12,140	△ 1,661	3,668	3,419	△ 249	91.40	94.37	2.97
体育学	11	11	0	5,040	5,190	150	12,680	12,619	△ 61	5,106	5,409	303	101.31	104.22	2.91
芸術系	56	56	0	14,069	14,083	14	53,218	56,788	3,570	14,742	14,858	116	104.78	105.50	0.72
音楽学部	19	19	0	2,991	2,955	△ 36	4,029	3,932	△ 97	2,819	2,770	△ 49	94.25	93.74	△ 0.51
芸術学部	18	18	0	6,557	6,587	30	24,596	27,492	2,896	7,219	7,300	81	110.10	110.82	0.72
造形学部	6	6	0	1,948	1,958	10	11,010	11,920	910	2,071	2,109	38	106.31	107.71	1.40
美術学部	5	5	0	1,430	1,430	0	7,908	8,738	830	1,479	1,510	31	103.43	105.59	2.16
デザイン学部	4	4	0	696	706	10	4,120	3,225	△ 895	727	746	19	104.45	105.67	1.22
その他	4	4	0	447	447	0	1,555	1,481	△ 74	427	423	△ 4	95.53	94.63	△ 0.90
その他	304	308	4	74,980	75,756	776	510,432	494,778	△ 15,654	74,593	75,400	807	99.48	99.53	0.05
人間科学部	30	30	0	7,378	7,384	6	44,391	40,849	△ 3,542	7,503	7,258	△ 245	101.69	98.29	△ 3.40
国際学部	23	26	3	5,259	5,859	600	39,219	42,832	3,613	4,945	5,662	717	94.03	96.64	2.61
健康科学部	20	20	0	4,391	4,371	△ 20	24,616	25,754	1,138	4,306	4,246	△ 60	98.06	97.14	△ 0.92
国際教養学部	13	13	0	2,464	2,234	△ 230	15,495	13,418	△ 2,077	2,273	2,097	△ 176	92.25	93.87	1.62
スポーツ科学部	9	9	0	2,555	2,555	0	11,735	10,786	△ 949	2,644	2,762	118	103.48	108.10	4.62
国際コミュニケーション学部	7	7	0	1,231	1,246	15	8,109	7,781	△ 328	1,191	1,108	△ 83	96.75	88.92	△ 7.83
学芸学部	7	7	0	2,235	2,235	0	8,530	7,943	△ 587	2,233	2,169	△ 64	99.91	97.05	△ 2.86
国際関係学部	7	7	0	2,216	2,216	0	12,675	12,552	△ 123	2,142	2,032	△ 110	96.66	91.70	△ 4.96
スポーツ健康科学部	7	7	0	1,766	1,766	0	9,015	9,627	612	1,760	1,806	46	99.66	102.27	2.61
健康福祉学部	6	6	0	880	880	0	2,352	2,072	△ 280	796	783	△ 13	90.45	88.98	△ 1.47
総合情報学部	6	5	△ 1	1,685	1,585	△ 100	13,207	12,691	△ 516	1,786	1,785	△ 1	105.99	112.62	6.63
人間文化学部	5	5	0	725	725	0	2,605	2,173	△ 432	649	638	△ 11	89.52	88.00	△ 1.52
スポーツ健康学部	4	4	0	610	610	0	4,282	4,446	164	594	630	36	97.38	103.28	5.90
先進工学部	4	4	0	1,365	1,405	40	30,158	34,530	4,372	1,405	1,531	126	102.93	108.97	6.04
情報理工学部	3	4	1	835	1,145	310	12,739	15,546	2,807	852	1,229	377	102.04	107.34	5.30
教養学部	3	3	0	1,390	1,250	△ 140	6,089	6,177	88	1,401	1,278	△ 123	100.79	102.24	1.45
メディア学部	3	3	0	790	790	0	4,994	4,589	△ 405	843	865	22	106.71	109.49	2.78
情報メディア学部	3	3	0	370	370	0	1,012	971	△ 41	414	409	△ 5	111.89	110.54	△ 1.35
現代人間学部	3	3	0	595	595	0	2,007	1,346	△ 661	524	402	△ 122	88.07	67.56	△ 20.51
現代教養学部	3	3	0	1,480	1,480	0	9,477	10,954	1,477	1,538	1,653	115	103.92	111.69	7.77
危機管理学部	3	3	0	660	660	0	2,959	2,782	△ 177	685	530	△ 155	103.79	80.30	△ 23.49
その他	135	136	1	34,100	34,395	295	244,766	224,959	△ 19,807	34,109	34,527	418	100.03	100.38	0.35
合 計	1,878	1,908	30	495,162	498,019	2,857	3,834,860	3,822,509	△ 12,351	494,208	502,199	7,991	99.81	100.84	1.03

学部系統区分	
医学	医
歯学	歯/生命歯/口腔歯
薬学	薬
保健系	保健/看護/栄養/鍼灸/保健衛生/医療技術/看護福祉/保健福祉/医療衛生/保健科/産業保健/保健医療/医療福祉/リハビリテーション/医療/健康メディカル/健康医療科/看護栄養/保健看護/医療健康科/医療看護/医療健康/看護医療/医療科/看護リハビリテーション/ヒューマンケア/医療保健/総合リハビリテーション/医療福祉マネジメント/保健医療技術/保健医療福祉/健康福祉学群/リハビリテーション科/医療情報/看護保健/健康医療/健康医療スポーツ/国際看護/リハビリテーション（専門職）
理・工学系	理工/理/工/生産工/芸術工/情報科/医用工/デザイン工/生物理工/環境/生命科/情報工/フロンティアサイエンス/環境都市工/技能工芸/産業理工/化学生命工/創造理工/創造工/応用生命科/ソフトウェア情報/応用バイオ科/バイオサイエンス/バイオ・化/コンピュータサイエンス/建築/情報通信工/情報通信/生物生命/未来科/生物/基盤工/システムデザイン工/ロボティクス&デザイン工/建築都市工/基幹工/航空工/データサイエンス/航空・マネジメント学群/情報経営イノベーション（専門職）/先端理工/工科（専門職）/建築都市
農学系	農/獣医/海洋/生物産業/生物資源科/生命環境/海洋生命科/獣医学群/農食環境学群/動物看護/食料産業/フードサービスマネジメント（専門職）
人文科学系	文/文芸/神/仏教/外国語/人文/国際言語文化/比較文化/国際文化/現代文化/人間/文化/人間関係/人文学科/心理/神道文化/こども心理/心理科/国際人文/国際英語/国際・英語/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/グローバル・コミュニケーション学部（群）/英語キャリア/臨床心理/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会/教育人文/教育・心理
社会科学系	社会/社会科/産業社会/社会福祉/法/政経/政治経済/経済/経営/商/商経/経営情報/情報/国際政治経済/経済情報/総合政策/人間社会/環境情報/社会情報/流通科/コミュニケーション/現代社会/流通情報/流通/人間福祉/経済科/国際経営/経営法/現代法/社会環境/現代日本社会/現代福祉/福祉社会/生涯福祉/観光/21世紀アジア/人間健康福祉/コミュニティ福祉/現代経営/コミュニティ政策/総合経営/マネジメント/シティライフ/総合福祉/ビジネス情報/総合社会/国際社会/政策/マネジメント創造/都市生活/サービス経営/福祉/総合マネジメント/国際観光/ビジネスデザイン/情報マネジメント/現代コミュニケーション/公益/経済経営/経営経済/現代マネジメント/観光ビジネス/アジア太平洋/知的財産/産業情報/社会システム科/現代ビジネス/地域政策/ネットワーク情報/福祉情報/社会イノベーション/政策情報/福祉総合/ビジネスマネジメント学群/ビジネス/工芸/情報社会/グローバルビジネス/地球社会共生/観光コミュニティ/地域創造/都市創造/国際社会科/地域創生/情報連携/地域経営/公共/国際コミュニティ/地域共創/メディアビジネス/環境デザイン/社会共生/社会情報デザイン/事業創造（専門職）/情報（専門職）/経法商/アントレプレナーシップ/観光まちづくり
家政学	家政/生活科/人間生活/生活環境/食文化/健康プロデュース/栄養科/人間健康/服装/健康生活/食物栄養/食物栄養科/健康管理/管理栄養/現代生活/現代家政/服飾/健康栄養学部（群）/人間生活科/人間栄養/生活創造/食環境科/医療栄養/国際ファッション（専門職）/食健康科/生活創生
教育学	教育/児童/人間教育/人間発達/児童保育/保育/子ども/こども/発達科/子ども（こども）教育/発達教育/子ども生活/国際こども教育/子ども育成/人間開発/健康・スポーツ科/次世代教育/臨床教育/現代教育/学校教師/スポーツ健康政策/児童スポーツ教育/教育文化/保育児童/児童教育/心理・教育学群
体育学	体育/スポーツプロモーション
芸術系	芸術/美術/造形/音楽/デザイン/映画/アニメーション文化/東京メディア芸術/造形構想
その他	応用生物科/国際食料情報/地域環境科/地球環境科/人間文化/国際地域/国際交流/現代中国/国際コミュニケーション/健康科/教養/文理/学芸/人間科/国際関係/国際/不動産/スポーツ健康科/文化情報/総合情報/政策科/都市情報/国際情報/総合文化/ホスピタリティ・ツーリズム/メディア造形/基幹理工/現代ライフ/国際文化交流/表現/生命工/生命医科/生命・環境科/システム理工/先進理工/環境園芸/スポーツ科/総合人間科/知能情報/教育福祉/英語情報マネジメント/人間環境/人文社会学部（群）/メディアコミュニケーション/経営教育/メディア/キャリアデザイン/メディア情報/政策創造/情報メディア/現代人間/情報コミュニケーション/経営文化/文化創造/文化表現/医療経営管理/芸術情報/政策情報/国際福祉開発/現代教養/人間情報/社会安全/キャリア形成/国際日本/教育人間科/スポーツ/応用心理/国際教養/心理（・）福祉/生涯スポーツ/映像/総合人間/人間総合/未来デザイン/感性デザイン/マンガ/健康福祉/危機管理/リベラルアーツ学群/情報フロンティア/リベラルアーツ/グローバル・メディア・スタディーズ/グローバルスタディーズ/福祉健康/現代政策/応用生物/現代国際/総合文化政策/情報理工/生命健康科/バイオ環境/サービス創造/スポーツ健康/ライフデザイン/スポーツ・健康科/スポーツ人間/福祉貢献/モチベーション行動科/コミュニケーション文化/生物地球/生命/地域共創学群/総合数理/建築・環境/観光メディア文化/芸術文化学群/総合グローバル/国際キャリア/先進工/福祉心理/国際リベラルアーツ/人間社会学群/心理社会/グローバル/人間共生/創造表現/スポーツ文化/世界共生/心理・医療福祉マネジメント学部/健康/スポーツマネジメント/人間総合学群/国際貢献/食マネジメント/地域マネジメント/コミュニティ人間科/世界教養/建築都市デザイン/健康スポーツ/健康科（専門職）/グローバル・リベラルアーツ/アニメ・マンガ（専門職）/メディア表現/建築&芸術/文理融合/環境科

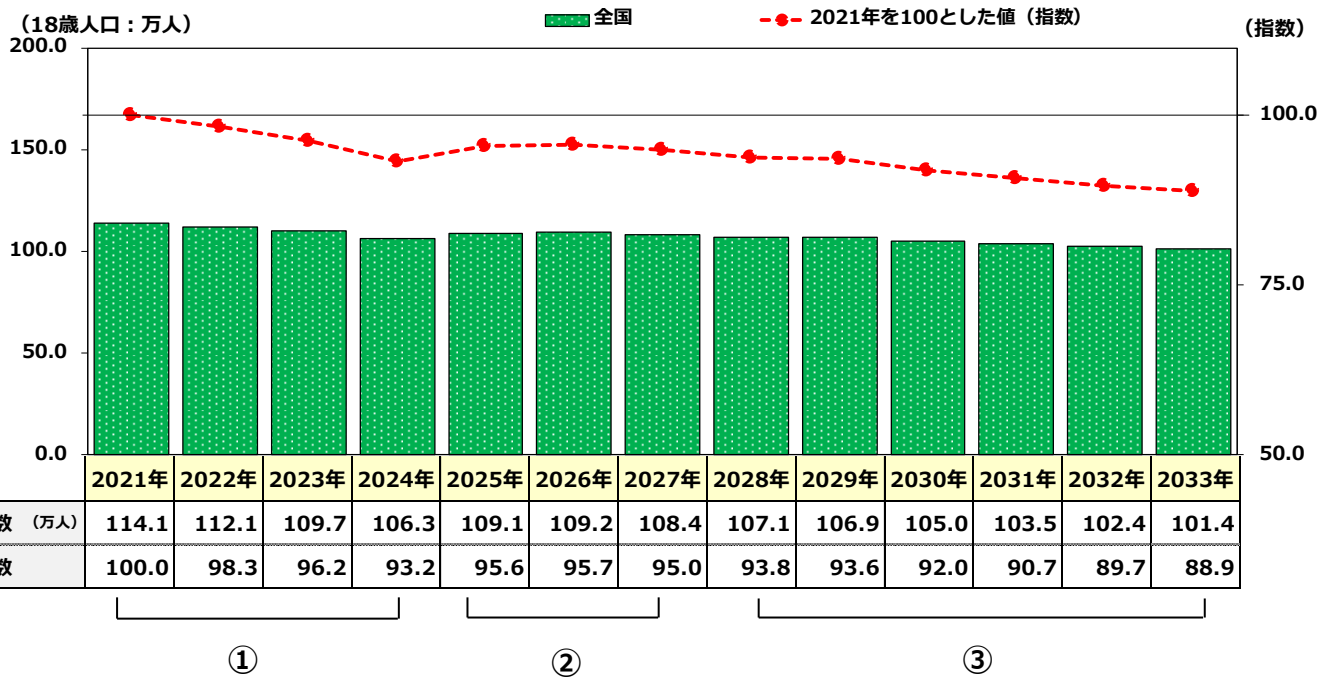
※令和3年度及び4年度の集計学部を『今日の私学財政』と同様に区分した。

18歳人口予測（全体：全国：2021～2033年）

■ 2021年114.1万人→2033年101.4万人（12.7万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

- ① 2021年～2024年：3年連続減少（114.1万人から106.3万人、7.8万人減少）。特に2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。
- ② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、2027年には108.4万人と減少。
- ③ 2028年～2033年：2028年は107.1万人と2027年108.4万人に対し1.3万人と再び減少し、2033年は101.4万人となる。



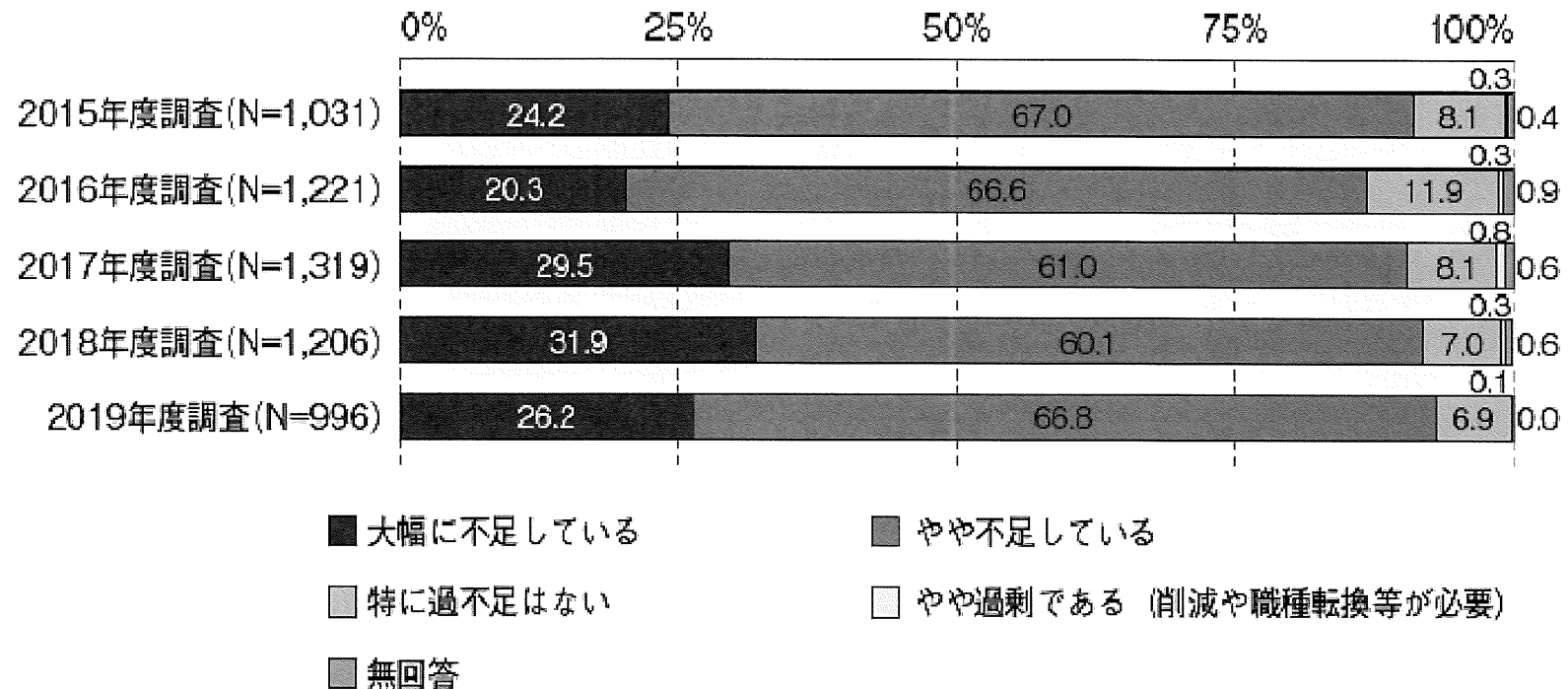
(1) 志願者、受験者、合格者数表																							
		4年平均 志願倍率	4年平均 受験倍率	2022					2021					2020					2019				
				志願者	受験者	合格者	志願倍率	受験倍率	志願者	受験者	合格者	志願倍率	受験倍率	志願者	受験者	合格者	志願倍率	受験倍率	志願者	受験者	合格者	志願倍率	受験倍率
経済学部第1部経済学科	延数	23.0	22.3	5,851	5,674	1,578	23.4	22.7	5,418	5,252	1,370	21.7	21.0	5,113	4,958	1,363	20.5	19.8	6,576	6,409	896	26.3	25.6
	実数	15.3	15.0	3,896	3,828	1,301	15.6	15.3	3,623	3,541	1,076	14.5	14.2	3,476	3,391	1,085	13.9	13.6	4,354	4,271	769	17.4	17.1
	実数(併願者数)	10.2	10.0	(2,604)	(2,562)	(823)	10.4	10.2	(2,345)	(2,303)	(630)	9.4	9.2	(2,309)	(2,260)	(663)	9.2	9.0	(2,913)	(2,869)	(465)	11.7	11.5
情報連携学部情報連携学科	延数	13.7	13.3	5,126	4,949	1,268	17.1	16.5	4,632	4,467	1,516	11.6	11.2	4,854	4,729	1,391	12.1	11.8	5,665	5,507	1,244	14.2	13.8
	実数	6.7	6.5	2,408	2,358	897	8.0	7.9	2,185	2,138	1,030	5.5	5.3	2,373	2,331	963	5.9	5.8	2,903	2,864	953	7.3	7.2
	実数(併願者数)	4.0	3.9	(1,280)	(1,256)	(446)	4.3	4.2	(1,244)	(1,226)	(538)	3.1	3.1	(1,454)	(1,433)	(561)	3.6	3.6	(1,923)	(1,901)	(594)	4.8	4.8
食環境科学部食環境科学科	延数	11.3	10.8	815	772	316	11.6	11.0	572	545	333	8.2	7.8	965	939	390	13.8	13.4	800	774	386	11.4	11.1
	実数	7.0	6.9	490	478	248	7.0	6.8	386	374	253	5.5	5.3	604	599	311	8.6	8.6	490	480	295	7.0	6.9
	実数(併願者数)	5.1	5.0	(342)	(334)	(175)	4.9	4.8	(274)	(266)	(170)	3.9	3.8	(453)	(450)	(233)	6.5	6.4	(348)	(342)	(203)	5.0	4.9
生命科学部応用生物科学科	延数	8.8	8.4	969	919	538	8.6	8.1	803	779	635	7.1	6.9	1,066	1,028	585	9.4	9.1	1,127	1,074	514	10.0	9.5
	実数	5.1	5.0	579	570	379	5.1	5.0	479	473	417	4.2	4.2	599	587	413	5.3	5.2	669	645	396	5.9	5.7
	実数(併願者数)	3.2	3.1	(375)	(370)	(232)	3.3	3.3	(271)	(268)	(237)	2.4	2.4	(353)	(348)	(238)	3.1	3.1	(425)	(411)	(240)	3.8	3.6
総合情報学部総合情報学科	延数	10.8	10.5	2,711	2,618	573	10.4	10.1	2,214	2,127	497	8.5	8.2	2,899	2,811	568	11.2	10.8	3,404	3,317	701	13.1	12.8
	実数	6.0	5.9	1,482	1,452	456	5.7	5.6	1,163	1,136	395	4.5	4.4	1,639	1,607	461	6.3	6.2	1,940	1,912	558	7.5	7.4
	実数(併願者数)	4.1	4.0	(991)	(970)	(288)	3.8	3.7	(761)	(743)	(229)	2.9	2.9	(1,129)	(1,107)	(304)	4.3	4.3	(1,362)	(1,347)	(375)	5.2	5.2
理工学部生体医工学科	延数	9.8	9.5	963	926	483	8.5	8.2	902	881	473	8.0	7.8	1,177	1,144	515	10.4	10.1	1,397	1,356	524	12.4	12.0
	実数	5.6	5.5	566	555	345	5.0	4.9	530	520	346	4.7	4.6	633	628	367	5.6	5.6	807	796	386	7.1	7.0
	実数(併願者数)	3.5	3.5	(358)	(352)	(198)	3.2	3.1	(327)	(321)	(199)	2.9	2.8	(394)	(391)	(214)	3.5	3.5	(509)	(505)	(222)	4.5	4.5
大学全体	延数	14.2	13.7	98,276	94,832	30,341	13.7	13.3	89,821	86,895	27,731	12.4	12.0	101,776	98,297	27,048	13.9	13.5	122,010	118,526	23,868	16.7	16.2

(2)入学定員、入学者数、定員充足率												
	2022			2021			2020			2019		
	入学定員	入学者	定員充足率	入学定員	入学者	定員充足率	入学定員	入学者	定員充足率	入学定員	入学者	定員充足率
経済学部第1部経済学科	250	257	102.8%	250	250	100.0%	250	248	99.2%	250	250	100.0%
情報連携学部情報連携学科	300	311	103.7%	400	410	102.5%	400	394	98.5%	400	396	99.0%
食環境科学部食環境科学科	70	72	102.9%	70	74	105.7%	70	62	88.6%	70	66	94.3%
生命科学部応用生物科学科	113	119	105.3%	113	111	98.2%	113	107	94.7%	113	114	100.9%
総合情報学部総合情報学科	260	267	102.7%	260	264	101.5%	260	257	98.8%	260	270	103.8%
理工学部生体医工学科	113	117	103.5%	113	113	100.0%	113	115	101.8%	113	113	100.0%
大学全体	7,156	7,434	103.9%	7,256	7,338	101.1%	7,306	7,345	100.5%	7,306	7,359	100.7%

IT人材の“量”に対する過不足感【過去5年の変化】

- IT企業におけるIT人材の“量”に対する過不足感について5年間の変化を示したものである。IT人材の“量”に対する不足感は、2016年度でやや緩和したものの、2017年度に「大幅に不足している」割合が急激な高まりを見せたが、再度緩和している。

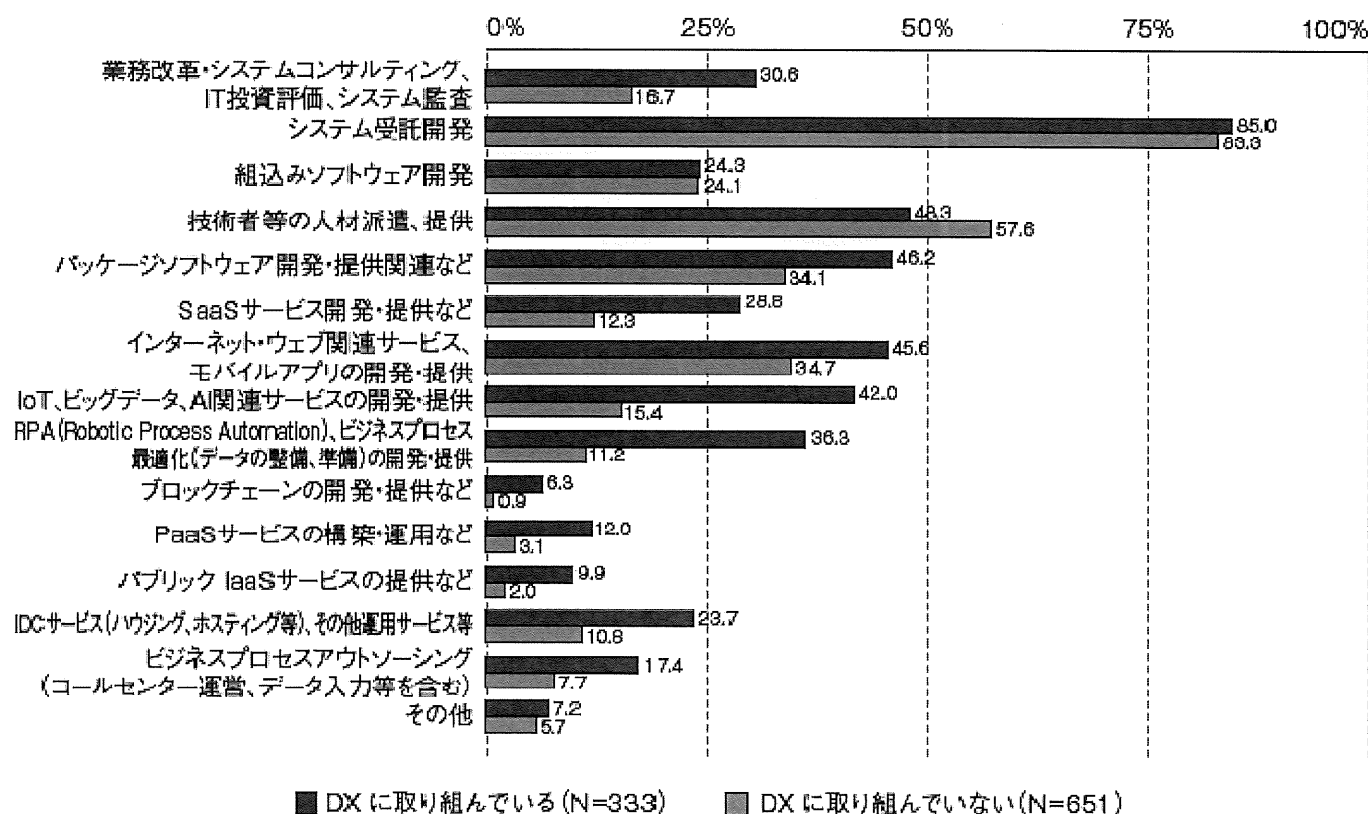
IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年の変化】



IT企業の事業内容とDXの取り組み

- IT企業に事業を尋ねた結果をDX取り組み別に比較したものである。「システム受託開発」を除くとDXに取り組んでいる企業は、「IoT、ビッグデータ、AI関連サービスの開発・提供」、「RPA（Robotic Process Automation）、ビジネスプロセス最適化（データの整備、準備）の開発・提供」、「パッケージソフトウェア開発・提供関連など」が行っている割合が高い。取り組んでいない企業は、「技術者等の人材派遣、提供」を行っている割合が高く、取り組んでいる企業よりも、事業自体も多角化していない。既存のビジネスモデルや業務スタイルを継続している。

IT企業の事業内容【DX取り組み別】

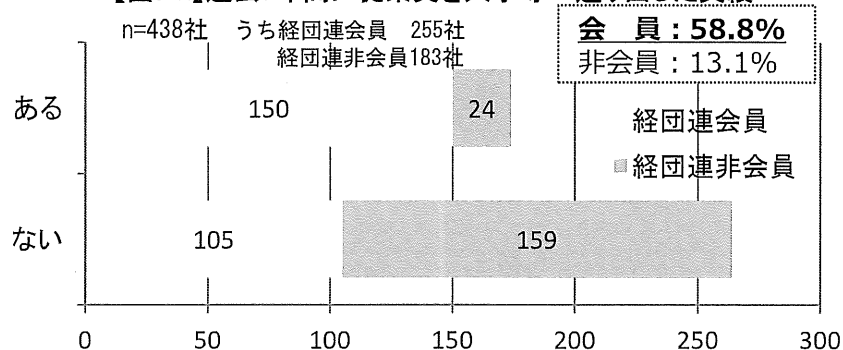


第Ⅲ部：
リカレント教育・社会人の学び直しに対する
産業界の取り組みや期待

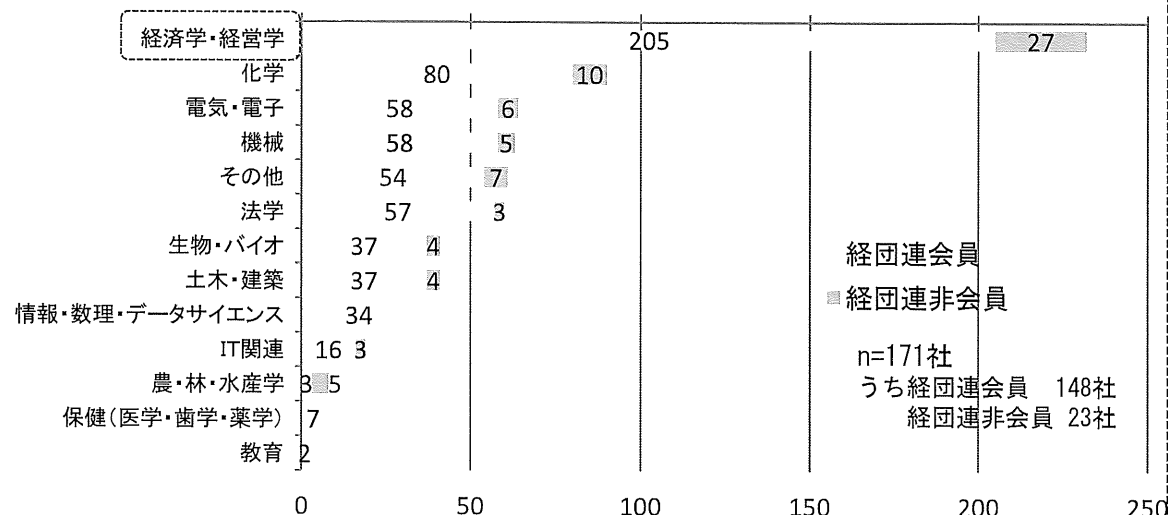
現状：

- 会員企業においては、**半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。**
- 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため経済学・経営学に送り出している企業が最も多い。

【図7-1】過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



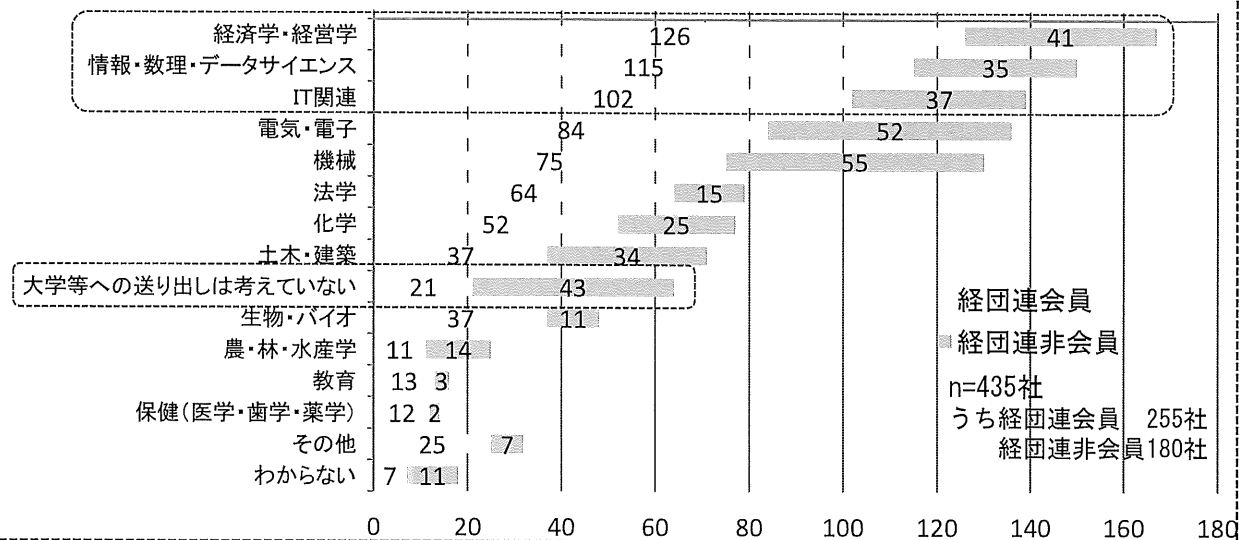
【図7-2】過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野



今後：

- 多くの企業が今後も「経済学・経営学」に送り出しを希望すると回答し、経営トップ層の育成ニーズは引き続き高いことがうかがえる。
- 他方、直近5年間は派遣が少なかった「**情報・数理・データサイエンス**」「**IT関連**」が上位にランキングしており、企業はIoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新に対応できる人材の確保を求めていることがうかがえる。
- 過去5年間に送り出しをしたことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は15%に留まり、**企業も大学等への期待を高めていることがうかがえる。**

【図7-3】今後、従業員を送り出したい専攻分野



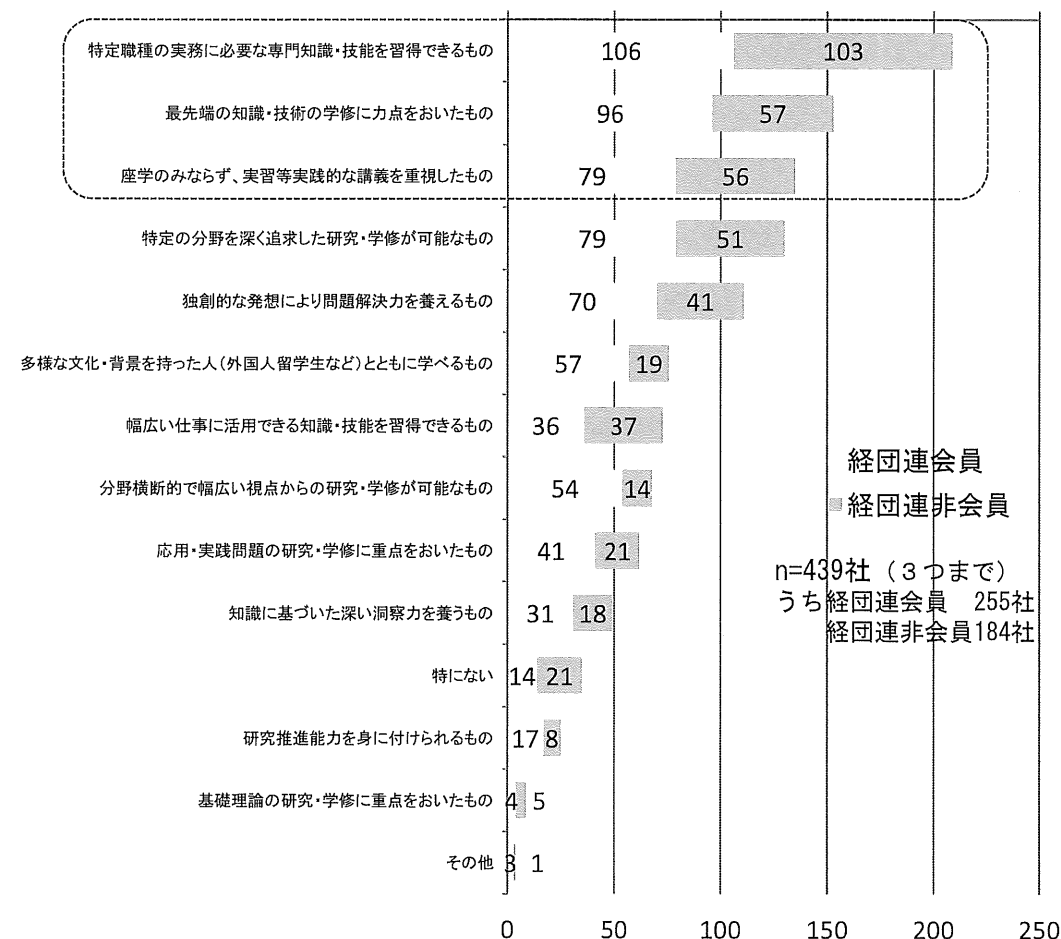
カリキュラムについて

- 「**専門性**」「**最先端**」「**実践的**」がカリキュラムに求められていることが読み取れる。もちろん業種・企業ごとにニーズは異なり、またそのニーズは常に変化していくと予想されるが、大学等はそうした企業のニーズを継続的に把握する努力が求められる。

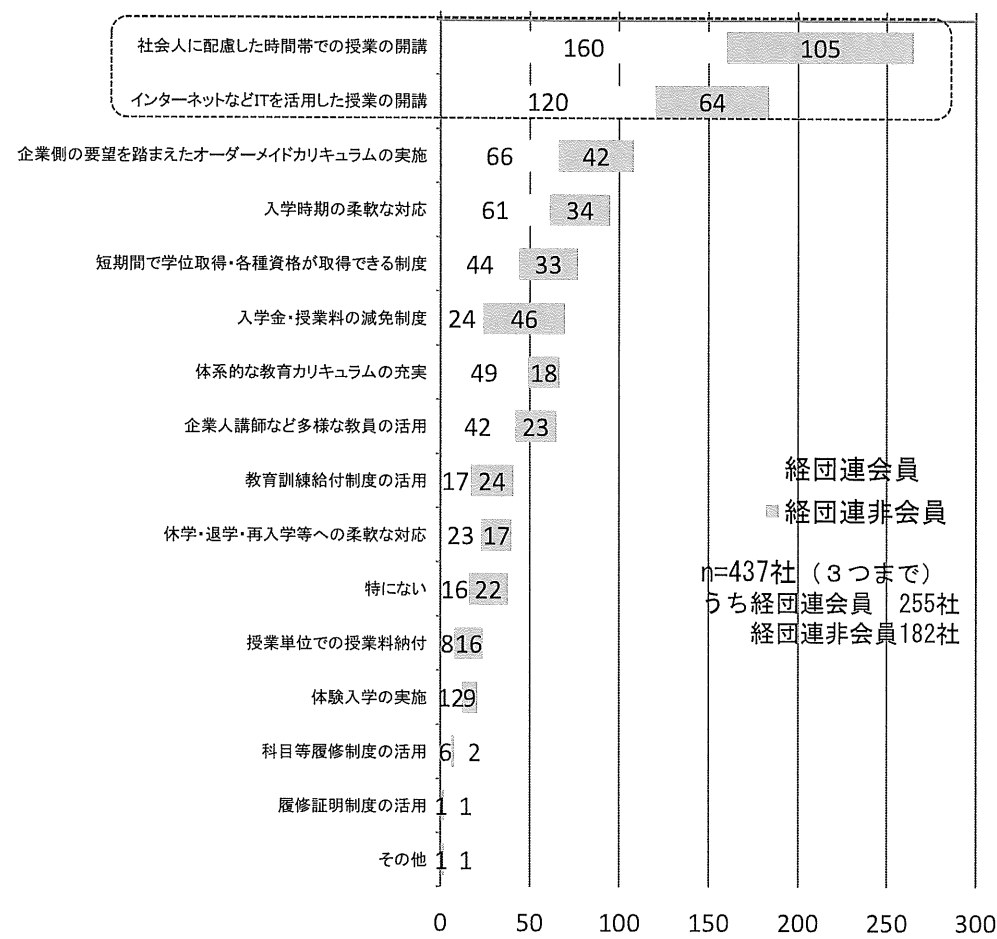
制度・環境について

- **時間的制約を解決**する制度・環境整備が上位にランクインしている。I C Tを活用した授業も企業人の受け入れ拡大に有効であると読み取れる。

【図8-1】今後、充実させてほしい教育カリキュラム

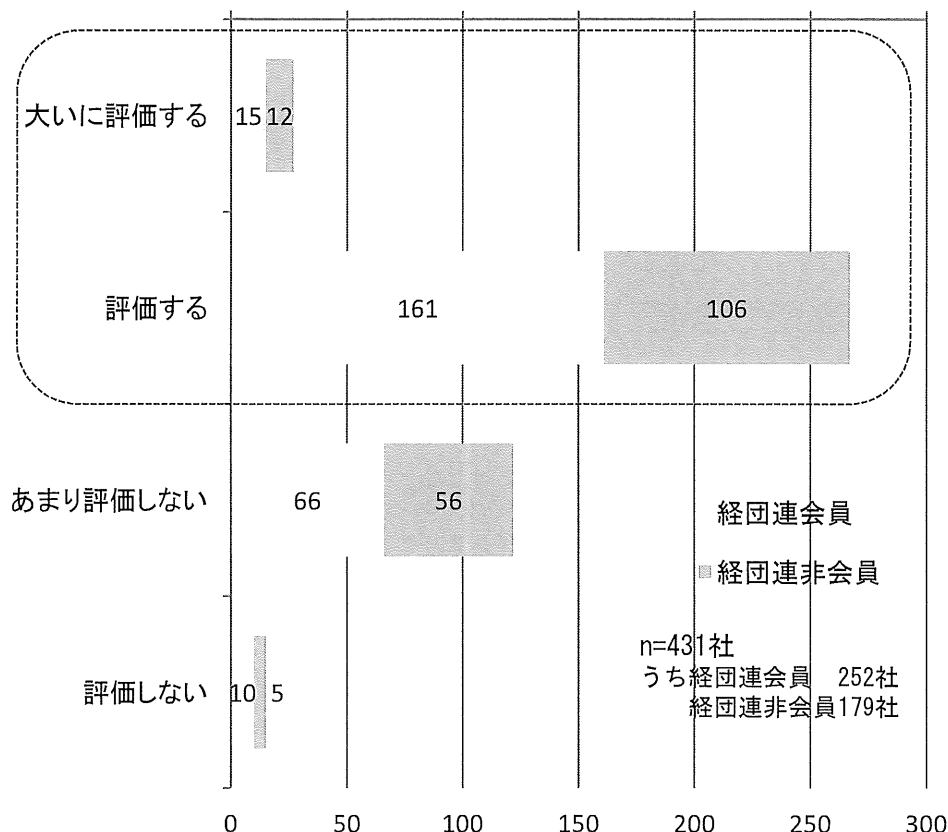


【図8-2】今後、充実させてほしい制度・環境



- 現時点でも**約7割の企業**が中途採用時に「評価」していると回答しており、リカレント教育の意義はあるといえるであろう。
- 一方、その理由を見ると「学ぶ姿勢」を評価するといった声が多く見受けられる。
- 「評価しない」企業には、大学等で学ぶ時間よりも**実務を経験した時間を評価**するといった声が多くある。
- 政府は補助金の拡大、大学等は企業のニーズに即したカリキュラム創設、企業は学んだ成果を評価するなど、産学官が一体となり、ベクトルをあわせて推進していくことが必要である。

【図9】中途採用時のリカレント教育に対する評価



「大いに評価する」「評価する」主な理由

- 主体的に専門的な知識・技術を身に付けた者は、就業意欲も高く評価できるため（回答多数）
- 弊社業務に直結する、専門的な知識・技術を身に付けていた場合（回答多数）
- チャレンジ精神。常に学び続ける姿勢を評価したい（回答多数）
- 目的意識と向上心が感じられるため（回答多数）
- 意欲的であることや知識の深さを評価できるし、中途採用なら即戦力として期待できると考えるから
- 高度教育実施による業務スキルの向上が見込めるから

「あまり評価しない」「評価しない」主な理由

- 大学で学び直した人材が修得する専門性よりも、実務経験を通じて得た専門性のほうが高い（回答多数）
- リカレント教育を受ける目的、受けた成果が当社に応募することと結びついている場合のみ評価する
- これまで該当する人材がいなかったため
- 生涯教育を応援したい反面、採用後に学び直しのため退職されるのが辛いから
- リカレント教育を受けたという実績だけを評価することはない。学んだ結果どうなったかを問う

以上

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」
東洋大学大学院
「生命科学研究科 生体医工学専攻」
(博士前期課程・博士後期課程)
(いずれも仮称)設置に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和5年2月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月開設予定の東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)新設構想に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

企業対象調査		
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		47都道府県
調査方法		Web調査
調査 対象数	依頼数	5,869社
	回収数(回収率)	830社(14.1%)
調査時期		2022年11月30日(水)～2022年12月14日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

3. 調査項目

企業対象調査

- ・ 人事採用への関与度
- ・ 本社所在地
- ・ 業種
- ・ 従業員数
- ・ 正規社員の平均採用人数
- ・ 本年度の採用予定数
- ・ 採用したい学問分野
- ・ 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度
- ・ 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の社会的必要性
- ・ 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」卒業生に対する採用意向
- ・ 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」卒業生に対する毎年の採用想定人数
- ・ 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)の特色に対する魅力度
- ・ 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)の社会的必要性
- ・ 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)修了生に対する採用意向
- ・ 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)修了生に対する毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ

企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)に対する人材需要を確認するための調査として設計。東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の卒業生、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)の修了生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、830企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は22.3%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が72.2%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、「東京都」が45.3%を占め、最も多い。次いで「神奈川県」が6.0%、「愛知県」「大阪府」が4.2%である。
- 回答企業の業種としては「情報通信業」が34.7%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が21.8%、「製造業(その他)」が14.5%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が41.9%で最も多い。次いで「50名～100名未満」が15.1%、「500名～1,000名未満」が13.7%である。

企業対象 調査結果まとめ

回答企業の採用状況(過去3か年)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」が28.2%で最も多い。次いで「5名～10名未満」が20.8%、「10名～20名未満」が19.4%である。毎年、正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が61.8%で最も多い。次いで「増やす」が30.4%、「減らす」が4.7%である。回答企業の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」が48.7%で最も高い。東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」および東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」の学びと関連する分野としている、「生物学」が15.3%、「農学」が17.5%、「工学」が33.4%、「理学」が23.5%、「医学」が4.2%、「食物・栄養学」が15.5%、「データ科学(統計学、情報科学など含む)」が24.8%、「経済学」が24.2%である。

企業対象 調査結果まとめ

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科の特色に対する魅力度(※)は、以下のとおり。
- 「A.【生命科学部 生体医工学科】の特色 生体医工学に関する幅広い専門知識と高い技術力を有した人材を育成。修得した知識・技術に加え、異文化理解、課題解決、情報発信に関する能力を養い、人々の生活の質向上に貢献する。」の魅力度は80.7%である。
- 「B.【生命科学部 生物資源学科】の特色 生物資源に関する幅広い専門知識を理解したうえで、生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考ができる人物を育成。生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指し、未来社会を支える。」の魅力度は84.6%である。
- 「C.【食環境科学部 食環境科学科】の特色 フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍することができ、フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力・知識を有した人材を育成。『食』に対する高い倫理観と海外の人々とのコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力を持ち合わせ、社会が求める新たな『食の形』を創造する。」の魅力度は74.8%である。
- 「D.【食環境科学部 フードデータサイエンス学科】の特色 食品・食文化・フードシステムについての専門的知識と、『食』のデータを適切に扱うデータサイエンスの実装技術を備え、実社会に還元する実践力・応用力を身に付けた人物を育成。多様な食文化・価値観を尊重しつつ、最先端のデータ分析により、『食』を取り巻く問題解決を図る。」の魅力度は79.6%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

企業対象 調査結果まとめ

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」 (博士前期課程・博士後期課程)の特色に対する魅力度

- 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)の各研究科の特色に対する魅力度(※)は、以下のとおり。
- 「A. 生命医科学分野における基礎領域と、医工学分野の知識・技術・研究能力を修得し、広い視野を持って、リーダーシップを発揮しながら、問題を設定し社会課題を解決できる人材を育成する。」の魅力度は85.5%である。
- 「B. 既存の学問研究にとどまらず、『生体工学』『生命機能』『環境科学』『医工学』『微生物科学』『植物科学』の複数の分野を横断して、新たな環境の変化や課題に対応するためのイノベーションの創出にアプローチする。」の魅力度は84.5%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

①生命科学部 生体医工学科



企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の社会的必要性

- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の社会的必要性についての評価は、96.0% (830企業中、**797企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生に対する採用意向・ 毎年の採用想定人数

- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、76.9% (830企業中、**638企業**) である。
- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた638企業へ東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**895名**で、予定している入学定員数113名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、79.9% (508企業中、**406企業**)。採用想定人数の合計は**590人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、82.2% (376企業中、**309企業**)。採用想定人数の合計は**425人**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。「中部」エリアに本社がある企業からの採用意向は、80.0% (115企業中、**92企業**)。採用想定人数の合計は**124人**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇業種別

- ・「卸売・小売業」の企業からの採用意向は、75.1% (181企業中、**136企業**)。採用想定人数の合計は**218人**で、予定している入学定員数を上回っている。「情報通信業」の企業からの採用意向は、81.3% (288企業中、**234企業**)。採用想定人数の合計は**324人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇従業員数別

- ・従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。とくに、従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名以上」の企業では、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、77.0% (252企業中、**194企業**)。採用想定人数の合計は**314人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、77.2% (513企業中、**396企業**)。採用想定人数の合計は**517人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・「生命科学部 生体医工学科」の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「生物学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、81.1% (127企業中、**103企業**)。採用想定人数の合計は**148人**で、予定している入学定員数を上回っている。「工学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、71.1% (277企業中、**197企業**)。採用想定人数の合計は**261人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、72.8% (195企業中、**142企業**)。採用想定人数の合計は**195人**で、予定している入学定員数を上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、86.6% (404企業中、**350企業**)。採用想定人数の合計は**477人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、86.6% (670企業中、**580企業**)。採用想定人数の合計は**826人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

- 「生命科学部 生体医工学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、78.8% (797企業中、**628企業**)。採用想定人数の合計は**885人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

②生命科学部 生物資源学科



企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の社会的必要性

- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の社会的必要性についての評価は、96.7% (830企業中、**803企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生に対する採用意向・ 毎年の採用想定人数

- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、78.8% (830企業中、**654企業**) である。
- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた654企業へ東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**922名**で、予定している入学定員数113名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、82.5% (508企業中、**419企業**)。採用想定人数の合計は**610人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、83.5% (376企業中、**314企業**)。採用想定人数の合計は**428人**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。「中部」エリアに本社がある企業からの採用意向は、74.8% (115企業中、**86企業**)。採用想定人数の合計は**122人**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

◇業種別

- ・「卸売・小売業」の企業からの採用意向は、81.2% (181企業中、**147企業**)。採用想定人数の合計は**250人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「情報通信業」の企業からの採用意向は、78.5% (288企業中、**226企業**)。採用想定人数の合計は**305人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇従業員数別

- ・従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。とくに、従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名以上」の企業では、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、81.0% (252企業中、**204企業**)。採用想定人数の合計は**331人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、78.6% (513企業中、**403企業**)。採用想定人数の合計は**528人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・「生命科学部 生物資源学科」の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「生物学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、91.3% (127企業中、**116企業**)。採用想定人数の合計は**178人**であった。「農学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、89.0% (145企業中、**129企業**)。採用想定人数の合計は**201人**であった。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、74.9% (195企業中、**146企業**)。採用想定人数の合計は**208人**であった。いずれも予定している入学定員数を上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、86.6% (404企業中、**350企業**)。採用想定人数の合計は**482人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、87.5%（702企業中、**614企業**）。採用想定人数の合計は**872人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

- 「生命科学部 生物資源学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、80.2%（803企業中、**644企業**）。採用想定人数の合計は**911人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

③食環境科学部 フードデータサイエンス学科



企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の社会的必要性

- ・東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の社会的必要性についての評価は、94.9% (830企業中、**788企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- ・東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、77.5% (830企業中、**643企業**) である。
- ・東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた643企業へ東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**965名**で、予定している入学定員数113名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- ・「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、80.5% (508企業中、**409企業**)。採用想定人数の合計は**643人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、81.6% (376企業中、**307企業**)。採用想定人数の合計は**442人**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。「中部」エリアに本社がある企業からの採用意向は、68.7% (115企業中、**79企業**)。採用想定人数の合計は**120人**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

◇業種別

- 「製造業(食料品)」の企業からの採用意向は、97.9%(96企業中、**94企業**)。採用想定人数の合計は**115人**で、予定している入学定員数を上回っている。「卸売・小売業」の企業からの採用意向は、90.6%(181企業中、**164企業**)。採用想定人数の合計は**326人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「情報通信業」の企業からの採用意向は、72.9%(288企業中、**210企業**)。採用想定人数の合計は**279人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇従業員数別

- 従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。とくに、従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名以上」の企業では、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、82.9%(252企業中、**209企業**)。採用想定人数の合計は**366人**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、75.6%(513企業中、**388企業**)。採用想定人数の合計は**534人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

◇採用したい学問分野別

- 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「工学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、58.5% (277企業中、**162企業**)。採用想定人数の合計は**224人**であった。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、62.1% (195企業中、**121企業**)。採用想定人数の合計は**172人**であった。いずれも予定している入学定員数を上回っている。「食物・栄養学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、94.6% (129企業中、**122企業**)。採用想定人数の合計は**234人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「データ科学(統計学、情報科学など含む)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、63.6% (206企業中、**131企業**)。採用想定人数の合計は**186人**で、予定している入学定員数を上回っている。「経済学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、75.6% (201企業中、**152企業**)。採用想定人数の合計は**286人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、90.6% (404企業中、**366企業**)。採用想定人数の合計は**529人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

◇特色魅力度別

- 東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、89.3% (661企業中、**590企業**)。採用想定人数の合計は**909人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

- 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、79.7% (788企業中、**628企業**)。採用想定人数の合計は**949人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

④食環境科学部 食環境科学科



企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の社会的必要性

- 東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の社会的必要性についての評価は、97.0% (830企業中、**805企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、75.9% (830企業中、**630企業**) である。
- 東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた630企業へ東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**960名**で、予定している入学定員数126名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、78.0% (508企業中、**396企業**)。採用想定人数の合計は**633人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、78.2% (376企業中、**294企業**)。採用想定人数の合計は**433人**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

◇業種別

- ・「卸売・小売業」の企業からの採用意向は、92.3% (181企業中、**167企業**)。採用想定人数の合計は**332人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。「情報通信業」の企業からの採用意向は、67.0% (288企業中、**193企業**)。採用想定人数の合計は**252人**で、予定している入学定員数を2倍上回っている。

◇従業員数別

- ・従業員数にかかわらず、一定の採用意向がみられる。とくに、従業員数が「100名～500名未満」「500名～1,000名未満」「1,000名以上」の企業では、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、79.8% (252企業中、**201企業**)。採用想定人数の合計は**352人**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、74.5% (513企業中、**382企業**)。採用想定人数の合計は**540人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・「食環境科学部 食環境科学科」の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「生物学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、83.5% (127企業中、**106企業**)。採用想定人数の合計は**161人**であった。「農学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、84.1% (145企業中、**122企業**)。採用想定人数の合計は**207人**であった。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、57.4% (195企業中、**112企業**)。採用想定人数の合計は**158人**であった。「食物・栄養学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、97.7% (129企業中、**126企業**)。採用想定人数の合計は**246人**であった。いずれも予定している入学定員数を上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、89.6% (404企業中、**362企業**)。採用想定人数の合計は**528人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

◇特色魅力度別

- 東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、89.5% (621企業中、**556企業**)。採用想定人数の合計は**881人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

- 「食環境科学部 食環境科学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、77.0% (805企業中、**620企業**)。採用想定人数の合計は**950人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

**⑤生命科学研究科 生体医工学専攻
(博士前期課程)**

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程)

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」 (博士前期課程)の社会的必要性

- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の社会的必要性についての評価は、94.3% (830企業中、**783企業**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な研究科・専攻であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」 (博士前期課程)修了生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生を「採用したいと思う」と答えた企業は、67.5% (830企業中、**560企業**)である。
- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の修了生を「採用したいと思う」と答えた560企業へ東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**723名**で、予定している入学定員数13名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- ・「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、68.7% (508企業中、**349企業**)。採用想定人数の合計は**460人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、69.7% (376企業中、**262企業**)。採用想定人数の合計は**325人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。「中部」エリアに本社がある企業からの採用意向は、67.8% (115企業中、**78企業**)。採用想定人数の合計は**105人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程)

◇業種別

- ・「製造業(製薬・化学・化粧品)」の企業からの採用意向は、84.6%(26企業中、**22企業**)。採用想定人数の合計は**25人**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇従業員数別

- ・従業員数にかかわらず、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、70.2%(252企業中、**177企業**)。採用想定人数の合計は**275人**、本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、66.7%(513企業中、**342企業**)。採用想定人数の合計は**403人**で、いずれも予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「生物学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、70.9%(127企業中、**90企業**)。採用想定人数の合計は**107人**であった。「工学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、63.2%(277企業中、**175企業**)。採用想定人数の合計は**207人**であった。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、66.7%(195企業中、**130企業**)。採用想定人数の合計は**159人**であった。「データ科学(統計学、情報科学など含む)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、58.7%(206企業中、**121企業**)。採用想定人数の合計は**140人**であった。いずれも予定している入学定員数を大きく上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、75.0%(404企業中、**303企業**)。採用想定人数の合計は**394人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程)

◇特色魅力度別

- 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、A・Bどちらの特色でも7割を超えている。採用想定人数の合計も600人以上と、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

- 「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、70.1%(783企業中、**549企業**)。採用想定人数の合計は**710人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

**⑥生命科学研究科 生体医工学専攻
(博士後期課程)**

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士後期課程)

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」 (博士後期課程)の社会的必要性

- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)の社会的必要性についての評価は、93.9%(830企業中、**779企業**)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な研究科・専攻であると評価されていることがうかがえる。

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」 (博士後期課程)修了生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)修了生を「採用したいと思う」と答えた企業は、64.1%(830企業中、**532企業**)である。
- ・東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)の修了生を「採用したいと思う」と答えた532企業へ東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)修了生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**694名**で、予定している入学定員数3名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- ・「関東」エリアに本社がある企業からの採用意向は、65.7%(508企業中、**334企業**)。採用想定人数の合計は**448人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。また、「東京都」に本社がある企業で絞ると、採用意向は、67.0%(376企業中、**252企業**)。採用想定人数の合計は**310人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。「中部」エリアに本社がある企業からの採用意向は、63.5%(115企業中、**73企業**)。採用想定人数の合計は**100人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士後期課程)

◇従業員数別

- ・従業員数にかかわらず、予定している入学定員数を上回る採用意向がみられる。

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、66.7% (252企業中、**168企業**)。採用想定人数の合計は**263人**、本年度の採用が「昨年度並み」の企業からの採用意向は、63.9% (513企業中、**328企業**)。採用想定人数の合計は**391人**で、いずれも予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)の学びに関連のある学問分野を学んだ学生を採用したいと回答した企業を確認した。「生物学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、66.1% (127企業中、**84企業**)。採用想定人数の合計は**106人**であった。「工学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、57.0% (277企業中、**158企業**)。採用想定人数の合計は**195人**であった。「理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、60.5% (195企業中、**118企業**)。採用想定人数の合計は**152人**であった。「データ科学(統計学、情報科学など含む)」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、54.4% (206企業中、**112企業**)。採用想定人数の合計は**139人**であった。いずれも予定している入学定員数を大きく上回っている。「学んだ学問分野にはこだわらない」と回答した企業からの採用意向は、73.0% (404企業中、**295企業**)。採用想定人数の合計は**384人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

生命科学研究科 生体医工学専攻(博士後期課程)

◇特色魅力度別

- 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、A・Bどちらの特色でも7割を超えている。採用想定人数の合計も600人以上と、予定している入学定員数を大きく上回っている。

◇社会的必要性別

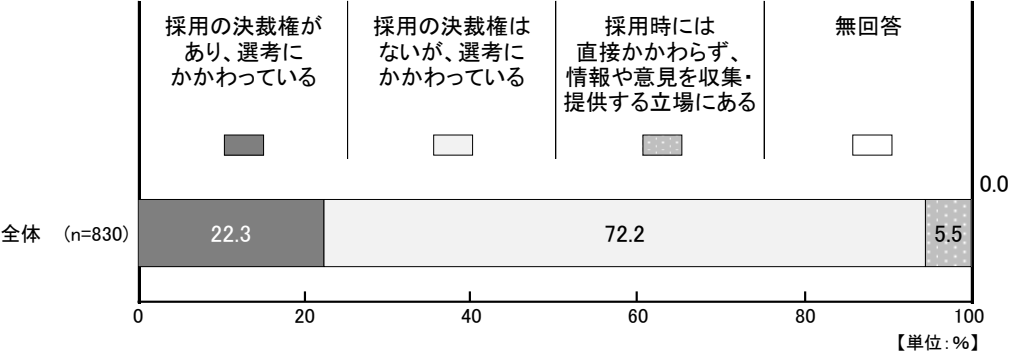
- 「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)が社会的に「必要だと思う」と回答した企業からの採用意向は、67.1%(779企業中、**523企業**)。採用想定人数の合計は**685人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

企業対象 調査結果

回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度／本社所在地)

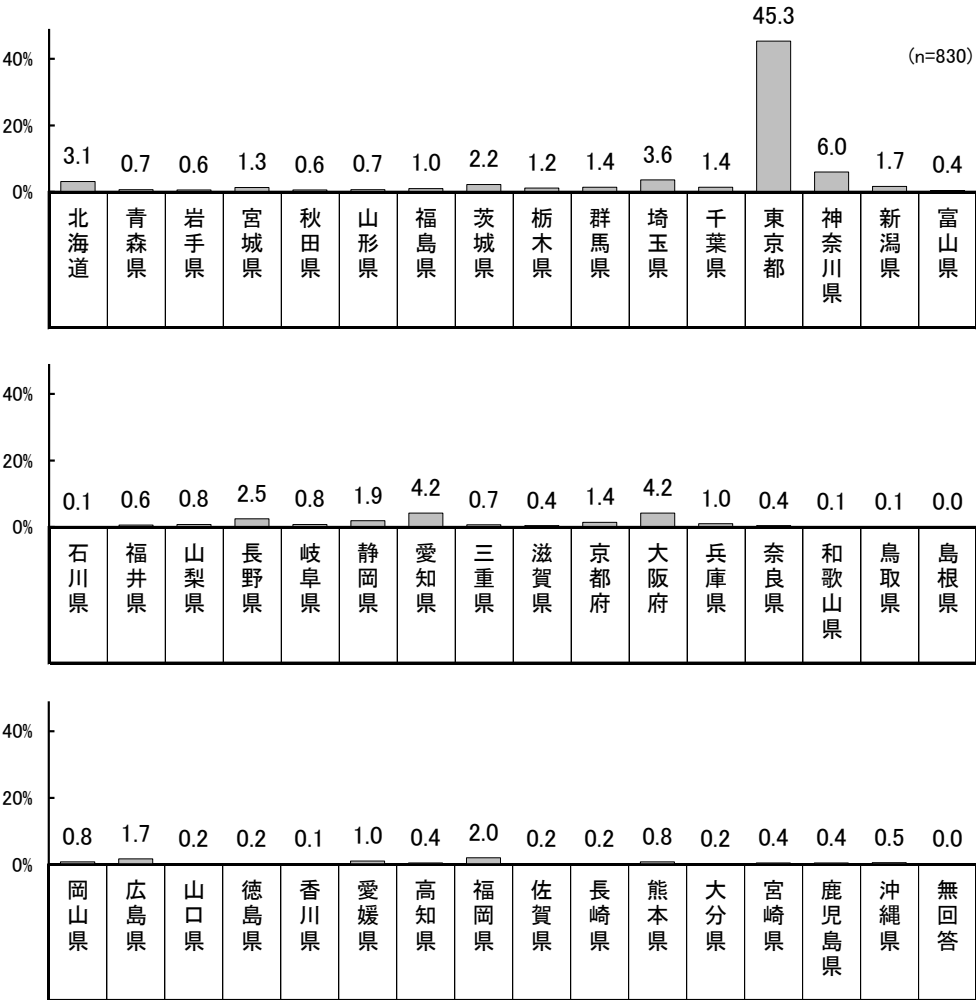
■人事採用への関与度

Q1. あなたの人事採用への関与度をお教えてください。(1つだけ)



■本社所在地

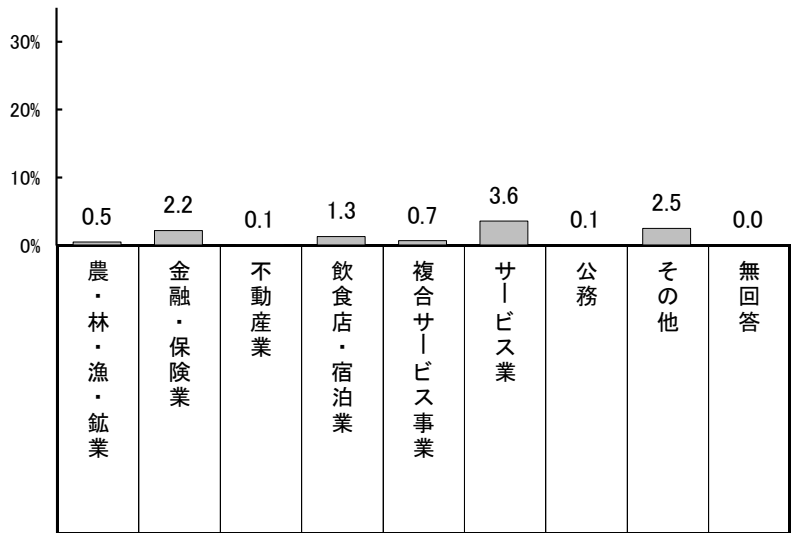
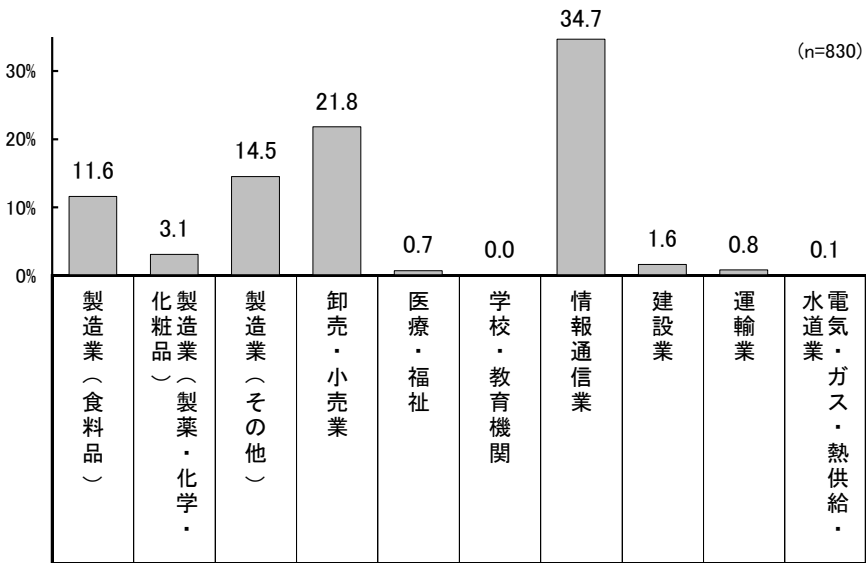
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種)

業種

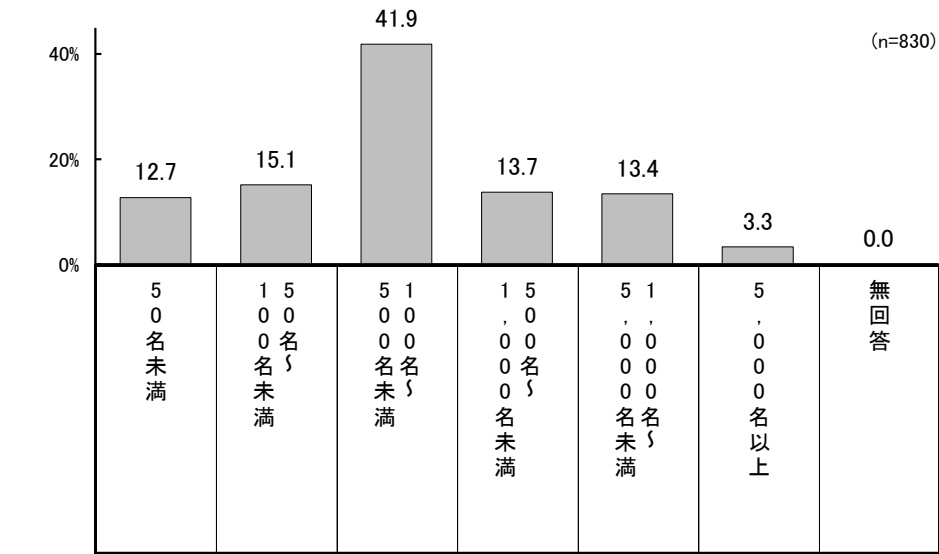
Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(もっともあてはまるもの1つだけ)



回答企業(回答者)の属性(従業員数)

従業員数

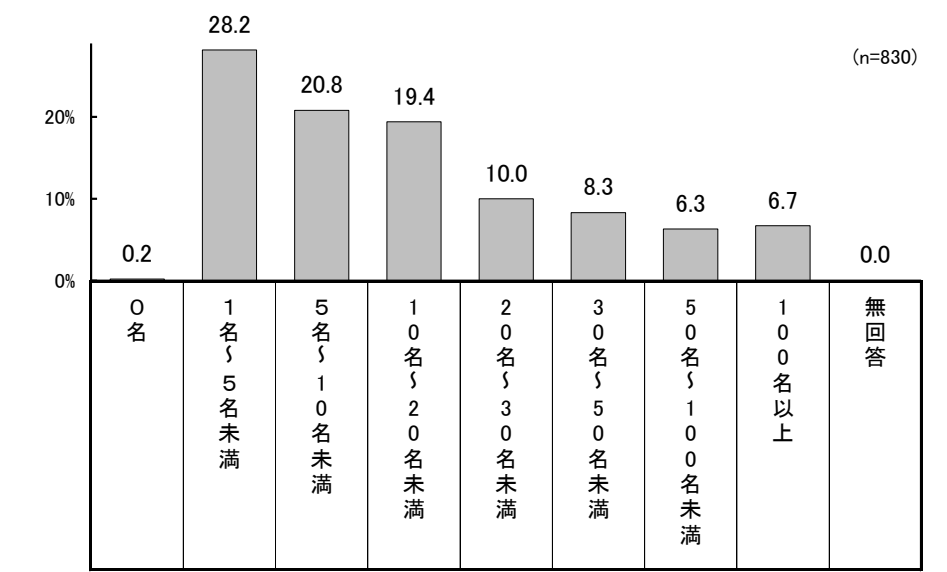
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(1つだけ)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

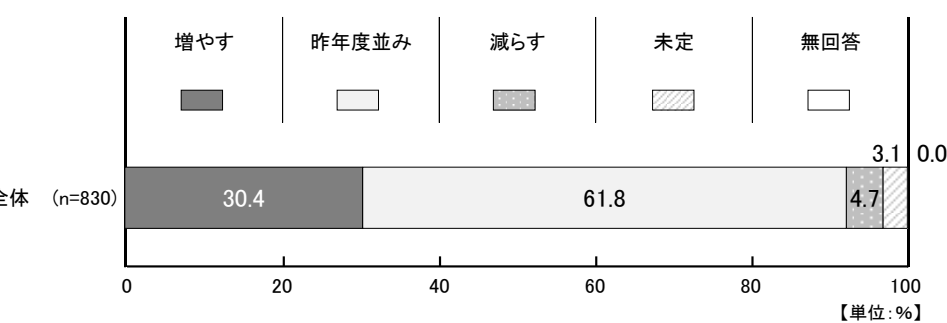
■ 正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(1つだけ)



■ 本年度の採用予定数

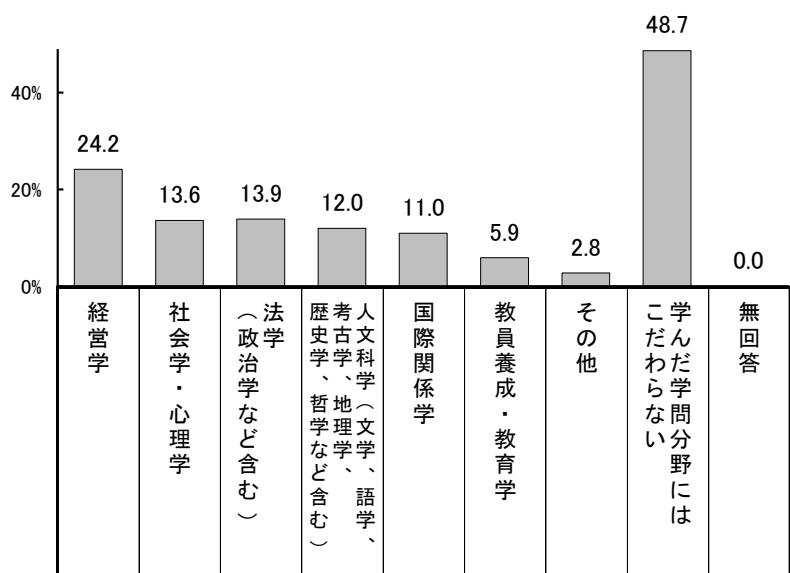
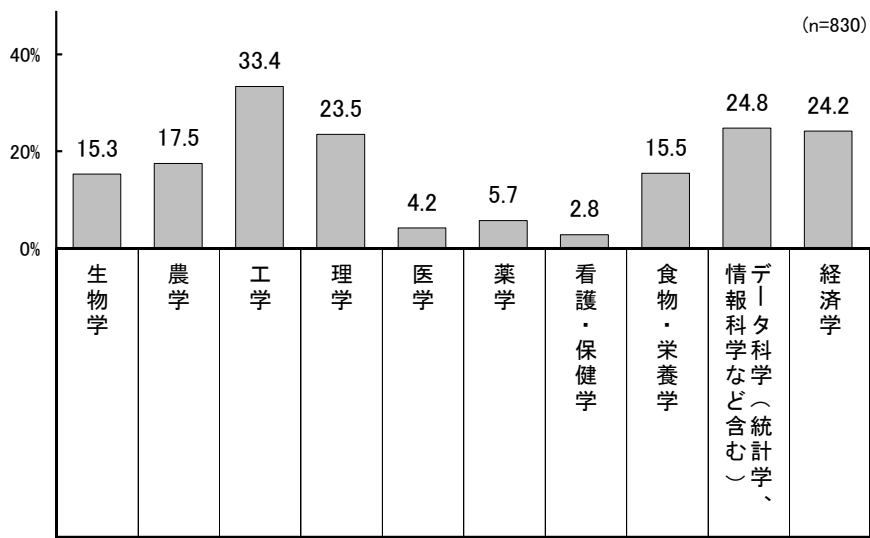
Q6. 貴社・貴団体の本年度(2023年4月入社)の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(1つだけ)



採用したい学問分野

採用したい学問分野

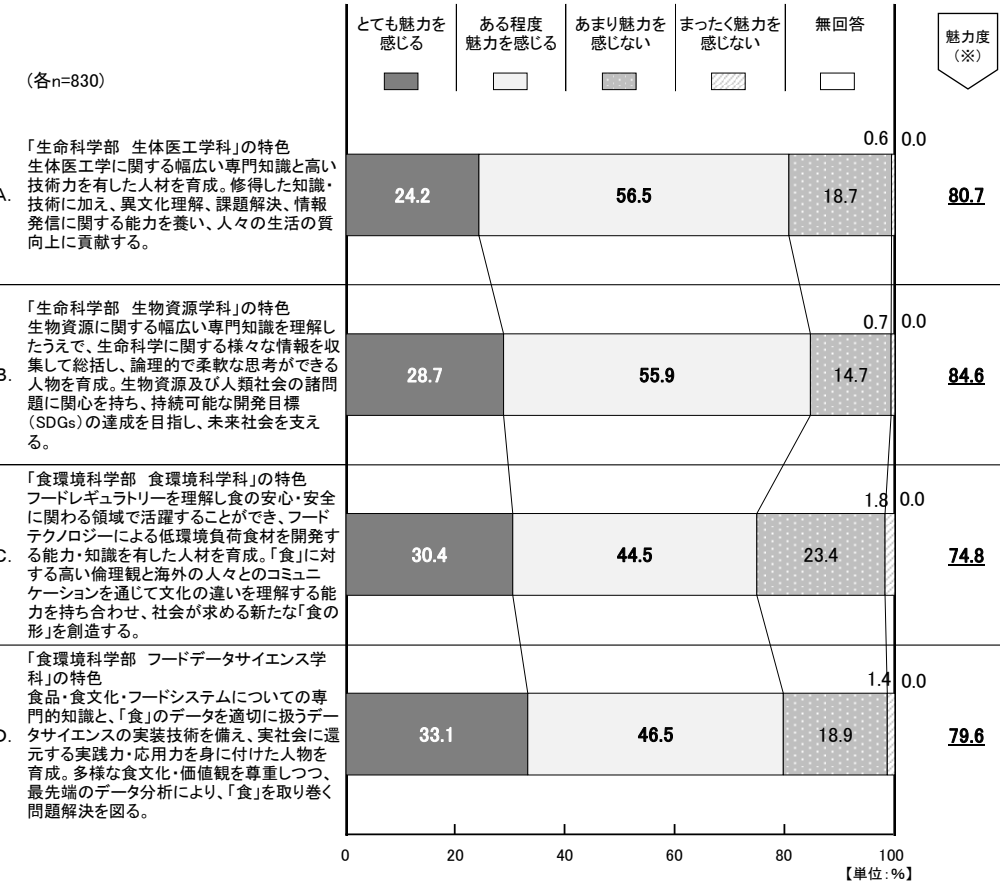
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学や大学院でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまるものすべて)



東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

Q8. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)では、以下のような人物の育成を目指します。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

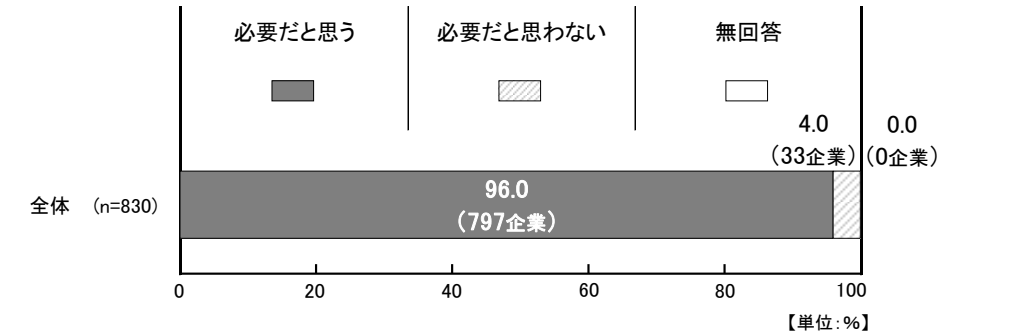


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

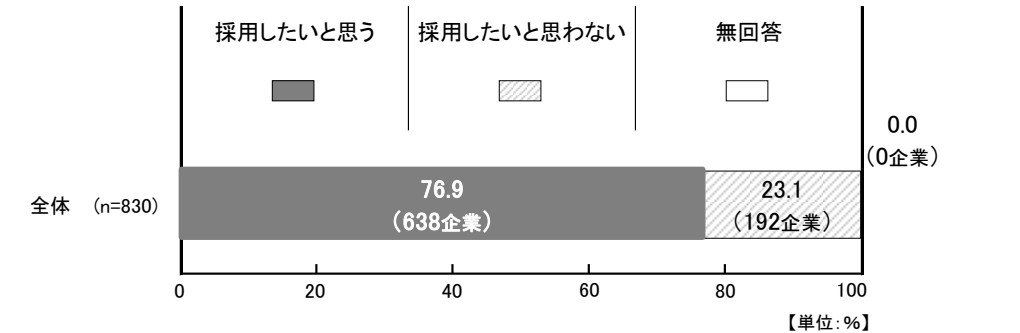
東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思えますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



「採用したいと思う」と答えた638企業のみ抽出

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された学科の卒業生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

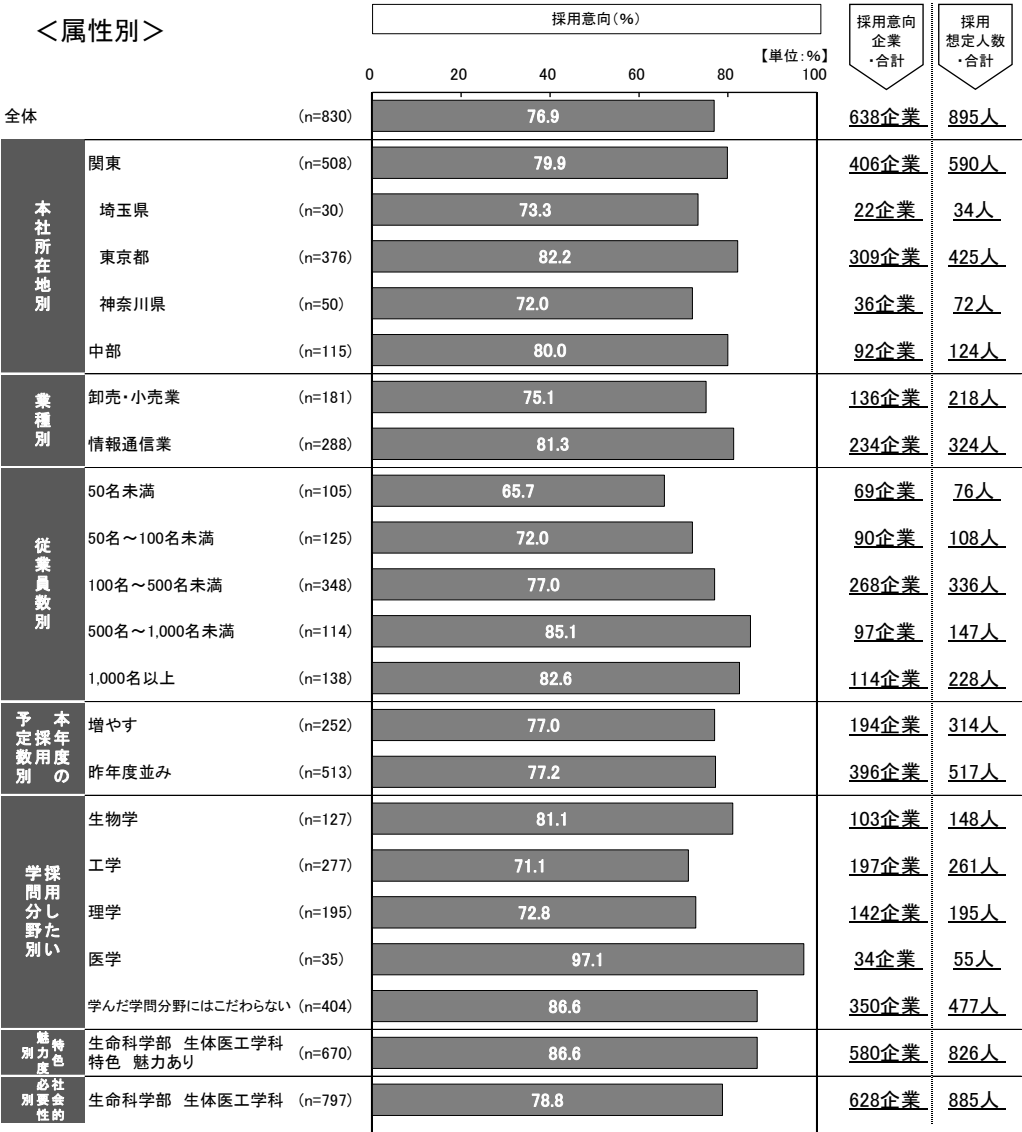
標 本 数	単 位	1 名	2 名	3 名	4 名	5 名 ～ 9 名	1 0 名 以 上	⇒	計 (※) お よ び 採 用 企 業 数 ・ 計 人 数 を 毎 年 の 採 用 企 業 数 ・ 計 人 数 を 示 し た 計 算 を お し た 計 算 を

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
-学生確保(資料)-140-

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※東洋大学「生命科学部 生体医工学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

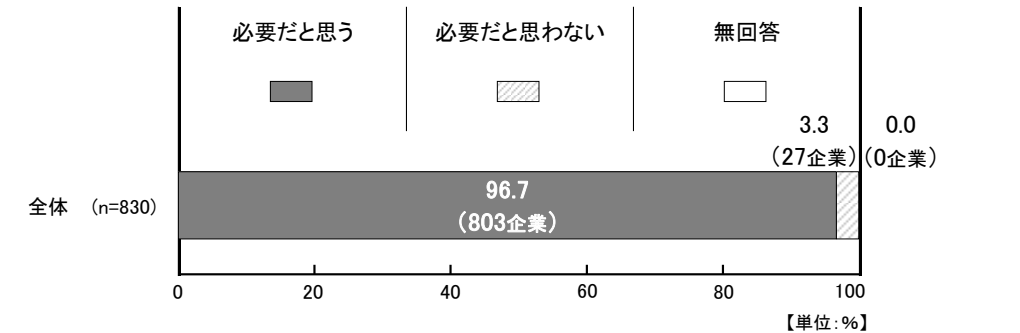


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」＝5名、「10名以上」＝10名 を代入し合計値を算出

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

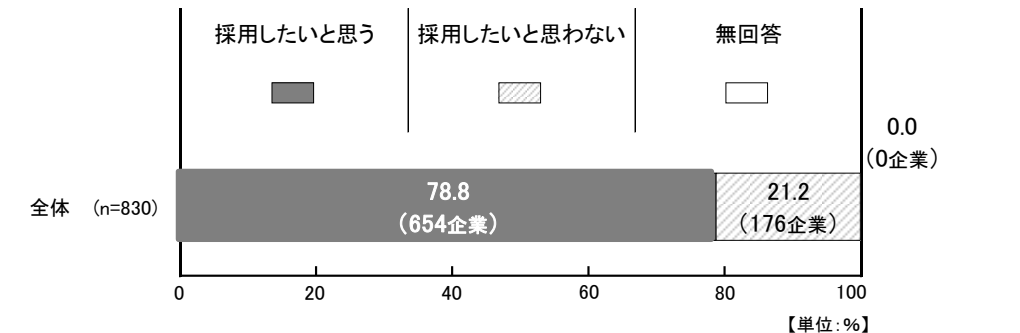
東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思えますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



「採用したいと思う」と答えた654企業のみ抽出

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11.Q10でいずれかの卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された学科の卒業生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

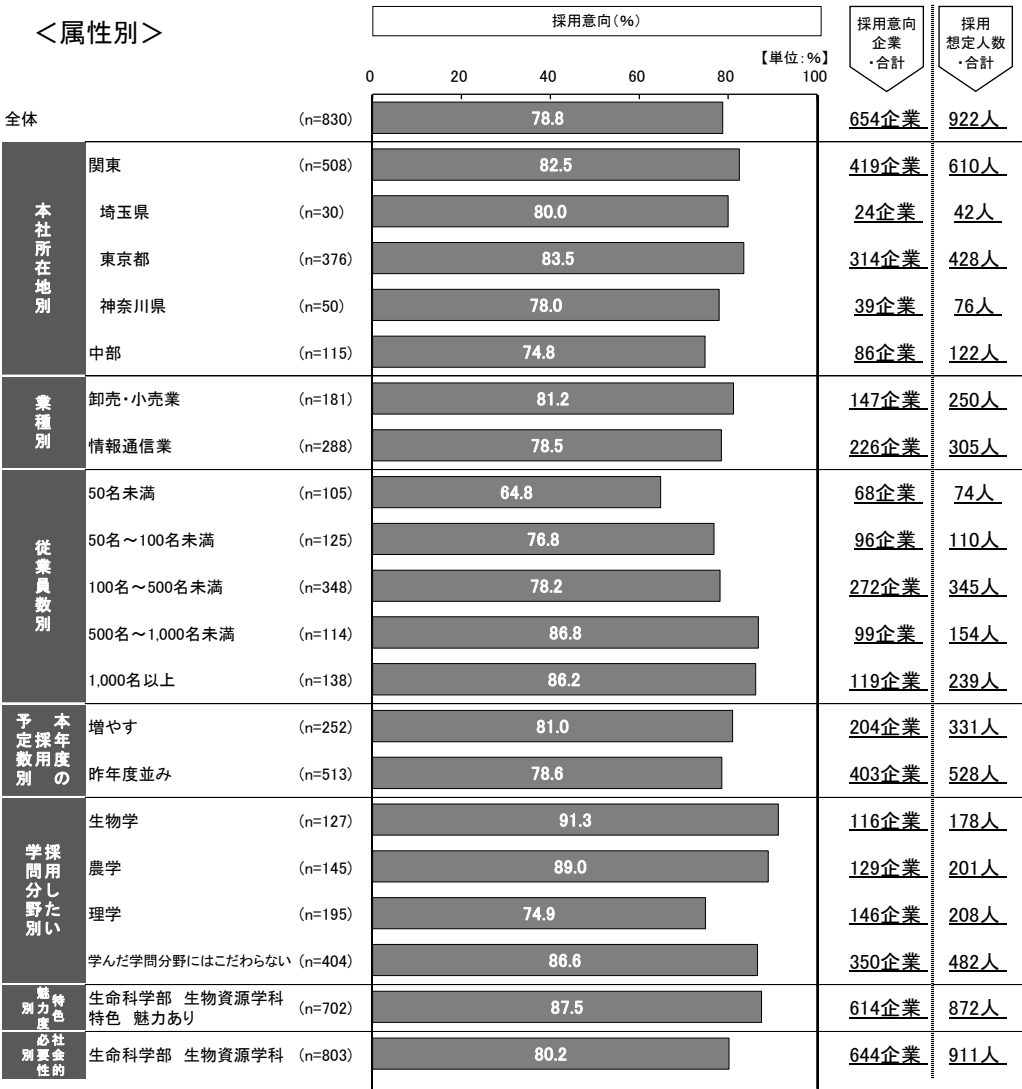
		1名	2名	3名	4名	5名〜9名	10名以上	計 (※ お示 の年 の採 用企 業数 ・計 人数 を 算出 する ため に、 「5名 〜9名 」=5名 、「10名 以上」 =10名 を代入 し合計 値を算 出 した 資料 -142-
全体	標本数							
	単位							
	企業数							
		%	80.7%	12.2%	3.2%	0.6%	1.7%	1.5%
		企業数	528	80	21	4	11	10
		名	528	160	63	16	55	100

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
-学生確保(資料)-142-

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※東洋大学「生命科学部 生物資源学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

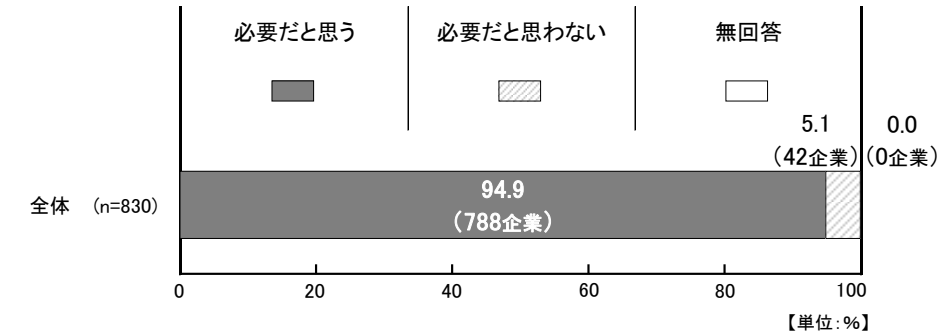


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の社会的
必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の
採用想定人数

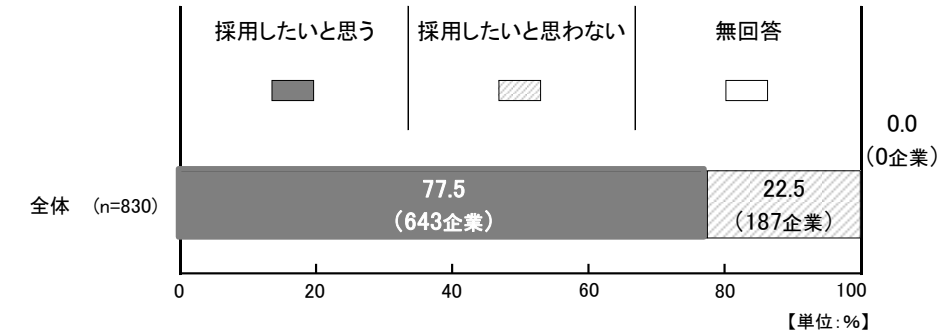
東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思えますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



「採用したいと思う」と答えた643企業のみ抽出

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された学科の卒業生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

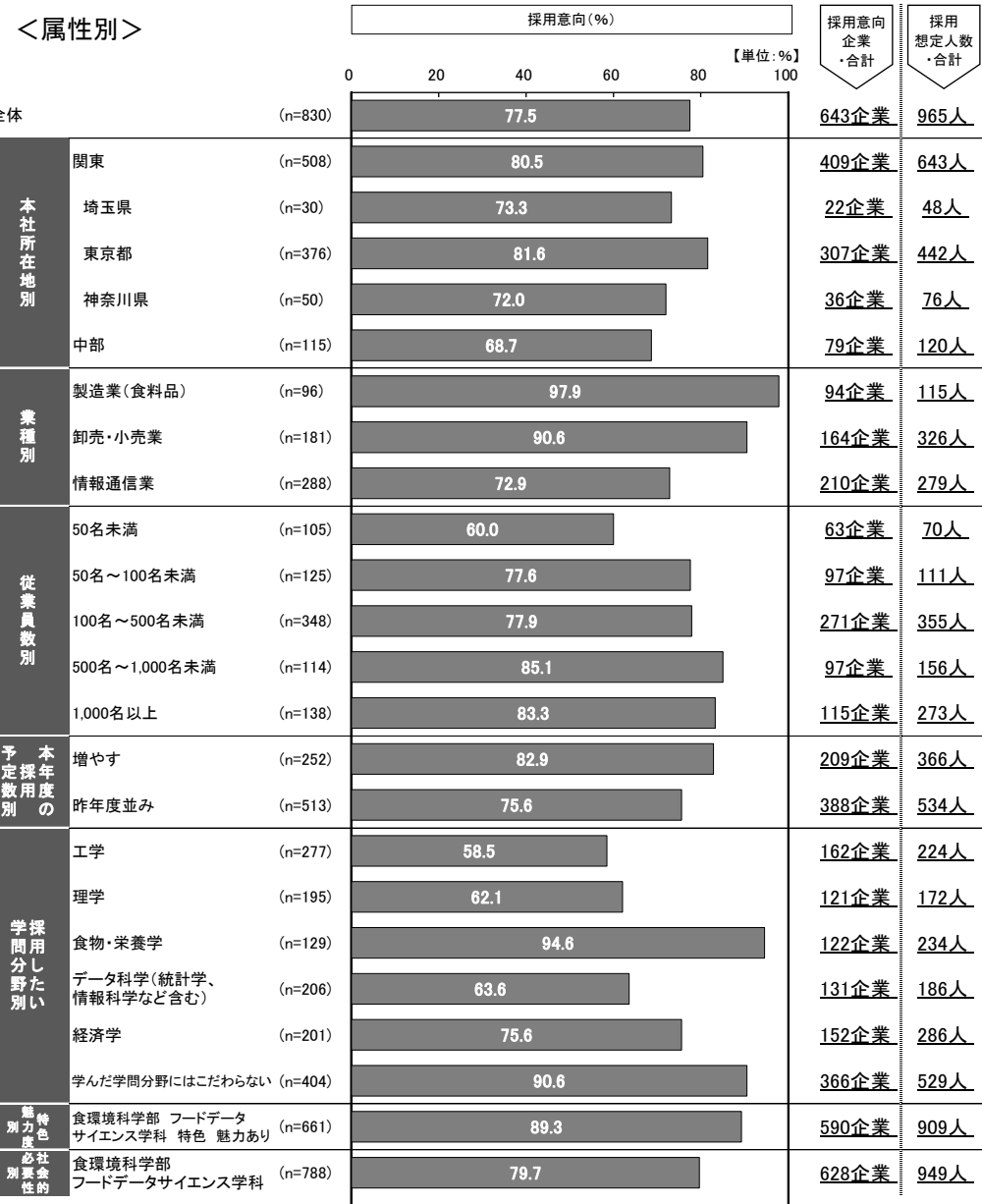
全体	643	標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名以上	⇒	計（※） お示した および採用 想定人数・ 人数を 示した企業 数・計 人数を

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
-学生確保(資料)-144-

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」卒業生に対する 採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

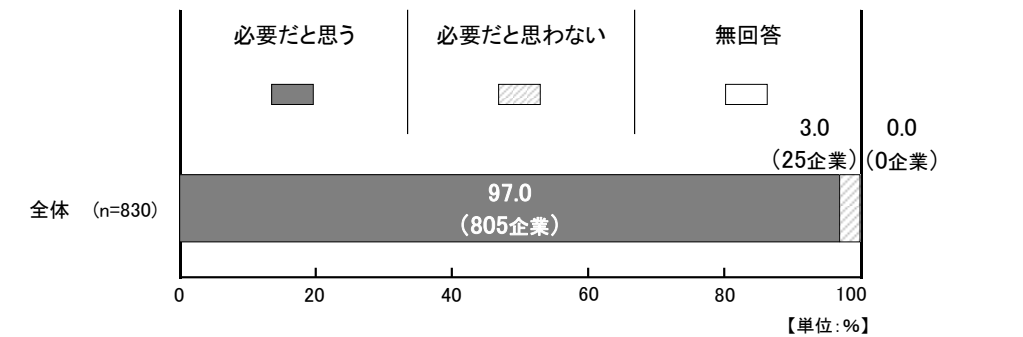


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

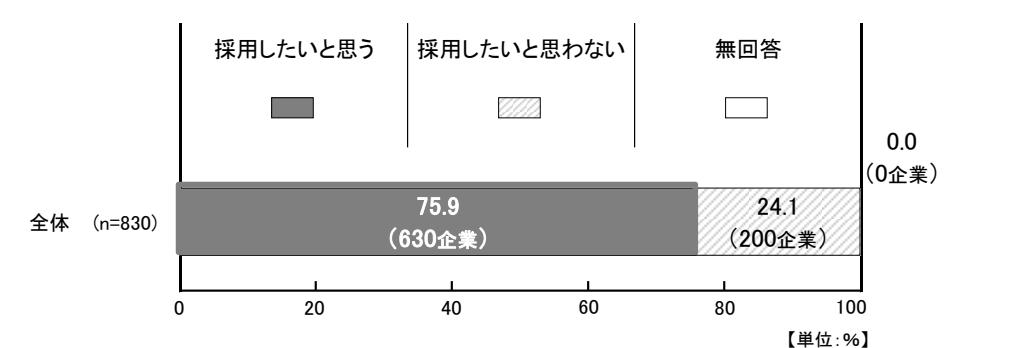
東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思えますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



「採用したいと思う」と答えた630企業のみ抽出

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された学科の卒業生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名〜9名	10名以上	計
		%	%	%	%	%	%	
全体	630	%	76.8%	13.7%	3.8%	1.3%	2.5%	1.9%
	企業数		484	86	24	8	16	12
	名		484	172	72	32	80	120

計お示毎
(※)よした年の
(※)びた採用
(※)採用企業
(※)想定数
(※)・計
(※)人数
(※)・
(※)人数
(※)を

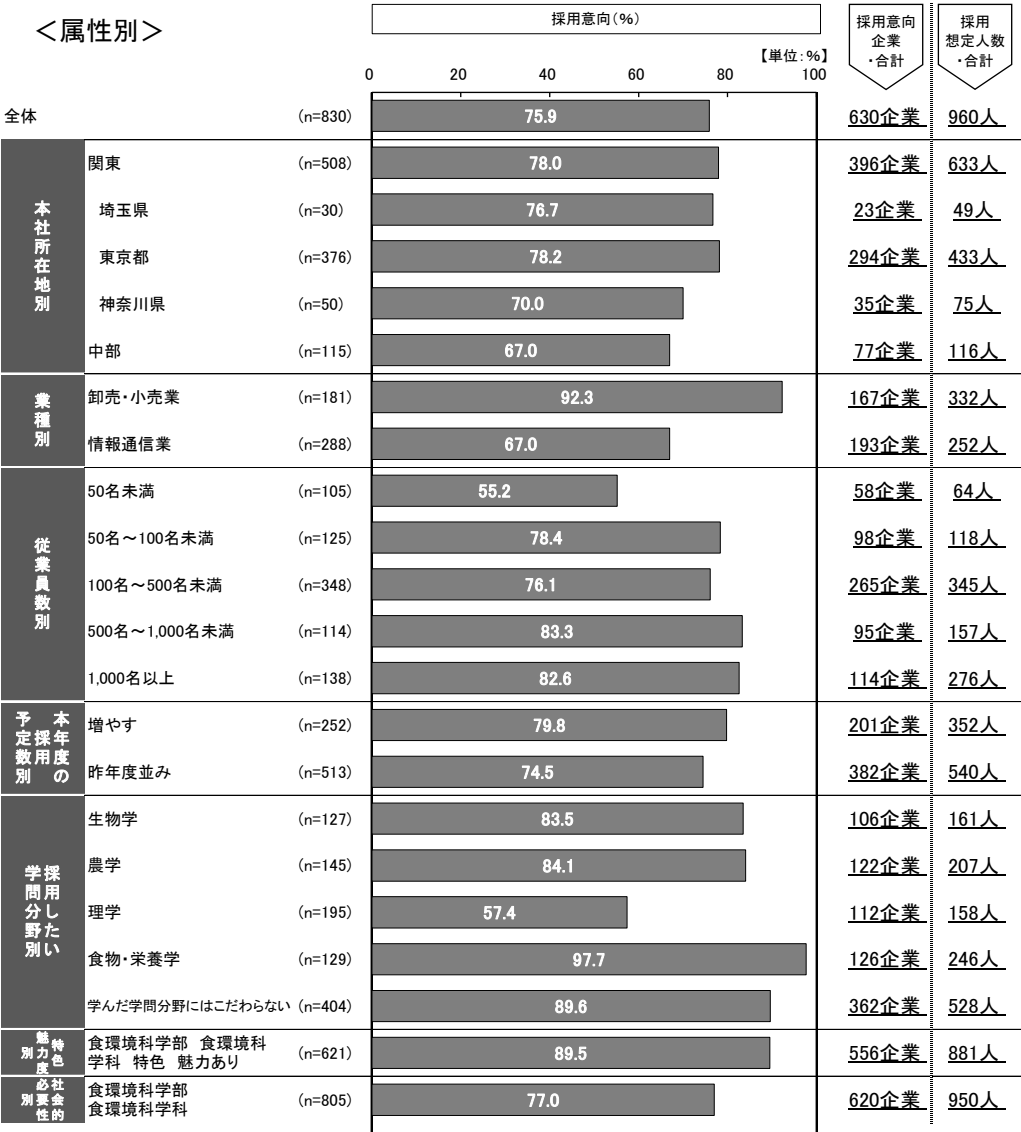
⇒ 630
960

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
-学生確保(資料)-146-

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生に
対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」卒業生に対する採用意向／
採用想定人数＜属性別＞

※東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

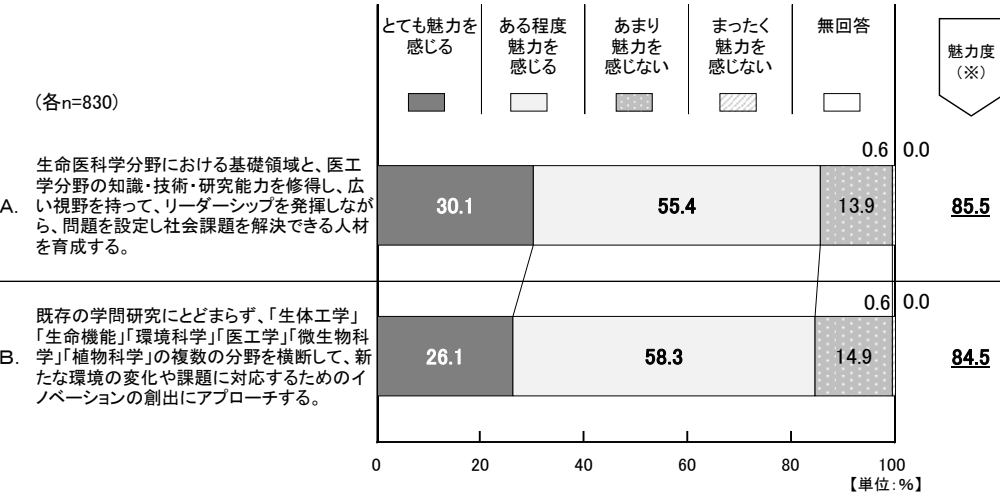


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」
(博士前期課程・博士後期課程)の特色に対する魅力度

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)の特色に対する魅力度

Q12. 東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程) (仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

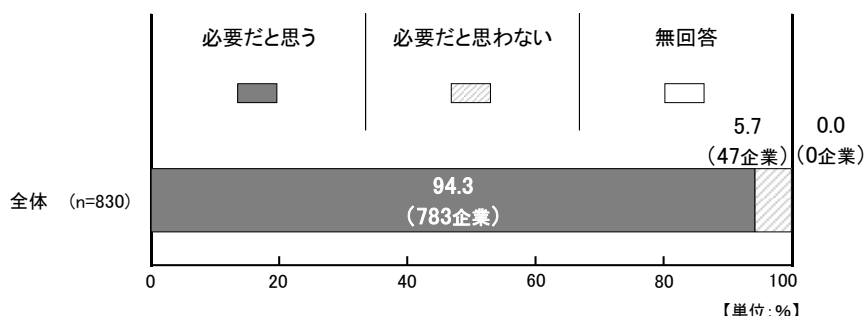


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の社会的必要性／修了生に対する採用意向／修了生に対する毎年の採用想定人数

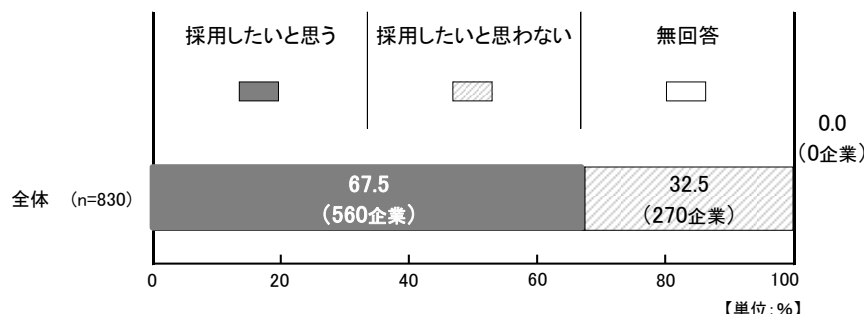
■東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)の社会的必要性

Q13. 貴社・貴団体(ご回答者)は、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



■東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生に対する採用意向

Q14. 貴社・貴団体(ご回答者)では、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程・博士後期課程)(仮称、設置構想中)を修了した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)



「採用したいと思う」と答えた560企業のみ抽出

■東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生に対する毎年の採用想定人数

Q15. Q14でいずれかの修了生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された課程の修了生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
(それぞれ、あてはまるもの1つだけ)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	計 お 示 年 (※ び の 採 用 企 業 採 用 想 定 人 数 ・ 計 人 数 を
		%							
全体	560	%	87.1%	8.6%	1.3%	0.4%	1.4%		
		企業数	488	48	7	2	8		
		名	488	96	21	8	40		

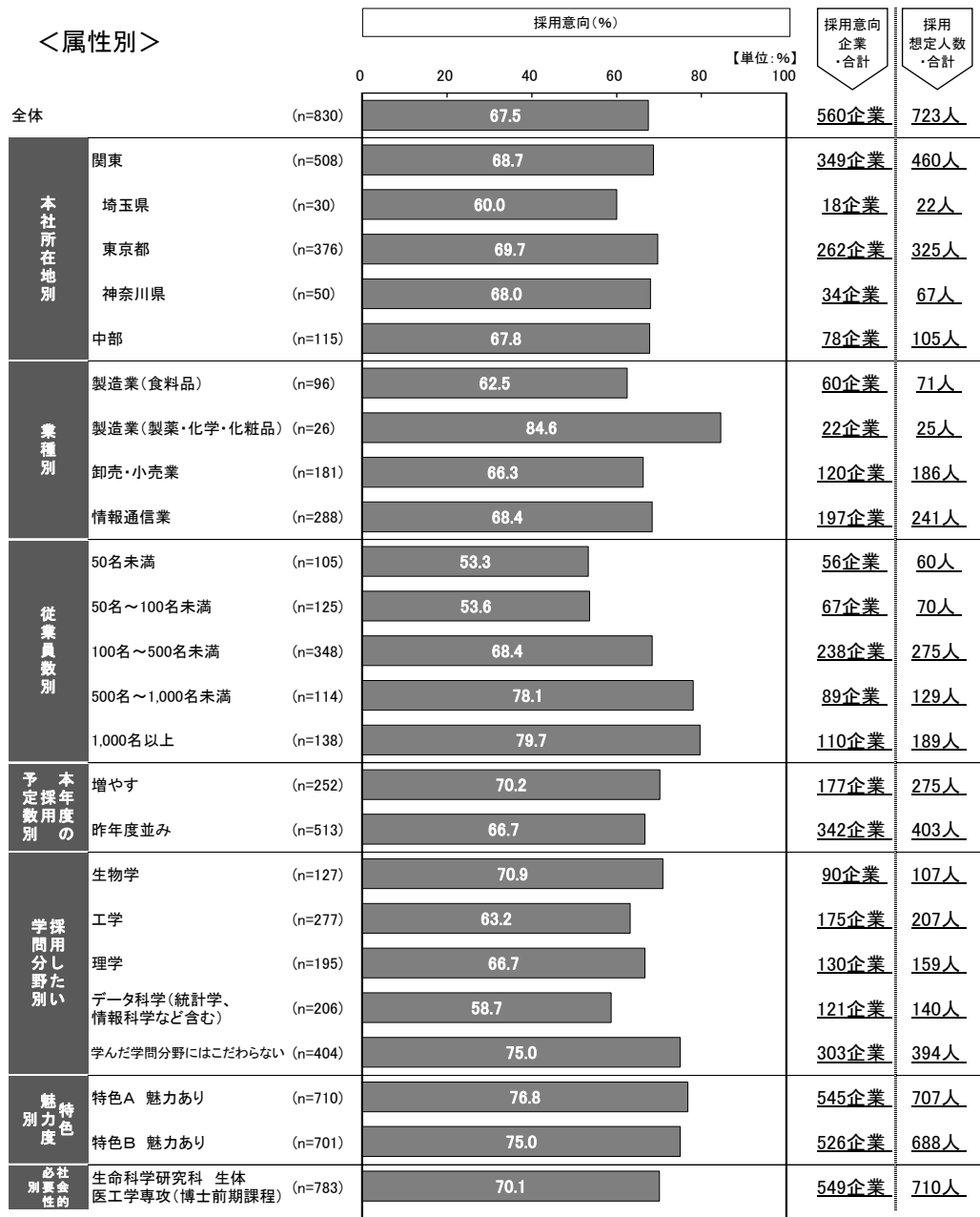
560
723

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
-学生確保(資料) -149-

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)修了生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士前期課程)に対して、Q14で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q15で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

■東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)の社会的必要性

回答	割合 (%)	企業数
必要だと思う	93.9	779
必要だと思うわない	6.1	51
無回答	0.0	0

【単位：%】

会社規模	採用したいと思う (%)	採用したいと思わない (%)	無回答 (%)
0-99人	64.1	35.9	0.0
100-499人	64.1	35.9	0.0
500人以上	64.1	35.9	0.0
全体 (n=830)	64.1 (532企業)	35.9 (298企業)	0.0 (0企業)

【単位：%】

■東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)修了生に
対する毎年の採用想定人数

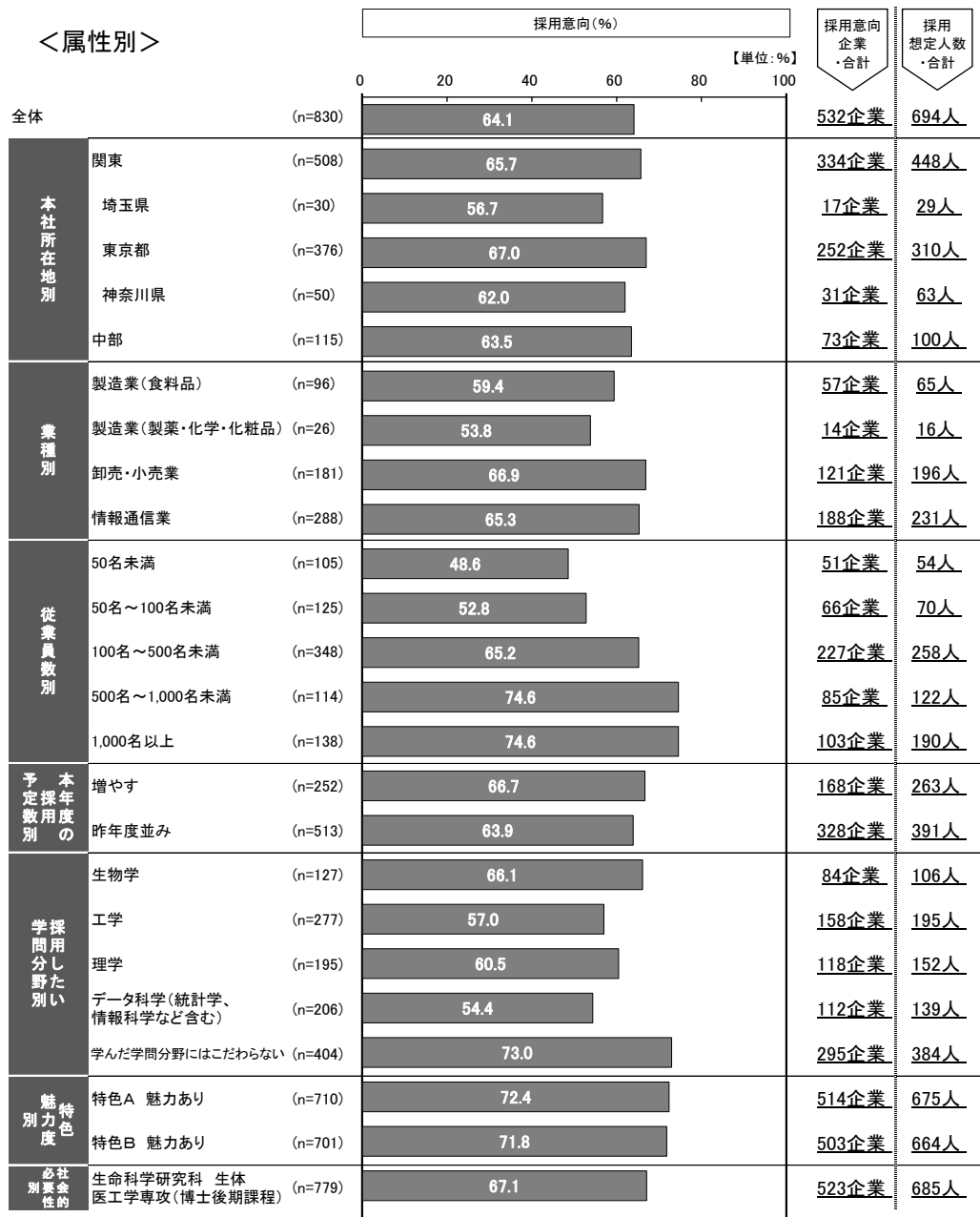
	標 本 数	単 位	1 名	2 名	3 名	4 名	5 名 ～ 9 名	1 0 名 以 上	毎 年 の 採 用 想 定 人 数 を 示 し た 企 業 数 ・ 計 数 ・ お よ び 採 用 想 定 人 数 ・ 計 （※）
			%						
全 体	532	%	88.0%	7.5%	1.1%	0.4%	1.5%	1.5%	⇒
		企業数	468	40	6	2	8	8	
		名	468	80	18	8	40	80	
									532
									694

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)修了生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)修了生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」(博士後期課程)に対して、Q14で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q15で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調査票

調査票

東洋大学/大学院に関するアンケート

選択肢記号の説明

- ☐ 複数選択（チェックボックス）
- ☐ 単一選択（ラジオボタン）
- ☐ 単一選択（プルダウン）

SAR

Q1

あなたの人事採用への関与度をお教えてください。（1つだけ）

- ☐ 1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
- ☐ 2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
- ☐ 3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

SAR

Q2

貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

- ☐ 1. 北海道
- ☐ 2. 青森県
- ☐ 3. 岩手県
- ☐ 4. 宮城県
- ☐ 5. 秋田県
- ☐ 6. 山形県
- ☐ 7. 福島県
- ☐ 8. 茨城県
- ☐ 9. 栃木県
- ☐ 10. 群馬県
- ☐ 11. 埼玉県
- ☐ 12. 千葉県
- ☐ 13. 東京都
- ☐ 14. 神奈川県
- ☐ 15. 新潟県
- ☐ 16. 富山県
- ☐ 17. 石川県
- ☐ 18. 福井県
- ☐ 19. 山梨県
- ☐ 20. 長野県
- ☐ 21. 岐阜県
- ☐ 22. 静岡県
- ☐ 23. 愛知県
- ☐ 24. 三重県
- ☐ 25. 滋賀県
- ☐ 26. 京都府
- ☐ 27. 大阪府
- ☐ 28. 兵庫県
- ☐ 29. 奈良県
- ☐ 30. 和歌山県
- ☐ 31. 鳥取県
- ☐ 32. 島根県
- ☐ 33. 岡山県
- ☐ 34. 広島県
- ☐ 35. 山口県
- ☐ 36. 徳島県
- ☐ 37. 香川県
- ☐ 38. 愛媛県
- ☐ 39. 高知県
- ☐ 40. 福岡県
- ☐ 41. 佐賀県
- ☐ 42. 長崎県
- ☐ 43. 熊本県
- ☐ 44. 大分県
- ☐ 45. 宮崎県
- ☐ 46. 鹿児島県
- ☐ 47. 沖縄県
- ☐ 48. 海外

調査票

SAR

Q3

貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（もっともあてはまるもの 1 つだけ）

- ☐ 1. 製造業（食料品）
- ☐ 2. 製造業（製薬・化学・化粧品）
- ☐ 3. 製造業（その他）
- ☐ 4. 卸売・小売業
- ☐ 5. 医療・福祉
- ☐ 6. 学校・教育機関
- ☐ 7. 情報通信業
- ☐ 8. 建設業
- ☐ 9. 運輸業
- ☐ 10. 電気・ガス・熱供給・水道業
- ☐ 11. 農・林・漁・鉱業
- ☐ 12. 金融・保険業
- ☐ 13. 不動産業
- ☐ 14. 飲食店・宿泊業
- ☐ 15. 複合サービス事業
- ☐ 16. サービス業
- ☐ 17. 公務
- ☐ 18. その他【FA】

Q3 18FA

SAR

Q4

貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。（1 つだけ）

- ☐ 1. 50名未満
- ☐ 2. 50名～100名未満
- ☐ 3. 100名～500名未満
- ☐ 4. 500名～1, 000名未満
- ☐ 5. 1, 000名～5, 000名未満
- ☐ 6. 5, 000名以上

SAR

Q5

貴社・貴団体の過去 3 か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えください。（1 つだけ）

- ☐ 1. 0名
- ☐ 2. 1名～5名未満
- ☐ 3. 5名～10名未満
- ☐ 4. 10名～20名未満
- ☐ 5. 20名～30名未満
- ☐ 6. 30名～50名未満
- ☐ 7. 50名～100名未満
- ☐ 8. 100名以上

SAR

Q6

貴社・貴団体の本年度（2023年 4 月入社）の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。（1 つだけ）

- ☐ 1. 増やす
- ☐ 2. 昨年度並み
- ☐ 3. 減らす
- ☐ 4. 未定

MAC

Q7

貴社・貴団体では、今後、大学や大学院でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまるものすべて)

- ☐ 1. 生物学
- ☐ 2. 農学
- ☐ 3. 工学
- ☐ 4. 理学
- ☐ 5. 医学
- ☐ 6. 薬学
- ☐ 7. 看護・保健学
- ☐ 8. 食物・栄養学
- ☐ 9. データ科学（統計学、情報科学など含む）
- ☐ 10. 経済学
- ☐ 11. 経営学
- ☐ 12. 社会学・心理学
- ☐ 13. 法学（政治学など含む）
- ☐ 14. 人文科学（文学、語学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む）
- ☐ 15. 国際関係学
- ☐ 16. 教員養成・教育学
- ☐ 17. その他【FA】
- ☐ 18. 学んだ学問分野にはこだわらない

Q7 17FA

MTS

Q8

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科（いずれも仮称、設置構想中）では、以下のような人物の育成を目指します。
貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけ）

項目リスト

Q8S1

1. 「生命科学部 生体医工学科」の特色生体医工学に関する幅広い専門知識と高い技術力を有した人材を育成。修得した知識・技術に加え、異文化理解、課題解決、情報発信に関する能力を養い、人々の生活の質向上に貢献する。

Q8S2

2. 「生命科学部 生物資源学科」の特色生物資源に関する幅広い専門知識を理解したうえで、生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考ができる人物を育成。生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指し、未来社会を支える。

Q8S3

3. 「食環境科学部 食環境科学科」の特色フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍することができ、フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力・知識を有した人材を育成。「食」に対する高い倫理観と海外の人々とのコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力を持ち合わせ、社会が求める新たな「食の形」を創造する。

Q8S4

4. 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の特色食品・食文化・フードシステムについての専門的知識と、「食」のデータを適切に扱うデータサイエンスの実装技術を備え、実社会に還元する実践力・応用力を身に付けた人物を育成。多様な食文化・価値観を尊重しつつ、最先端のデータ分析により、「食」を取り巻く問題解決を図

選択肢リスト

- ☐ 1. とても魅力を感じる
- ☐ 2. ある程度魅力を感じる
- ☐ 3. あまり魅力を感じない
- ☐ 4. まったく魅力を感じない

MTS

Q9

貴社・貴団体（ご回答者）は、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科（いずれも仮称、設置構想中）は、これからの社会にとって必要だと思いますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけ）

項目リスト

Q9S1	1. 「生命科学部 生体医工学科」
Q9S2	2. 「生命科学部 生物資源学科」
Q9S3	3. 「食環境科学部 食環境科学科」
Q9S4	4. 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」

選択肢リスト

☐ 1. 必要だと思う

☐ 2. 必要だと思わない

MTS

Q10

貴社・貴団体（ご回答者）では、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の各学科（いずれも仮称、設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。

項目リスト

Q10S1	1. 「生命科学部 生体医工学科」
Q10S2	2. 「生命科学部 生物資源学科」
Q10S3	3. 「食環境科学部 食環境科学科」
Q10S4	4. 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」

選択肢リスト

☐ 1. 採用したいと思う

☐ 2. 採用したいと思わない

MTS

Q11

Q10でいずれかの卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された学科の卒業生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
（それぞれ、あてはまるもの1つだけ）

項目リスト

Q11S1	1. 「生命科学部 生体医工学科」
Q11S2	2. 「生命科学部 生物資源学科」
Q11S3	3. 「食環境科学部 食環境科学科」
Q11S4	4. 「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」

選択肢リスト

☐ 1. 1名

☐ 2. 2名

☐ 3. 3名

☐ 4. 4名

☐ 5. 5名～9名

☐ 6. 10名以上

MTS

Q12

東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程・博士後期課程）（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。
貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。（それぞれ、あてはまるもの 1 つだけ）
※研究科名をクリックすると設置構想内容を再度ご確認ください。

項目リスト

Q12S1

1.

「生命科学研究科 生体医工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）」の特色A：生命医科学分野における基礎領域と、医工学分野の知識・技術・研究能力を修得し、広い視野を持って、リーダーシップを発揮しながら、問題を設定し社会課題を解決できる人材を育成する。

Q12S2

2.

「生命科学研究科 生体医工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）」の特色B：既存の学問研究にとどまらず、「生体工学」「生命機能」「環境科学」「医工学」「微生物科学」「植物科学」の複数の分野を横断して、新たな環境の変化や課題に対応するためのイノベーションの創出にアプローチする。

選択肢リスト

☐ 1.

とても魅力を感じる

☐ 2.

ある程度魅力を感じる

☐ 3.

あまり魅力を感じない

☐ 4.

まったく魅力を感じない

MTS

Q13

貴社・貴団体（ご回答者）は、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程・博士後期課程）（仮称、設置構想中）は、これからの社会にとって必要だと思われますか。
（それぞれ、あてはまるもの 1 つだけ）
※研究科名をクリックすると設置構想内容を再度ご確認ください。

項目リスト

Q13S1

1.

「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程）

Q13S2

2.

「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士後期課程）

選択肢リスト

☐ 1.

必要だと思う

☐ 2.

必要だと思わない

MTS

Q14

貴社・貴団体（ご回答者）では、東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程・博士後期課程）（仮称、設置構想中）を修了した学生について、採用したいと思われますか。
（それぞれ、あてはまるもの 1 つだけ）
※研究科名をクリックすると設置構想内容を再度ご確認ください。

項目リスト

Q14S1

1.

「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程）

Q14S2

2.

「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士後期課程）

選択肢リスト

☐ 1.

採用したいと思う

☐ 2.

採用したいと思わない

MTS

Q15

Q14でいずれかの修了生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
「採用したいと思う」と回答された課程の修了生について、採用を考える場合、毎年
何名程度の採用を想定されますか。（それぞれ、あてはまるもの1つだけ）

Q15S1
Q15S2

項目リスト

1.	「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程）
2.	「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士後期課程）

選択肢リスト

- ☐ 1. 1名
- ☐ 2. 2名
- ☐ 3. 3名
- ☐ 4. 4名
- ☐ 5. 5名～9名
- ☐ 6. 10名以上